

平成 17 年 版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

「平成 17 年 働く女性の実情」正誤表

訂正箇所	誤	正
p 87 7～9 行目	(ちなみに介護保険制度において要介護者数又は要支援者と認定された者は、～平成 14 年度末で <u>332</u> 万人と～)	(ちなみに <u>介護保険事業状況報告によると</u> 、介護保険制度において要介護者又は要支援者と認定された者は、～平成 14 年度末で <u>345</u> 万人と～)

平成17年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

まえがき

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年は、「Ⅰ 働く女性の状況」において、平成17年を中心に働く女性の実態とその特徴を明らかにしております。「Ⅱ 団塊の世代を含めた中高年女性の就業実態と意識」では、55～59歳の団塊の世代を含めた45歳以上のいわゆる中高年女性を中心に、その就業実態や就業意識等について、整理・分析を行いました。そのほか、「Ⅲ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

平成18年3月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

北 井 久 美 子

〈本冊子で使用した資料等〉

1 主な資料

総務省－国勢調査、就業構造基本調査、労働力調査、家計調査、社会生活基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、女性雇用管理基本調査、家内労働概況調査、就労条件総合調査、人口動態統計、就業形態の多様化に関する総合実態調査、労働者派遣事業実態調査、国民生活基礎調査、高年齢就業実態調査

文部科学省－学校基本調査

内閣府－男女共同参画に関する世論調査

I L O－LABORSTA

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和47年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「—」印は該当数字のない箇所である。

3 賃金構造基本統計調査について

企業規模10人以上の民間企業の調査結果による。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約 3 年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。
- (3) 昭和45年以降はサービス業を含む。

5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成 2 年以前は建設業を除く。

6 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

目 次

I 働く女性の状況

1 概 況	1
2 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
(1) 労働力人口	2
(2) 就業者及び完全失業者	5
(3) 雇用者	7
3 労働市場の状況	12
(1) 求人・求職状況	12
(2) 入職・離職状況	13
(3) 新規学卒者の就職状況	13
4 労働条件等の状況	15
(1) 賃 金	15
(2) 労働時間	18
(3) 勤労者世帯の家計	18
(4) 雇用管理等	19
5 短時間労働者の状況	24
(1) 短時間労働者の労働市場	24
(2) 短時間労働者の就業状況	25
6 家内労働者の就業状況	27

II 団塊の世代を含めた中高年女性の就業実態と意識

はじめに	28
1 就業の状況	28
(1) 労働力率の特徴	28
(2) 中高年女性の就業実態と変化	30
2 中高年女性の就業意欲	54

(1) 中高年女性の就業希望者数は各年齢層とも60～70万人	54
(2) 中高年女性の就業を希望する理由は 「収入を得る必要があるから」の割合が最高	54
(3) 中高年女性の求職活動は積極的	57
(4) 中高年女性の希望が多い雇用形態はパートタイム	58
3 中高年女性労働者の継続就業	60
(1) 伸長する女性の平均勤続年数	60
(2) 中高年女性と継続就業	61
(3) 「働くこと」について子供に伝えたいこと	74
4 企業における高齢者の継続雇用制度	76
(1) 定年退職者に占める女性の割合は上昇	76
(2) 高齢者継続雇用制度の概要	76
(3) 女性は男性に比べ、会社のあつせんで再就職する者は少ない	79
5 仕事と介護の両立	82
(1) 介護を行う者の中心は40歳後半から60歳前半	82
(2) 女性の方が多い介護を理由とした離職	85
(3) 仕事と介護の両立対策の状況	90
6 まとめ	97

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況（平成17年4月～平成18年3月）

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	100
(1) 男女雇用機会均等法の履行の確保	100
(2) 女性の能力発揮のためのポジティブ・アクションの推進	103
(3) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進	104
(4) 男女間賃金格差解消のための取組	104
(5) 母性健康管理対策の推進	105
(6) 今後の男女雇用機会均等対策について	105
2 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	106

(1) 改正育児・介護休業法の円滑な施行を図るための行政指導の実施	106
(2) 次世代育成支援対策の推進	106
(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進	107
(4) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進	109
(5) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	109
(6) 両立支援ハローワーク事業の実施	110
3 パートタイム労働対策の推進	110
(1) 均衡処遇の考え方の浸透・定着	110
(2) 〈財〉21世紀職業財団による援助事業	111
(3) パートタイム労働者の雇用の安定	112
(4) パートタイム労働者の能力開発の推進等	112
(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進	112
4 在宅就業対策の推進	113
(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発	113
(2) 在宅ワーク支援事業の実施	113
(3) 在宅就業に係る市場の整備	113
5 家内労働対策の推進	114
(1) 家内労働手帳の交付の徹底	114
(2) 工賃支払いの確保	114
(3) 最低工賃の決定及び周知	114
(4) 安全及び衛生の確保	114
(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	115
6 女性の能力発揮促進のための援助	115
(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開	115
(2) 女性の能力開発等の支援	115
7 国際協力の推進	116
8 平成18年度に予定している新たな対策	116
(1) 子育て世代の仕事と家庭の両立支援	116

(2) パートタイム労働対策の充実	116
付属統計表	119

本文中図表索引

〈第Ⅰ部〉

図表 1－1	女性の年齢階級別労働力率	3
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成7、17年）		
図表 1－2	女性の配偶関係、年齢階級別労働力率	4
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成7、17年）		
図表 1－3	労働力率変化の要因分解（平成7年→平成17年）	4
資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算		
図表 1－4	従業上の地位別女性就業者の割合	5
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（昭和60、平成7、17年）		
図表 1－5	完全失業率の推移	6
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 1－6	年齢階級別完全失業率	6
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 1－7	年齢階級別完全失業率	7
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成17年）		
図表 1－8	雇用者数の推移	7
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
図表 1－9	女性の年齢階級別雇用者比率	9
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成7、17年）		
図表 1－10	産業別女性雇用者数及び女性比率	10
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成16、17年）		
図表 1－11	男女一般労働者の平均勤続年数の推移	11
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
図表 1－12	勤続年数階級別女性一般労働者構成比の推移	12
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
図表 1－13	一般労働者の賃金実態	15
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成17年）		

図表 1-14	所定内給与額と男女間賃金格差の推移	16
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-15	年齢階級別賃金（所定内給与額）の推移	17
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-16	産前産後休業期間中の賃金支給あり事業所割合	20
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成16年度）	
図表 1-17	育児時間の適用範囲の内訳別事業所割合	21
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成16年度）	
図表 1-18	男女雇用機会均等法に基づく措置等の規定状況	22
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成16年度）	
図表 1-19	短時間雇用者（週間就業時間35時間未満の者）数及び構成比の推移	
	-非農林業-	24
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 1-20	女性短時間労働者と女性一般労働者の賃金格差の推移	26
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 1-21	業種別女性家内労働者の割合	27
	資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」（平成16年）	

〈第Ⅱ部〉

図表 2-1	年齢階級別労働力率の変動（昭和60年→平成17年）	29
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（昭和60年、平成17年）	
図表 2-2	中高年女性の年齢階級別労働力変化の要因分解	30
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」より雇用均等・児童家庭局試算	
図表 2-3	従業上の地位別中高年就業者の推移	31
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
図表 2-4	男女別年齢階級別従業上の地位別構成比	33
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成17年）	
図表 2-5	男女別年齢階級別雇用者・自営業主・家族従業者割合の変動	

(昭和60年→平成17年)	34
資料出所：総務省統計局「労働力調査」(昭和60年、平成17年)	
図表 2-6 男女別産業別就業者割合(大分類)	35
資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成17年)	
図表 2-7 就業者全体に占める45歳以上就業者割合(産業別)	37
資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成17年)	
図表 2-8 45歳以上女性の産業別就業者割合	39
資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成12年)	
図表 2-9 就業者に占める45歳以上女性就業者の割合 (大分類及び中分類)	40
資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成12年)	
図表 2-10 女性就業者数及び女性就業者に占める45歳以上女性割合の変化	41
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 2-11 産業別(大分類)45歳以上女性就業者数(昭和60年→平成12年)	41
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 2-12 男性就業者数及び男性就業者に占める45歳以上男性割合の変化	42
資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
図表 2-13 男女別職業別就業者割合(大分類)	43
資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成17年)	
図表 2-14 就業者全体に占める45歳以上就業者割合(職業別)	45
資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成17年)	
図表 2-15 45歳以上女性の職業別就業者割合	47
資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成12年)	
図表 2-16 就業者全体に占める45歳以上女性就業者の割合(職業別)	48
資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成12年)	
図表 2-17 45歳以上女性の産業別雇用者割合	49
資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成17年)	
図表 2-18 雇用者全体に占める45歳以上女性雇用者の割合(産業別)	50

資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成17年）	
図表 2-19 45歳以上雇用者の雇用形態の推移	52
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-20 男女別企業規模別雇用者の状況	53
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成17年）	
図表 2-21 男女別年齢階級別就業希望者数	54
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-22 女性の就業希望の理由別割合	55
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-23 年齢階級別（45歳以上）就業希望理由別割合	56
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-24 就業希望理由が「失業している」である女性の割合の推移	57
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
図表 2-25 年齢階級別男女就業希望者に占める求職者の割合	58
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-26 中高年男女求職者の希望する雇用形態	59
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）	
図表 2-27 勤続年数別労働者割合の推移	60
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
図表 2-28 中高年雇用者の「結婚」時の継続就業意識	62
資料出所：(財)21世紀職業財団	
「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」（平成17年）	
図表 2-29 「結婚」時に辞めたいと思った又は辞めた理由 (45歳以上女性雇用者)	62
資料出所：(財)21世紀職業財団	
「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」（平成17年）	
図表 2-30 中高年雇用者の「出産・育児」時の継続就業意識	64
資料出所：(財)21世紀職業財団	

「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表 2-31	年齢階級別「出産・育児」時に辞めたいと思った又は辞めた理由 (45歳以上女性雇用者)	64
---------	---	----

資料出所：(財)21世紀職業財団

「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表 2-32	年齢階級別就業意識別割合	65
---------	--------------------	----

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

図表 2-33	男女別「いつまで働きたいか」割合	67
---------	------------------------	----

資料出所：(財)21世紀職業財団

「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表 2-34	45歳以上男女労働者の今後の働き方、仕事内容、雇用形態の意識 ...	69
---------	------------------------------------	----

資料出所：(財)21世紀職業財団

「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表 2-35	45歳以上男女雇用者の年齢階級別「働く理由」(複数回答)	70
---------	------------------------------------	----

資料出所：(財)21世紀職業財団

「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表 2-36	60歳以上の女性の就労働機(複数回答)	71
---------	---------------------------	----

資料出所：NPO法人高齢社会をよくする女性の会「高齢女性の就労についての
調査研究」(平成17年)

図表 2-37	45歳以上女性雇用者の雇用形態別「働く理由」(複数回答)	72
---------	------------------------------------	----

資料出所：(財)21世紀職業財団

「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表 2-38	45歳以上男女労働者のこれまで働く上での健康面の不安の 有無及びその内容	73
---------	---	----

資料出所：(財)21世紀職業財団

「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表 2-39	「働くこと」について子供に伝えたいこと	75
---------	---------------------------	----

資料出所：(財)21世紀職業財団

「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表 2-40	定年を理由とする離職者数及び女性割合の推移	76
---------	-----------------------	----

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

図表 2-41	定年制を定めている企業の整備状況	77
---------	------------------	----

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」(平成17年)

図表 2-42	勤務延長制度・再雇用制度導入割合	78
---------	------------------	----

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」(平成17年)

図表 2-43	勤務延長制度・再雇用制度の対象者	79
---------	------------------	----

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」(平成17年)

図表 2-44	定年到達直後の就業の有無、勤務形態別高年齢者割合	80
---------	--------------------------	----

資料出所：厚生労働省「高年齢者就業実態調査」(平成16年)

図表 2-45	継続雇用者の雇用形態の変化(定年前との比較)	81
---------	------------------------	----

資料出所：日本労働研究機構

「職場における高年齢者の活用等に関する実態調査」(平成11年)

図表 2-46	雇用形態別雇用者数(役員を除く)	81
---------	------------------	----

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

図表 2-47	年齢階級別「介護・看護」を行っている有業者割合	82
---------	-------------------------	----

資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」(平成13年)

図表 2-48	家族の介護の経験(過去10年間に2週間以上)	83
---------	------------------------	----

資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

図表 2-49	介護と仕事の両立状況(介護経験者)	84
---------	-------------------	----

資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

図表 2-50	年齢階級別、「介護・看護」「育児」を行った有業者の 1日の行動者平均時間	85
---------	---	----

資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」(平成13年)

図表 2-51	中高年雇用者の介護の経験の有無	86
---------	-----------------	----

資料出所：(財)21世紀職業財団

「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表 2-52	中高年雇用者（介護経験者）の「介護」時の継続就業の意識	86
---------	-----------------------------	----

資料出所：（財）21世紀職業財団

「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」（平成17年）

図表 2-53	「介護」を理由とする離職者数及び女性割合の推移	88
---------	-------------------------	----

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

図表 2-54	「介護」を理由とする離職者の年齢階級別割合	88
---------	-----------------------	----

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」（平成16年）

図表 2-55	主な介護者の要介護者等との続柄別年齢階級別割合	89
---------	-------------------------	----

資料出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成16年）

図表 2-56	介護休業制度の規定の有無別事業所割合	91
---------	--------------------	----

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成14年度）

図表 2-57	介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無別事業所割合	91
---------	------------------------------	----

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成14年度）

図表 2-58	介護のための勤務時間短縮等の措置の導入状況	92
---------	-----------------------	----

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成14年度）

図表 2-59	男女別常用労働者に占める介護休業取得者割合	93
---------	-----------------------	----

（H13. 4. 1～H14. 3. 31）

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成14年度）

図表 2-60	介護のための勤務時間短縮等措置の 利用者の有無別事業所割合	93
---------	----------------------------------	----

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成14年度）

図表 2-61	事業所規模別介護のための勤務時間短縮等措置あり事業所の常用労働 者に占める男女別利用者割合（H13. 4. 1～14. 3. 31）	94
---------	---	----

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成14年度）

図表 2-62	利用したことがある企業が行う介護支援制度（介護経験者） （複数回答）（N=418）	95
---------	--	----

資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」（平成15年）

図表 2-63	実際は利用していないができれば利用したい企業が行う	
---------	---------------------------	--

介護支援制度（介護経験者）（複数回答）（N=418） 95

資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」（平成15年）

図表 2-64 介護と仕事を両立しやすくするために推進すべき施策

（主なもの1つ）（介護経験者） 96

資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」（平成15年）

I 働く女性の状況

1 概 況

平成17年の女性労働力人口は2,750万人で、2年連続で増加した（前年差13万人増、前年比0.5%増）。また、男性は3,901万人で前年に比べ4万人の減（前年比0.1%減）と、平成10年から8年連続の減少となっている。労働力人口総数に占める女性の割合は41.4%と3年連続で上昇した。また、女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.4%（男性73.3%）と前年より0.1%ポイント上昇した。

女性雇用者数は2,229万人となり、3年連続で増加した（前年差26万人増、前年比1.2%増）。男性雇用者数は3,164万人で前年より12万人の増加（前年比0.4%増）となり、雇用者総数に占める女性の割合は前年からさらに0.2%ポイント上昇し、41.3%になった。

女性雇用者は産業別には、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売・小売業」等で、また、職業別には、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「保安・サービス職業従事者」、「販売従事者」等で増加した。

女性の完全失業者数は116万人（前年差5万人減）、完全失業率は4.2%（同0.2%ポイント低下）といずれも3年連続の減少、低下であった。

平成17年における女性の一般労働者のきまって支給する現金給与額は、23万9,000円（前年比1.1%減）となった。

平成17年の規模5人以上事業所における女性常用労働者の1人平均月間総実労働時間は130.9時間（前年差0.9時間減）、うち所定内労働時間は125.6時間（同1.1時間減）であった。

2 労働力人口、就業者、雇用者の状況

(1) 労働力人口

① 女性の労働力人口は2年連続で増加

総務省統計局「労働力調査」によると、平成17年の女性の労働力人口は2年連続で増加し（前年差13万人増、前年比0.5%増）、2,750万人であった。

労働力人口のうち、完全失業者は116万人で、3年連続の減少（同5万人減）となり、就業者は2,633万人で3年連続の増加（同17万人増）であった。

男性の労働力人口は3,901万人で、前年に比べ4万人の減（前年比0.1%減）と、平成10年から8年連続の減少となっている。労働力人口総数に占める女性の割合は3年連続で上昇し、41.4%となった（付表1、6、8）。

② 女性の労働力率は8年ぶりに上昇

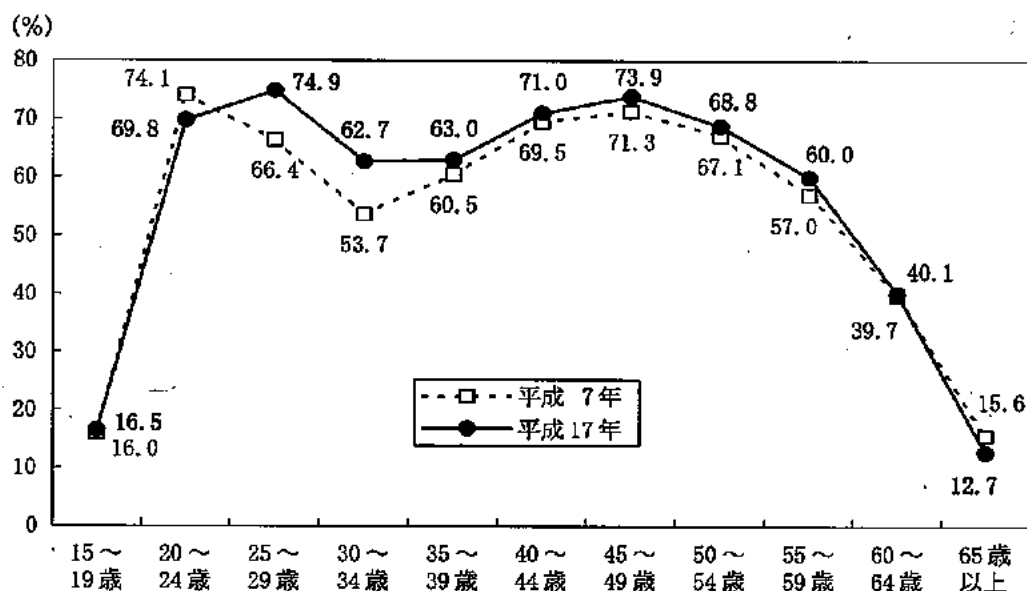
平成17年の女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.4%と前年より0.1%ポイント上昇した。その一方、男性の労働力率は、73.3%で8年連続で低下（前年差0.1%ポイント低下）した（付表1）。

なお、女性の15～64歳人口は4,215万人（前年差25万人減）、労働力人口は2,563万人（前年差11万人増）であり、労働力率は60.8%と、前年（60.2%）に比べ0.6%ポイントの上昇となった。また、男性の15～64歳層については、その労働力率は84.4%と、前年（84.3%）に比べ0.1%ポイント上昇した。

③ 女性のM字型カーブのボトムの労働力率は1.3%ポイント上昇し62.7%

女性の労働力率を年齢階級別にみると、25～29歳層（74.9%）と45～49歳層（73.9%）を左右のピークとし、30～34歳層（62.7%）をボトムとするM字型カーブを描いている（図表1-1）。前年と比べ労働力率が最も上昇したのはボトムの30～34歳層であった（前年差1.3%ポイント上昇）（付表2）。

図表 1-1 女性の年齢階級別労働力率



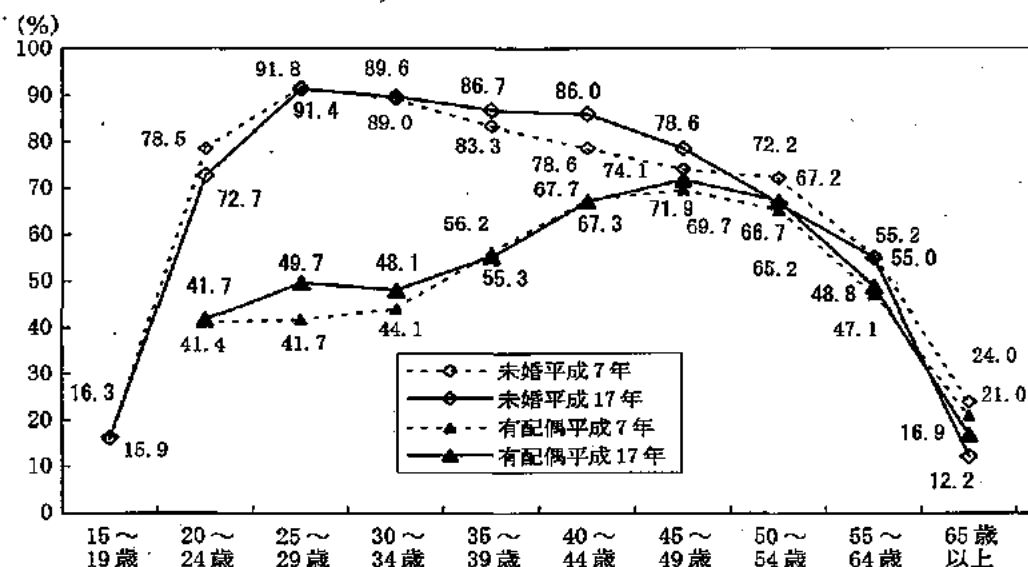
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

④ 未婚者の労働力率は 3 年連続で上昇

配偶関係別に女性の労働力率をみると、未婚では 63.0%、有配偶では 48.7%、死別・離別では 29.4%となっている。未婚の労働力率は 3 年連続で上昇し（前年差 0.7%ポイント上昇）、有配偶については 8 年ぶりに上昇（同 0.2%ポイント上昇）した（付表 3）。

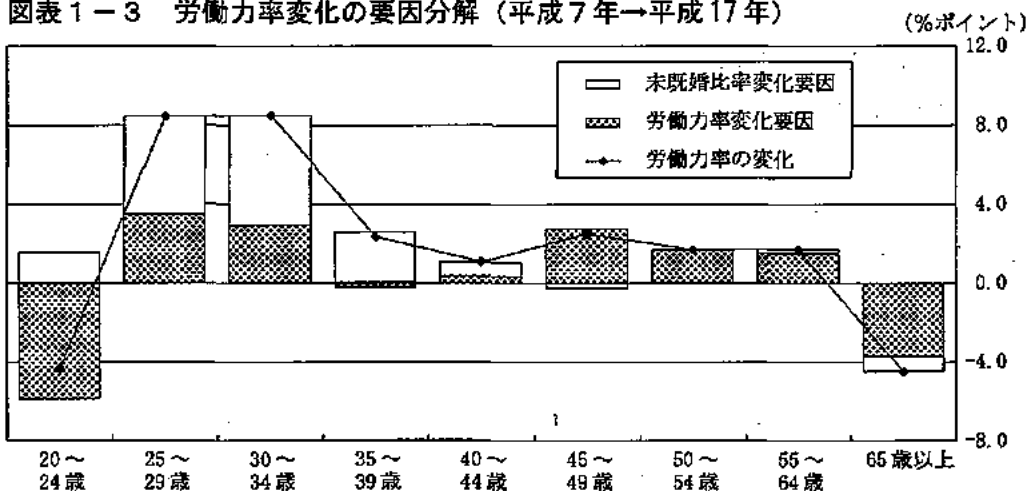
年齢階級別にみた未婚者の労働力率を 10 年前（平成 7 年）と比較すると、30～49 歳層で労働力率が上昇しており、特にその上昇が著しいのは 40～44 歳層となっている。一方、有配偶では、35～39 歳層、40～44 歳層、65 歳以上層で労働力率が低下し、25～29 歳層、30～34 歳層等で労働力率が上昇しており、特に 25～29 歳層の上昇は著しい。平成 7 年と 17 年の年齢階級別労働力率の変化について未婚比率変化要因と労働力率変化要因に分解すると、25～29 歳層における労働力率自体の変化要因は約 4 割、30～34 歳層においては 3 割程度となっている（図表 1-2、1-3、付表 4）。

図表 1-2 女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 1-3 労働力率変化の要因分解 (平成7年→平成17年)



資料出所：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省雇用均等・児童家庭局試算

(注) 要因分解については以下のとおり。

$$\alpha = \frac{\sum N_i \alpha_i}{\bar{N}} \text{ より}$$

$$\Delta \alpha = \frac{\sum (N_i + \frac{\Delta N_i}{2}) \Delta \alpha_i}{\bar{N} + \frac{\Delta \bar{N}}{2}} + \frac{\sum (\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2}) \Delta N_i - \bar{\alpha} \Delta \bar{N}}{\bar{N} + \frac{\Delta \bar{N}}{2}}$$

労働力率変化効果 未婚人口構成変化効果

N: 15歳以上人口 α: 労働力率

(「」は未婚計、添字「i」は未婚別を表す)

⑤ 女性の非労働力人口は14年ぶりに減少

平成17年には女性の非労働力人口は2,929万人となり、14年ぶりに減少した（前年差1万人減）。非労働力人口を主な活動状態別にみると、主に家事をしていた者は1,681万人（非労働力人口に占める割合57.4%）、通学者は346万人（同11.8%）、その他は902万人（同30.8%）となっている。家事は9万人減少（前年比0.5%減）、通学は12万人減少（同3.4%減）、その他は20万人増加（同2.3%減）であった（付表5）。

(2) 就業者及び完全失業者

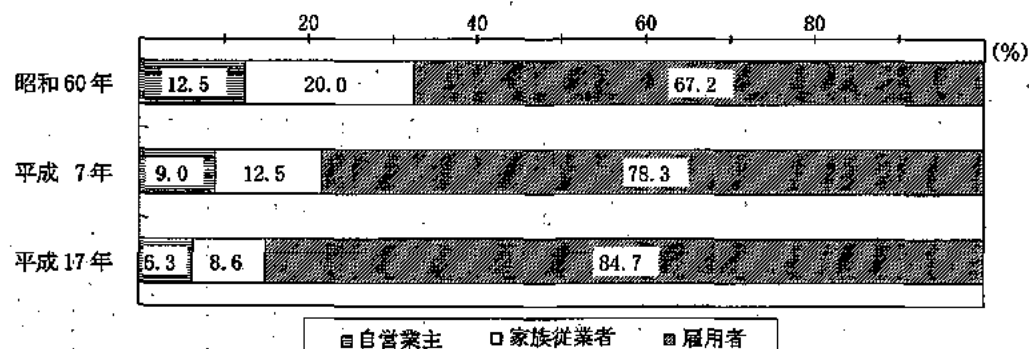
① 女性の就業者数は3年連続で増加、男性就業者は8年ぶりに増加

総務省統計局「労働力調査」によると、平成17年の女性の就業者数は2,633万人で、3年連続で増加した（前年差17万人増、前年比0.6%増）。15歳以上人口に占める就業者の割合は46.3%となっている。

男性の就業者数は、3,723万人となり、前年と比べて10万人増加（同0.3%増）しており、8年ぶりに増加となっている。

女性の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が2,229万人（女性の就業者総数に占める割合は84.7%）、家族従業者が226万人（同8.6%）、自営業主が166万人（同6.3%）であった。雇用者は、前年に比べ26万人増加（前年比1.2%増）した。家族従業者（前年差6万人減、前年比2.6%減）、自営業主（同3万人減、同1.8%減）ともに減少傾向が続いており、この結果、就業者に占める雇用者の割合は引き続き上昇している（付表6、7、図表1-4）。

図表1-4 従業上の地位別女性就業者の割合

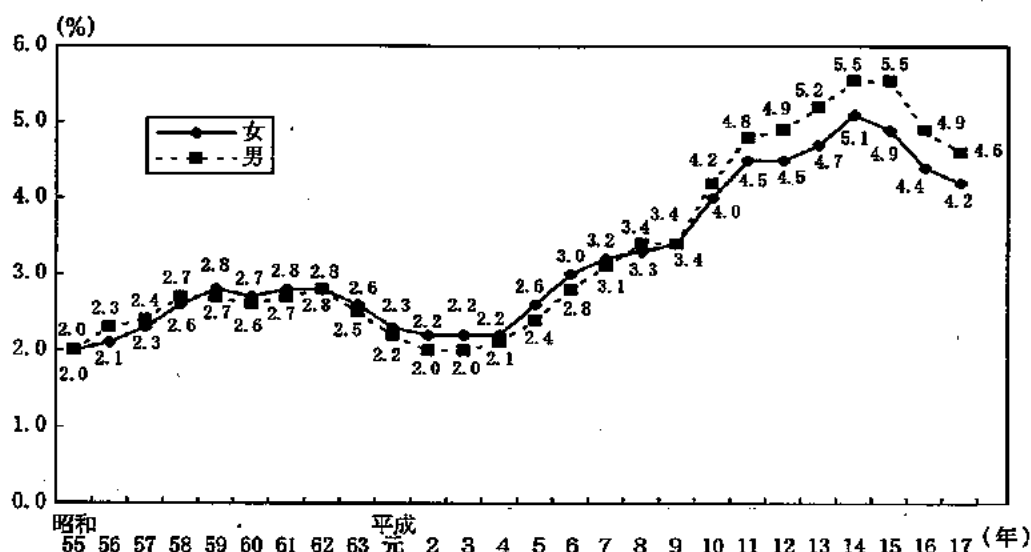


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 完全失業者数は男女ともに3年連続で低下

平成17年の女性完全失業者数は116万人（前年差5万人減）で、男性178万人（同14万人減）とともに3年連続で減少した。平成17年の女性の完全失業率は前年より0.2%ポイント低下し4.2%であった（男性4.6%）（付表8、図表1-5）

図表1-5 完全失業率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

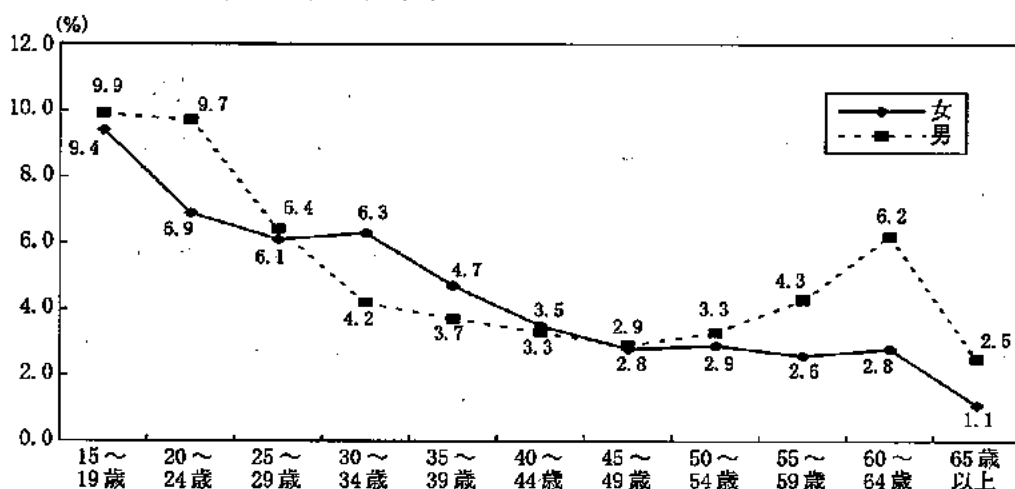
なお、年齢階級別に男女の完全失業率を比較すると、60～64歳層で男性が女性を3.4%ポイント上回り最も男女の差が大きくなっている。一方、30～34歳層では2.1%ポイント、35～39歳層では1.0%ポイント、女性が男性を上回っている（図表1-6、1-7）。

図表1-6 年齢階級別完全失業率

		(%)											
		計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
女	平成16年	4.4	11.1	7.7	5.9	5.7	5.2	3.6	3.1	3.1	2.8	3.4	1.1
	平成17年	4.2	9.4	6.9	6.1	6.3	4.7	3.5	2.8	2.9	2.6	2.8	1.1
	前年差	-0.2	-1.7	-0.8	0.2	0.6	-0.5	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.6	0.0
男	平成16年	4.9	12.3	10.3	6.9	4.6	3.8	3.4	3.1	3.8	4.1	7.1	2.6
	平成17年	4.6	9.9	9.7	6.4	4.2	3.7	3.3	2.9	3.3	4.3	6.2	2.5
	前年差	-0.3	-2.4	-0.6	-0.5	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	-0.5	0.2	-0.9	-0.1
平成17年の男女差(女-男)		-0.4	-0.5	-2.8	-0.3	2.1	1.0	0.2	-0.1	-0.4	-1.7	-3.4	-1.4

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表 1-7 年齢階級別完全失業率



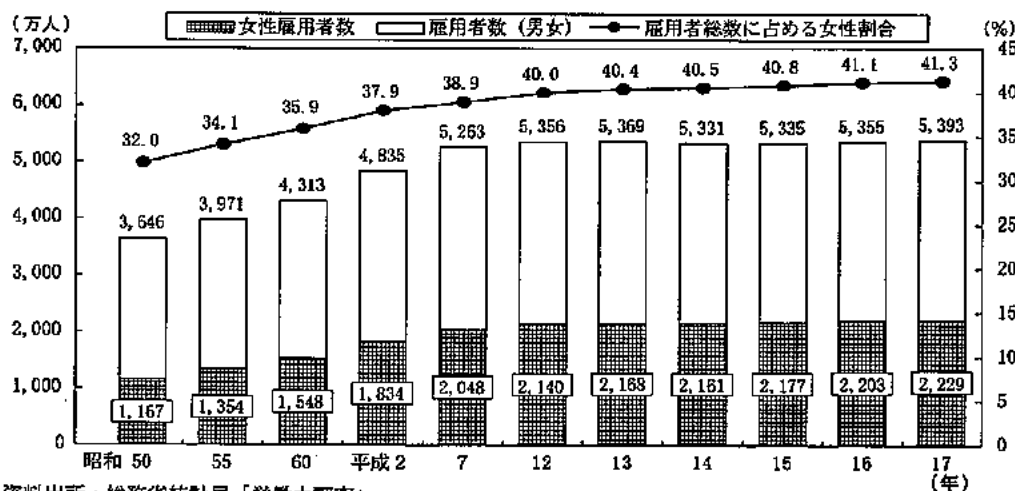
資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成17年)

(3) 雇用者

① 雇用者総数に占める女性の割合はさらに上昇

総務省統計局「労働力調査」によると、平成17年の女性雇用者数は2,229万人となり、前年に比べ26万人の増加(前年比1.2%増)と、3年連続で増加した。男性の雇用者数は3,164万人で前年より12万人の増加(同0.4%増)であった。この結果、雇用者総数に占める女性の割合は前年からさらに0.2%ポイント上昇し、41.3%になった(図表1-8、付表6、12)。

図表 1-8 雇用者数の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

また、非農林業の女性雇用者のうち週間就業時間が35時間以上の者は前年に比べ1万人減少し1,284万人となり、35時間未満の者は前年に比べ25万人増加し882万人となった。非農林業の男性雇用者についても週間就業時間が35時間以上の者は前年に比べ9万人増加し2,717万人となり、35時間未満の者については前年より4万人増加し、384万人であった（付表73）。

② 女性雇用者に占める構成比の上昇は30歳台と50～64歳層で大きい

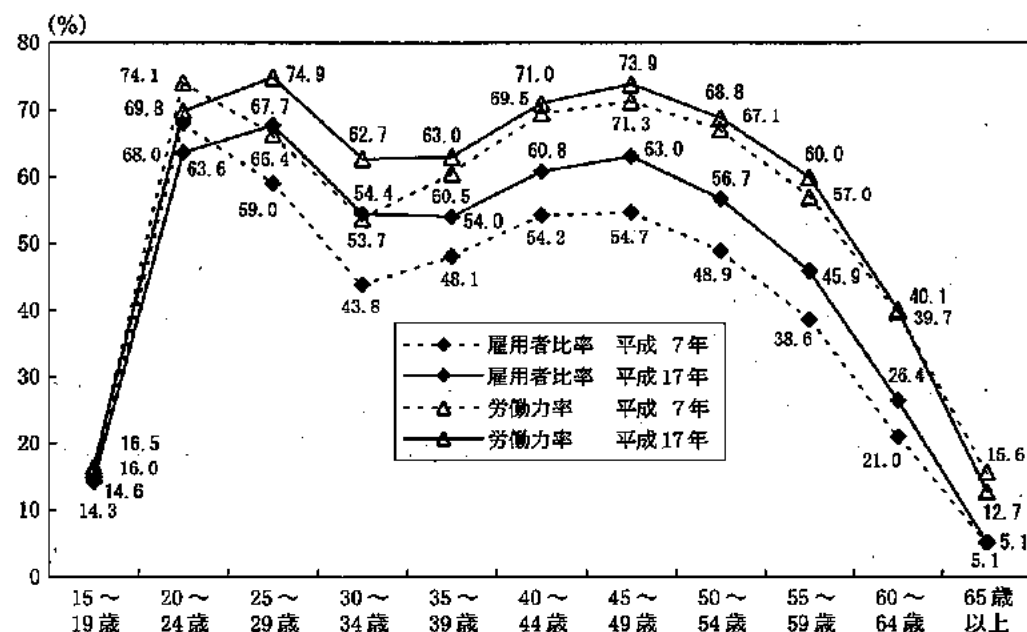
平成17年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは25～29歳層で283万人（女性雇用者総数に占める割合12.7%）で、次いで30～34歳層の264万人（同11.8%）となっている（付表10）。

構成比をみると平成16年との比較で上昇しているのは35～39歳層（0.2%ポイント）、40～44歳層（0.2%ポイント）、55～59歳層（0.6%ポイント）等であるが、10年前との比較で上昇しているのは30～39歳層と50歳以上層であり、上昇幅が大きい順に30～34歳層（3.3%ポイント）、55～59歳層（2.9%ポイント）、35～39歳層（1.4%ポイント）、60～64歳層（1.2%ポイント）となっている。

一方、男性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは30～34歳層で424万人（男性雇用者総数に占める割合13.4%）で、35～39歳層の373万人（同11.8%）、55～59歳層の370万人（同11.7%）と続いている。

なお、年齢階級別に女性の当該年齢人口に占める雇用者比率をみると、労働力率と同様のM字型カーブを描いており、若年層ほど労働力率との差が小さく、中高年層では若干大きくなっている。10年前と比較すると20～24歳層及び65歳以上層を除いて、雇用者比率は上昇している（図表1－9、付表10）。

図表 1-9 女性の年齢階級別雇用者比率



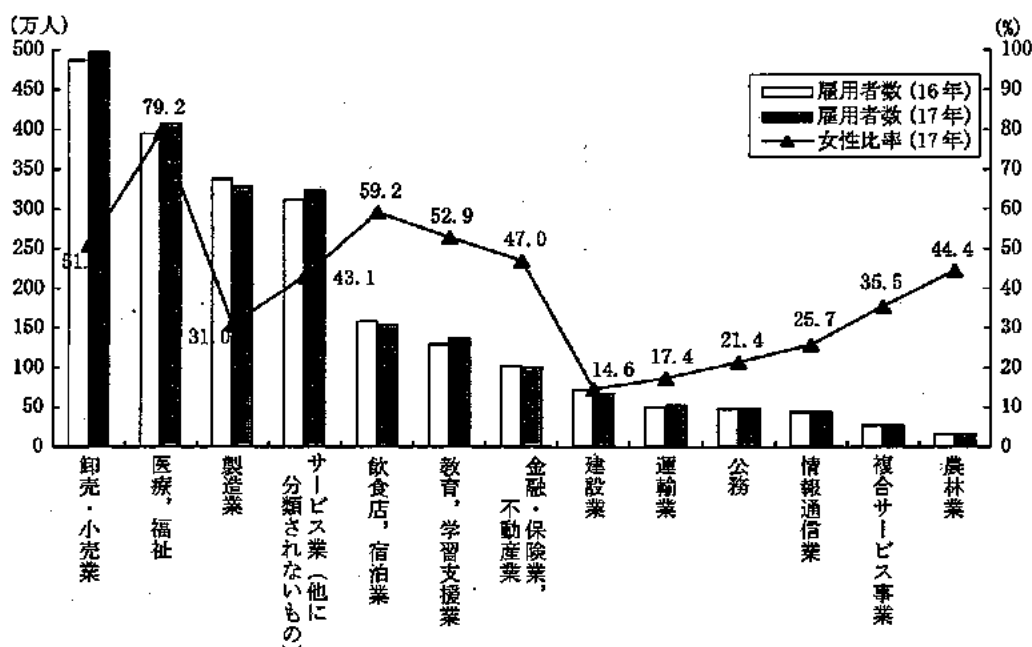
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

③ 産業別女性雇用者数の増加幅が最も大きいのは「医療、福祉」

平成 17 年の女性の雇用者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が 497 万人（女性雇用者総数に占める割合 22.3%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が 408 万人（同 18.3%）、「製造業」が 328 万人（同 14.7%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 323 万人（同 14.5%）となっており、これら 4 業種で女性雇用者の 69.8% を占めている。前年と比較して増加幅が大きかったのは、「医療、福祉」（前年差 13 万人増、前年比 3.3%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同 11 万人増、同 3.5%増）、「卸売・小売業」（同 10 万人増、同 2.1%増）等で、逆に減少幅が大きかったのは、「製造業」（同 10 万人減、同 3.0%減）であった。

産業別の女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）が高いのは、「医療、福祉」で 79.2%、これに、「飲食店、宿泊業」の 59.2%、「教育、学習支援業」の 52.9%が続いている（図表 1-10、付表 11、12）。

図表 1-10 産業別女性雇用者数及び女性比率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

④ 販売従事者数は4年ぶりに増加

平成17年の女性雇用者数を職業別にみると、「事務従事者」が717万人（女性雇用者総数に占める割合32.2%）と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」が393万人（同17.6%）、「保安・サービス職業従事者」が355万人（同15.9%）、「製造・制作・機械運転及び建設作業者」が284万人（同12.7%）、「販売従事者」が275万人（同12.3%）となっている。前年に比べ、「販売従事者」は4年ぶりに増加し（前年差7万人増、前年比2.6%増）、「保安・サービス職業従事者」及び「専門的・技術的職業従事者」もそれぞれ10万人（前年比2.9%増）、5万人（同1.3%増）増加した。一方、「製造・制作・機械運転及び建設作業者」は8年連続で減少した（前年差6万人減、前年比2.1%減）。職業別の女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）をみると、「保安・サービス職業従事者」が上昇傾向にある（付表13）。

⑤ 500人以上規模企業の女性雇用者数は3年連続で増加

平成17年の非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、「1～29人」規模が725万人（非農林業女性雇用者に占める割合32.8%）、「30～99人」規模が379万人

(同 17.1%)、「100～499 人」規模が 407 万人 (同 18.4%)、「500 人以上」規模が 470 万人 (同 21.2%) となっており、特に「500 人以上」規模は前年に比べて 22 万人 (前年比 4.9%増) と最も増加している (付表 14)。

なお、企業規模 100 人未満の企業で雇用される女性雇用者の割合は、49.9%とほぼ過半数を占め、男性の 45.2%に比べ小規模企業での雇用者が多い。

⑥ 女性常用雇用は 1,720 万人と 3 年連続増加

平成 17 年の非農林業女性雇用者数を雇用形態別にみると、常雇 (常用雇用) が 1,720 万人 (非農林業女性雇用者総数に占める割合 77.7%)、臨時雇が 434 万人 (同 19.6%)、日雇が 59 万人 (同 2.7%) となっている。前年に比べ常雇は 18 万人の増加となっており、3 年連続の増加となった (付表 15)。

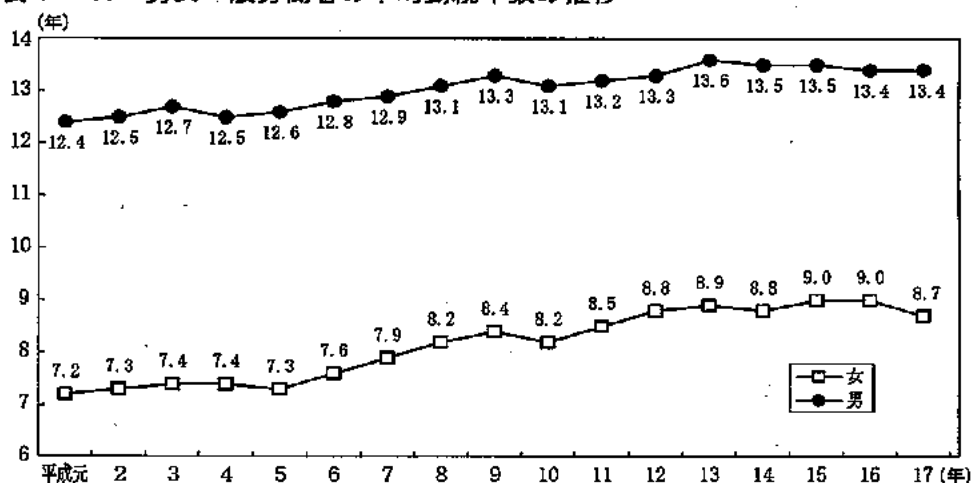
⑦ 有配偶者女性雇用者数は 6 年連続で増加

平成 17 年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、有配偶者は 1,258 万人 (非農林業女性雇用者総数に占める割合 56.8%)、未婚者は 719 万人 (同 32.5%)、死別・離別者は 228 万人 (同 10.3%) となっており、有配偶女性雇用者数は 6 年連続で増加している (付表 16)。

⑧ 女性一般労働者の平均勤続年数 8.7 年

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、平成 17 年の女性一般労働者 (短時間労働者を除く) の平均勤続年数は、8.7 年 (前年 9.0 年)、男性は前年同様 13.4 年であった。(図表 1-11、付表 22)。

図表 1-11 男女一般労働者の平均勤続年数の推移

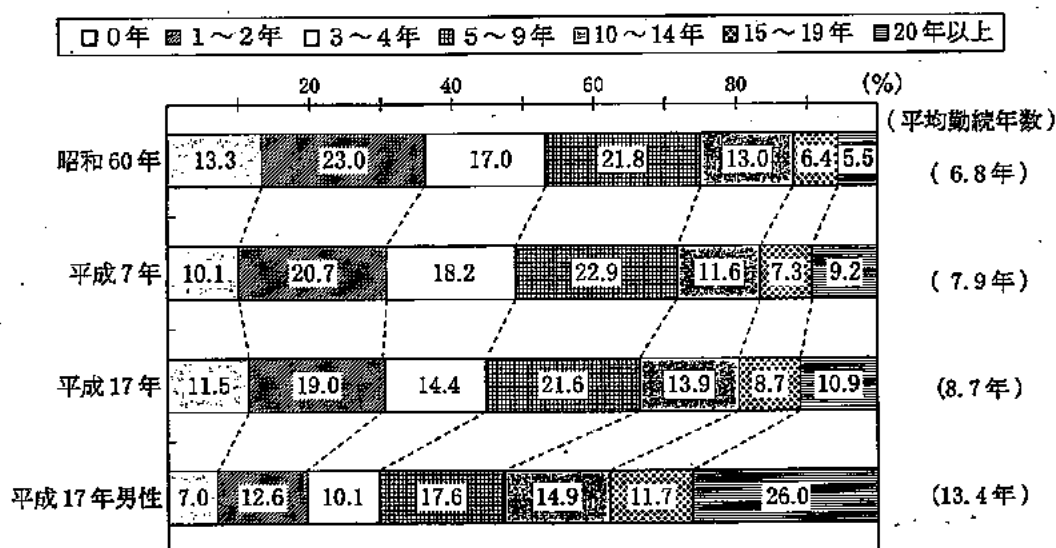


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性一般労働者を勤続年数階級別にみると、勤続10年以上の者の割合は33.5%と、前年より2.1%ポイント低下した。10年前（平成7年28.1%）と比較すると、勤続10年以上の者の割合は5.4%ポイント上昇し、3人に1人程度は10年以上の勤続者となっている（図表1-12、付表24）。

なお、平成17年の女性一般労働者の平均年齢は38.7歳（男性41.6歳）で前年より0.4歳（同0.3歳）高くなった。10年前と比較すると、2.2歳（同1.5歳）高くなっている（付表22）。

図表1-12 勤続年数階級別女性一般労働者構成比の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

3 労働市場の状況

(1) 求人・求職状況

新規学卒及びパートタイムを除く一般労働市場の動きを厚生労働省「職業安定業務統計」によりみると、平成17年の新規求人数（男女計）は、月平均56万5,207人で、前年に比べ4万6,483人の増加（前年比9.0%増）となった。

新規求職者数（男女計）は43万1,594人で、前年比8.0%減となった。

新規求人倍率は1.31倍で前年の1.11倍から0.2ポイント上昇した。また、有効求人倍率は0.84倍となり、前年（0.69倍）より0.15ポイント上昇している（付表26）。

(2) 入職・離職状況

① パートタイム労働者の入職者数、離職者数は男女とも増加

厚生労働省「雇用動向調査」によると、平成16年の女性の入職者数（一般及びパートタイム労働者計）は332万3,800人（前年差17万4,400人増、前年比5.5%増）、離職者数は349万2,800人（同11万5,200人増、同3.4%増）と、入職者は2年連続で増加し、離職者は2年ぶりに増加に転じた。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数161万9,000人（前年比6.5%増）、離職者数182万1,900人（同5.4%増）と、前年に比べ入職者数、離職者数は共に増加した。他方、パートタイム労働者においても、入職者数170万4,800人（同4.6%増）、離職者数167万900人（同1.3%増）と、前年に比べ入職者数、離職者数は共に増加した。このように一般労働者、パートタイム労働者への入職者数はいずれも増加したが、前年と同様、パートタイム労働者への入職者が一般労働者を上回る結果となった。なお、男性についてもパートタイム労働者は入職者数、離職者数も増加している（付表27）。

② 未就業者から一般労働者への入職者割合は3年ぶりに低下

女性の入職者に占める割合を職歴別にみると、一般労働者の未就業者からの入職者割合は38.8%（前年44.3%）で、そのうち、一般未就業者（当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者）からの入職者の割合は18.9%（同20.9%）、新規学卒者からの入職者の割合は19.9%（同23.4%）、転職入職者は61.2%（同55.7%）となっている。一般労働者への未就業者からの入職者割合は3年ぶりに低下し、転職入職者の割合は3年ぶりに上昇した（付表29）。

(3) 新規学卒者の就職状況

① 大卒女性就職率は2年連続で男性を上回る

高校新卒者の就職状況を厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」によりみると、平成17年3月卒業者の就職率は97.2%と前年の95.9%を1.3%ポイント上回った。男女別では、女性が96.2%（前年94.9%）と男性の98.0%（同96.8%）より1.8%ポイント低くなっているが、前年の男女の格差（1.9%ポイント）に比べ、その差は0.1%ポイント縮小した。また平成18年3月卒業予定者の就職内定率（平成18年1月末現在）は85.3%で、女性が80.7%、男性が89.0%と、女性の方が8.3%ポ

イント低くなっている（付表 31）。

次に大学新卒者の就職状況について厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」からみると、平成 17 年 3 月卒業者の就職率（平成 17 年 4 月 1 日現在）も高校新卒者と同様前年（93.1%）を上回り、93.5%（前年差 0.4%ポイント上昇）であった。男女別では、女性が 93.8%（前年 93.2%）と男性の 93.3%（同 93.0%）と、2 年連続で男性を上回った。また、平成 18 年 3 月卒業予定者の就職内定率（平成 18 年 2 月 1 日現在）は 82.6%で、女性が 84.0%、男性が 87.3%と、女性の方が 3.3%ポイント低くなっている（付表 32）。

② 女性の新規学卒就職者に占める大卒者の割合はさらに上昇し 49.3%

文部科学省「学校基本調査」（平成 17 年度）により女性の新規学卒者に占める就職者割合を学歴別にみると、女性の大学進学率の上昇に伴い大卒者の割合が年々上昇しており、49.3%となった。次いで、高卒者 29.3%、短大卒者 20.6%と続く。短大卒者の割合は平成 7 年度をピークとして年々低下している（付表 33-2、36）。

③ 高卒女性の就職者割合は引き続き低い水準で推移

平成 17 年 3 月の女性の高卒者数は、59 万 5,264 人（前年比 2.8%減）で、うち就職者は 8 万 8,706 人（同 1.8%減）、就職者割合は 14.9%（同 0.2%ポイント上昇）であった。就職者を産業別にみると、「製造業」が 27.4%、「卸売・小売業」が 21.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 14.3%と、この 3 産業で全体の 62.8%を占めている（付表 33-1、33-3、34-1）。

④ 短大卒女性の「医療、福祉」への就職者割合は引き続き高い水準

平成 17 年 3 月の女性の短大卒者数は、9 万 3,167 人（前年比 7.3%減）で、うち就職者数は 6 万 2,239 人（同 2.1%減）となった。就職者割合は 66.8%となり、前年と比べて 3.6%ポイント上昇した。就職者の割合を産業別にみると、「医療、福祉」が 40.6%と最も高く（前年差 0.1%ポイント減）、次いで「卸売・小売業」13.8%（前年と同じ）、「教育、学習支援業」13.8%（同 0.3%ポイント増）の順になっている（付表 33-1、33-3、34-2）。

⑤ 大卒者の事務従事者への就職者割合は男女とも引き続き低下

平成 17 年 3 月の女性の大学卒業生数は、23 万 2,569 人（前年比 3.0%増）であった。このうち就職者数は 14 万 8,991 人（同 10.4%増）、就職者割合は 64.1%と、前年（59.7%）に比べ 4.4%ポイント上昇した。一方、男性の大卒者数は、31 万 8,447

人（同1.4%減）であった。このうち就職者数は18万134人（同5.0%増）、就職者割合は56.6%と、前年に比べ3.5%ポイント上昇した。卒業者数から進学者数を除いた就職者割合では女性が72.2%（前年67.4%）、男性が69.7%（同65.0%）と、4年連続して女性が男性を上回っている（付表33-1、33-3）。女性の就職者割合を産業別にみると、「卸売・小売業」が17.4%と最も高く、次いで「医療、福祉」14.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」13.4%、「製造業」11.7%の順になっている（付表34-3）。職業別にみると、「事務従事者」が40.2%（前年40.6%）と最も多く、「専門的・技術的職業従事者」が31.8%（同32.9%）、「販売従事者」が18.9%（同17.9%）と続いており、「事務従事者」の割合は、平成6年3月卒業者をピークとして低下傾向にある。（付表35）。

4 労働条件等の状況

(1) 賃金

① 一般労働者の所定内給与額の男女間賃金格差は65.9

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、平成17年6月の短時間労働者を除く女性一般労働者（平均年齢38.7歳、平均勤続年数8.7年）のきまって支給する現金給与額は、23万9,000円（前年比1.1%減）、うち所定内給与額は22万2,500円（同1.4%減）であり、ともに前年より減少した。

一方、男性一般労働者（平均年齢41.6歳、平均勤続年数13.4年）のきまって支給する現金給与額は、37万2,100円（前年比1.2%増）、うち所定内給与額は33万7,800円（同1.2%増）であり、所定内給与額は4年ぶりに前年を上回った。

男女間の賃金格差（男性＝100.0とする女性の給与額）は、きまって支給する現金給与額で64.2、所定内給与額で65.9となった（図表1-13、1-14、付表42）。

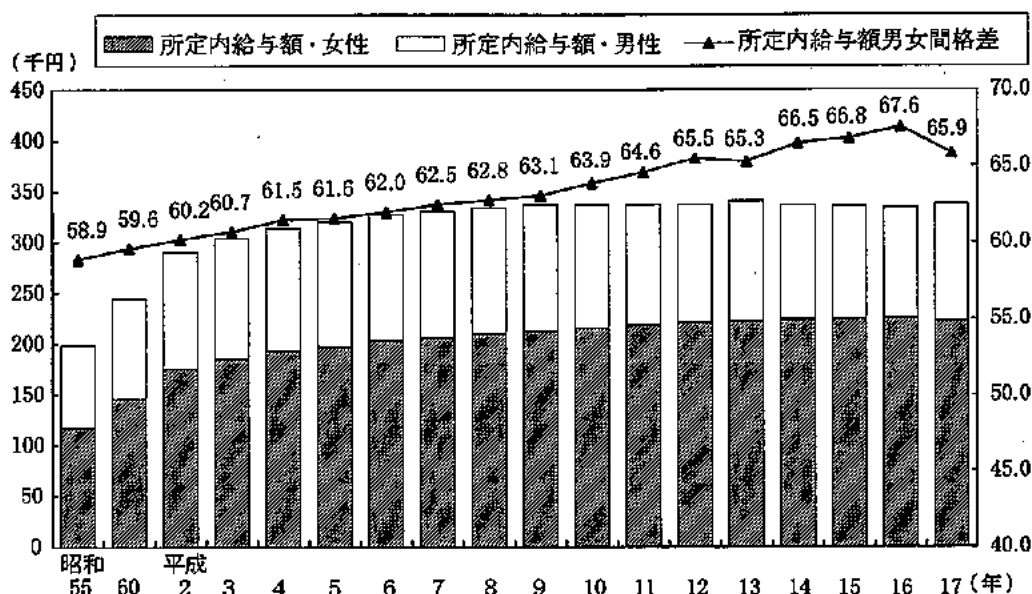
図表1-13 一般労働者の賃金実態

	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	きまって支給する 現金給与額 (千円)	所定内 給与額 (千円)	年間賞与その他の 特別給与額 (千円)
総数	40.7(40.4)	12.0(12.1)	330.8(330.2)	302.0(301.6)	905.2(891.6)
女性	38.7(38.3)	8.7(9.0)	239.0(241.7)	222.5(225.6)	566.4(601.8)
男性	41.6(41.3)	13.4(13.4)	372.1(367.7)	337.8(333.9)	1,057.8(1,014.6)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成17年）

（注）（ ）内は前年の数値である。

図表 1-14 所定内給与額と男女間賃金格差の推移



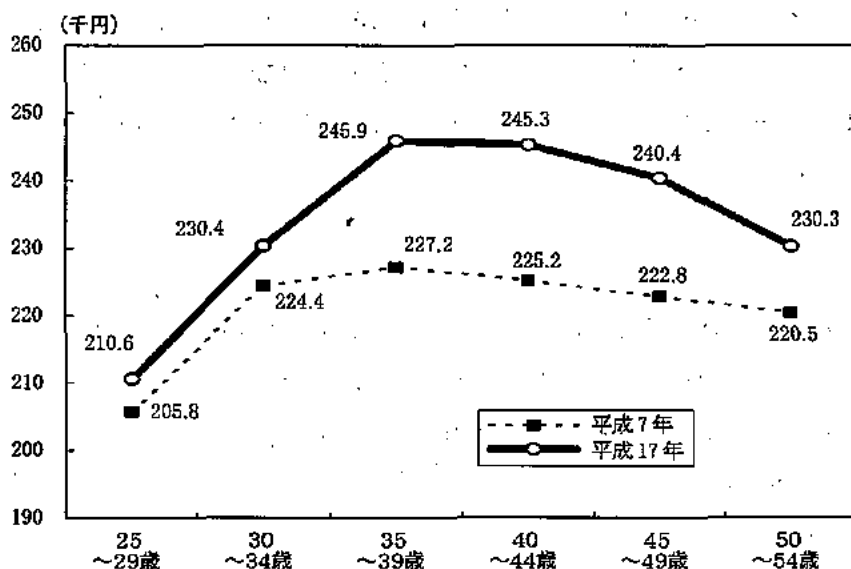
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

② 女性一般労働者の賃金は35～39歳層がピーク

女性一般労働者の賃金（所定内給与額）を年齢階級別にみると、17歳以下の12万2,100円から年齢とともに緩やかに上昇し、35～39歳層の24万5,900円をピークとして40歳以上で下降している。さらに、10年前（平成7年）の25～54歳の各年齢層の賃金と比べると、35歳以降の年齢層について大きく上昇している。

男女労働者それぞれの賃金の年齢間格差（20～24歳層＝100.0として算出）をみると、女性の賃金のピークは35～39歳層（132.8）であるのに対し、男性では50～54歳層（212.0）まで年齢とともに賃金の上昇が続き上昇幅も大きい（付表43、図表1-15）。

図表 1-15 女性の年齢階級別賃金（所定内給与額）の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

③ 男女間賃金格差は企業規模が大きいほど大きい

女性の賃金（所定内給与額）を企業規模別にみると、「10～99人」規模で20万1,600円（男性29万1,300円）、「1,000人以上」規模では25万100円（同39万9,500円）と企業規模が大きくなるほど賃金は高くなっているが、男女間賃金格差はそれぞれ69.2、62.6と規模が大きいほど大きい。

これを年齢階級別にみると、女性は「10～99人」規模では35～39歳層が、「100～999人」規模では40～44歳層が、「1,000人以上」規模では45～49歳層がピークとなっている。一方、男性はすべての企業規模で50～54歳層がピークとなっている（付表45）。

④ 高卒・高専・短大卒、大卒技術系で初任給の男女間格差が縮小

新規学卒就職者（平成17年3月卒）の初任給の平均は、女性では高卒で14万8,000円（前年比0.5%増）、高専・短大卒で16万4,200円（前年同）、大卒事務系で18万7,400円（同0.6%減）、大卒技術系で19万5,500円（同1.8%増）であり、高卒、大学技術系の初任給が増加した。また、男性については高卒で15万5,700円（同0.3%減）、高専・短大卒で17万300円（同0.2%減）、大卒事務系で19万6,300円

(同0.6%減)、大卒技術系で19万7,100円(同1.2%減)であった。

初任給についての男女間賃金格差(男性=100.0として算出)をみると、高卒で95.1(同0.8ポイント上昇)、高専・短大卒で96.4(同0.2ポイント上昇)、大卒事務系で95.5(前年同)、大卒技術系で99.2(同2.9ポイント上昇)となっており、格差は縮小傾向にある(付表46)。

(2) 労働時間

厚生労働省「毎月勤労統計調査」から、平成17年の常用労働者(事業所規模5人以上)の1人平均月間総実労働時間及び所定内、所定外労働時間についてみると、女性の常用労働者1人平均月間総実労働時間は130.9時間(前年差0.9時間減)、うち所定内労働時間は125.6時間(同1.1時間減)、所定外労働時間は5.3時間(同0.2時間増)であった。

平均月間出勤日数(事業所規模5人以上)をみると、女性で18.7日(前年差0.2日減)、男性では20.0日(同0.2日減)であった(付表47)。

産業別に女性の常用労働者1人平均月間労働時間をみると、総実労働時間では「建設業」(148.7時間)が最も長く、次いで「鉱業」(148.3時間)、「情報通信業」(147.8時間)、「製造業」(147.0時間)と続き、パートタイム労働者の占める割合が高い「飲食店、宿泊業」(100.7時間)が最も短くなっている。所定内労働時間でも「建設業」(144.9時間)が最も長く、「鉱業」(143.7時間)、「不動産業」(140.4時間)の順となっている(付表48)。

(3) 勤労者世帯の家計

① 核家族共働き世帯の妻の勤め先収入は3.4%増

総務省統計局「家計調査」によると、平成17年の勤労者世帯1世帯当たりの1ヵ月の平均実収入は52万2,629円で、前年に比べ、1.4%の低下となった。この実収入の内訳をみると、世帯主収入は42万5,450円(前年比2.6%減)で2年ぶりに減少した(付表91)。

また、核家族世帯について、1ヵ月の平均実収入を共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯で比較してみると、共働き世帯の実収入は1世帯あたり1ヵ月61万140円(前年比0.5%減)、世帯主のみ働いている世帯は48万3,284円(同0.8%減)と

っており、共働き世帯は世帯主のみ働いている世帯を12万6,856円上回っている。

なお、核家族共働き世帯の世帯主の勤め先収入は43万3,632円、世帯主のみ働いている世帯は45万5,368円で、共働き世帯を2万1,736円上回っている。

一方、核家族共働き世帯の妻の勤め先収入は15万7,580円（同3.4%増）で、実収入に占める妻の勤め先収入の割合は25.8%である（付表92）。

② 消費支出は2年ぶりに減少

「家計調査」によると、平成17年の勤労者世帯1世帯当たり1ヵ月の消費支出は32万8,649円（同0.7%減）となり、2年ぶりに減少した（付表91）。

消費支出の構成比を核家族共働き世帯（消費支出34万8,507円）と世帯主のみ働いている核家族世帯（同31万1,449円）で比較してみると、共働き世帯の方が「教育」、「その他の消費支出」のうちの「仕送り金」について、比較的高くなっており、逆に低くなっているのは、「食料」「住居」等であった（付表92）。

(4) 雇用管理等

女性の職場進出が進み、妊娠中及び出産後も働き続ける女性が増加するとともに、少子化が進展する中で、職場において女性が母性を尊重され、働きながら安心して子どもを産むことができる条件を整備することは重要な課題となっている。

平成9年に男女雇用機会均等法が改正され、それまで事業主の努力義務であった母性健康管理措置が義務化されるとともに、労働基準法においては、多胎妊娠の場合の産前休業が10週間から14週間に延長され、いずれも平成10年4月から施行されている。

平成16年に実施した「女性雇用管理基本調査」結果により、改正法施行後の母性健康管理措置の実施状況を概観する。

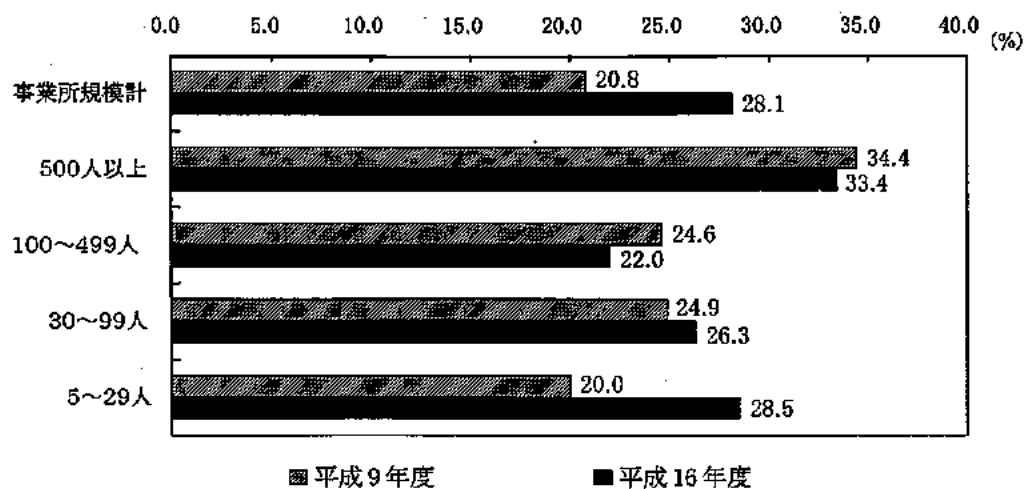
① 労働基準法に基づく母性保護制度等の規定状況

（産前産後休業）

産前産後休業期間については、単胎妊娠の場合は「法定どおり」（産前6週間産後8週間）とする事業所は95.7%（前回調査平成9年度 82.6%）、「法律を上回る規定あり」とする事業所は4.0%（同4.5%）となっている。一方、多胎妊娠の場合は「法定どおり」（産前14週間産後8週間）が97.7%（同86.7%）、「法律を上回る規定あり」が2.0%（同1.3%）となっている。

また、休業中の賃金を「有給」とする事業所は28.1%と前回調査の20.8%に比べ上昇したが（図表1－16）、そのうち「全期間100%支給」とする事業所は52.8%（同64.0%）となっている。

図表1－16 産前産後休業期間中の賃金支給あり事業所割合



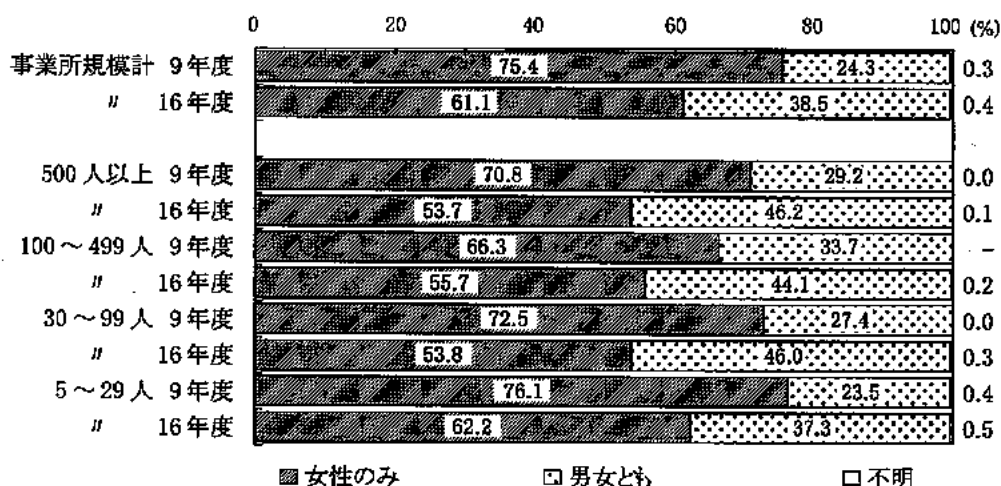
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成16年度）

（育児時間）

育児時間を「女性のみが請求できる」事業所は61.1%（平成9年度75.4%）で、「男女とも請求できる」事業所は38.5%（同24.3%）と男女とも請求できる事業所割合が上昇している（図表1－17）。

また、育児時間中の賃金を「有給」とする事業所は40.2%（同33.1%）で、前回調査と比べ上昇している。

図表 1-17 育児時間の適用範囲の内訳別事業所割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成16年度）

② 労働基準法に基づく母性保護制度等の利用状況

（産後休業取得者の配置状況）

「出産者あり」とした事業所のうち、「産後休業後直ちに復帰した女性労働者があつた」事業所は24.3%であり、そのうち、その女性労働者を「原職」に配置した事業所は98.4%、「原職相当職」に配置した事業所は0.6%、「原職又は原職相当職以外」に配置した事業所は1.0%であつた。

また、産後休業を取得した女性労働者の割合でみると、産後休業後直ちに復帰した女性労働者は18.2%であり、そのうち、「原職」に復帰した女性労働者は96.8%、「原職相当職」に復帰した女性労働者は1.8%と両方で大半を占めている。

（育児時間の請求）

出産後も引き続き勤務している女性労働者のいた事業所のうち、育児時間の請求者のあつた事業所は12.3%、出産後も引き続き勤務している者のうち、育児時間を請求した者の割合は10.8%であつた。

③ 男女雇用機会均等法に基づく母性健康管理措置の規定状況及び利用状況

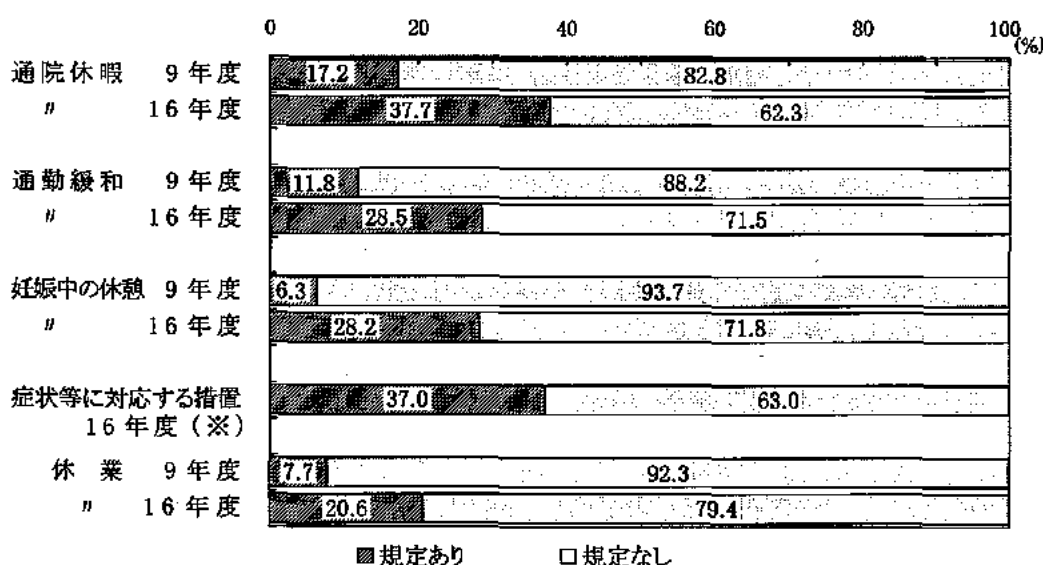
（母性健康管理措置の規定状況）

母性健康管理措置のうち、「妊産婦の通院休暇制度」、「妊娠中の通勤緩和の措置」について「規定あり」とする事業所はそれぞれ37.7%（平成9年度17.2%）、28.5%

(同 11.8%) といずれも前回調査と比べ大きく上昇している。

また、「妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置」は 37.0%であったが、このうち、「妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置」の規定内容としては、「勤務時間の短縮」は 70.8%、「休業」は 55.7%であり、それぞれ全体の事業所割合では 26.2%、20.6%となる。ちなみに前回調査において「休業」制度ありとした事業所は 7.7%であった。(図表 1-18)。

図表 1-18 男女雇用機会均等法に基づく措置等の規定状況



(※)「症状に対応する措置」について平成 9 年度は調査していない。

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成 16 年度)

(母性健康管理措置の利用状況)

妊産婦のいた事業所のうち、母性健康管理措置について請求者のあった事業所割合をみると、「妊産婦の通院休暇制度」については 15.3% (平成 9 年度 4.8%)、「妊娠中の通勤緩和の措置」は 3.9% (同 4.6%) と、通院休暇制度の請求者があったとする事業所割合が大きく上昇している。

また、「妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置」のうち「作業の制限」について請求者があった事業所割合は 5.8%、「勤務時間の短縮」は 10.1%、「休業」は 6.6%であった。さらに、これらについて妊産婦のうちの請求者割合をみると、「妊産婦

の通院休暇制度」については12.7%（平成9年度9.2%）、「妊娠中の通勤緩和の措置」は3.1%（同3.8%）であり、「妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置」のうち、「作業の制限」は6.0%、「勤務時間の短縮」は8.3%、「休業」は5.9%であった。

④ 産前産後休業の取得等による不就業期間の取扱い

（産前産後休業）

「昇進・昇格の決定」「昇給の決定」「退職金の算定」（退職金制度がある事業所のみ）について休業による不就業期間の取扱いを「特に決めていない」とする事業所割合はそれぞれ51.9%、50.2%、46.4%と約半数を占めている。労働者の出勤状況を「考慮している」事業所割合はそれぞれ32.0%、34.4%、38.9%といずれも約3割であるが、そのうち「不就業期間を就業したものとみなす」事業所はそれぞれ51.2%、51.7%、52.9%と最も多い。この他、「出勤状況を考慮していない」とする事業所はそれぞれ15.9%、15.2%、14.6%となっている。

（妊娠中及び出産後の症状等に対応する休業）

同じく「昇進・昇格の決定」「昇給の決定」「退職金の算定」（退職金制度がある事業所のみ）について休業による不就業期間の取扱いを「特に決めていない」とする事業所割合はそれぞれ55.8%、54.9%、51.2%と産前産後休業よりも多くなっている。労働者の出勤状況を「考慮している」事業所割合はそれぞれ28.0%、29.6%、34.0%と約3割であるが、そのうち「不就業期間を就業したものとみなす」事業所はそれぞれ42.8%、41.3%、46.1%と最も多いものの産前産後休業に比べ低くなっている。この他、「出勤状況を考慮していない」とする事業所はそれぞれ15.9%、15.2%、14.6%となっている。

5 短時間労働者の状況

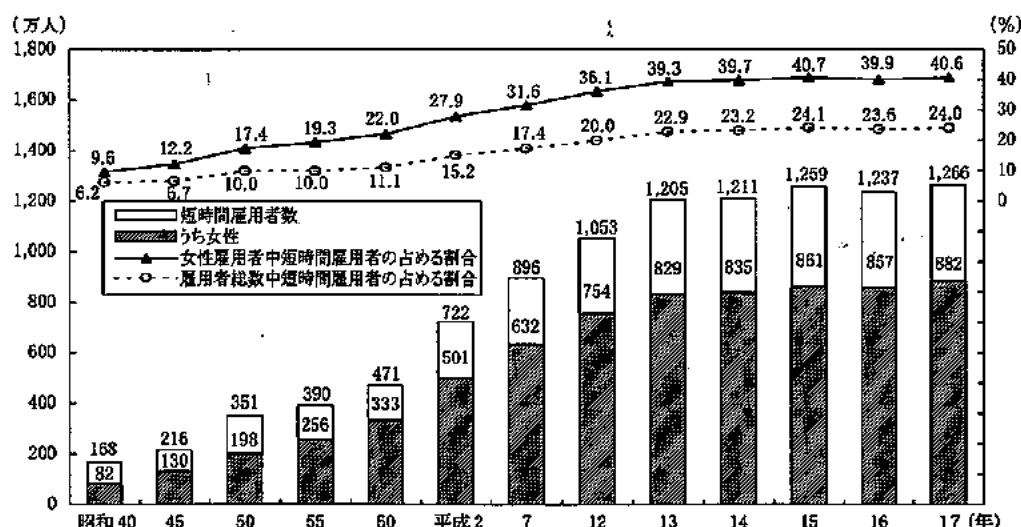
(1) 短時間労働者の労働市場

① 女性雇用者に占める短時間雇用者の割合は2年ぶりに上昇し40.6%

総務省統計局「労働力調査」によると、週間就業時間が35時間未満の非農林業の短時間雇用者（以下「短時間雇用者」という。）は、平成17年には1,266万人（男女計）、前年差29万人の増（前年比2.3%増）となった。非農林業雇用者総数（休業者を除く）に占める短時間雇用者の割合は2年ぶりに上昇し、24.0%であった。

平成17年の女性の非農林業雇用者2,171万人（休業者を除く）のうち、短時間雇用者数は882万人（前年差25万人増）、週間就業時間35時間以上は1,284万人（同1万人減）で、短時間雇用者割合は2年ぶりに上昇し、40.6%であった。また、平成17年の短時間雇用者数に占める女性の割合は69.7%と前年に比べ0.4%ポイント上昇した（図表1-19、付表73）。

図表1-19 短時間雇用者（週間就業時間35時間未満の者）数及び構成比の推移
—非農林業—



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 新規求職者数、新規求人数は引き続き増加傾向

厚生労働省「職業安定業務統計」により、平成17年のパートタイム労働者の求人・求職状況をみると、新規求人数は、月平均26万463人で、前年に比べ1万7,360人

増（前年比7.1%増）となった。新規求職者数（男女計）は、月平均13万2,574人であり、同9,655人の増加（同7.9%増）となった。新規求人倍率は1.96倍で前年の1.98倍から0.02ポイント低下した。また、有効求人倍率は1.36倍となり、前年（1.47倍）より0.11ポイント低下している（付表76）。

③ 女性パートタイム労働者の労働移動は引き続き活発

厚生労働省「雇用動向調査」により、平成16年の労働市場における女性パートタイム労働者の動きをみると、入職者数は170万4,800人（前年比4.6%増）、離職者数は167万900人（同1.3%増）となった。また、入職率（在籍者に対する入職者の割合）と離職率（在籍者に対する離職者の割合）をみると、入職率は24.0%（前年25.7%）、離職率は23.5%（同26.0%）といずれも前年に比べ低下した（付表27）。

また、パートタイム労働者の職歴別入職者の状況をみると、入職者に占める一般未就業者（当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者）の割合は35.1%（同41.6%）であり、転職入職者（当該事業所に入職する前1年間に就業経験のある者）の割合は59.7%（同50.5%）と、一般未就業者からの入職者割合は低下したものの、転職入職者割合は上昇した（付表29）。

(2) 短時間労働者の就業状況

① 短時間雇用者数は全ての規模で増加

総務省統計局「労働力調査」により平成17年の女性の短時間雇用者数を産業別（非農林業）にみると、「卸売・小売業」が240万人で最も多く（女性の短時間雇用者総数に占める割合は27.2%）、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が137万人（同15.5%）、「医療、福祉」が136万人（同15.4%）、「製造業」が102万人（同11.6%）となっており、これら4産業で69.7%を占めている（付表74）。

企業規模別に女性の短時間雇用者数をみると、「1～29人」規模が331万人で最も多く、女性の短時間雇用者全体の37.5%を占め、次いで、「500人以上」規模が187万人で21.2%となっている。前年と比較すると、女性の短時間雇用者数は全ての企業規模において増加している（付表75）。

② 女性短時間労働者の平均勤続年数は5.0年

平成17年「賃金構造基本統計調査」によると、女性短時間労働者の平均勤続年数は5.0年であり、前年から0.1年減少した。産業別では、「製造業」が6.7年と前年

同様最も長い。(付表 78)。

女性短時間労働者の 1 日当たり所定内実労働時間は 5.2 時間で 0.3 時間減少し、実労働日数は 17.9 日と前年より 1.1 日減少した。(付表 79)。

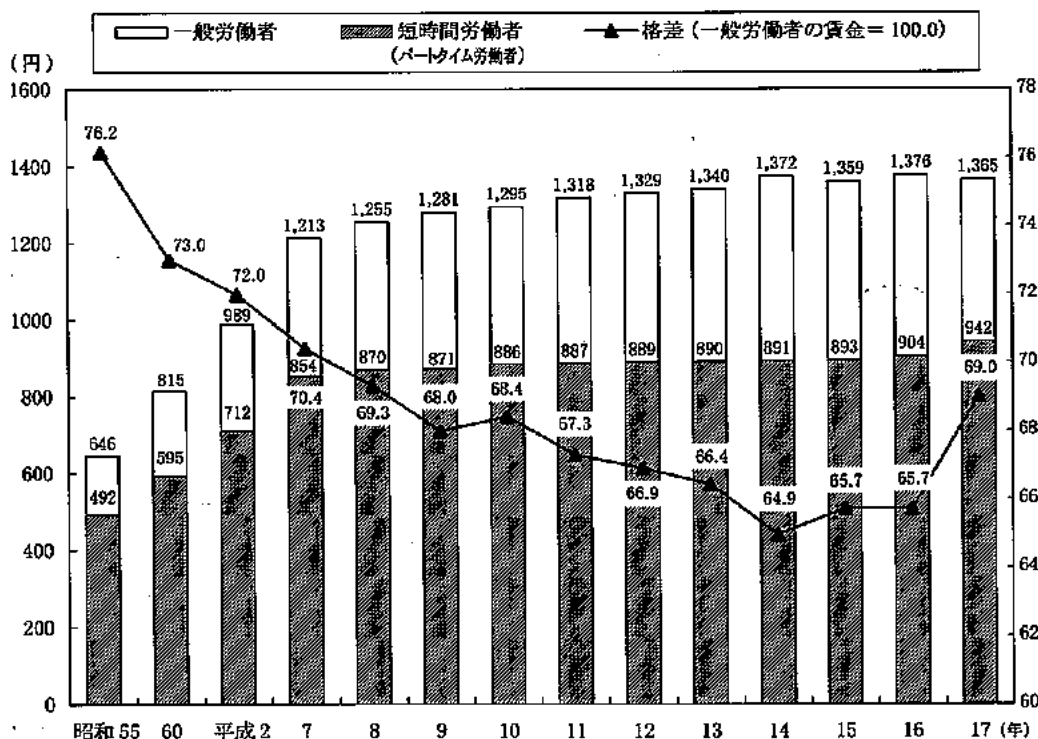
③ 一般労働者と短時間労働者の賃金格差は 69.0

平成 17 年「賃金構造基本統計調査」により女性短時間労働者の賃金をみると、1 時間当たりの所定内給与額は 942 円で、前年に比べ 38 円増加している (付表 80)。

平成 17 年の一般労働者の所定内給与額を時給換算したものを 100.0 とした場合、短時間労働者は 53.2 であるが、これを女性労働者についてみると、女性短時間労働者と女性一般労働者との賃金格差は 69.0 で前年より 3.3 ポイント上昇し格差が縮小した (図表 1-20)。

女性短時間労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、3 万 3,700 円と、前年より 7,800 円低下し、平成 4 年をピークに 13 年連続で低下している (付表 81)。

図表 1-20 女性短時間労働者と女性一般労働者の賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 一般労働者の 1 時間当たりの所定内給与額は次の式により算出した。

1 時間当たりの所定内給与額 = 所定内給与額 ÷ 所定内実労働時間数

注) 2 平成 16 年調査までは「短時間労働者」を「パートタイム労働者」と表記していた。

6 家内労働者の就業状況

① 家内労働者数は引き続き減少

厚生労働省「家内労働概況調査」によると、平成17年の家内労働者数は、20万7,142人で、前年に比べ9,182人（前年比4.2%減）の減少となった。

男女別にみると、女性は18万8,384人、男性は1万8,758人であり、前年と比較すると、女性は9,121人（同4.6%減）、男性は61人（同0.3%減）の減少となっている。

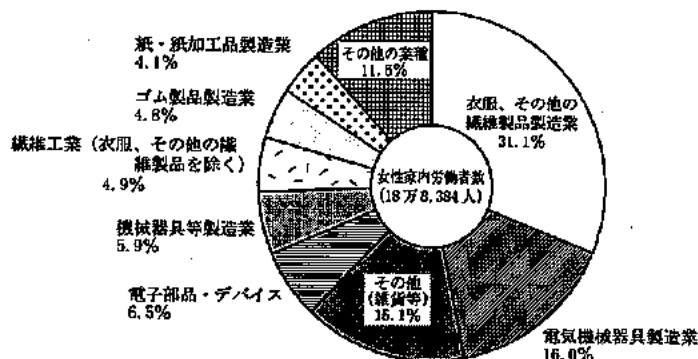
類型別にみると、主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助のため家内労働に従事する「内職的家内労働者」は19万3,778人（家内労働者総数に占める割合93.6%）、家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する「専業的家内労働者」は1万813人（同5.2%）、他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する「副業的家内労働者」は2,551人（同1.2%）となっており、女性の内職的家内労働者が大多数を占めている（付表83）。

家内労働者数は、昭和49年の景気後退を契機に大幅な減少に転じて以降、引き続き減少が続いているが、減少比率は3年連続で縮小している。

② 業種では、繊維関係が多い

平成17年における女性の家内労働者の従事する業種をみると、「衣服・その他の繊維製品」が5万8,524人（女性の家内労働者総数に占める割合31.1%）と最も多く、次いで「電気機械器具」が3万104人（同16.0%）、「その他（雑貨等）」が2万8,537人（同15.1%）となっており、これら3業種で女性の家内労働者全体の62.2%を占めている（図表1-21、付表84）。

図表1-21 業種別女性家内労働者の割合



資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」（平成17年）

Ⅱ 団塊の世代を含めた中高年女性の就業実態と意識

はじめに

我が国では、平成16年の合計特殊出生率が1.29にまで低下し、少子化が進む一方、平均寿命の伸長とともに高齢化が進展している。また、平成17年12月に発表された総務省統計局「国勢調査（速報）」によれば、我が国の人口は減少局面に入りつつあるとみられる。

こうした中で、これまで女性の就業については、労働力が低下する年齢層のM字の底の問題については関心は高かったものの、中高年期の女性の働き方については必ずしも十分な分析はなされてこなかった。

しかし、男女雇用機会均等法施行後20年目に入り継続就業する女性も増加し、労働市場に再参入する女性は引き続き多いという状況にある。また、年齢別の人口では、若年層より壮年層の方が多くにかんがみれば、これらの層の就業問題は今後重要性を増してくると思われる。

このため、第Ⅱ部では、55～59歳の団塊の世代を含めた45歳以上のいわゆる中高年女性を中心に、その就業実態や就業意識等について、整理・分析を試みることにした。

1 就業の状況

(1) 労働力率の特徴

① 中高年齢層の女性の労働力率は上昇

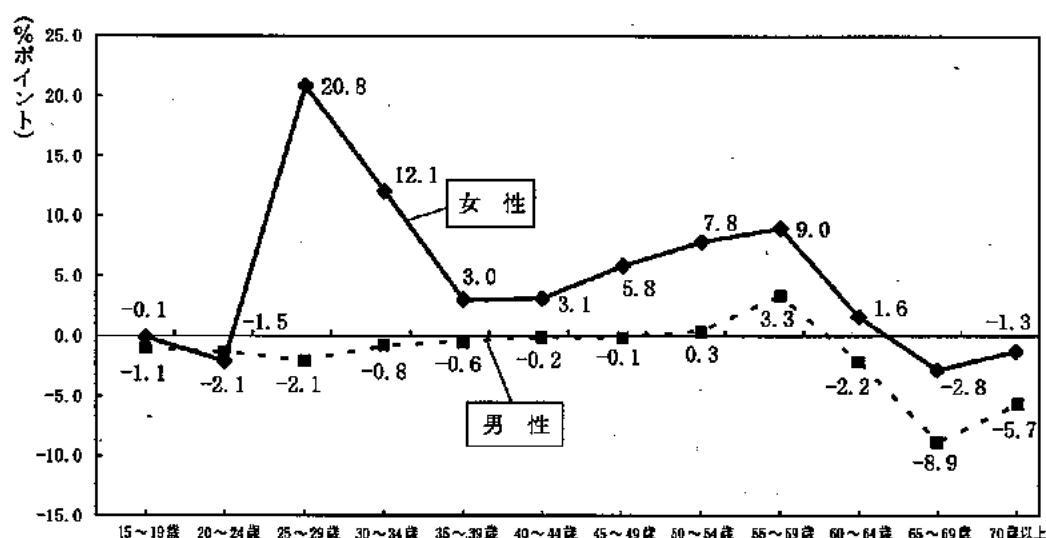
総務省統計局「労働力調査」により年齢階級別に労働力率をみると、日本の女性の労働力率は、M字のボトムである30～34歳層を経て、35～39歳層から再び上昇し、45～49歳層をピークに下がり始める。

平成17年と20年前の昭和60年を比較してみると、25～64歳まではどの年代層も労働力率は上昇しており、上昇幅は25～29歳層が最も大きく20.8%ポイント、これに30～34歳層の12.1%ポイントが次いでいるが、50～54歳層の7.8%ポイント、55～59歳層の9.0%ポイントも大きい。また、労働力率の水準としては低いものの、40歳以上59歳までは高い年齢層ほど上昇幅が大きい。このため、年齢階級別労働力率のM字の形状は59歳までは右肩の下降カーブが穏やかになってきている。

また、60～64歳層も38.5%から40.1%と1.6%ポイント上昇している。

一方、男性の場合は、25～29歳層から55～59歳層までを上辺とした台形であり、25～59歳の各年齢階級別の労働力率の違いも変動も女性とは異なり小さい。昭和60年と平成17年を比較すると、25～29歳で2.1%ポイント、30～34歳層で0.8%ポイント、35～39歳層で0.6%ポイント低下しているが、55～59歳層については3.3%ポイントの上昇と比較的大きい上昇幅となっている。一方、60歳以降については女性を上昇している60～64歳層も含め低下しているところである（図表2-1）。

図表2-1 年齢階級別労働力率の変動（昭和60年→平成17年）

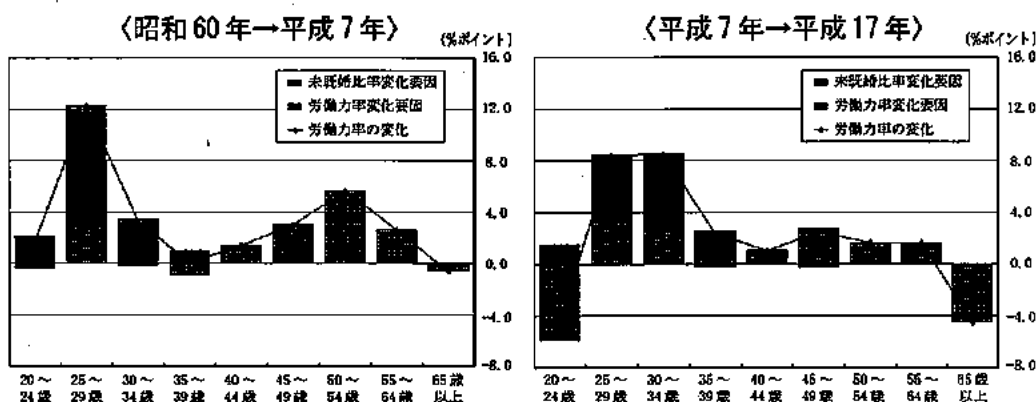


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 中高年女性の労働力率の変化の要因は労働力自体

近年の中高年女性の労働力率の上昇について、昭和60年から平成17年の20年間を昭和60年から平成7年、平成7年から平成17年に分けて、未既婚比率変化要因と労働力率変化要因に分解してみると、25～34歳層等とは異なり、45歳以上の女性の労働力率の変化要因は、いずれも労働力自体の変化が8～9割となっていることが確認できる（図表2-2）。

図表 2-2 中高年女性の年齢階級別労働力変化の要因分解



資料出所：総務省統計局「労働力調査」より雇用均等・児童家庭局試算

(注) 要因分解については以下のとおり。

$$\alpha = \frac{\sum N_i \alpha_i}{N} \text{ より}$$

$$\Delta \alpha = \frac{\sum (N_i + \frac{\Delta N_i}{2}) \Delta \alpha_i}{N + \frac{\Delta N}{2}} + \frac{\sum (\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2}) \Delta N_i - \alpha \Delta N}{N + \frac{\Delta N}{2}}$$

労働力率変化効果 未婚人口構成変化効果

N: 15歳以上人口 α: 労働力率

(□は未婚婦計、添字iは未婚婦別を表す)

(2) 中高年女性の就業実態と変化

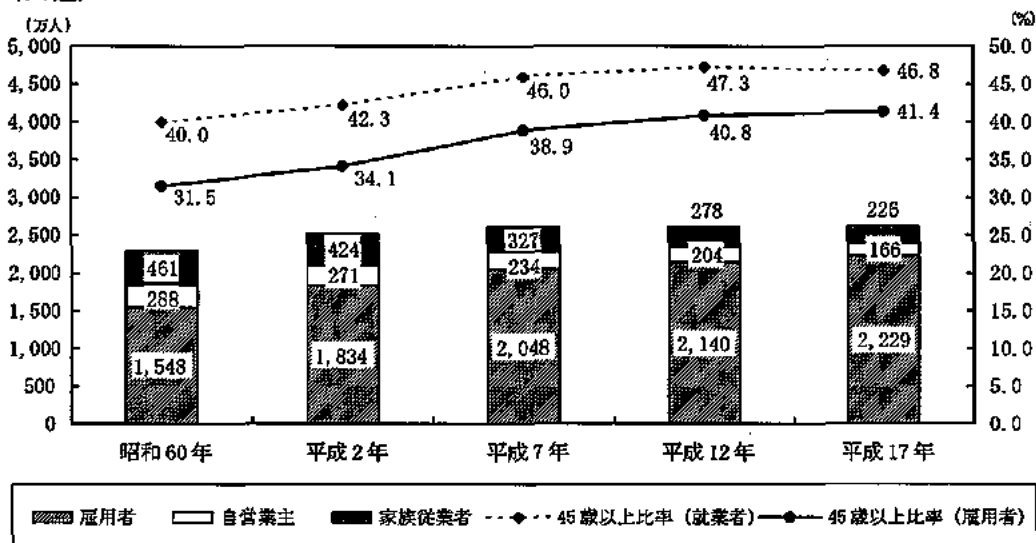
① 進む就業者、雇用者の中高年齢化

「労働力調査」によると、平成17年の女性の就業者数は2,633万人、男性は3,723万人である。就業者を従業上の地位別にみると、女性は、雇用者が2,229万人、自営業主が166万人、家族従業者が226万人、男性は、雇用者3,164万人、自営業主485万人、家族従業者56万人となっている。

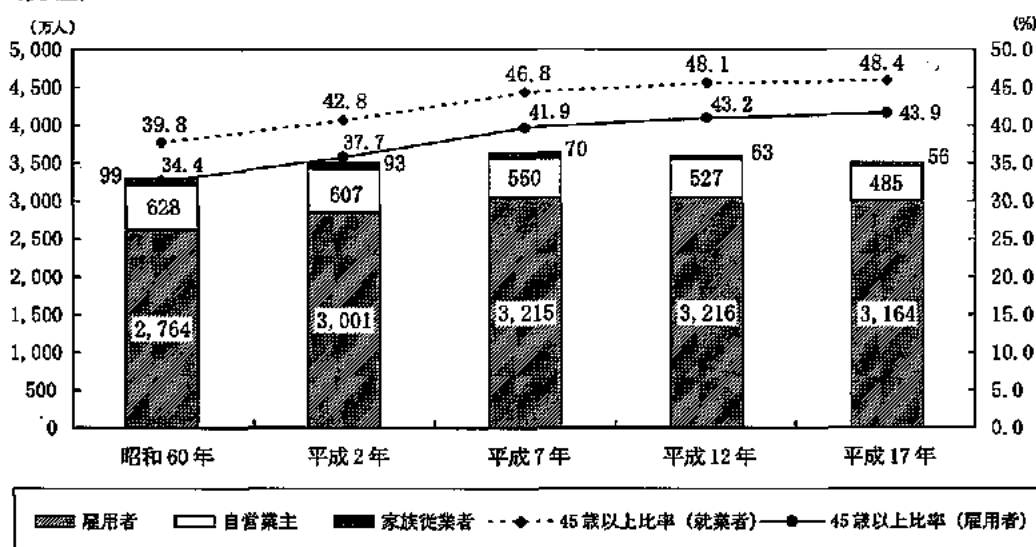
就業者及び雇用者に占める45歳以上の中高年齢層の割合を見てみると、女性の場合、年々その割合は上昇しており、平成17年においては、就業者の46.8%、雇用者の41.4%を占め、昭和60年との比較では就業者では6.8%ポイントの上昇、雇用者では9.9%ポイントの上昇となっている。男性についても、女性同様に、就業者及び雇用者のいずれも中高年齢層の割合は上昇しているが、昭和60年と平成17年を比較した上昇幅は就業者、雇用者それぞれ8.6%ポイント、9.5%ポイントとなっており、雇用者については女性の方が上昇幅は大きい(図表2-3)。

図表 2-3 従業上の地位別中高年就業者の推移

〈女性〉



〈男性〉



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

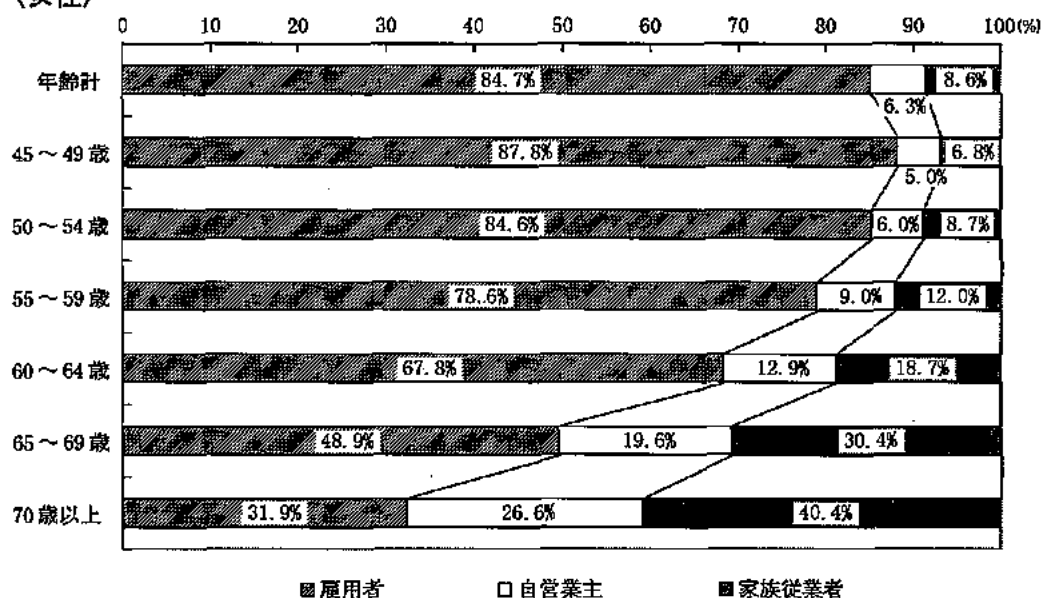
② 高年齢層で大きい雇用者割合の上昇

女性の中高年齢層の就業者を雇用者、家族従業者及び自営業主の従業上の地位別、年齢階級別にみると、雇用者の割合は年齢階級が高くなるに従って低下する一方、家族従業者や自営業主の割合は高くなる（図表2-4）。しかし全般的な雇用者の割合の上昇傾向の中、中高年齢層についても同様に雇用者の割合は上昇しており、年齢計での上昇幅に比べ、中高年齢層の上昇幅は大きい。すなわち昭和60年と平成17年を比較すると年齢計では17.4%ポイントの上昇であったが、特に55～59歳層、60～64歳層の上昇幅は、それぞれ28.0%ポイント、29.2%ポイントの上昇と各年齢階級の中で最も上昇幅が大きくなっている。男性の場合も、各年齢階級とも雇用者割合は上昇しており、女性よりは雇用者割合の上昇幅は小さくなっているものの、女性同様60歳前後の年齢層で上昇幅が大きい。すなわち昭和60年と平成17年の比較では年齢計で雇用者割合は6.1%ポイント上昇しているが、最も上昇幅が大きいのが60～64歳層の16.9%ポイントであり、これに65～69歳層の16.4%ポイント上昇、55～59歳層の11.7%ポイント上昇が続いている。

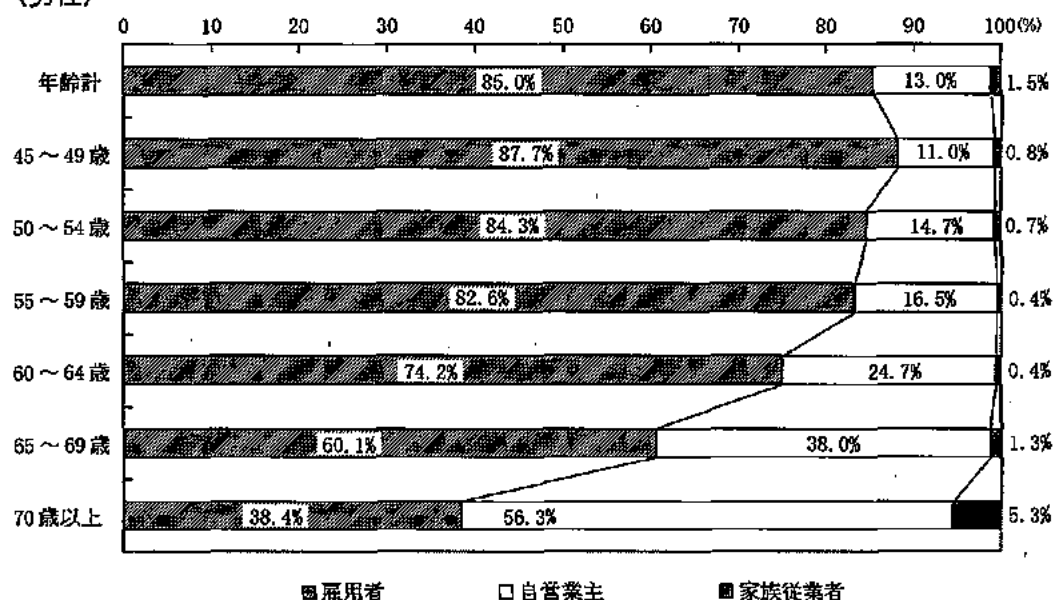
一方、女性の家族従業者割合は大きく減少しており、年齢階級別にみて、雇用者割合の増加幅が最も大きかった55～59歳層及び60～64歳層で、それぞれマイナス20.5%ポイント、マイナス22.5%ポイントと2割以上減少しており、中高年女性の一般的な働き方は家族従業者から雇用者へとシフトしている。自営業主については、もともとその割合があまり多くない中で、年齢層が高くなるほどその割合は増加しているが、各年齢とも男性の約半分であり、また年々減少している。男性の場合も、自営業主割合は減少しており、45歳以上でみると、その減少幅は、雇用者の増加幅と同程度である（図表2-5）。

図表 2-4 男女別年齢階級別従業上の地位別構成比

〈女性〉



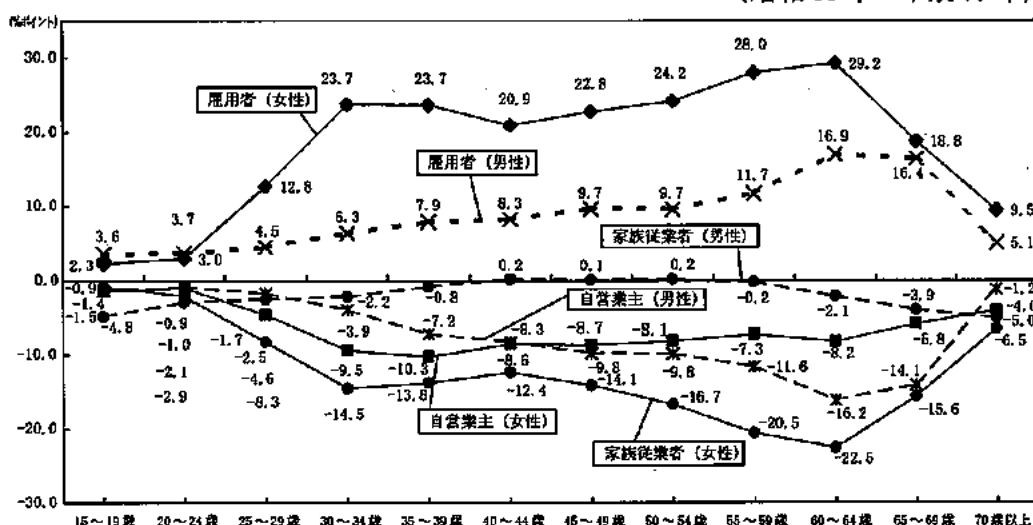
〈男性〉



資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成17年)

図表 2-5 男女別年齢階級別雇用者・自営業主・家族従業者割合の変動

(昭和60年→平成17年)



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

③ 中高年女性が多い就業分野は卸売・小売業、製造業

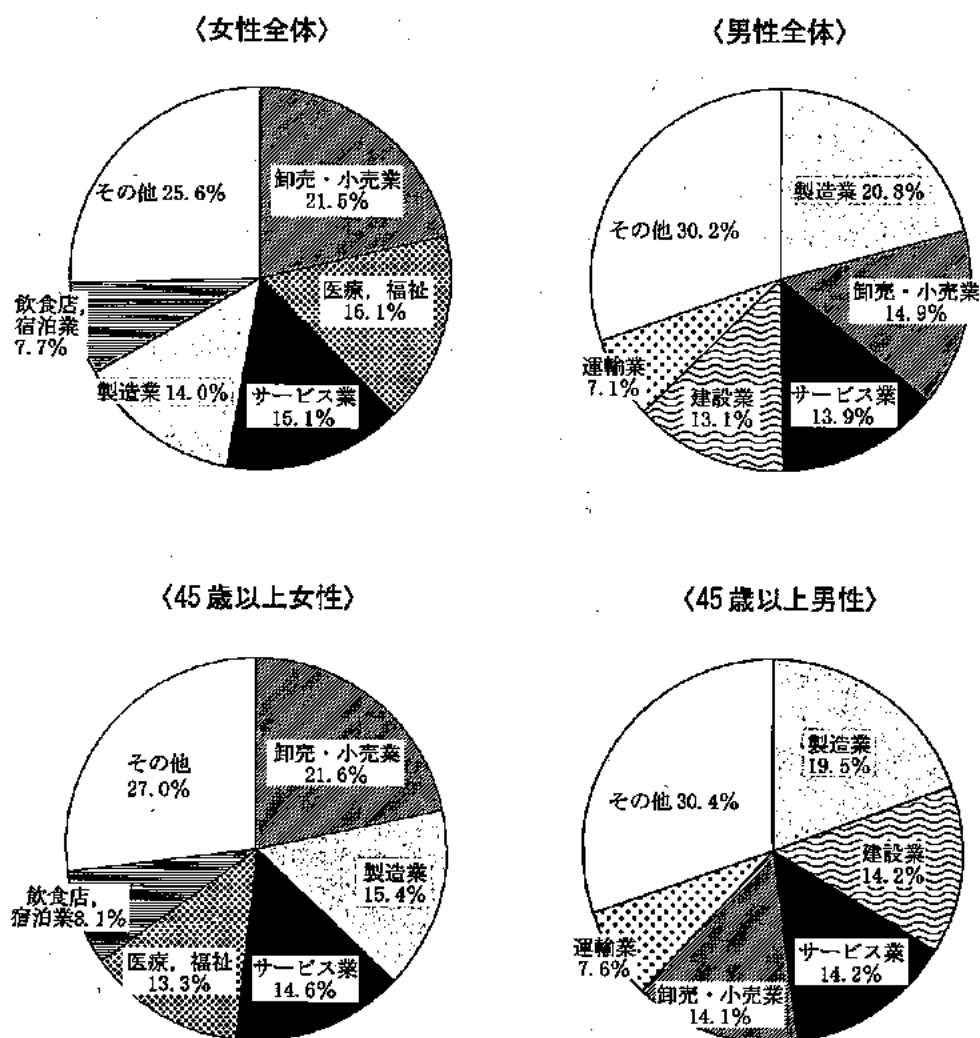
平成17年「労働力調査」により、女性の就業者を産業別（大分類）にみると、最も多いのが「卸売・小売業」（567万人、女性就業者に占める割合21.5%）、続いて「医療、福祉」（424万人、同16.1%）、「サービス業」（397万人、同15.1%）、「製造業」（368万人、同14.0%）、「飲食店、宿泊業」（202万人、同7.7%）と続き、この5産業で、女性就業者の74.4%を占めている。

これを45歳以上の中高年女性についてみると、就業者数の多い産業は、順に、「卸売・小売業」（266万人、45歳以上の女性就業者に占める割合21.6%）、「製造業」（190万人、同15.4%）、「サービス業」（180万人、同14.6%）、「医療、福祉」（164万人、同13.3%）、「飲食店、宿泊業」（100万人、同8.1%）と女性就業者全体とは順番は異なるものの、同様の5産業で、45歳以上の女性就業者の73.0%を占める。

一方、男性についてみると、就業者数が多い産業は、「製造業」（774万人、男性就業者に占める割合20.8%）、「卸売・小売業」（555万人、同14.9%）、「サービス業」（518万人、同13.9%）、「建設業」（487万人、同13.1%）、「運輸業」（263万人、同7.1%）等の順になっている。45歳以上の中高年男性についてみると、就業者数の

多い産業は、「製造業」(351万人、45歳以上男性就業者に占める割合19.5%)、「建設業」(255万人、同14.2%)、「サービス業」(255万人、同14.2%)、「卸売・小売業」(254万人、同14.1%)、「運輸業」(136万人、同7.6%)となっている(図表2-6)。

図表2-6 男女別産業別就業者割合(大分類)



資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成17年)

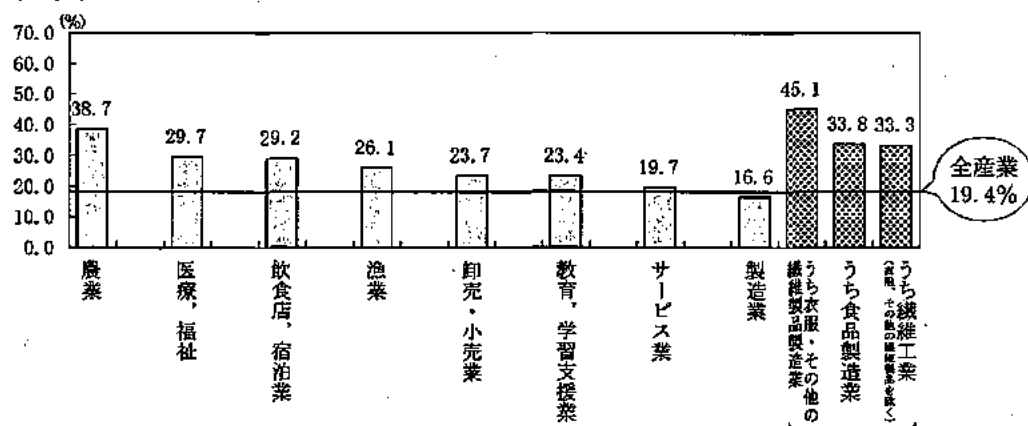
(就業者全体に占める中高年女性の割合が高いのは、医療・福祉、繊維製品製造、食料品製造等)

次に、男女合わせた就業者全体に占める45歳以上の中高年女性が多い産業をみると、就業者全体に占める45歳以上の女性就業者の割合は19.4%であるが、産業別に見て割合が高いのは、「農業」(38.7%)、「医療、福祉」(29.7%)、「飲食店、宿泊業」(29.2%)、「漁業」(26.1%)、「卸売・小売業」(23.7%)となっている。また、「製造業」(16.6%)の中分類では、「衣服・その他の繊維製品製造業」(45.1%)、「食料品製造業」(33.8%)や「繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」(33.3%)の割合が高くなっている。

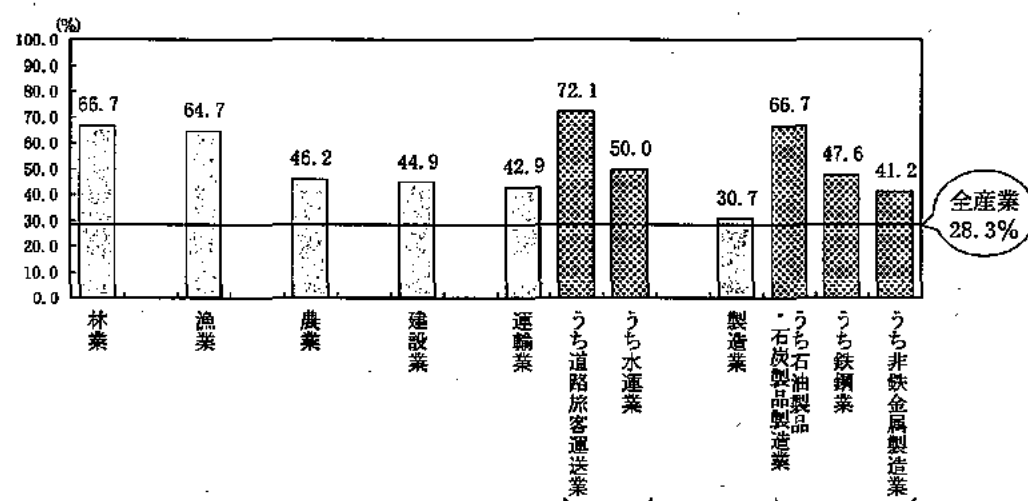
また、男女合わせた就業者全体に占める45歳以上の中高年男性が多い産業をみると、就業者全体に占める45歳以上の男性就業者の割合は28.3%であるが、産業別に見るとその割合が高い順に「林業」(66.7%)、「漁業」(64.7%)の他、「農業」(46.2%)、「建設業」(44.9%)等となっている。また、「運輸業」(42.9%)の中分類では「道路旅客運送業」(72.1%)、「水運業」(50.0%)の割合が高く、「製造業」(30.7%)の中分類では、「石油製品・石炭製品製造業」(66.7%)、「鉄鋼業」(47.6%)の他「非鉄金属製造業」(41.2%)等が高くなっている(図表2-7)。

図表2-7 就業者全体に占める45歳以上就業者割合（産業別）

〈女性〉



〈男性〉



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成17年）

（注）棒グラフで□は産業分類大分類、■は産業分類中分類を表す

（国勢調査からみた就業分野）

さらに、総務省統計局「国勢調査」により中分類、小分類の産業別45歳以上の女性就業者の状況についてみる。（なお、日本標準産業分類の改訂により、平成14年10月以降の産業分類とそれより前の産業分類は異なっていることに注意する必要がある。）

公表されている最新の平成12年の「国勢調査」でも、45歳以上の女性就業者数の多い順に産業は、「サービス業」（3,666,876人、45歳以上の女性就業者に占める割

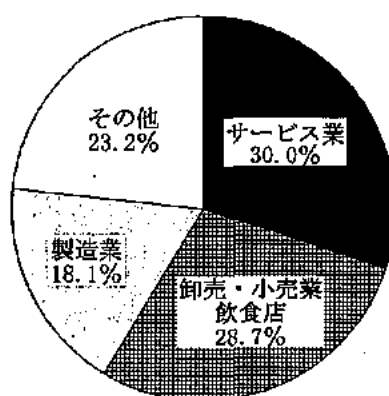
合30.0%)、「卸売・小売業、飲食店」(3,512,389人、同28.7%)、「製造業」(2,211,092人、同18.1%)と、「労働力調査」と同様の傾向となっているが(図表2-8)、まず、中高年女性の数が最も多い「サービス業」の中分類でみると、その中でも最も多いのが「医療業」(694,475人)で、そのうち「病院」(397,493人)が6割近くを占めている。また、「医療業」に次いで多いのが「その他の事業サービス」(504,361人)であるが、これも小分類でみると、「建物サービス業」(283,542人)が多くなっている。

この他、「サービス業」の中分類では「社会保険・社会福祉」(403,227人)や「教育」(388,473人)も多く、「教育」の中では「学校教育」(326,756人)がその大半を占めている。

「卸売・小売業、飲食店」では、中分類では「飲食料品小売業」(1,058,555人)が最も多く「卸売・小売業、飲食店」の3割を占めているが、その中でも、「各種食料品小売業」(395,918人)、「その他の飲食料品小売業」(360,364人)が多い。次いで、中分類上は「一般飲食店」(648,358人)が多く、ここでは「食堂、そば・すし店」(545,484人)に就業している者が大半である。次に多いのが「卸売業」(498,999人)で、この中では、「その他の卸売業」(82,042人)、「機械器具卸売業」(76,832人)、「食料、飲料卸売業」(74,889人)が多い。

「製造業」の中で、45歳以上の女性が多いのは、「食料品製造業」(450,543人)であり、うち「その他の食料品製造業」(147,488人)、「水産食料品製造業」(103,175人)や「パン・菓子製造業」(81,958人)に就業している者が多い。次いで「製造業」の中では「衣服・その他の繊維製品製造業」(311,215人)が多くなっている。そして、この中でもいわゆる団塊の世代(55～59歳層)の占める割合が比較的高い産業・業種は製造業の「食料品製造業」(45歳以上女性就業者に占める割合は25.0%)、「衣服・その他の繊維製品製造業」(同22.6%)となっている。

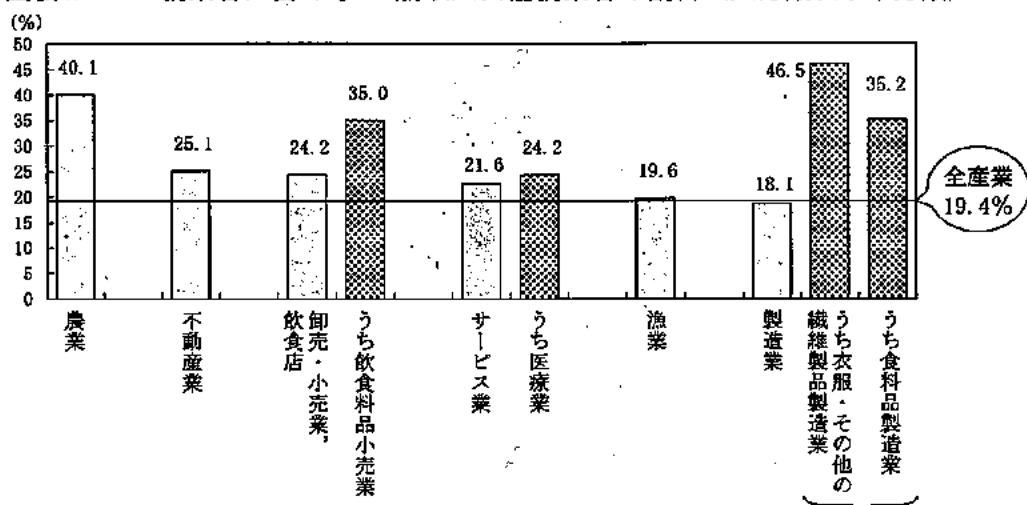
図表 2-8 45 歳以上女性の産業別就業者割合



資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成 12 年）

さらに、「労働力調査」の場合と同様、男女合わせた就業者全体に占める 45 歳以上の中高年女性の割合の高い産業をみると、産業計では 19.4%であるところ、大分類上は、「農業」（40.1%）、「不動産業」（25.1%）、「卸売・小売業，飲食店」（24.2%）、「サービス業」（21.6%）、「漁業」（19.6%）、「製造業」（18.1%）となっている。中分類上、45 歳以上の女性就業者数が多い産業における男女合わせた就業者全体に占める 45 歳以上の女性就業者の割合をみてみると、「卸売・小売業，飲食店」の中の「飲食料品小売業」（35.0%）、「サービス業」の中の「医療業」（24.2%）、「製造業」の中の「衣服・その他の繊維製品製造業」（46.5%）、「食料品製造業」（35.2%）となっている（図表 2-9）。

図表 2-9 就業者に占める 45 歳以上女性就業者の割合（大分類及び中分類）



資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成 12 年）

（注）棒グラフで□は産業分類大分類、■は産業分類中分類を表す

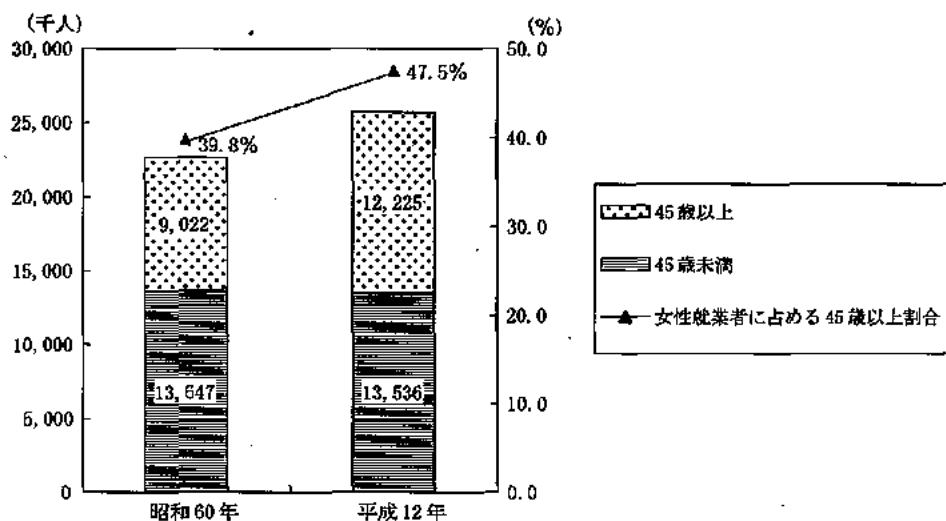
以上みてきたように、団塊の世代を含む中高年女性は産業・業種別には「農業」等の他、病院など「医療業」、「製造業」でも食料品や繊維衣服の業種の担い手として大きな役割を果たしており、これらの産業・業種では、中高年男性が多い「建設業」、道路旅客運送業等「運輸業」及び鉄鋼業等の「製造業」同様、今後、産業の担い手確保が課題となる可能性がある。

（女性就業者の増加は中高年女性が牽引）

次に女性就業者の状況の変化を昭和 60 年と平成 12 年の「国勢調査」を用いて追ってみる。

女性就業者総数は、平成 12 年が 25,760,125 人で、昭和 60 年の 22,669,515 人から約 300 万人増加している。45 歳以上についてみると、平成 12 年が 12,224,581 人、昭和 60 年が 9,022,083 人と約 320 万人の増加、一方、45 歳未満をみると、約 11 万人減少しているので、この 15 年間の増加は、専ら 45 歳以上の中高年就業者数の増加によるものと言える（図表 2-10）。

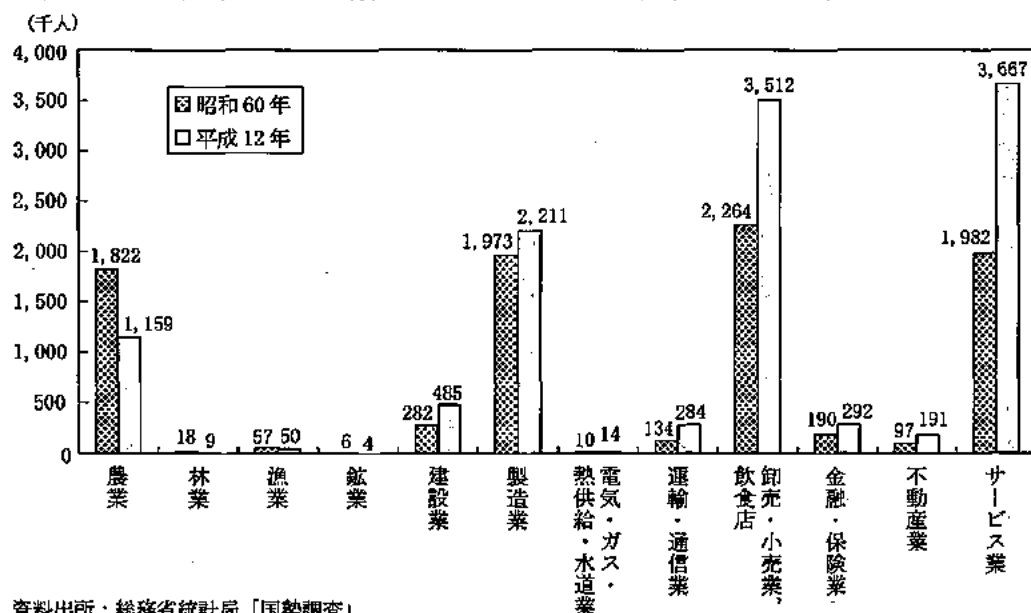
図表 2-10 女性就業者数及び女性就業者に占める 45 歳以上女性割合の変化



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

また産業別内訳でみると増加数の多い産業は、「サービス業」(1,684,730 人増)、次いで「卸売・小売業、飲食店」(1,248,249 人増)、「製造業」(238,496 人増)となっている(図表 2-11)。

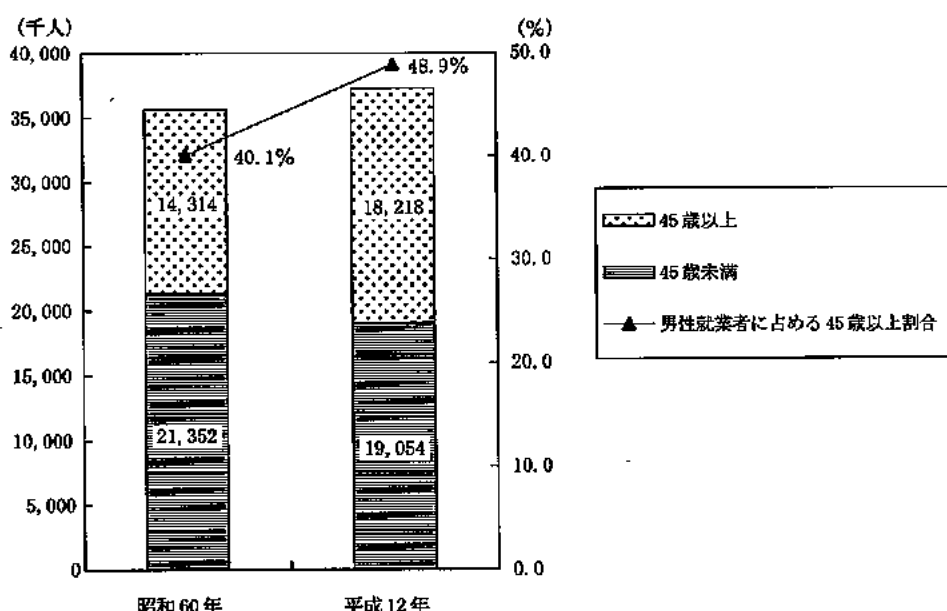
図表 2-11 産業別(大分類) 45 歳以上女性就業者数(昭和 60 年及び平成 12 年)



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

一方、男性就業者総数は、平成12年が37,272,146人、昭和60年が35,666,614人であり、1,605,532人増加している。45歳以上をみると、平成12年が18,218,262人、昭和60年が14,314,463人となっており、約390万人の増加、45歳未満は、平成12年が19,053,884人、昭和60年が21,352,151人で、約230万人減少している。したがって男性についても男性の就業者数の増加は専ら45歳以上層によってもたらされていたことになる（図表2-12）。

図表2-12 男性就業者数及び男性就業者に占める45歳以上男性割合の変化



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

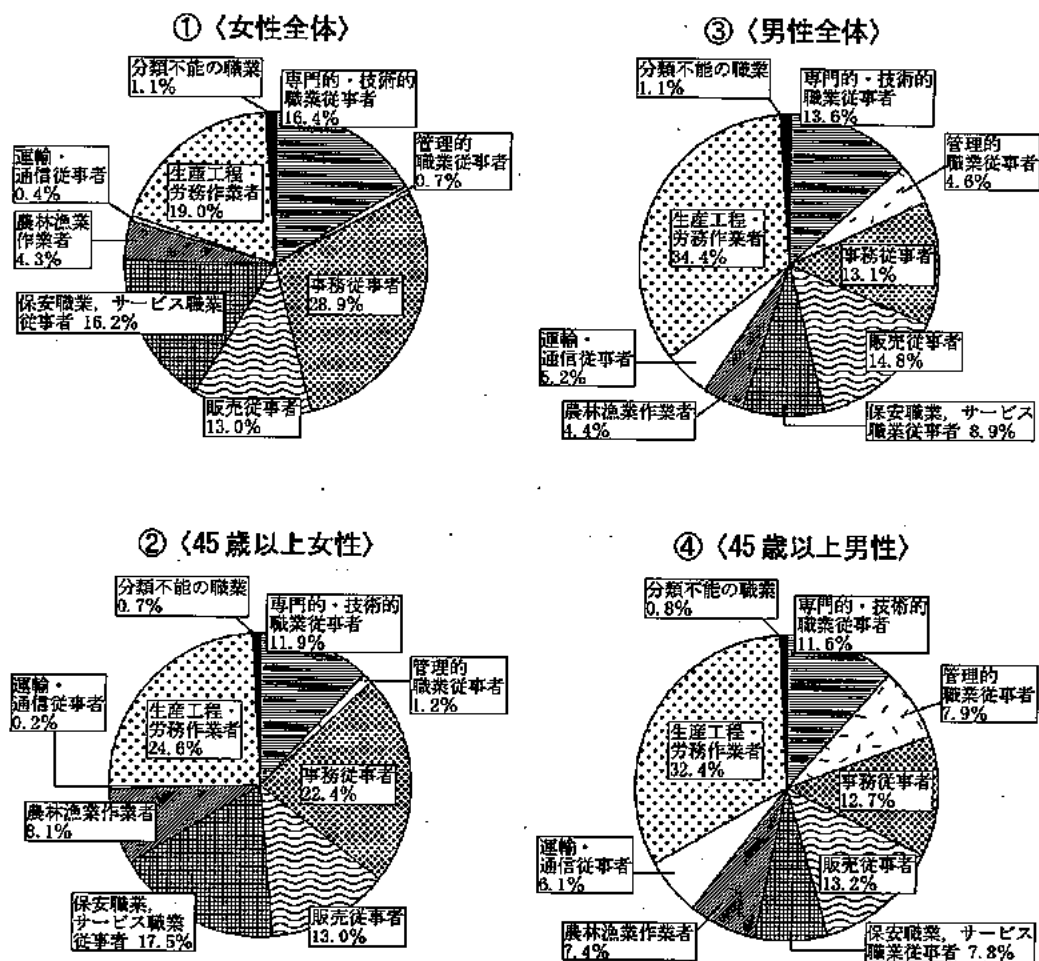
45歳以上の男性就業者の増加数の多い産業は、「建設業」（978,638人増）、「卸売・小売業、飲食店」（761,267人増）、「製造業」（497,211人増）、「運輸・通信業」（497,038人増）となっている。

④ 中高年女性が多い職業は生産工程作業、事務、サービス

平成17年「労働力調査」により、女性の就業者を職業別（大分類）にみる。最も多いのが「事務従事者」（761万人、女性就業者に占める割合28.9%）、次いで「生産工程・労務作業者」（501万人、同19.0%）、「専門的・技術的職業従事者」（431万

人、同 16.4%)、「保安職業，サービス職業従事者」(427 万人、同 16.2%)、「販売従事者」(341 万人、同 13.0%) となっており、この 5 職業で、女性就業者の 93.5% を占める (図表 2-13 ①)。

図表 2-13 男女別職業別就業者割合 (大分類)



資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成 17 年)

これを 45 歳以上の女性就業者についてみると、「生産工程・労務作業者」(303 万人、45 歳以上の女性就業者に占める割合 24.6%)、「事務従事者」(276 万人、同 22.4%)、「保安職業，サービス職業従事者」(215 万人、同 17.5%)、「販売従事者」(160 万人、同 13.0%)、「専門的・技術的職業従事者」(146 万人、同 11.9%) となっ

ている（図表2－13②）。この5職業で、45歳以上の女性就業者の89.3%を占める。これを前述の女性就業者全体と比較すると、「事務従事者」や「専門的・技術的職業従事者」に就いている45歳以上の女性就業者の割合は相対的に少なく、「生産工程・労務作業員」が多くなっている。

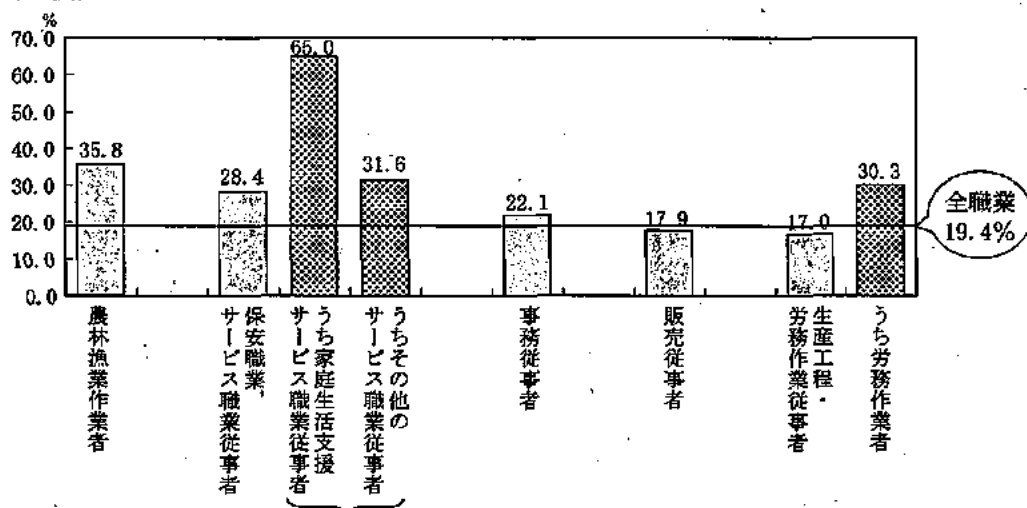
一方、男性についてみると、男性の就業者数が多い職業は、「生産工程・労務作業員」（1,281万人、男性就業者に占める割合34.4%）、「販売従事者」（551万人、同14.8%）、「専門的・技術的職業従事者」（506万人、同13.6%）、「事務従事者」（486万人、同13.1%）、「保安職業、サービス職業従事者」（330万人、同8.9%）の順となっている（図表2－13③）。45歳以上の男性就業者では、「生産工程・労務作業員」（584万人、45歳以上男性就業者に占める割合32.4%）、「販売従事者」（238万人、同13.2%）、「事務従事者」（229万人、同12.7%）、「専門的・技術的職業従事者」（209万人、同11.6%）、「管理的職業従事者」（142万人、同7.9%）となっている（図表2－13④）。

また、男女合わせた就業者全体に占める45歳以上の女性就業者の割合を職業別にみると、職業計では19.4%であるところ、「農林漁業作業員」（35.8%）、「保安職業、サービス職業従事者」（28.4%）、「事務従事者」（22.1%）、「販売従事者」（17.9%）、「生産工程・労務作業員」（17.0%）の順で高くなっている。これをもう少し細かくみると、「保安職業、サービス職業従事者」の中の「家庭生活支援サービス職業従事者」で45歳以上の女性就業者は65.0%を占めており、また、「その他のサービス職業従事者」も31.6%となっている。この他「生産工程・労務作業員」の中分類では「労務作業員」が30.3%とその割合が高い。

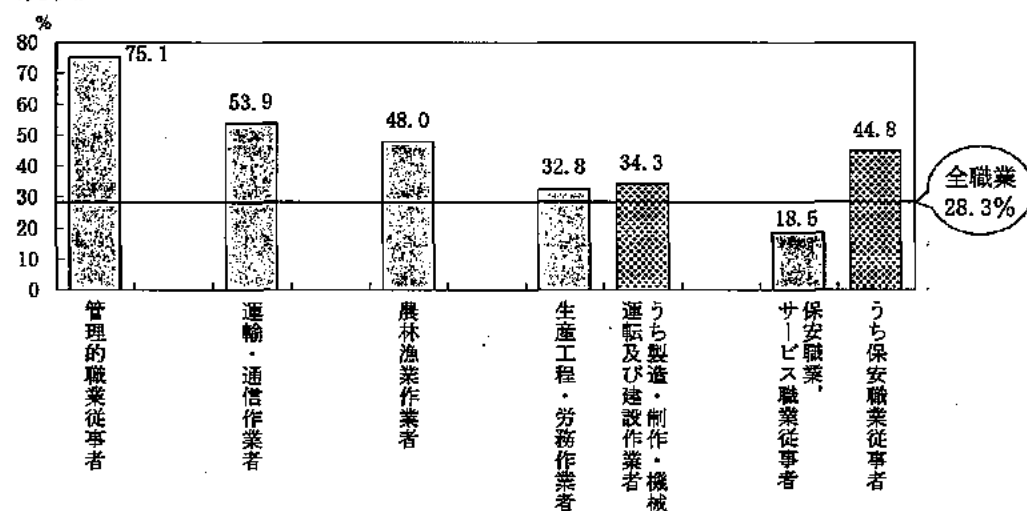
同様のことを45歳以上の男性就業者についてみると、職業計では28.3%であるところ、就業者全体に占める割合が高いのは「管理的職業従事者」（75.1%）、「運輸・通信従事者」（53.9%）、「農林漁業作業員」（48.0%）等の順となっている。また、中分類で45歳以上の男性就業者の割合が高い産業をみると、「保安職業、サービス職業従事者」のうち「保安職業従事者」（44.8%）や、「生産工程・労務作業員」のうち「製造・制作・機械運転及び建設作業員」（34.3%）等となっている（図表2－14）。

図表 2-14 就業者全体に占める 45 歳以上就業者割合（職業別）

〈女性〉



〈男性〉



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 17 年）

（注）棒グラフで□は産業分類大分類、▨は産業分類中分類を表す

（国勢調査からみた中高年女性の職業分野）

さらに産業別と同様、平成 12 年「国勢調査」により中分類、小分類の職業別 45 歳以上の女性就業者についてみる。（なお、労働力調査における「保安職業、サービス職業従事者」は、国勢調査においては「サービス職業従事者」、「保安職業従事者」と分かれていることに注意する必要がある。）

まず、「国勢調査」においても労働力調査同様、45歳以上の女性就業者が就業する職業は多い順に、「生産工程・労務作業者」（3,239,018人、45歳以上の女性就業者に占める割合26.5%）、「事務従事者」（2,731,061人、同22.3%）、「サービス職業従事者」（1,902,111人、同15.6%）、「販売従事者」（1,687,066人、同13.8%）、「農林漁業作業者」（1,187,443人、同9.7%）、「専門的・技術的職業従事者」（1,128,115人、同9.2%）の順となっている（図表2-15）が、中・小分類でみると、「生産工程・労務作業者」の中では、「その他の労務作業者」（771,787人、同23.8%）が最も多く、これに「食料品製造作業者」（521,171人、同16.1%）、「その他の製造・制作」（358,404人、同11.1%）、「衣服・繊維製品製造作業者」（340,405人、同10.5%）が続く。そして、「その他の労務作業者」のうちの57.2%が就業しているのが小分類「清掃員」（441,687人）である。傾向として、中高年の女性就業者は、食料品や繊維製品関係の製造の職業に就業している。

また、「事務従事者」は、ほとんどが「一般事務従事者」（2,608,050人、95.5%）であり、その65.6%を「一般事務員」（1,711,915人）、34.4%を「会計事務員」（896,135人）が占めている。

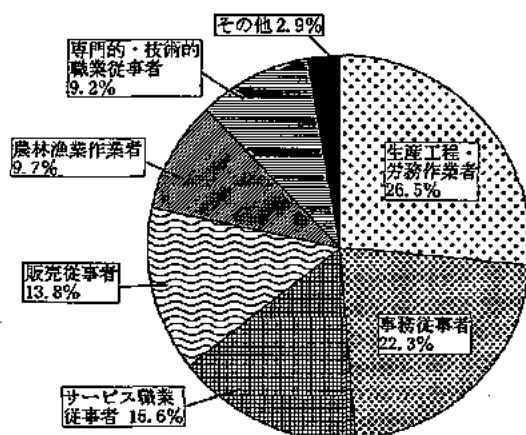
「サービス職業従事者」は、このうちの38.5%を「飲食物調理従事者」（731,909人）、24.8%を「接客・給仕職業従事者」（470,851人）が占めており、小分類では、「家庭生活支援サービス職業従事者」の「ホームヘルパー」（81,865人）や「その他のサービス職業従事者」の「介護職員」（110,834人）が多くなっている。

「販売従事者」は81.2%が「商品販売従事者」（1,369,856人）であり、このうち約7割が「販売店員」（946,580人）である。

「専門的・技術的職業従事者」はその45.1%が「保健医療従事者」（508,923人）で、そのうちの約半数が、「看護師」（264,387人）となっている。

そしてこの中でもいわゆる団塊の世代（55～59歳層）の占める割合が比較的高い職業は「生産工程・労務作業者」の中の「清掃員」（45歳以上女性に占める割合は24.3%）、「食料品製造作業者」（同24.0%）、「衣服・繊維製品製造作業者」（同22.8%）となっている。

図表 2-15 45 歳以上女性の職業別就業者割合

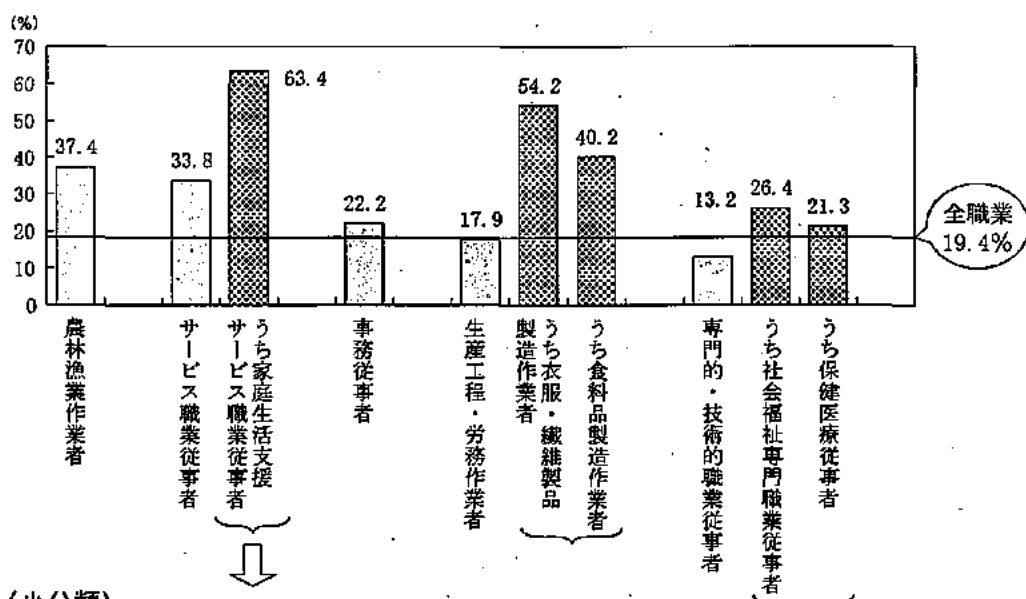


資料出所：総務省統計局「国勢調査」（平成 12 年）

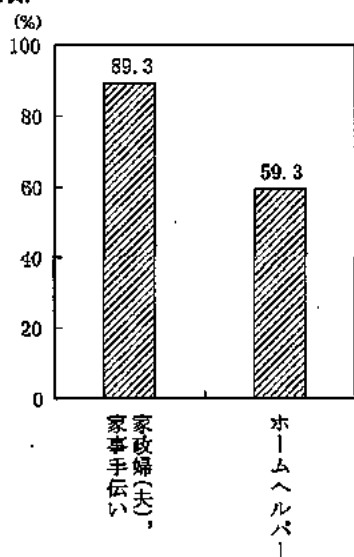
さらに先ほどと同様に、男女合わせた就業者に占める 45 歳以上の女性就業者の割合の高い職業をみると、大分類では高い順に「農林漁業作業」（37.4%）、「サービス職業従事者」（33.8%）、「事務従事者」（22.2%）、「生産工程・労務作業」（17.9%）となっている。「サービス職業従事者」の中では、「家庭生活支援サービス職業従事者」（63.4%）が最も高く、さらに、この中の「家政婦（夫）、家事手伝い」（89.3%）、「ホームヘルパー」（59.3%）が高くなっている。また、「生産工程・労務作業」においては、その中の「衣服・繊維製品製造作業」（54.2%）、「食料品製造作業」（40.2%）の割合が高い。「専門的・技術的職業従事者」は、全体では、13.2%であるが、その中の「社会福祉専門職業従事者」（26.4%）や「保健医療従事者」（21.3%）が高くなっている。（図表 2-16）。

図表 2-16 就業者全体に占める 45 歳以上女性就業者の割合（職業別）

〈大・中分類〉



〈小分類〉



資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成 12 年)

以上から団塊の世代を含む中高年女性が経済活動の担い手として大きな役割を果たしている分野は「保健医療従事者」、ホームヘルパー等「家庭生活支援サービス職業従事者」や食料品や繊維の「製造作業者」となっている。

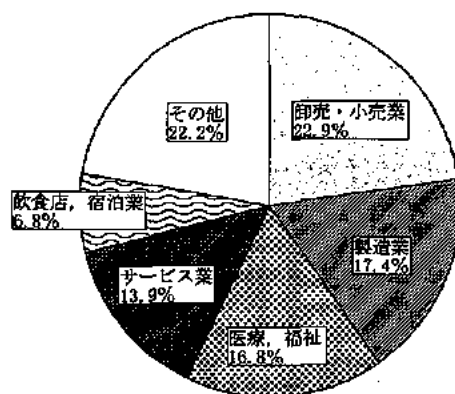
⑤ 中高年女性が雇用される分野は、就業分野と同様

中高年女性の雇用者割合が年々上昇していることは前述したところであり、以下、雇用者として働く中高年女性についてもみてみることにする。

平成17年の「労働力調査」により、産業別に雇用者をみると、中高年女性が雇用されている分野は、前述の就業分野と同様の傾向を示している。

すなわち、最も多いのが、「卸売・小売業」（211万人、45歳以上の女性雇用者に占める割合22.9%）、「製造業」（161万人、同17.4%）、「医療、福祉」（155万人、同16.8%）、「サービス業」（128万人、同13.9%）及び「飲食店、宿泊業」（63万人、同6.8%）と、この5産業で45歳以上の女性雇用者の77.8%を占めている（図表2-17）。

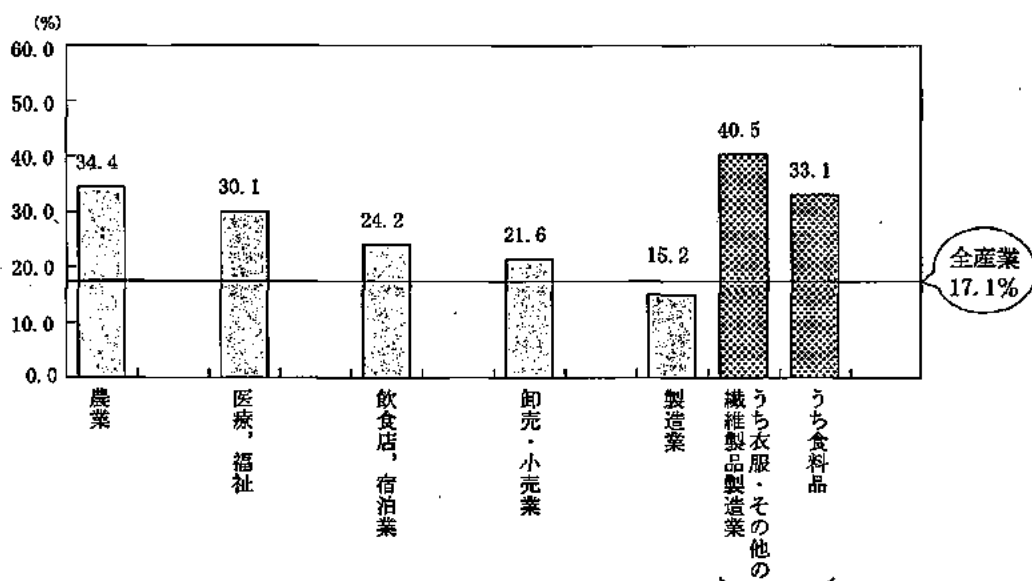
図表2-17 45歳以上女性の産業別雇用者割合



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成17年）

さらに、男女合わせた雇用者全体に占める45歳以上の女性雇用者の割合は産業計では17.1%であるところ、その比率が高い産業は、「農業」（34.4%）、「医療、福祉」（30.1%）、「飲食店、宿泊業」（24.2%）、「卸売・小売業」（21.6%）となっている。「製造業」（15.2%）においては、その中の「衣服・その他の繊維製品製造業」（40.5%）、「食料品製造業」（33.1%）となっており（図表2-18）、中高年女性は、就業者についてみられたのと同様、雇用者としても、「医療業」、「製造業」の中の食料品や衣服等繊維製品製造の分野で大きな役割を果たしていることが確認できる。

図表 2-18 雇用者全体に占める 45 歳以上女性雇用者の割合（産業別）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成 17 年）

（注）棒グラフで□は産業分類大分類、■は産業分類中分類を表す

また、「労働力調査」においては中分類の職業別雇用者を年齢階級別に集計していないため、職業別雇用者について、平成 12 年の「国勢調査」によりみると、就業者の場合と同様に、45 歳以上の女性雇用者の多い職業は、「生産工程・労務作業者」（2,692,873 人、45 歳以上の女性雇用者に占める割合 30.7%）、「事務従事者」（2,394,625 人、同 27.3%）、「サービス職業従事者」（1,340,570 人、同 15.3%）、「販売従事者」（1,006,605 人、同 11.5%）、「専門的・技術的職業従事者」（936,650 人、同 10.7%）となっており、この 5 職業で、45 歳以上の女性雇用者の 95.5%を占める。

さらに、男女合わせた雇用者全体に占める 45 歳以上の女性雇用者の割合を職業別にみると、「サービス職業従事者」（30.9%）、「農林漁業作業者」（21.0%）、「事務従事者」（20.4%）、「生産工程・労務作業者」（17.5%）の順で高くなっている。これをもう少し細かくみると、「サービス職業従事者」の中の「家庭生活支援サービス職業従事者」で 45 歳以上の女性雇用者は 60.2%を占めており、さらに、そのうち、「家政婦（夫）、家事手伝い」が 87.5%、「ホームヘルパー」が 58.6%と高い割合を占めている。「生産工程・労務作業者」の中分類では「衣服・繊維製品製造作業者」が 53.0%、「食料品製造作業者」が 41.0%とその割合が高くなっている。

⑥ 中高年女性は「パート」として働く者が多い

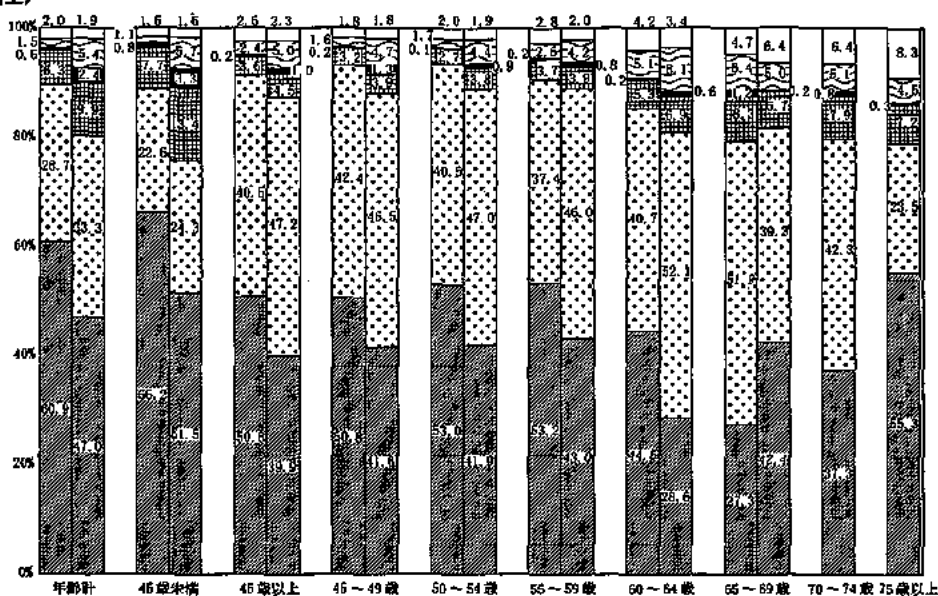
総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)により、雇用者に占める雇用形態別内訳をみると、女性雇用者全体では、「正規の職員・従業員」(47.0%)、「パート」(33.3%)、「アルバイト」(9.9%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(2.4%)、「契約社員・嘱託」(5.4%)で、「正規の職員・従業員」として働く女性雇用者の割合が最も多い。しかし、年齢階級別に見ると、45歳以上の女性雇用者では、「パート」(47.2%)として働く者の割合が、「正規の職員・従業員」(39.9%)の割合を上回っており、60歳までは年齢階級が高くなるにつれて、「パート」の割合は上昇している。一方、「正規の職員・従業員」の割合について45歳以上層についてみると、「45～49歳」「50～54歳」「55～59歳」は平成4年、14年のいずれにおいても年齢階級区分が高くなるにつれ若干の上昇となっているが、「60～64歳」で大きく低下する一方、「パート」が大きく上昇している。

時系列でみると、年齢計でも、年齢階級別でも、「正規の職員・従業員」の割合は減少する一方、「パート」の割合が増加傾向にあり、平成14年には、45歳以上の中高年女性の「正規の職員・従業員」と「パート」の割合は逆転している。

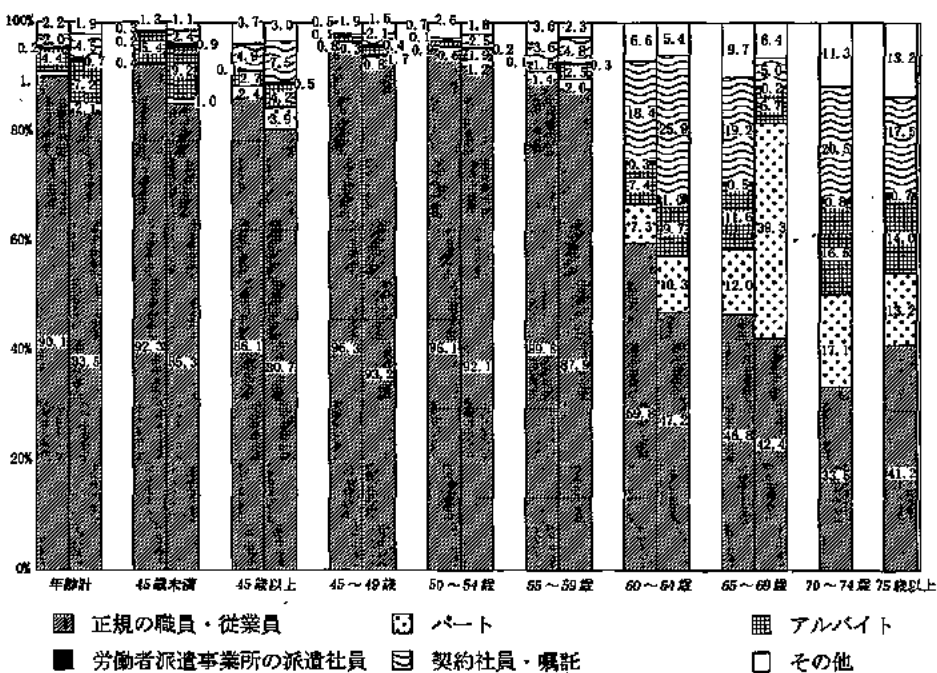
男性雇用者については、「正規の職員・従業員」がほとんどで、83.5%であるが、45歳以上の中高年男性になると、その割合が若干低下し(80.7%)、特に、女性同様、「60～64歳」で大きく低下し(55～59歳:87.9%→60～64歳:47.2%)、「正規の職員・従業員」の割合は5割を下回る。そして、「パート」については、男性雇用者全体では2.1%であるのに対し、45歳以上では3.9%となっており、60歳以上になるとその上昇が著しい(図表2-19)。

図表2-19 45歳以上雇用者の雇用形態の推移

〈女性〉



〈男性〉



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) グラフ左は平成4年、右は平成14年である。

平成4年の「65～69歳層」は「65歳以上」である。

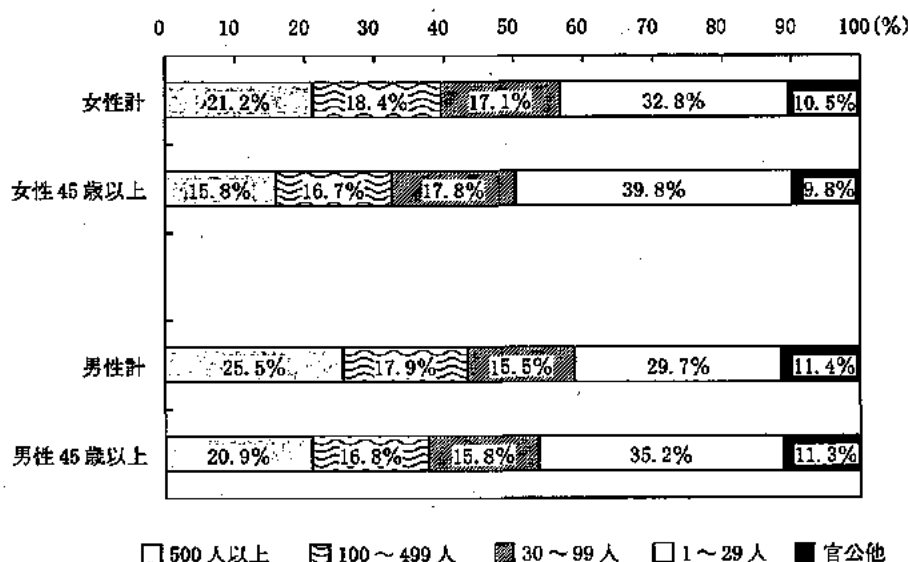
「70～74歳層」及び「75歳以上」は平成14年である。

⑦ 小規模企業で働く中高年女性が多い

次に「労働力調査」により、平成17年の女性雇用者が雇用されている企業（非農林業）規模をみると、女性雇用者全体においては、「1～29人」規模の企業に雇用される女性の割合が32.8%と最も高く、次いで「500人以上」規模が21.2%、「100～499人」規模が18.4%、「30～99人」規模が17.1%となっている。これを45歳以上の中高年女性でみると、最も高い割合が「1～29人」規模で39.8%と女性雇用者全体に比較して高くなっており、「1～29人」規模と「30～99人」規模をあわせると57.6%になり、45歳以上の中高年女性雇用者の過半数が、小規模企業に雇用されていることがわかる。

男性の場合は、男性雇用者全体についても、45歳以上の男性雇用者についても、「1～29人」規模企業（男性雇用者全体29.7%、45歳以上の男性雇用者35.2%）に雇用されている者の割合が高いが、女性の場合とは異なり、45歳以上の男性雇用者については、次に多いのが「500人以上」規模企業（同25.5%、20.9%）の大企業となっている（図表2－20）。

図表2－20 男女別企業規模別雇用者の状況



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成17年）

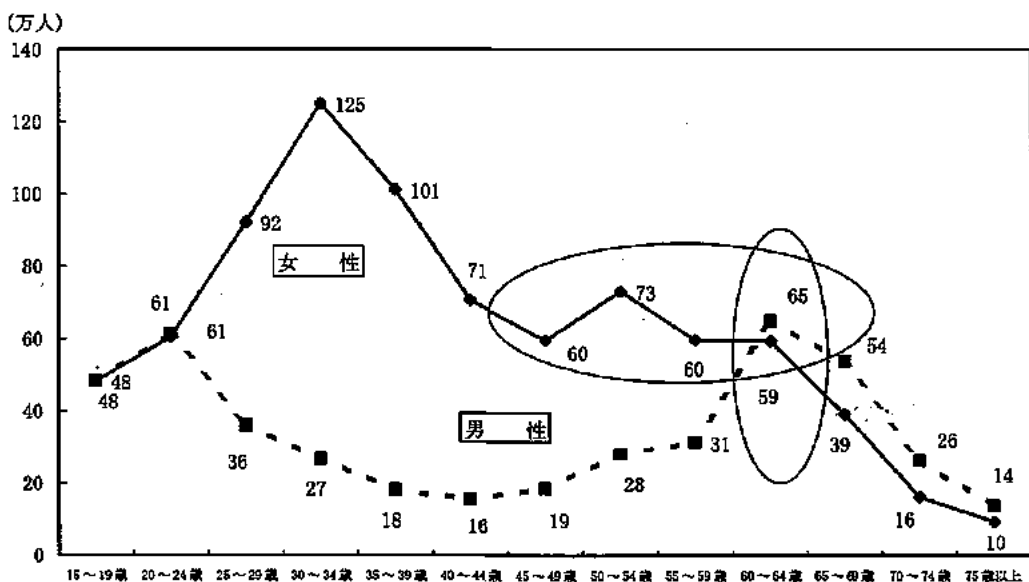
2 中高年女性の就業意欲

(1) 中高年女性の就業希望者数は各年齢層とも60～70万人

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)により、無業者中の就業希望者についてみる。

45歳以上の女性の無業者のうち就業希望者数は317万人、男性は237万人と女性を上回っている。女性は45～49歳層、50～54歳層、55～59歳層、60～64歳層のいずれもが約60～70万人となっており60～64歳層も59.4万人と、定年退職が多く就業希望者が多い男性の60～64歳層の65万人と比べてそれほど大きな差はない(図表2-21)。

図表2-21 男女別年齢階級別就業希望者数



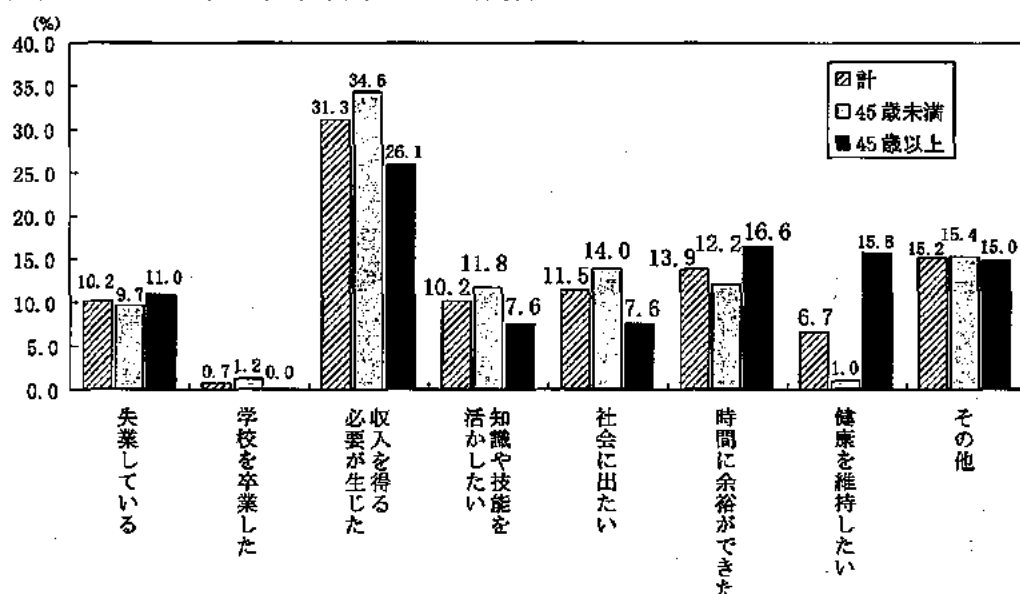
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(2) 中高年女性の就業を希望する理由は「収入を得る必要があるから」の割合が最高

就業希望者についてその理由を同じく平成14年「就業構造基本調査」によりみると、女性の45歳以上層については年齢計同様、「収入を得る必要が生じた」(26.1%)とする者の割合が最も高く、これに「時間に余裕ができた」(16.6%)が続いているが、次いで「健康を維持したい」(15.8%)、「失業している」(11.0%)とな

っている。女性の就業希望者の年齢計では、「社会に出たい」(11.5%)が「失業している」(10.2%)より多くなっており、失業を理由とする者の割合がやや低くなっている(図表2-22)。

図表2-22 女性の就業希望の理由別割合



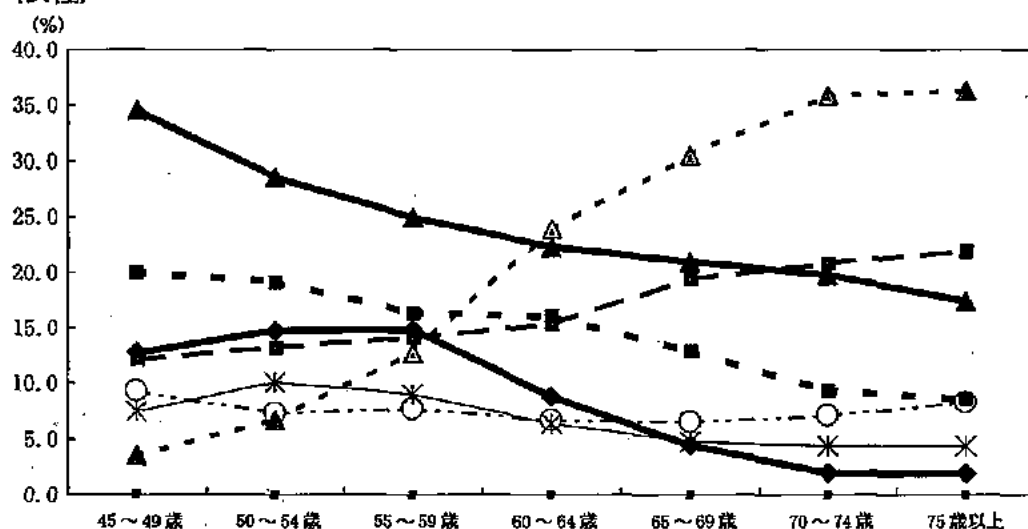
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

45歳以上の女性について5歳刻みの年齢階級別にさらにみると45～49歳、50～54歳、55～59歳ともに多い順に、「収入を得る必要が生じた」(34.6%、28.5%、24.9%)、「時間に余裕ができた」(20.2%、19.2%、16.4%)、「失業している」(12.8%、14.8%、14.9%)となっている。しかし、55歳以上層では「健康を維持したい」という理由が多くなり、60～64歳になると最も多いのは「健康を維持したい」(24.0%)となっている。

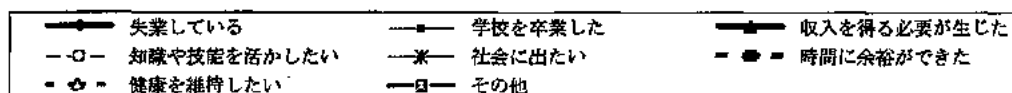
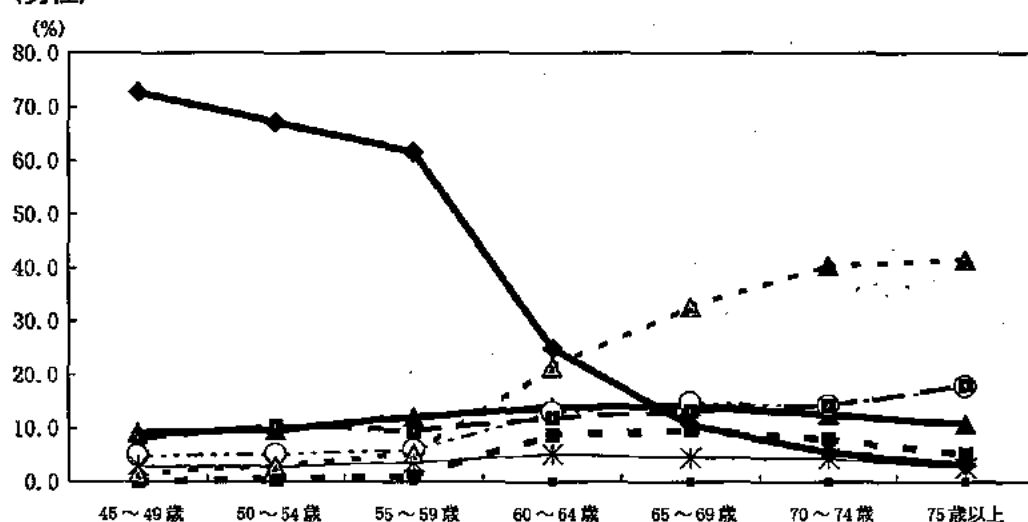
これを男性についてみると、男性は45歳から64歳までは「失業している」が最も高く、特に59歳まではこれを理由とする者の割合は6割以上となっているが、60歳以上になると「健康を維持したい」が急増し、60～64歳で21.6%と「失業している」の24.9%とほぼ同じ割合となり、65歳以上になると3割以上が「健康を維持したい」を主要な理由としてあげている(図表2-23)。

図表 2-23 年齢階級別（45歳以上）就業希望理由別割合

〈女性〉



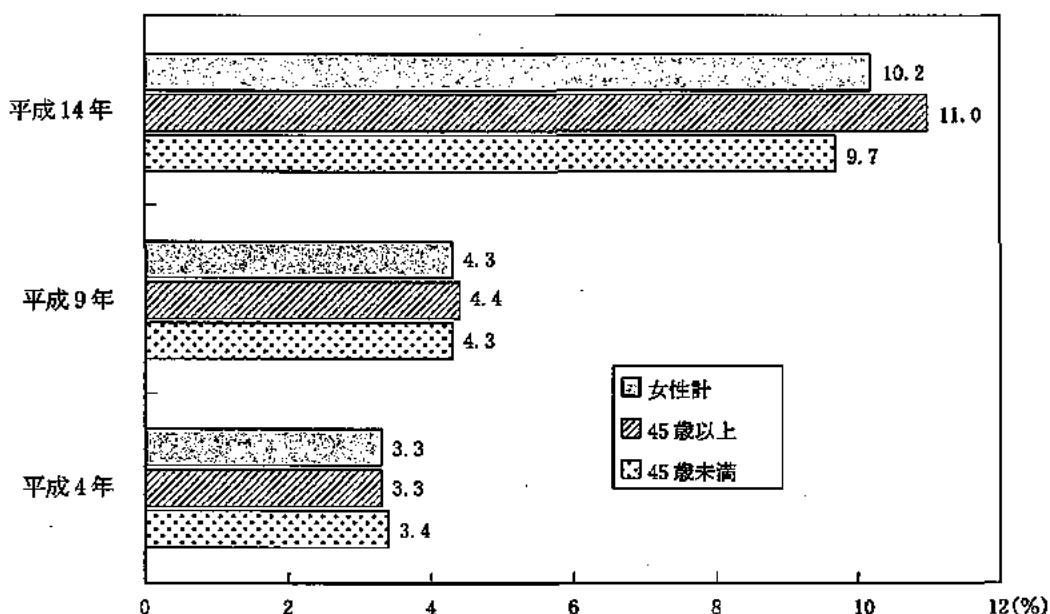
〈男性〉



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

なお女性の就業希望理由の変化を平成4年、9年、14年でみると45歳以上層は年齢計と同様の傾向にあるが、雇用情勢の厳しい時期を反映してか「失業している」ことを理由とする者の割合が平成9年から14年の間で大きく上昇しており、それは45歳以上層においても同様に上昇している（図表2-24）。

図表2-24 就業希望理由が「失業している」である女性の割合の推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

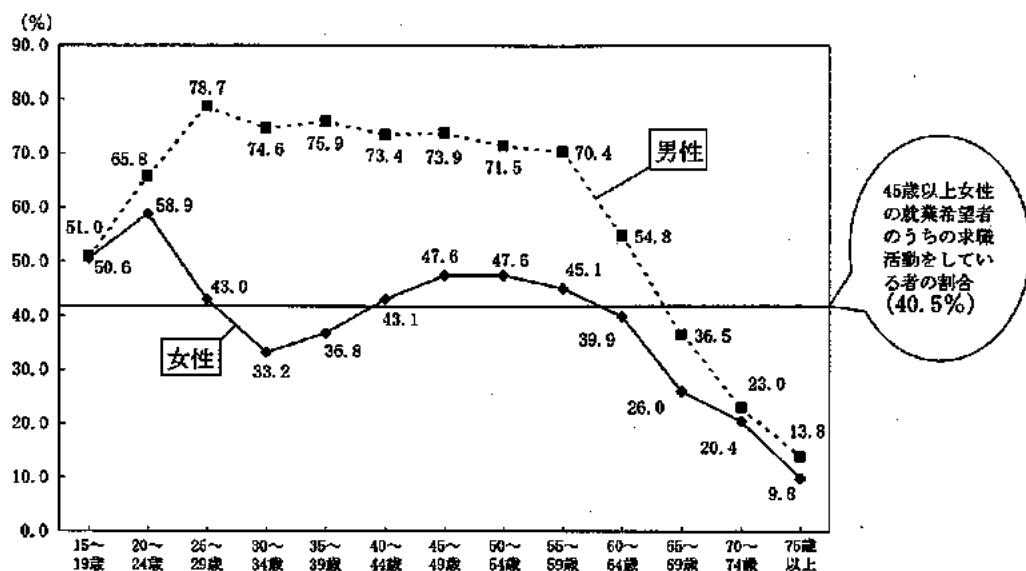
(3) 中高年女性の求職活動は積極的

次に就業希望者の求職活動の状況を見ることとし、就業希望者のうち、実際に求職活動を行っている者の割合を年齢階級別に比較すると図表2-25のようになる。

45歳以上の中高年女性の就業希望者のうち求職活動をしている者の割合は40.5%であるが、年齢階級別にみると、45～49歳層と50～54歳層のいずれも47.6%と、20～24歳層（58.9%）、15～19歳層（50.6%）に次いで高く、45歳から59歳層は求職活動も積極的にを行っていることがわかる。

一方、男性の場合は、25歳から59歳までは、7割から8割近くの水準にあるが、その割合は60～64歳層以降急落する結果、65歳以上層になると男女差は縮小する。

図表 2-25 年齢階級別男女就業希望者に占める求職者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(4) 中高年女性の希望が多い雇用形態はパートタイム

同じく平成14年「就業構造基本調査」により、求職者がどのような雇用形態を希望しているかを図表2-26によりみる。

45歳以上層の中高年女性が希望する雇用形態で最も高いのは「パート・アルバイト・契約社員」(70.2%)であり、年齢計(61.7%)と比べても8.5%ポイント高い。そして「正規の職員・従業員」を希望する者の割合は12.9%にとどまっているが、5歳刻みの年齢階級別にみると45～49歳では18.7%、50～54歳でも17.6%が「正規の職員・従業員」を希望している。

また、60歳以上になると「正規の職員・従業員」を希望するものの割合は低下し、代わりに「内職」を希望する者の割合が上昇する。

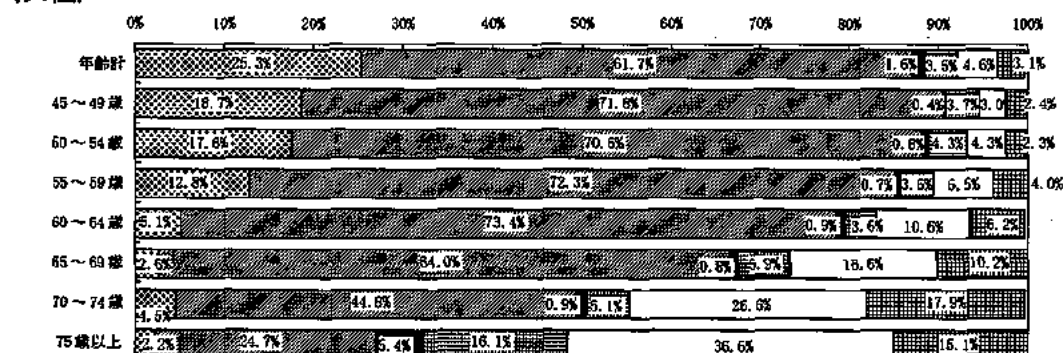
一方、男性については59歳までは「正規の職員・従業員」を希望する者の割合は60%台から70%台と高いが、60歳以上になると急減し、代わりに「パート・アルバイト・契約社員」を希望する者の割合が上昇する。すなわち60～64歳層では「パート・アルバイト・契約社員」を希望する者の割合は58.4%、65～69歳層で61.0%というように「正規の職員・従業員」を希望する者の割合(それぞれ23.9%、

10.6%)を大きく上回り、60歳以上の者については希望雇用形態の男女差はほとんどなくなる。

このように男女とも50歳台までの希望する雇用形態と60歳以降のそれとの間には違いがみられる。

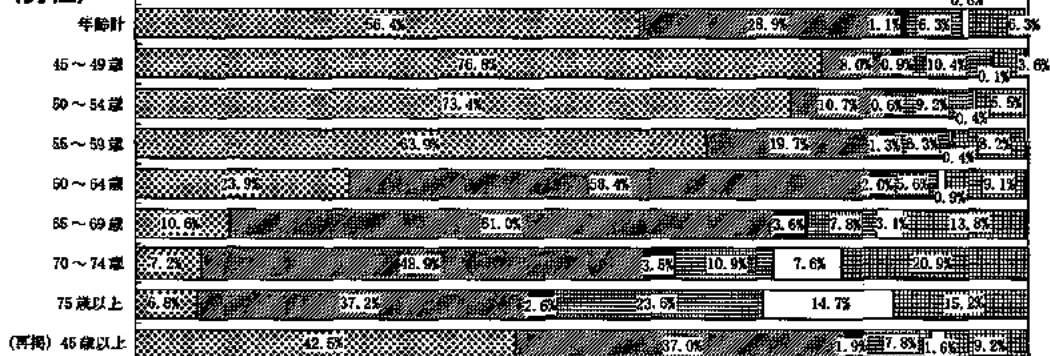
図表2-26 中高年男女求職者の希望する雇用形態

〈女性〉



(再掲) 45歳以上

〈男性〉



(再掲) 45歳以上

■ 正規の職員・従業員 ■ パート・アルバイト・契約社員 ■ 労働者派遣事業所の派遣社員
 ■ 自営業 □ 内職 ■ その他

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

3 中高年女性労働者の継続就業

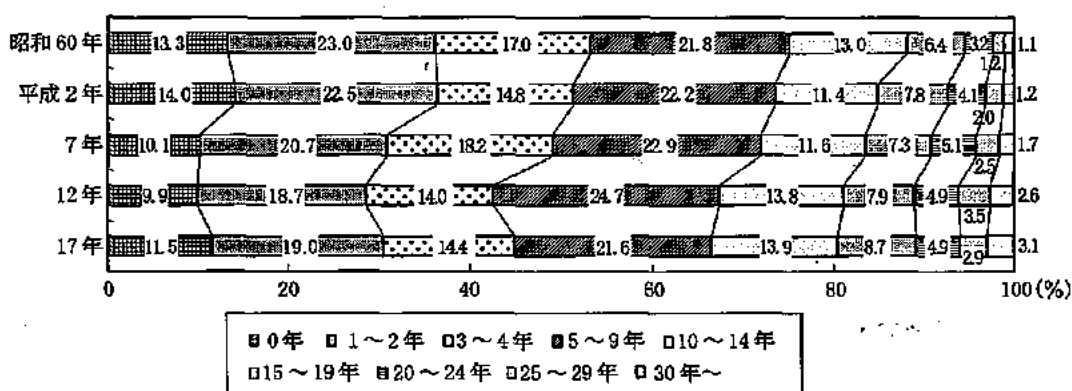
(1) 伸長する女性の平均勤続年数

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、短時間労働者を除く女性一般労働者の平均勤続年数は、平成17年は8.7年（男性13.4年）であった。

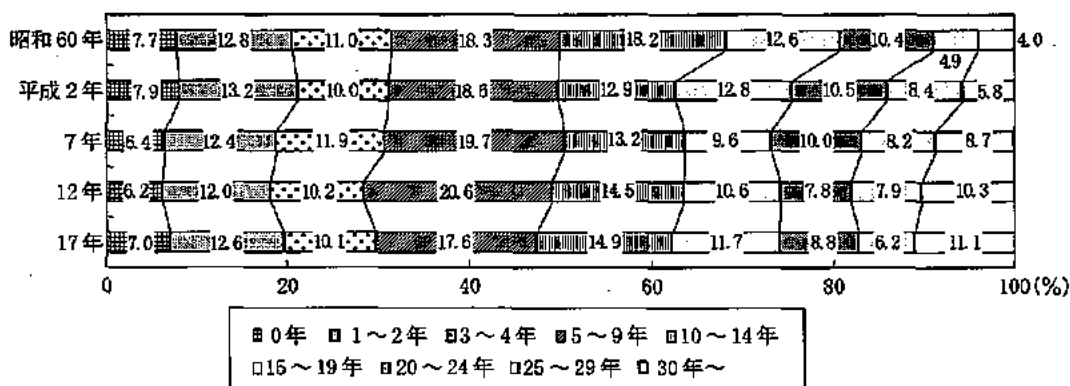
平均勤続年数別労働者割合の推移をみると、女性は平均勤続年数以上の層（10年以上）の割合は33.5%となっており、昭和60年と比較すると、8.6%ポイント増加しているとともに、新規学卒で就職して、同一の企業に継続勤務し、定年退職まで在職している場合の勤続年数は30年以上となるが、30年以上の勤続年数である労働者の割合も増加傾向にある。男性の場合は、平均勤続年数以上の層（15年以上）の割合は、近年あまり変化がない（図表2-27）。

図表2-27 勤続年数別労働者割合の推移

<女性>



<男性>



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(2) 中高年女性と継続就業

① 結婚、出産・育児と仕事

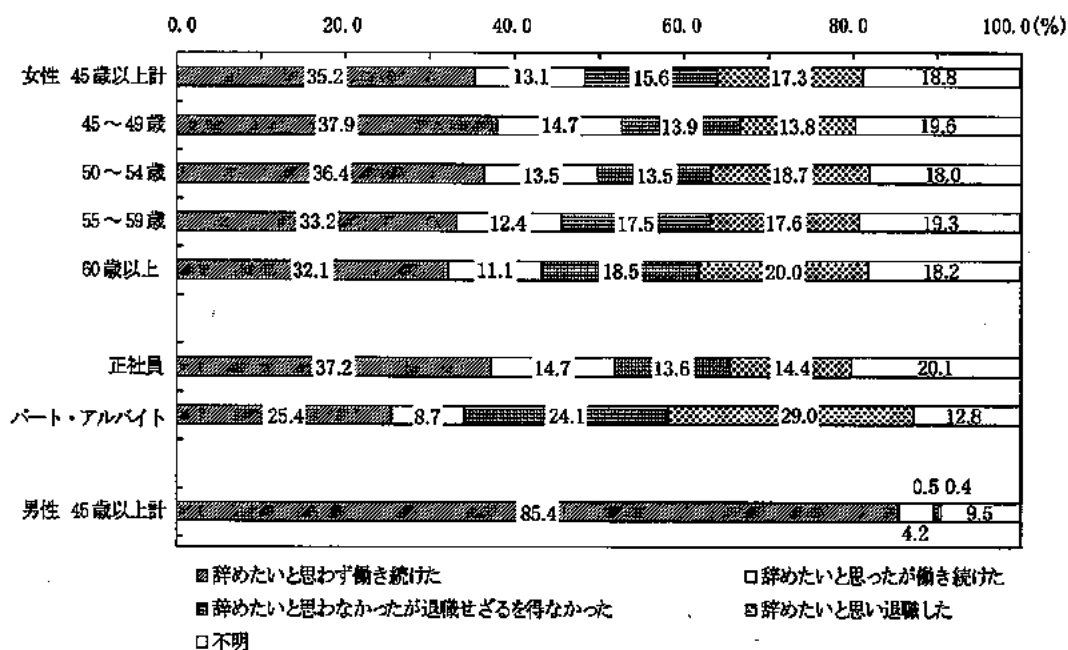
ここで(財)21世紀職業財団が平成17年に実施した「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」から、現在就労している45歳以上の女性が結婚、出産、育児といった女性の就業継続の上で大きな影響を与える事柄をどのように受け止めてきたのかをみることにする。

同調査では現在雇用者として働く女性を雇用形態を問わずに対象としているが、「結婚」「出産・育児」にあたって「仕事を辞めたい」と思ったかどうかを尋ねている。これによれば、まず、「結婚」についても「出産・育児」についても「辞めたいと思わず働き続けた」者の割合がどの年代層も最も高く3割以上を占め、その次が「辞めたいと思い退職した」の2割弱となっているが、年齢層別で比較すると、「結婚」も「出産・育児」のいずれも、概ね年齢が高い層ほど「辞めたいと思い退職した」が高く、逆に「辞めたいと思わず働き続けた」が低くなる。中高年の中でも若い年齢層ほど「結婚」や「出産・育児」についても「辞めたいと思わず働き続けた」者の割合が高く、更に「辞めたいと思わなかったが退職せざるを得なかった」者の割合が低下し、「辞めたいと思ったが働き続けた」者の割合が上昇している。

すなわち、まず結婚について見ると、45歳以上の中高年女性は、「結婚」の時期を「辞めたいと思わず働き続けた」とする者の割合は35.2%、「辞めたいと思い退職した」が17.3%、「辞めたいと思わなかったが退職せざるを得なかった」が15.6%、「辞めたいと思ったが働き続けた」が13.1%となっている(図表2-28)。そして「辞めたいと思ったが働き続けた」、「辞めたいと思わなかったが退職せざるを得なかった」及び「辞めたいと思い退職した」者に対してその理由(以下、「辞めたいと思った又は辞めた理由」という。)を聞いてみると、最も高い割合を示したのが「仕事と両立する自信がなかった」(40.4%)であり、これに「魅力ある仕事ではないと思った」(14.5%)、「配偶者・家族の理解がなかった」(12.7%)が続いている(図表2-29)。

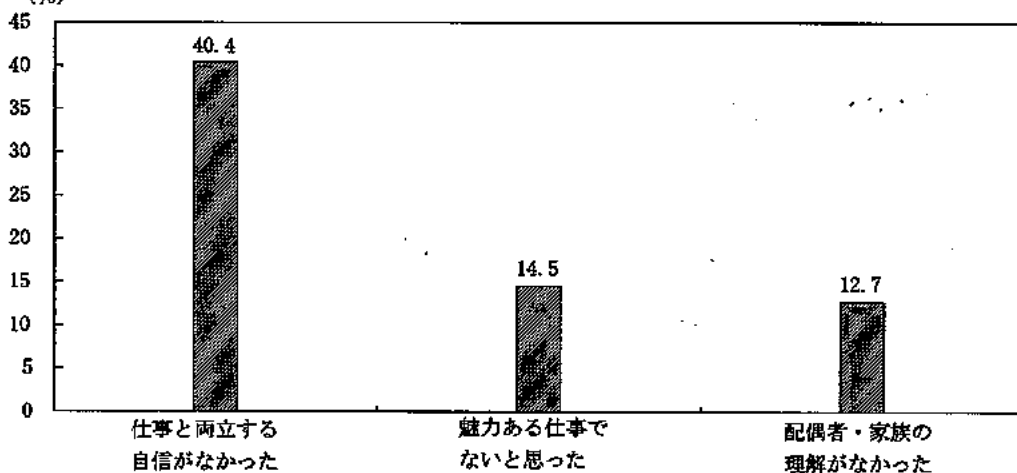
また現在の雇用形態別には、正社員で働いている者とパート・アルバイトで働いている者とは若干異なり、「辞めたいと思わず働き続けた」や「辞めたいと思ったが働き続けた」者の割合は正社員の方が高く、「辞めたいと思わなかったが退職せざるを得なかった」や「辞めたいと思い退職した」者の割合はパート・アルバイトで高くなっている(図表2-28)。

図表 2-28 中高年雇用者の「結婚」時の継続就業意識



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成 17 年)

図表 2-29 「結婚」時に辞めたいと思った又は辞めた理由 (45 歳以上女性雇用者)
(%)



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成 17 年)

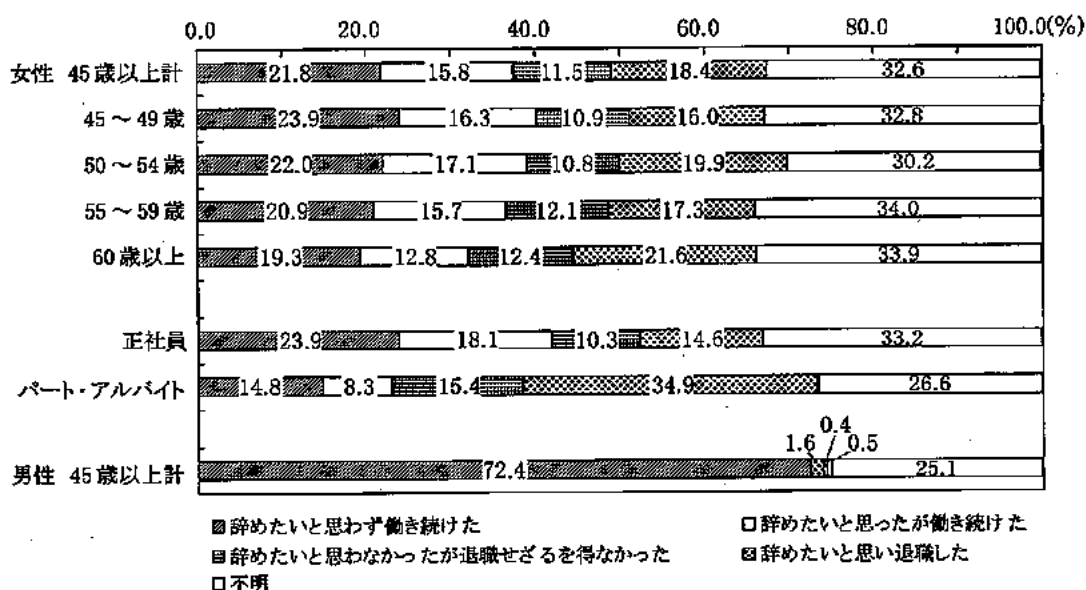
(注) 図表 2-28 において「辞めたいと思ったが働き続けた」、「辞めたいと思わなかったが退職せざるを得なかった」及び「辞めたいと思い退職した」45 歳以上女性雇用者 = 100.0%

次に「出産・育児」についてみると、45歳以上の中高年女性は、この時期を「辞めたいと思わず働き続けた」とする者の割合は「結婚」よりも1割程度低い21.8%、「辞めたいと思い退職した」が18.4%、「辞めたいと思ったが働き続けた」が15.8%、「辞めたいと思わなかったが退職せざるを得なかった」が11.5%となっている。「結婚」との比較では「辞めたいと思ったが働き続けた」者の割合が「辞めたいと思わなかったが退職せざるを得なかった」者の割合を上回っているという違いがあるが、これは「結婚」とは異なり、55歳以上層においても「辞めたいと思わなかったが退職せざるを得なかった」とした者の割合が「辞めたいと思ったが働き続けた」者の割合を下回っていることによる（図表2-30）。

そして、「辞めたいと思った又は辞めた理由」を聞いてみると、最も高い割合を示したのが「自分の手で子育てをしたかった」（57.5%）であり、これに「仕事と両立する自信がなかった」（35.9%）が続き、以下、「子どもを預ける施設・サービスがなかった」（19.8%）、「配偶者・家族の理解がなかった」（10.4%）となっている。これを年代別にみると、中高年の中でも年齢階級が若い方が、「辞めたいと思った又は辞めた理由」として「自分の手で子育てしたかった」及び「仕事と両立する自信がなかった」とする割合が高くなっている。一方で、「子供を預ける施設、サービスがなかった」とする割合は低くなっており、これは、平成7年度以降、エンゼルプラン、新エンゼルプランに基づき保育関係事業の整備が図られてきたことが影響していると見られる。（図表2-31）。

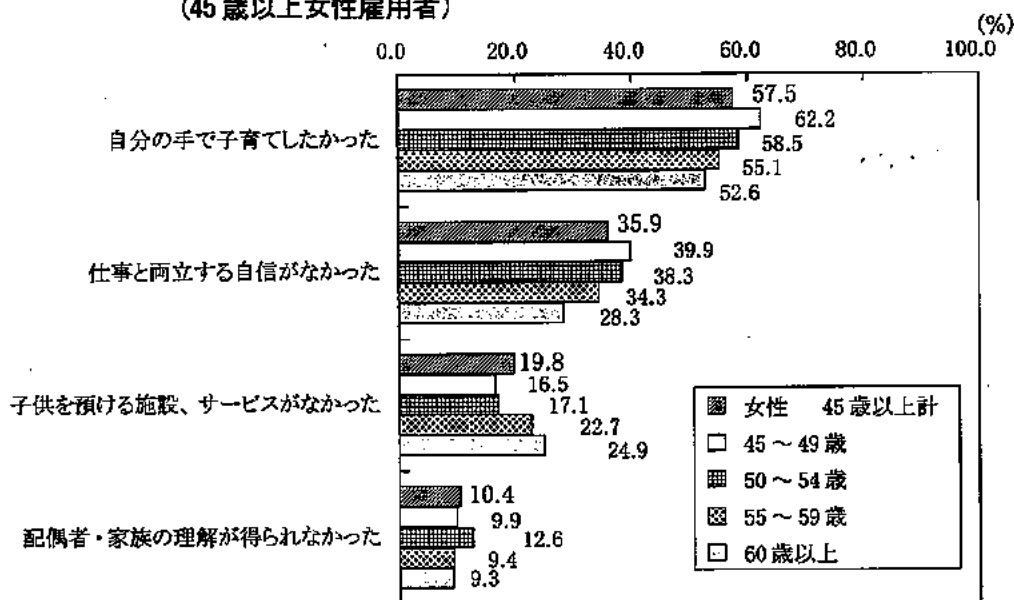
そして、現在の雇用形態別には、「結婚」の場合と同様、正社員で働いている者とパート・アルバイトで働いている者とでは若干異なり、「辞めたいと思わず働き続けた」や「辞めたいと思ったが働き続けた」者の割合は正社員の方が高く、「辞めたいと思わなかったが退職せざるを得なかった」や「辞めたいと思い退職した」者の割合はパート・アルバイトで高くなっている（図表2-30）。

図表2-30 中高年雇用者の「出産・育児」時の継続就業意識



資料出所：(財) 21世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表2-31 年齢階級別「出産・育児」時に辞めたいと思った又は辞めた理由
(45歳以上女性雇用者)



資料出所：(財) 21世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

(注) 図表2-30において「辞めたいと思ったが働き続けた」、「辞めたいと思わなかったが退職せざるを得なかった」及び「辞めたいと思い退職した」45歳以上女性雇用者＝100.0%

② 中高年女性の多くは継続就業を希望し、男女差はほとんどない

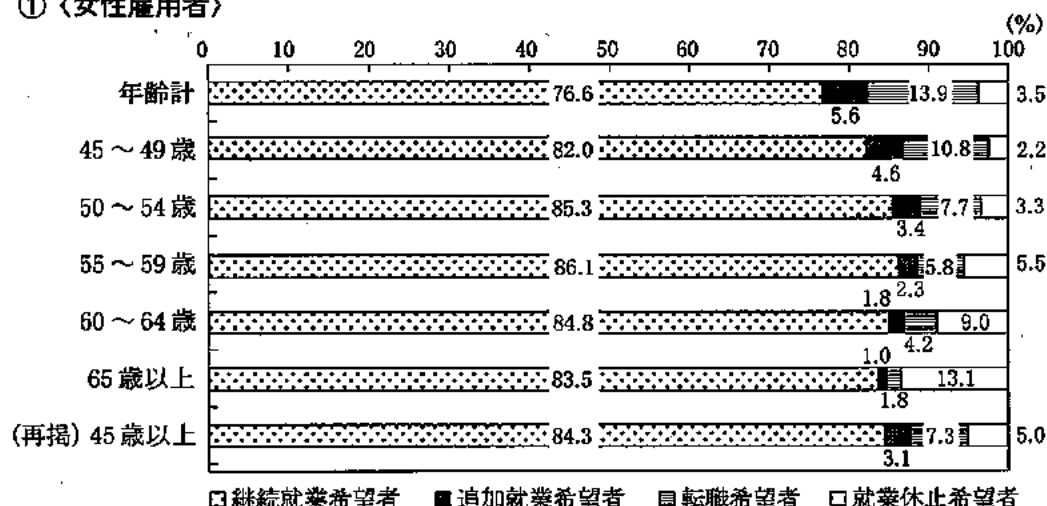
女性雇用者が、「現在持っている仕事を今後も続けていきたい」（以下、「継続就業希望者」（追加就業希望者を除く）という。）と思っているかどうかを、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）によりみてみると、女性雇用者の76.6%は継続就業を希望している。年齢階級別にこれをみてみると、45歳以上の女性雇用者の84.3%が「継続就業希望者」であり、年齢計（76.6%）よりその割合は高くなっている。また、年齢層が高くなるに従って、「継続就業希望者」の割合は高くなる傾向があり、45～49歳では82.0%、50～54歳は85.3%、55～59歳は86.1%であり、60～64歳は84.8%、65歳以上は83.5%と中高年女性の「継続就業希望者」の割合は8割台と高い。

一方、男性雇用者の「継続就業希望者」の割合は全体で79.8%、45歳以上になると86.0%であるので、女性雇用者と男性雇用者の「継続就業希望者」の割合はあまり違いはない（図表2-32①）。

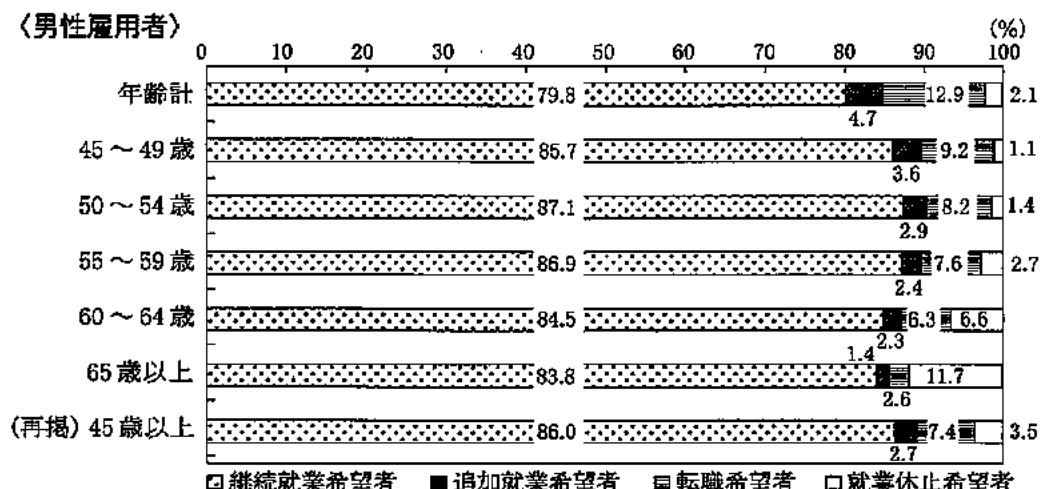
次に、雇用者のうちいわゆる正社員である「正規の職員・従業員」について同様のことをみてみると、女性の場合、年齢計で81.2%、45歳以上で87.2%、男性の場合は、年齢計82.5%、45歳以上で87.9%となっており、雇用者全体の場合と比較して、より継続就業希望者の割合が高くなるとともに、男女差はほとんどないことがわかる（図表2-32②）。

図表2-32 年齢階級別就業意識別割合

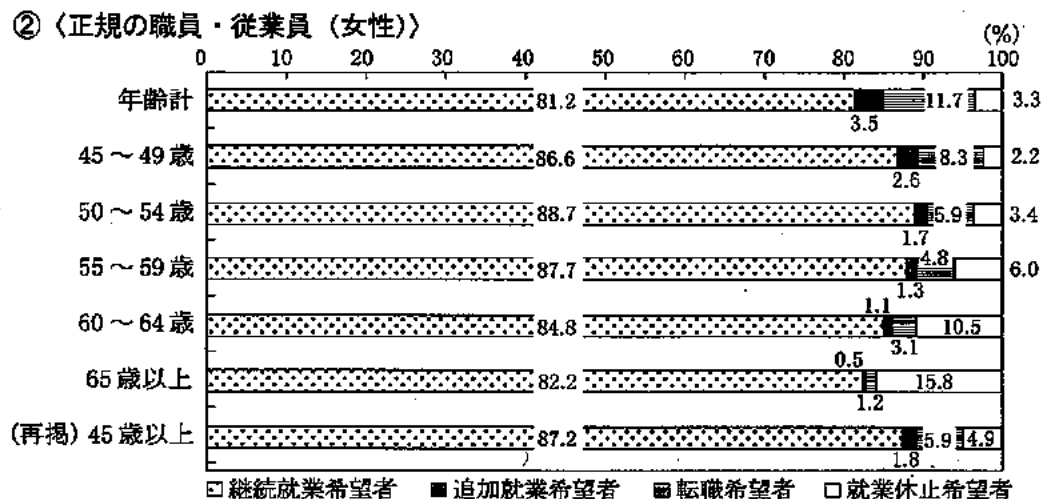
① 〈女性雇用者〉



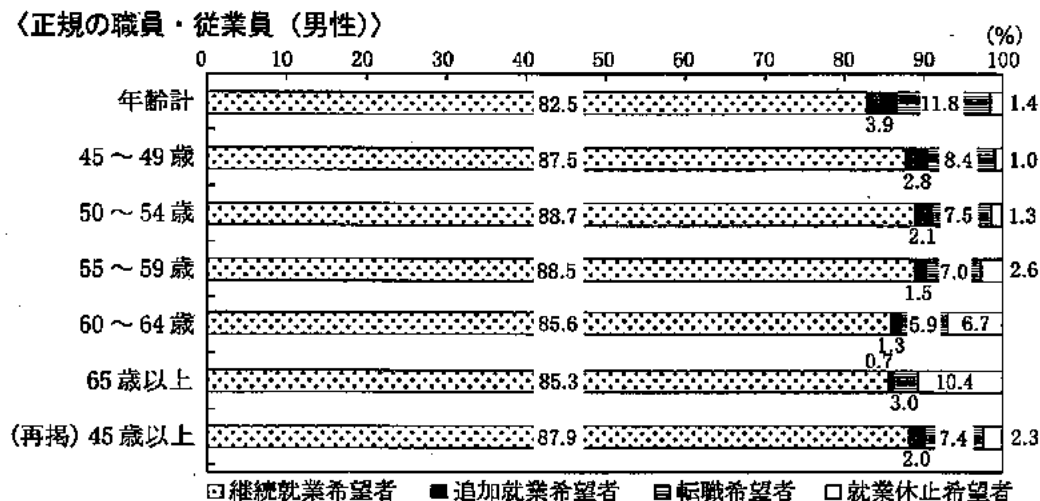
〈男性雇用者〉



② 〈正規の職員・従業員 (女性)〉



〈正規の職員・従業員 (男性)〉



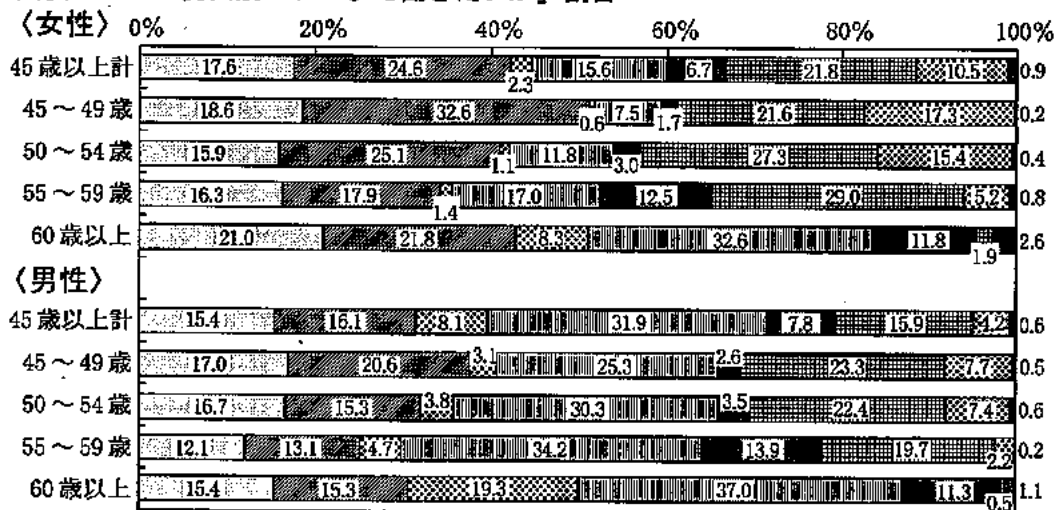
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

次に、さらに現在就労している企業に関わらず別の形で就労することも含めて、「今後何歳まで働きたいか」を（財）21世紀職業財団の「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」によりみてみると、45歳以上の中高年女性は、年齢計では、「まだ決めていない」が24.6%と最も多く、次いで「60歳」が21.8%、「年齢に関係なく、いつまでも働きたい」が17.6%、「65～69歳」が15.6%と続いている。これを年齢階級別にみると、45～49歳層は、「まだ決めていない」が32.6%と最も高い割合であるが、50歳から59歳までは、「60歳」とする者が高くなり、60歳以上層では、「65～69歳」が32.6%と最も高い。「年齢に関係なく、いつまでも働きたい」とする者の割合は、どの年齢階級層でも2割前後ある。

一方、45歳以上の中高年男性の場合は、45歳以上の年齢計では「65～69歳」が31.9%と最も高くなっている。「まだ決めていない」が16.1%、「60歳」が15.9%、「年齢に関係なく、いつまでも働きたい」が15.4%と、この3つを回答する者がほぼ同割合で続いている。

女性と男性と比較してみると、「年齢に関係なく、いつまでも働きたい」や「まだ決めていない」とする者は、各年齢階級別にみても、女性の方が割合が高く、特に、60歳以上層で、「年齢に関係なく、いつまでも働きたい」とする者が20%以上になっていることからみても、女性は年齢にこだわらず働き続けようという意欲はかなり強いとみられる（図表2-33）。

図表2-33 男女別「いつまで働きたいか」割合



資料出所：（財）21世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」（平成17年）

③ 希望する継続雇用・就業の働き方、内容、形態

引き続き（財）21世紀職業財団の「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」により、「現在勤めている会社で現在と同じ雇用条件で働き続けられる上限年齢以降も働きたい」、又は「年齢に関係なく、いつまでも働き続けたい」とする者に対して、どのような働き方、仕事の内容や雇用形態を希望しているのかをみると、45歳以上の中高年女性の場合、「不明」を除くと、働き方については、「今の会社で引き続き働き続けたい」とする者が31.0%、仕事の内容では「今と同じ仕事」（20.2%）、「多少違うものの、これまでの仕事の経験が生かせる仕事」（15.3%）、雇用形態では、「正社員」（20.8%）、「短時間労働者」（20.5%）が多くなっている。これは、年齢階級別にみても、同様の傾向を示している。

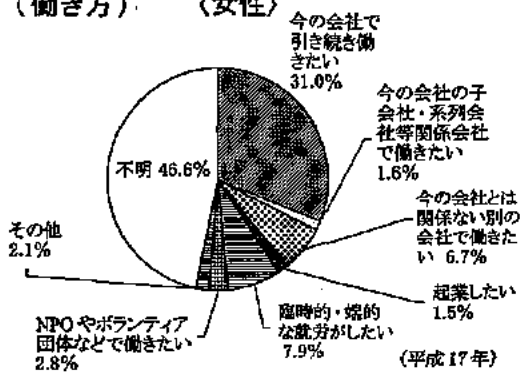
ちなみにNPO法人「高齢社会をよくする女性の会」が平成16年度に実施した「高齢女性の就労についての調査研究」によると、60歳以上の働いている女性に、現在の仕事とそれ以前の仕事についての関係を聞いた設問に対して、「これまでの仕事で養った技能を活かす」（41.6%）、「定年前の仕事を継続」（28.7%）が多くなっている。

一方、45歳以上の中高年男性についてみると、働き方については、「今の会社で引き続き働きたい」が40.0%と最も高く、「今の会社とは関係ない別の会社で働きたい」が12.1%とこれに続く。仕事の内容では、「多少違うものの、これまでの仕事の経験が生かせる仕事」（24.3%）、「今と同じ仕事」（21.7%）の二つが多いことも女性と同様であるが、「ストレスのかからない気楽な仕事」が11.9%あるところが特徴的である。雇用形態については、「正社員」が27.7%と最も割合が高いが、次が「正社員ではないがフルタイム勤務」20.6%であり、「短時間労働者」の16.4%を上回っている点が中高年女性と異なる（図表2-34）。

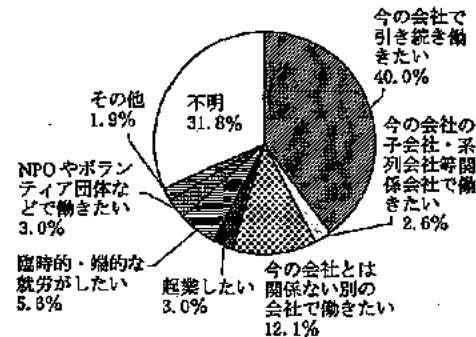
図表2-34 45歳以上男女労働者の今後の働き方、仕事内容、雇用形態の意識

(働き方)

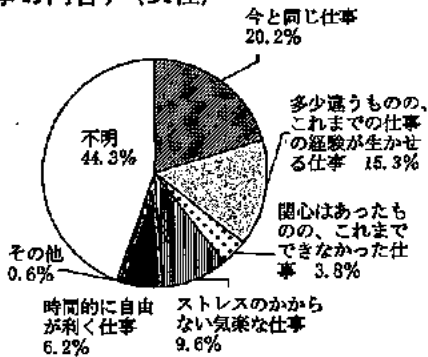
〈女性〉



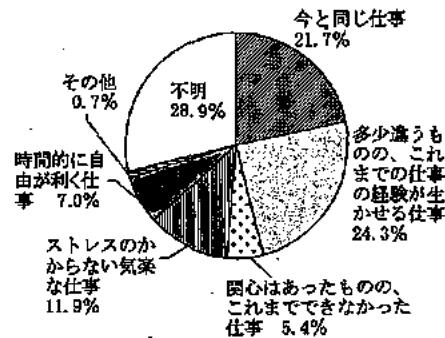
〈男性〉



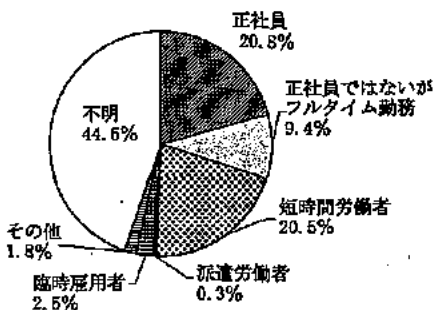
(仕事の内容) 〈女性〉



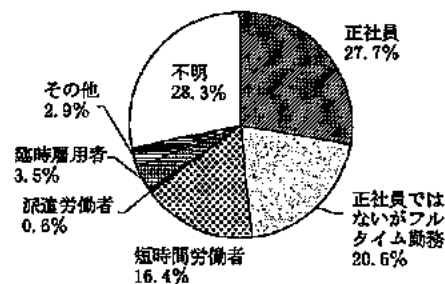
〈男性〉



(雇用形態) 〈女性〉



〈男性〉



資料出所：(財) 21世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

④ 中高年女性の働く理由と健康

(中高年女性が働くのは経済的理由が主)

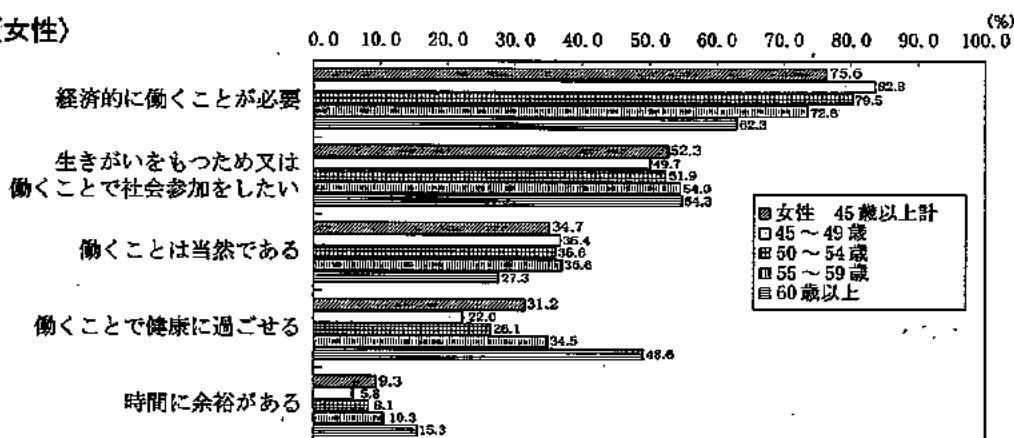
現在働いておらず、就業を希望する者の理由は「収入を得る必要が生じた」とい

う経済的な理由を挙げる者が多かったが、現在働いている者についても同様の傾向が読み取れる。

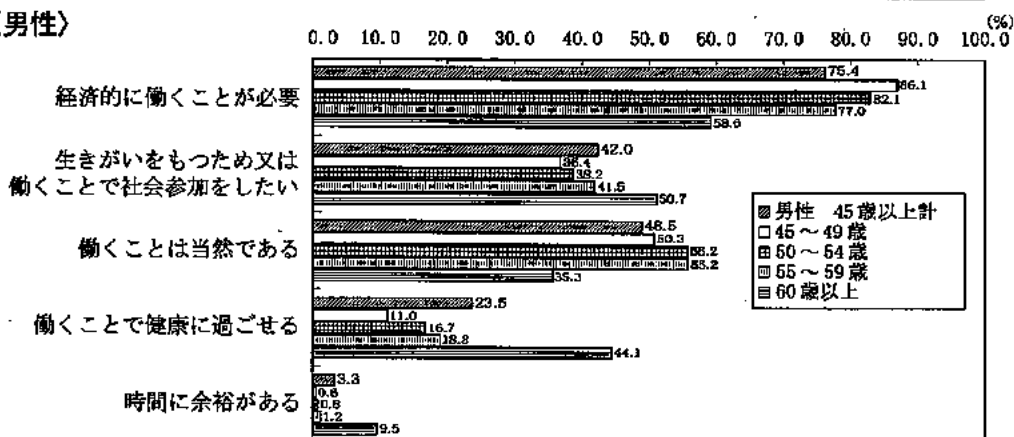
(財) 21 世紀職業財団の「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」によれば、45 歳以上の中高年女性に対し複数回答で働く理由を聞いたところ、最も高い割合を示したのが「経済的に働くことが必要」(75.6%)であり、次いで「生きがいをもつため又は働くことで社会参加をしたい」(52.3%)となっている。5 歳きざみの年齢階級別にみてもこの傾向は変わらないが、「経済的に働くことが必要」は、年齢階級が高くなるに従って減少していくとともに、60 歳以上になると、「経済的に働くことが必要」(62.3%)及び「働くことは当然である」(27.3%)が減少し、「働くことで健康に過ごせる」(48.6%)、「時間に余裕がある」(15.3%)が他の年齢層より高くなっている(図表 2-35)。

図表 2-35 45 歳以上男女雇用者の年齢階級別「働く理由」(複数回答)

〈女性〉



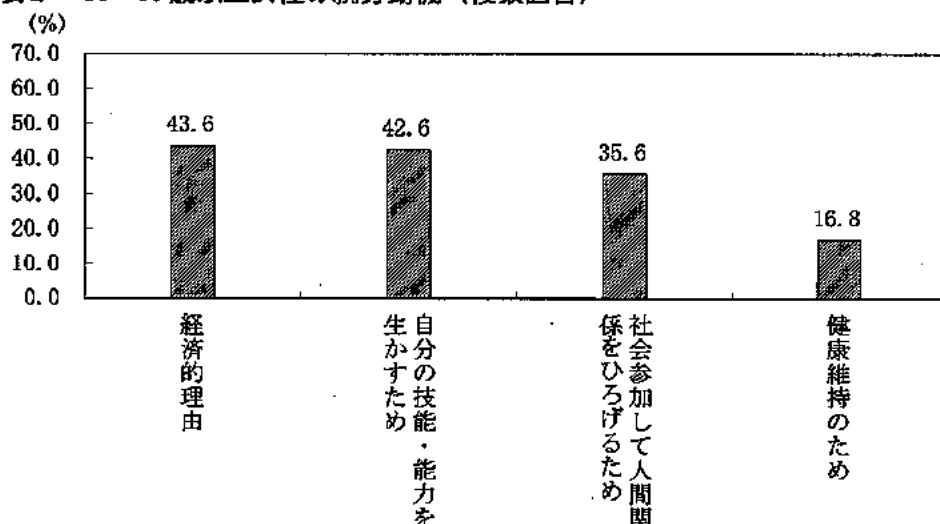
〈男性〉



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成 17 年)

なお、NPO法人「高齢社会をよくする女性の会」の「高齢女性の就労についての調査研究」においても、60歳以上の働いている女性の就労の動機は「経済的理由」が43.6%と最も高く、次いで「自分の技能・能力を生かすため」が42.6%、「社会参加して人間関係をひろげる」が35.6%、「健康維持のため」(16.8%)となっており、同様の傾向となっている(図表2-36)。

図表2-36 60歳以上女性の就労働機(複数回答)



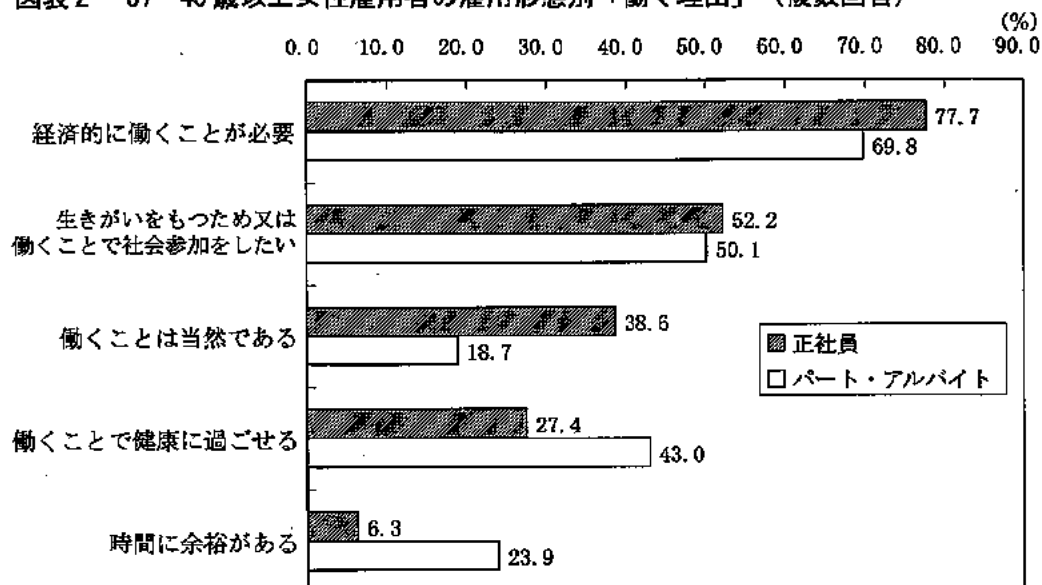
資料出所：NPO法人高齢社会をよくする女性の会「高齢女性の就労についての調査研究」(平成16年)

一方、45歳以上の中高年男性の場合は、女性と同様「経済的に働くことが必要」(75.4%)が最も高いが、次いで高いのが「働くことは当然である」(48.5%)であり、3番目が「生きがいをもつため又は働くことで社会参加をしたい」(42.0%)である。年齢階級別にも同様の傾向ではあるが、55～59歳層の値と60歳以上層の値の落差が女性に比べ大きくなっている。

45歳以上の中高年女性について働く理由を正社員とパート・アルバイトの雇用形態別に比較してみる。45歳以上年齢計でみて、正社員とパート・アルバイトで大きく違うのは、「働くことは当然である」であって、正社員は38.6%、パート・アルバイトは18.7%と2倍以上の開きがあるとともに、「働くことで健康に過ごせる」(正社員27.4%、パート・アルバイト43.0%)及び「時間に余裕があるから」(正社員6.3%、パート・アルバイト23.9%)は、パート・アルバイトの方が高い割合を示し

ている（図表2－37）。

図表2－37 45歳以上女性雇用者の雇用形態別「働く理由」（複数回答）



資料出所：（財）21世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」（平成17年）

（中高年女性の健康面の不安は男性同様「心身ストレス」）

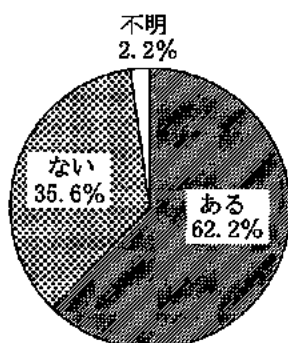
同じく（財）21世紀職業財団の「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」によれば45歳以上の中高年は、女性も男性もその6割以上が健康面での不安が「ある」と答えている。女性についてはその具体的内容は、「心身ストレス」（65.9%）が最も高く、次いで「体力的な不安」（48.3%）、「過労」（32.6%）と続き、この順番は年齢階級別にみても変わらない。「更年期障害」については、50歳から59歳層までは、3割程度が不安として感じている。

一方、中高年男性は、最も高いのが「心身ストレス」（63.5%）で、「体力的な不安」（38.8%）、「過労」（29.5%）となっている。年齢階級別にみると、「体力的な不安」の割合は、年齢が高くなるに従い、高くなり、逆に「過労」や「心身ストレス」は低くなっている（図表2－38）。

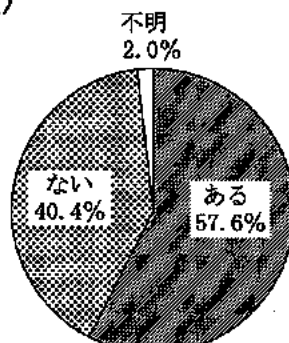
図表2-38 45歳以上男女労働者のこれまでの働く上での健康面の不安の有無及びその内容

〈健康面の不安の有無〉

〈女性〉

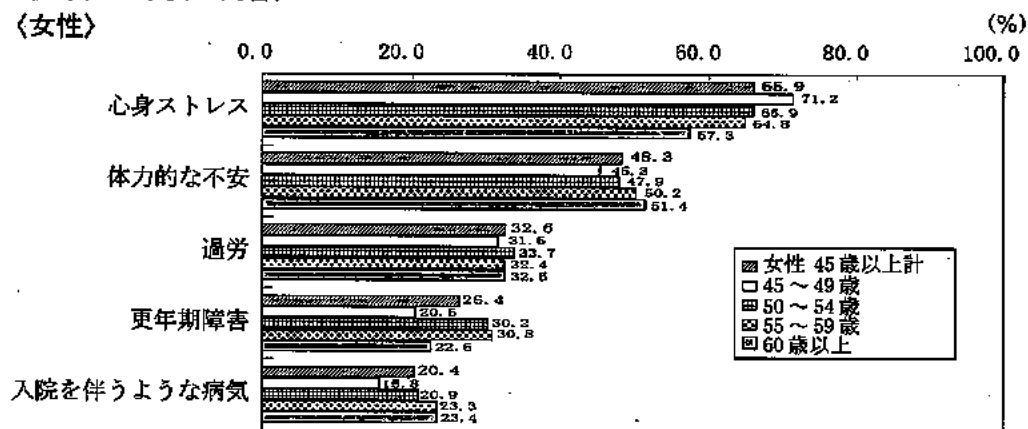


〈男性〉

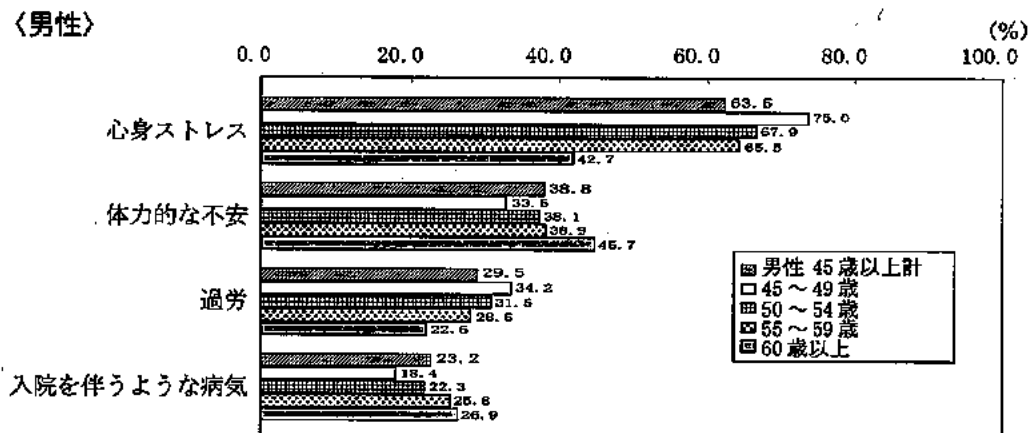


〈健康面の不安の内容〉

〈女性〉



〈男性〉



資料出所：(財) 21世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

(3) 「働くこと」について子供に伝えたいこと

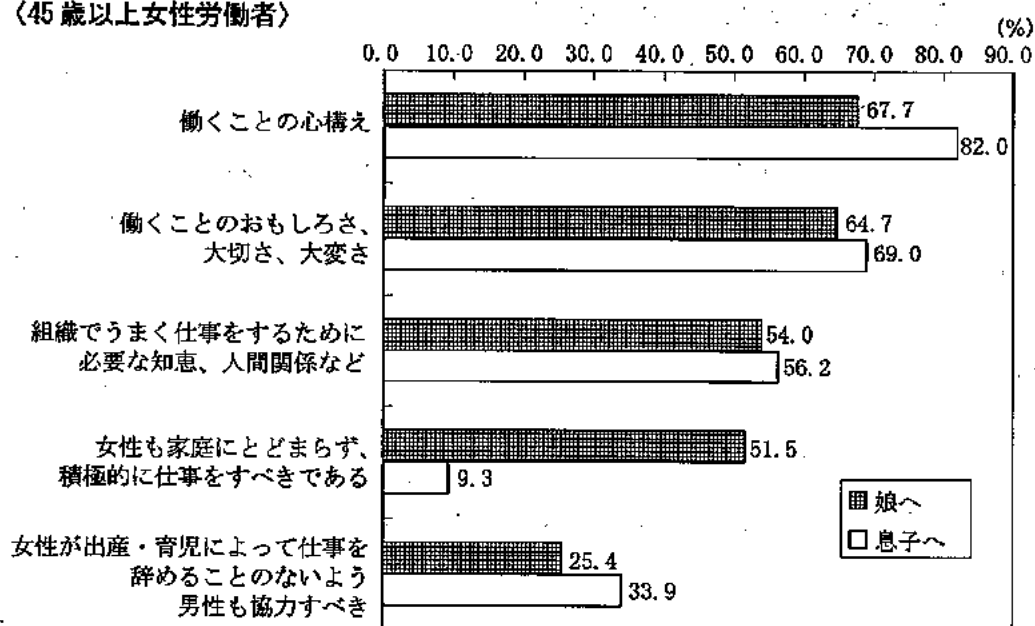
さて、ここまで中高年の女性や男性の就業意識や働く理由などについてみてきたが、ここで自分の娘や息子たちに「働くこと」について何か伝えたい又は伝えていることがあるかどうかを、(財) 21 世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」からみてみることにする。

45 歳以上の中高年の女性労働者は 62.1% が、子に対して伝えたい又は伝えていることがあるとし、そのうち 73.4% が、女の子供（以下「娘」という。）に対し、69.7% が男の子供（以下「息子」という。）に対してとなっており、息子より娘に対して、伝えたい又は伝えていることがあるとする女性労働者の割合が高くなっている。伝える内容としては、娘に対しても、息子に対しても、「働くことの心構え」（娘に対して 67.7%、息子に対して 82.0%）、「働くことのおもしろさ、大切さ、大変さ」（同 64.7%、69.0%）及び「組織でうまく仕事をするために必要な知恵、人間関係など」（同 54.0%、56.2%）の 3 つが多いが、娘と息子で異なるのは、娘に対しては、「女性も家庭にとどまらず、積極的に仕事をすべきであること」（51.5%）が、息子に対しては、「女性が出産・育児によって仕事を辞めることのないよう男性も協力すべきであること」（33.9%）が高くなっている。

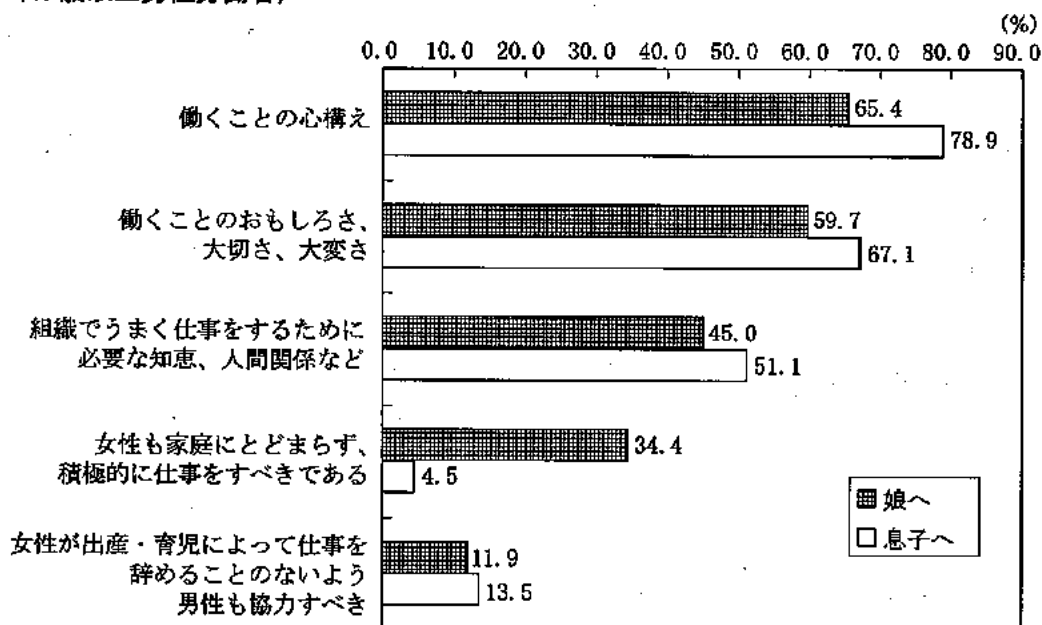
一方、男性労働者の場合は 63.7% が、子に対して伝えたい又は伝えていることがあるとしているが、娘（65.4%）より息子（76.4%）に対して伝えたいとする者の割合が高くなっている。内容は、女性労働者の場合と同様、娘に対しても、息子に対しても、「働くことの心構え」（娘に対して 65.4%、息子に対して 78.9%）、「働くことのおもしろさ、大切さ、大変さ」（同 59.7%、67.1%）及び「組織でうまく仕事をするために必要な知恵、人間関係など」（同 45.0%、51.1%）が高いこと、及び娘に対しては「女性も家庭にとどまらず、積極的に仕事をすべきであること」（34.4%）が高く、これは女性労働者の場合と同様であるが、息子に対して「女性が出産・育児によって仕事を辞めることのないよう男性も協力すべきであること」（13.5%）があまり高くないところが、女性労働者と異なっている（図表 2-39）。

図表2-39 「働くこと」について子供に伝えたいこと

〈45歳以上女性労働者〉



〈45歳以上男性労働者〉



資料出所：(財) 21世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

4 企業における高齢者の継続雇用制度

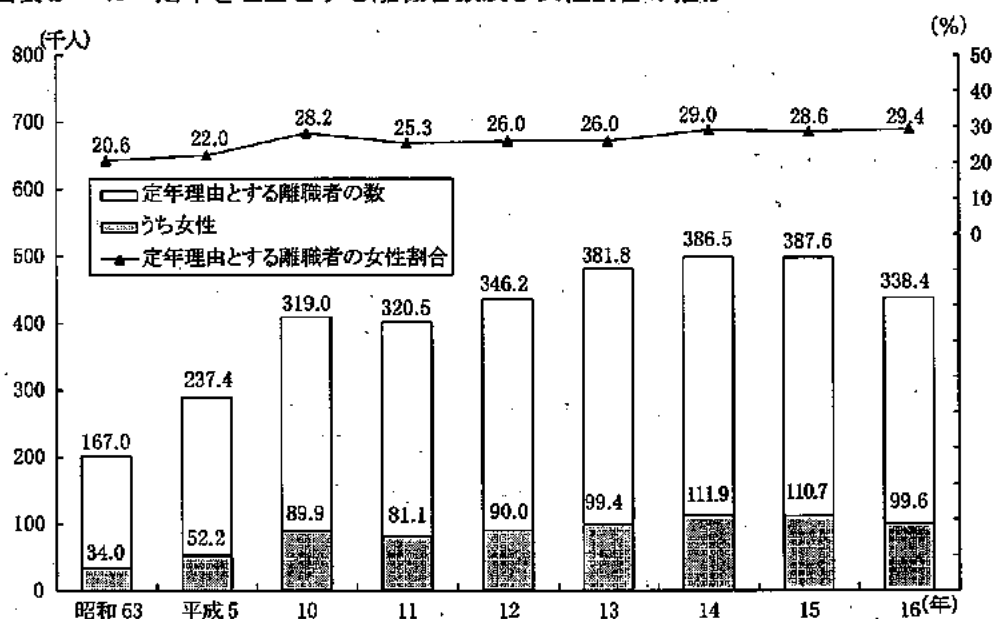
(1) 定年退職者に占める女性の割合は上昇

前述のとおり、女性の平均勤続年数の伸長や継続就業を希望する者の増加に伴い、今後定年まで働く者が増加することが見込まれる。

厚生労働省「雇用動向調査」により、定年による離職者数の推移をみると、年々増加しており、女性についてみると、近年増加傾向にあったが、平成15、16年は減少している。

近年、定年を理由に離職する者全体に占める女性の割合はやや上昇しており、平成5年には22.0%であったのが平成10年には28.2%、16年には29.4%と上昇している（図表2-40）。

図表2-40 定年を理由とする離職者数及び女性割合の推移



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

(2) 高齢者継続雇用制度の概要

女性も定年まで継続就業する者が増加してきていることから、今後、企業における高齢者継続雇用制度の適用対象になる者も増加することが見込まれる。

まず、企業における高齢者継続雇用制度の状況について、厚生労働省「就労条件

総合調査」(平成17年)によりみてる。

① 定年退職制度

定年制を定めている企業は95.3%と、ほとどの企業においても定年制を定めているが、規模が小さくなるほど定年制を定めている企業の割合が低くなり、30～99人規模企業は94.0%と最も割合が低くなっている。

定年制を定めている企業のうち、「一律に定年制を定めている」企業は97.6%、「職種別に定めている」企業は1.8%となっている(図表2-41)。

図表2-41 定年制を定めている企業の整備状況

(%)

	総 計	定年制を定めている				定年制を定めていない
		計	一律に定めている	職種別に定めている	その他	
企業規模計	100.0	95.3 (100.0)	(97.6)	(1.8)	(0.6)	4.7
5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	(95.5)	(4.0)	(0.4)	-
1,000～4,999人	100.0	99.8 (100.0)	(98.0)	(1.6)	(0.4)	0.2
300～999人	100.0	99.4 (100.0)	(97.7)	(2.0)	(0.3)	0.6
100～299人	100.0	97.9 (100.0)	(98.0)	(1.5)	(0.5)	2.1
30～99人	100.0	94.0 (100.0)	(97.4)	(1.9)	(0.7)	6.0

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」(平成17年)

② 勤務延長制度・再雇用制度

一律定年制を定めている企業の中で、勤務延長制度・再雇用制度がある企業の割合をみると、「勤務延長制度のみ」がある企業割合は14.1%、「再雇用制度のみ」がある企業割合は50.5%、「両制度併用」の企業割合は12.4%、「制度がない」企業割合は23.0%となっている。

いずれの規模においても、「再雇用制度のみ」とする企業割合が最も高いが、規模が小さい企業ほど、「勤務延長制度のみ」及び「両制度併用」とする割合も若干高くなっている(図表2-42)。

図表 2-42 勤務延長制度・再雇用制度導入割合

(%)

	計	一律定年制 を定めてい る企業	制度がある企業				制 度 が ない企業
			計	勤務延長 制度のみ	再雇用 制度のみ	両制度 併用	
企業規模計	100.0	97.6 (100.0)	(77.0)	(14.1)	(50.5)	(12.4)	(23.0)
5,000人以上	100.0	95.5 (100.0)	(87.5)	(3.8)	(81.1)	(2.7)	(12.5)
1,000～4,999人	100.0	98.0 (100.0)	(77.1)	(4.0)	(65.6)	(7.5)	(22.9)
300～999人	100.0	97.7 (100.0)	(78.2)	(4.3)	(66.6)	(7.3)	(21.8)
100～299人	100.0	98.0 (100.0)	(80.4)	(9.8)	(58.8)	(11.9)	(19.6)
30～99人	100.0	97.4 (100.0)	(75.7)	(16.8)	(45.6)	(13.3)	(24.3)

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」（平成17年）

③ 勤務延長制度・再雇用制度の適用者の範囲

上記の各制度の適用対象者についてみると、「勤務延長制度」については、「対象を限定した制度がある」企業割合が69.3%と最も高く、「原則として希望者全員」とする企業は28.1%である。

「再雇用制度」は、「対象者を限定した制度がある」が77.3%で、「原則として希望者全員」は20.9%となっている。

両制度とも、いずれの規模においても、「対象者を限定した制度」が高い割合となっているが、規模が小さくなるにつれて「原則として希望者全員」が高くなる傾向がある（図表2-43）。

図表 2-43 勤務延長制度・再雇用制度の対象者

(%)

区 分					一律定年制で 定年後の制度 がある企業	原則と して希 望者全 員	対象者を限定した制度がある			その他	不明	
							計	会社が定 めた基準 に適合す る者全員	会社が特 に必要と 認めた者 に限る			
勤務延長制度												
企 業 計					[26.5]	100.0	28.1	69.3	11.1	58.2	1.4	1.2
5,000 人 以 上					[6.5]	100.0	15.0	85.0	10.0	75.0	-	-
1,000 ～ 4,999 人					[11.5]	100.0	13.7	81.9	9.7	72.2	-	4.4
300 ～ 999 人					[11.6]	100.0	15.7	78.4	19.1	59.3	4.4	1.6
100 ～ 299 人					[21.6]	100.0	21.8	75.6	12.4	63.2	2.0	0.6
30 ～ 99 人					[30.1]	100.0	30.2	67.4	10.6	56.8	1.2	1.2
再雇用制度												
企 業 計					[62.9]	100.0	20.9	77.3	13.0	64.2	1.3	0.5
5,000 人 以 上					[83.7]	100.0	8.8	87.3	36.2	51.0	3.9	-
1,000 ～ 4,999 人					[73.2]	100.0	11.1	86.8	22.8	64.0	2.1	-
300 ～ 999 人					[73.9]	100.0	12.8	86.2	16.9	69.3	1.0	-
100 ～ 299 人					[70.7]	100.0	16.8	81.9	13.8	68.1	1.1	0.2
30 ～ 99 人					[8.9]	100.0	23.9	74.0	11.8	62.2	1.4	0.8

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」（平成17年）

（注）〔 〕内の数字は、一律定年制を定めている企業のうち、勤務延長制度又は再雇用制度がある（両制度併用を含む。）企業の割合である。

（3）女性は男性に比べ、会社のあつせんで再就職する者は少ない

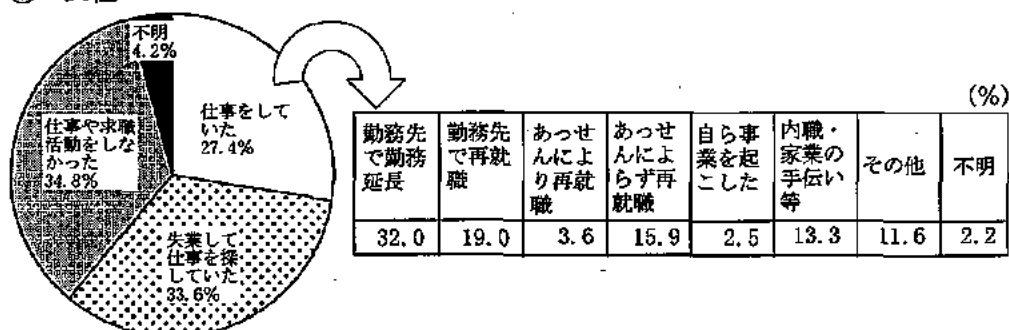
厚生労働省「高年齢者就業実態調査」（平成16年）の個人調査によると、55歳から69歳までの高年齢者のうち、55歳当時会社等に雇われていた者で定年を経験したことがある又は定年前に退職した高齢者の実態をみると、その直後に「仕事をしていた」者は女性27.4%、男性47.8%、「失業して仕事を探していた」者は女性33.6%、男性33.9%、「仕事や求職活動をしなかった」者は女性34.8%、男性16.0%となっている。「仕事をしていた」者について、どのような形で仕事をしてたかをみると、男性は「勤務先の会社等で勤務延長の形で働いていた」（28.7%）、「勤務先の会社等に再就職されて働いていた」（23.5%）、「勤務先から別の会社等をあつせんにより再就職した」（17.8%）が多く、女性の場合は、「勤務先の会社等で勤務延長の形で働いていた」（32.0%）、「勤務先の会社等に再就職されて働いていた」（19.0%）が多いが、「勤務先から別の会社等をあつせんにより再就職した」は3.6%にとどまり、「内職・家業の手伝い等」が13.3%と男性の4.0%と比べて多くなっている。

定年退職等後の再就職の勤務形態別の割合は、「勤務先の会社等で勤務延長の形で

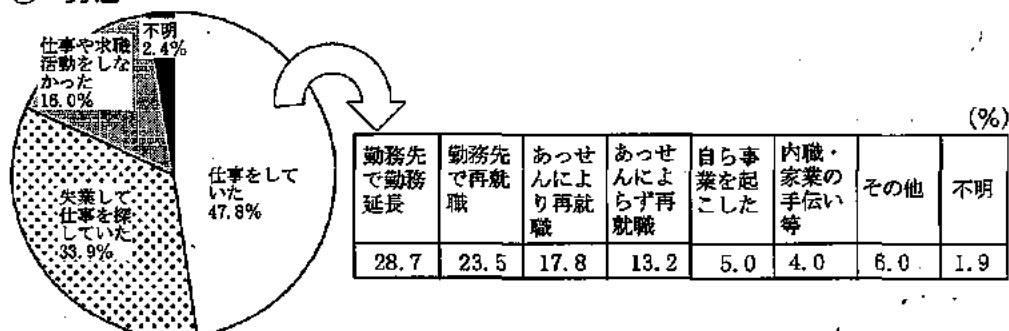
働いていた」や「勤務先の会社等に再雇用されて働いていた」については、男女間に大きな差はないが、もともと「仕事をしていた」者の割合は、男性が女性を大きく上回っているため、制度の適用者は男性の方が多いことになる（図表2-44）。

図表2-44 定年到達直後の就業の有無、勤務形態別高齢者割合

① 女性



② 男性



資料出所：厚生労働省「高齢者就業実態調査」（平成16年）

さらに、日本労働研究機構（現労働政策研究・研修機構）が平成11年に実施した「職場における高齢者の活用等に関する実態調査」によると、継続雇用者の定年前後の雇用形態の変化について部門別にみると、「嘱託雇用となる」（事務・技術部門73.1%、現業部門66.4%）が最も高い（図表2-45）。そこで、平成14年の「就業構造基本調査」を見ると、男性については、60～64歳層の「契約社員・嘱託」で雇用される者は、381,100人と55～59歳層の126,600人に比べ3倍以上であるが、女性は、55～59歳層が75,800人、60～64歳層が76,400人とあまり変わらない（図表2-46）。

現状では、女性は男性に比べ、定年退職後に嘱託雇用される者が少ないことがわかる。

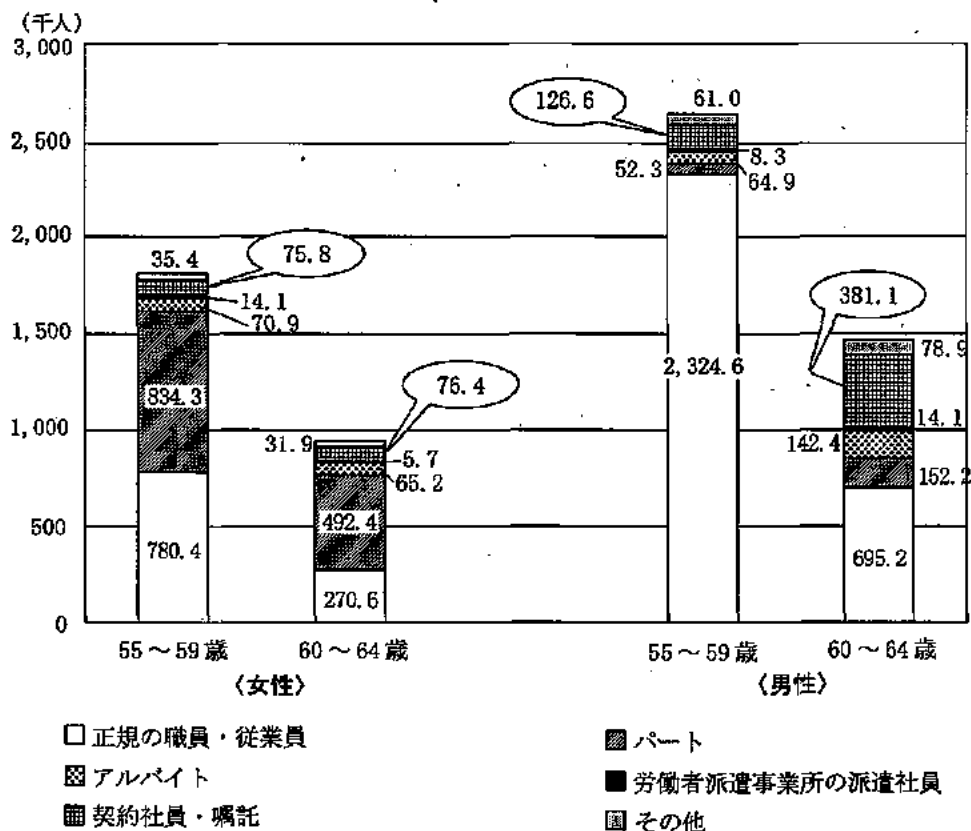
図表 2-45 継続雇用者の雇用形態の変化（定年前との比較）

(%)

事務・技術部門						現業部門					
計	正社員 のまま (変化 しない)	嘱託雇 用とな る	パート 雇用と なる	その他	不明・ 無回答	計	正社員 のまま (変化 しない)	嘱託雇 用とな る	パート 雇用と なる	その他	不明・ 無回答
100.0 (1,478)	13.2	73.1	4.3	2.9	6.5	100.0 (1,478)	10.8	66.4	9.1	3.4	10.4

資料出所：日本労働研究機構「職場における高齢者の活用等に関する実態調査」（平成11年）

図表 2-46 雇用形態別雇用者数（役員を除く）



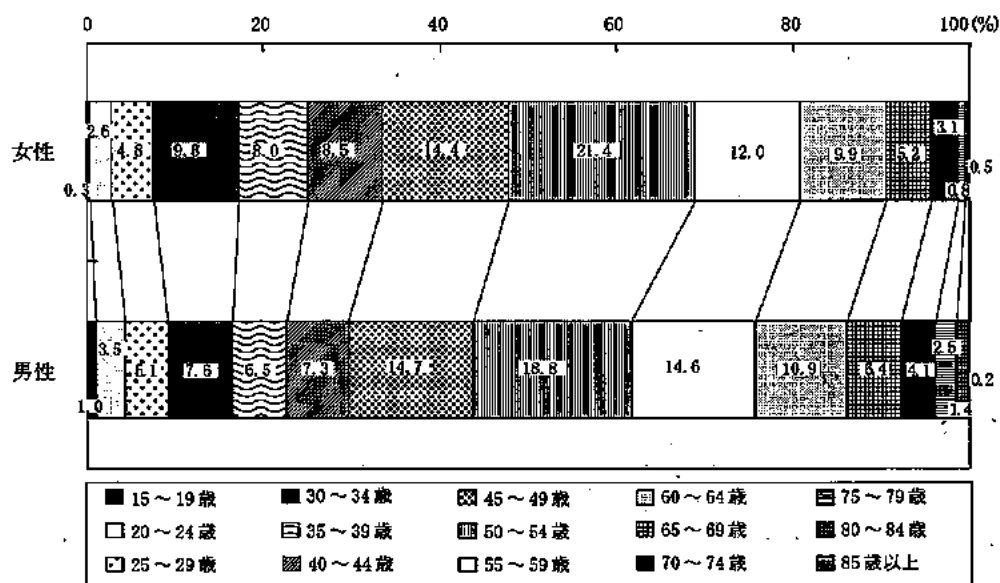
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

5 仕事と介護の両立

(1) 介護を行う者の中心は40歳後半から60歳前半

総務省統計局「社会生活基本調査」(平成13年)により、「介護・看護」を行っている有業者の割合を年齢階級別にみてる。女性については、介護を行っている者の割合が最も高いのが50～54歳層で21.4%、次いで45～49歳層14.4%、55～59歳層12.0%と続き、60～64歳層も9.9%となっている。男性もほぼ女性と同じ傾向であり、男女とも介護を行う者の中心は40代後半から60代前半となっていることがわかる(図表2-47)。

図表2-47 年齢階級別「介護・看護」を行っている有業者割合

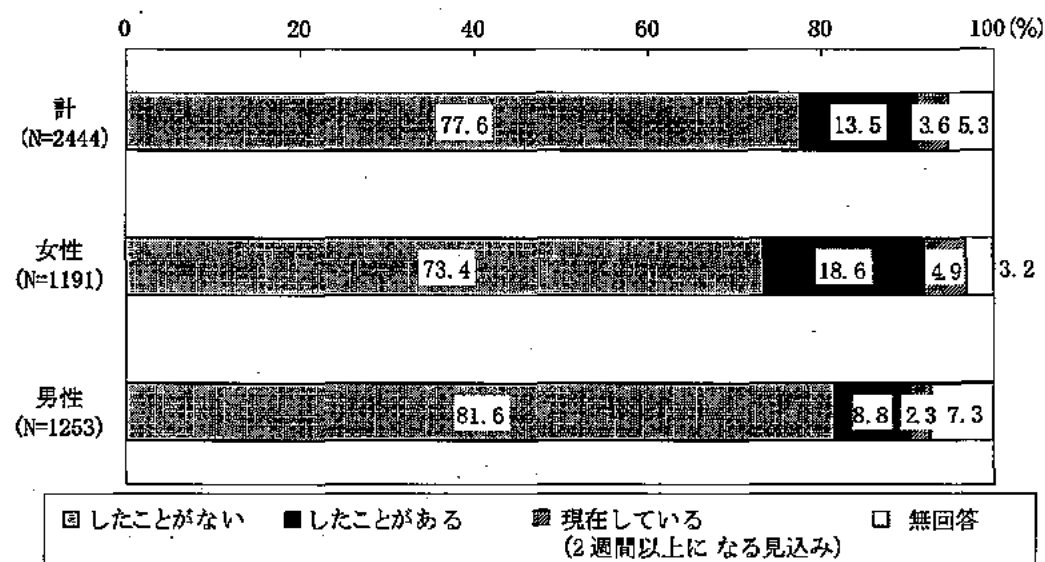


資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」(平成13年)

(注) 年齢階級別の有業者数に「介護・看護」の行動者率をかけて人数を計算し、それに基づき年齢階級別の「介護・看護」を行っている有業者の割合を算出した。

日本労働研究機構が平成15年に実施した「育児や介護と仕事の両立に関する調査」のうち40歳代及び50歳代の男女雇用者に対して実施した「介護と仕事の両立に関する調査」によると、過去10年間に2週間以上、家族（配偶者、父母、子、祖父母、兄弟姉妹、孫。父母、祖父母、兄弟姉妹にはそれぞれ配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹を含む。同居、別居を問わない。以下同じ。）の介護をしたことがあるかどうかについては、「したことがある」が13.5%、「現在している（2週間以上になる見込み）」が3.6%となっている。性別にみると、女性では「したことがある」が18.6%、「現在している」が4.9%で、併せて23.5%であり、男性では「したことがある」が8.8%、「現在している」が2.3%で、併せて11.1%と、女性の方が家族介護を経験した者の割合が高い（図表2-48）。

図表2-48 家族の介護の経験（過去10年間に2週間以上）



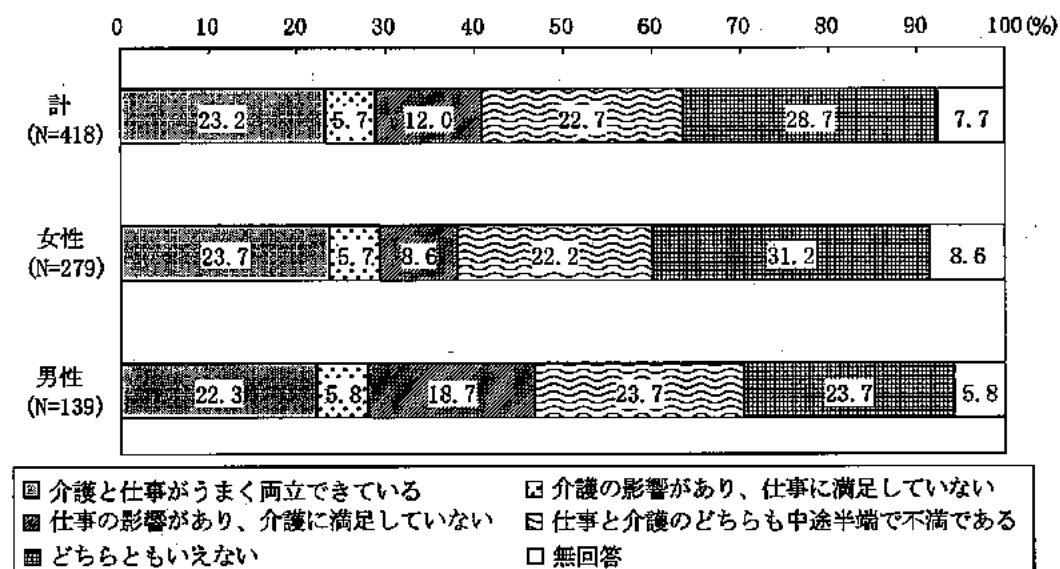
資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」（平成15年）

（男女ともあまり高くない仕事と介護の両立の満足度）

また、介護を「したことがある」又は「現在している」と回答した者に対して、介護と仕事の両立状況を聞いたところ、女性は、「両立できている」23.7%、「仕事に満足していない」5.7%、「介護に満足していない」8.6%、「どちらも中途半端」22.2%、「どちらともいえない」31.2%となり、男性は、「両立できている」22.3%、

「仕事に満足していない」5.8%、「介護に満足していない」18.7%、「どちらも中途半端」23.7%、「どちらともいえない」23.7%となっており、「仕事に満足していない」、「介護に満足していない」及び「どちらも中途半端」を合わせると、女性は36.5%、男性は48.2%は介護と仕事の両立はあまりうまくいっていないと感じていることがうかがわれる（図表2－49）。

図表2－49 介護と仕事の両立状況（介護経験者）



資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」（平成15年）

（仕事をしている男性の介護に費やす時間は女性とほぼ同じ）

ここで、仕事をしている者が介護にどれだけ関わりを持っているかを、平成13年「社会生活基本調査」の1日の行動者平均時間によりみってみる。有業者のうち「介護・看護」を行った者の1日の行動者平均時間（週全体平均）は、年齢計で女性が1時間58分、男性が1時間49分となっている。年齢階級別に40歳代、50歳代、60歳代に限ってみると、女性は「50～54歳」が2時間27分と最も長く、次いで「55～59歳」が2時間4分、「65～69歳」が1時間57分となっている。男性は「55～59歳」が2時間21分と最も長く、「40～44歳」が2時間19分、「45～49歳」が2時間4分と続く。

この行動者平均時間について、育児と比較してみると、「育児」については、年齢

計でみると女性が2時間11分、男性が1時間32分と39分の差があり、年齢階級別では、「75～79歳」を除き、どの年代別にみても、女性の方が行動者平均時間が長い、「介護」の場合は、年齢計の場合は、前述したように、女性1時間58分、男性1時間49分と9分しか変わらず、年齢階級別にみると、男性の方が長い年齢層もかなりあり、男性は、育児に比べて介護への関わりは積極的と言える（図表2-50）。

図表2-50 年齢階級別、「介護・看護」「育児」を行った有業者の1日の行動者平均時間
(時間・分)

女性有業者			男性有業者		
年齢層	介護・看護	育 児	年齢層	介護・看護	育 児
年齢計	1.58	2.11	年齢計	1.49	1.32
15～19歳	1.13	1.38	15～19歳	1.22	1.05
20～24歳	1.10	2.32	20～24歳	1.37	1.31
25～29歳	1.47	2.53	25～29歳	1.17	1.34
30～34歳	2.27	2.25	30～34歳	1.15	1.37
35～39歳	1.20	1.55	35～39歳	1.43	1.36
40～44歳	1.25	1.41	40～44歳	2.19	1.24
45～49歳	1.39	1.36	45～49歳	2.04	1.17
50～54歳	2.27	1.47	50～54歳	1.48	1.05
55～59歳	2.04	1.57	55～59歳	2.21	1.23
60～64歳	1.48	1.59	60～64歳	1.40	1.26
65～69歳	1.57	1.58	65～69歳	1.21	1.46
70～74歳	2.02	2.16	70～74歳	2.04	1.07
75～79歳	2.04	1.43	75～79歳	2.39	1.52
80～84歳	4.04	2.04	80～84歳	2.06	1.31
85歳以上	-	1.30	85歳以上	2.04	0.30

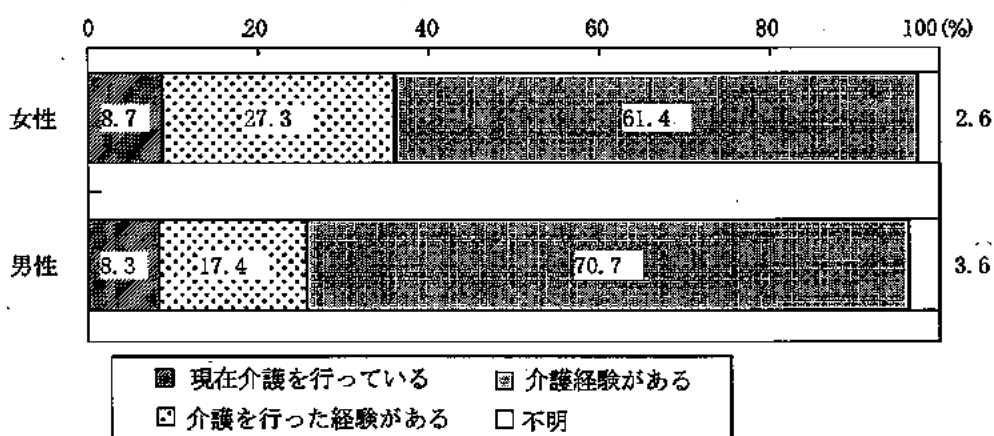
資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」(平成13年)

(2) 女性の方が多い介護を理由とした離職

(財)21世紀職業財団の「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)により、介護の経験のある者について仕事を辞めたいと思ったことがあるかどうかを聞いたところ、中高年女性については「辞めたいと思わず働き続けた」が53.4%、「辞めたいと思ったが働き続けた」が36.0%、「辞めたいと思わなかったが、退職せざるを得なかった」が3.7%、「辞めたいと思い退職した」が2.9%となっている。一方、男性については「辞めたいと思わず働き続けた」が80.7%と大半であ

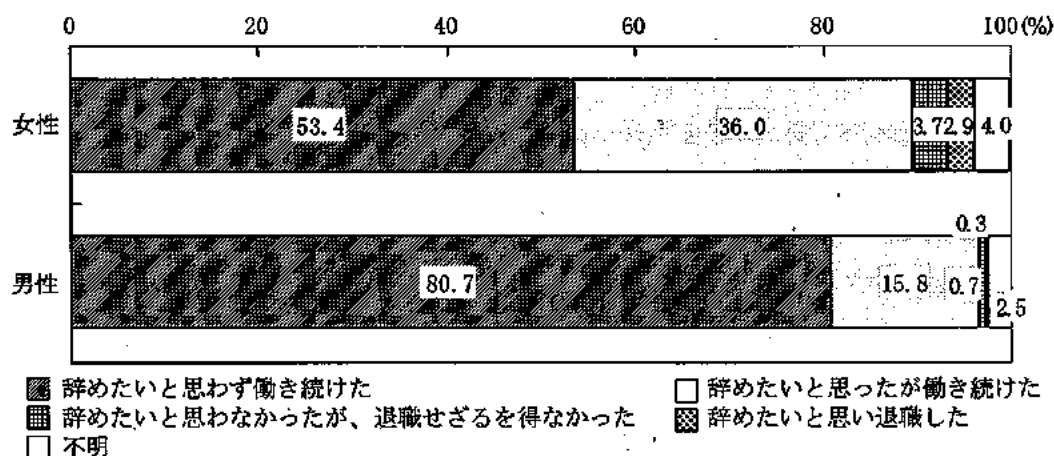
り、「辞めたいと思わなかったが、退職せざるを得なかった」(0.7%)や「辞めたいと思い、退職した」(0.3%)はわずかであるが、「辞めたいと思ったが働き続けた」も15.7%と女性の割合(36.0%)の半分近くの値を示している。このことから、介護の問題は男性にとっても雇用を継続する上で大きな問題となっていると同時に、それでもやはり介護を理由として退職する(「辞めたいと思わなかったが、退職せざるを得なかった」及び「辞めたいと思い、退職した」)女性の割合は6.6%と男性の1.0%を大きく上回っていることがわかる(図表2-51、52)。

図表2-51 中高年雇用者の介護の経験の有無



資料出所：(財)21世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

図表2-52 中高年雇用者(介護経験者)の「介護」時の継続就業意識



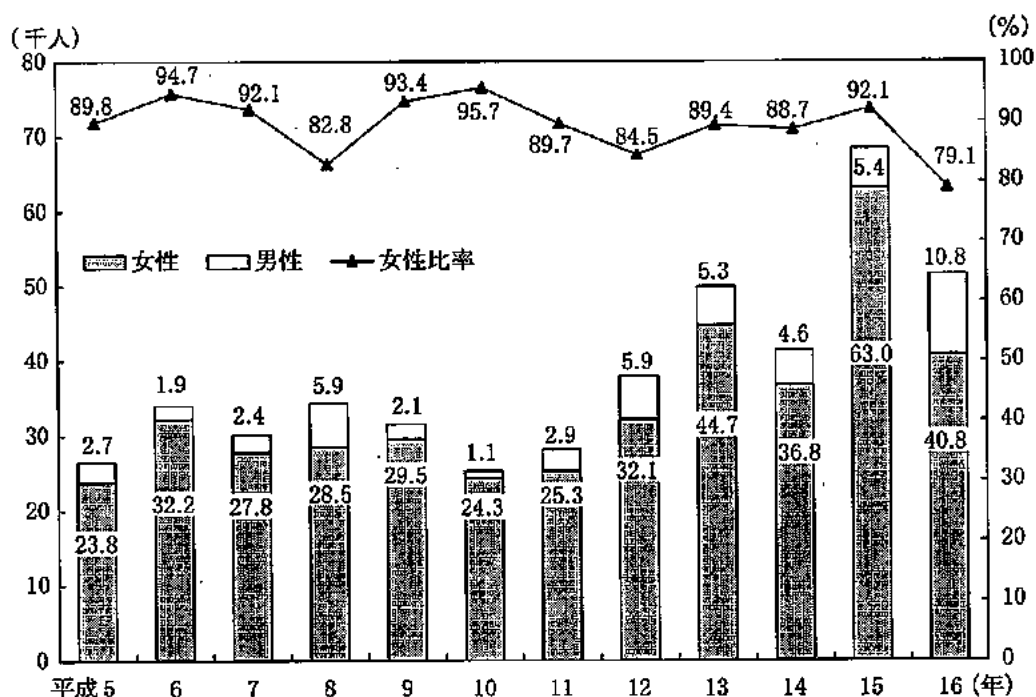
資料出所：(財)21世紀職業財団「継続就業女性の就労意識等に関するアンケート」(平成17年)

実際、厚生労働省「雇用動向調査」（平成16年）により、介護を理由に離職した者の人数をみると、女性40,800人（介護を理由に離職した者に占める割合79.1%）、男性10,800人（同20.9%）であった。平成15年との比較では女性の離職者が減少（63,000人→40,800人）する一方、男性の離職者が増加（5,400人→10,800人）しているが、女性の方が多い傾向は続いている。介護を理由とした離職者数を、介護理由の離職者数の調査を始めた平成5年から時系列でみると、年によって人数に増減があるところ、高齢化の進展による要介護者の増加を背景に（ちなみに介護保険制度において要介護者数又は要支援者と認定された者は、平成12年度末で256万人であったのが、平成14年度末で332万人と2年間で3割も増加している。）平成5年から平成16年の間においては、介護休業制度の法制化（平成11年4月）や介護保険法の施行（平成12年4月）による在宅介護のための環境整備がなされてきたが、これら諸制度が整備されなかった場合はもっと多くの離職者が出ていた可能性がある。

特に、介護を理由とした離職者の性別割合を平成5年からの時系列でみても、平成16年には女性の割合は9割台から約8割に低下したものの、女性が常に過半数を占めている状況は変わっておらず、女性の離職者を今以上にしていたものと推測される（図表2-53）。

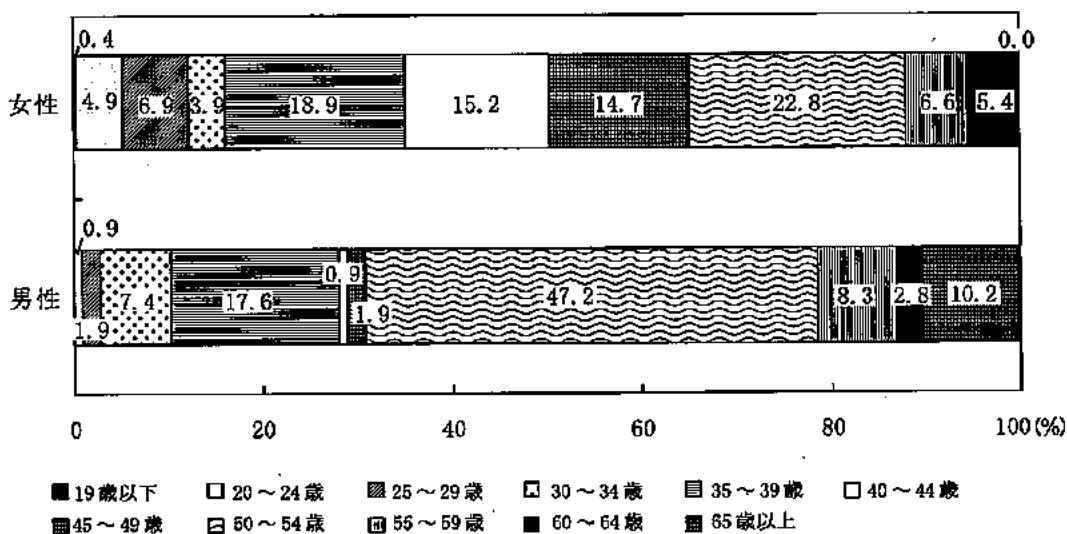
なお、介護を理由とした離職者の年齢階級別内訳は、平成16年においては、女性は「50～54歳」が9,300人（介護で離職した女性に占める割合は22.8%）と最も多く、次いで「35～39歳」が7,700人（同18.9%）、「40～44歳」が6,200人（同15.2%）で、「55～59歳」は2,700人（同6.6%）となっている。男性も「54～55歳」が5,100人と介護で離職した男性のうちの47.2%を占めている（図表2-54）。

図表2-53 「介護」を理由とする離職者数及び女性割合の推移



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

図表2-54 「介護」を理由とする離職者の年齢階級別割合

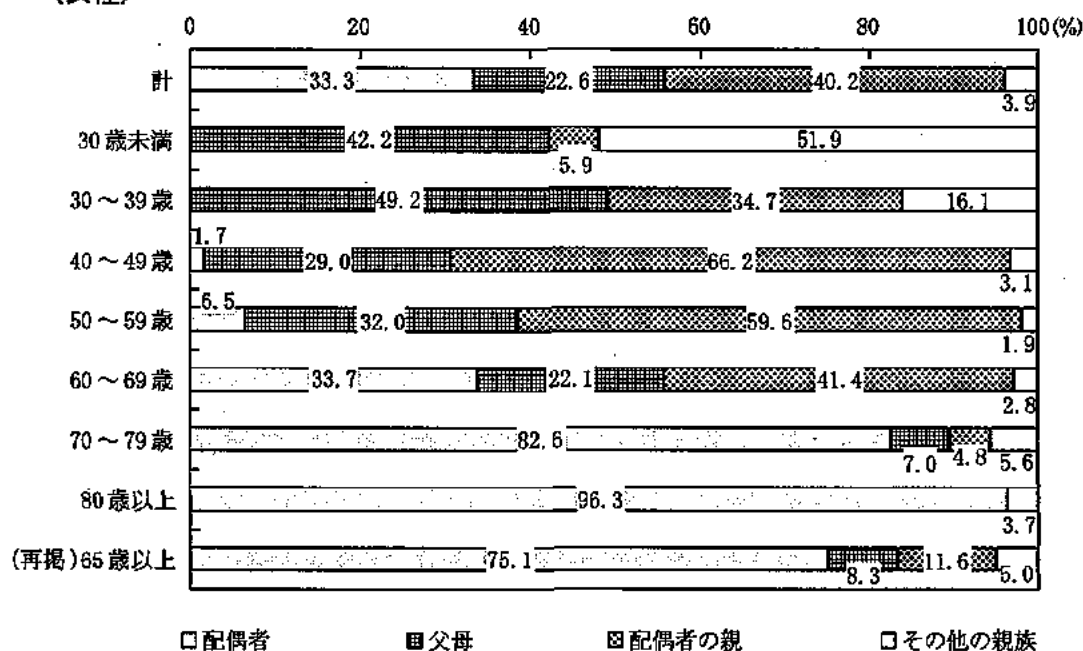


資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」(平成16年)

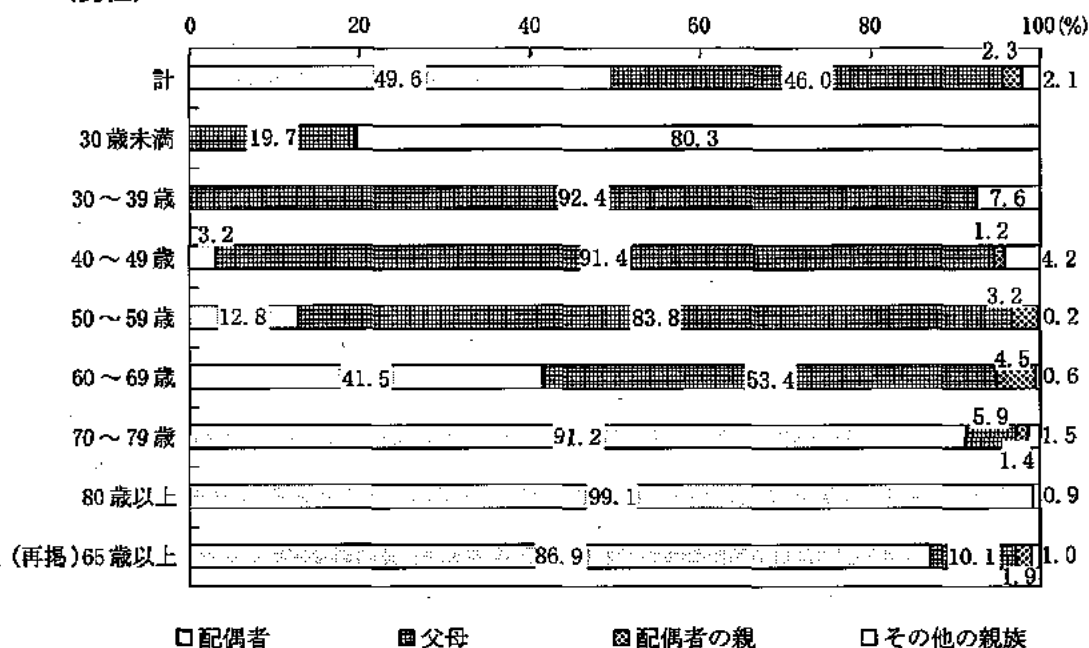
介護を理由とする離職者は、誰を介護しているときに離職するのかについて、直接把握した調査はないが、厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16年)における主な介護者の要介護者等(本調査における要介護者等の定義は「介護保険法の要支援又は要介護と認定された者」をいう。)との続柄別の介護者数をみると、女性は、40歳代、50歳代は、要介護者等が「配偶者の親」(40歳代66.2%、50歳代59.6%)である者が多く、60歳代でも、「配偶者の親」(41.4%)又は「配偶者」(33.7%)であり、「父母」を上回っている。男性の場合は、40歳～60歳代は「父母」(40歳代91.4%、50歳代83.8%、60歳代53.4%)、70歳代以上で「配偶者」(70歳代91.2%、80歳以上99.1%)となっており、「配偶者の親」とする者の割合は低い。このことから、離職者の年齢により要介護者等が違っていることが推測される(図表2-55)。

図表2-55 主な介護者の要介護者等との続柄別年齢階級別割合

〈女性〉



〈男性〉



資料出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16年)

(注) 国民生活基礎調査においては、表頭の続柄が要介護者からみた続柄となっているが、本図においては、介護者側からみた続柄に書き換えた。

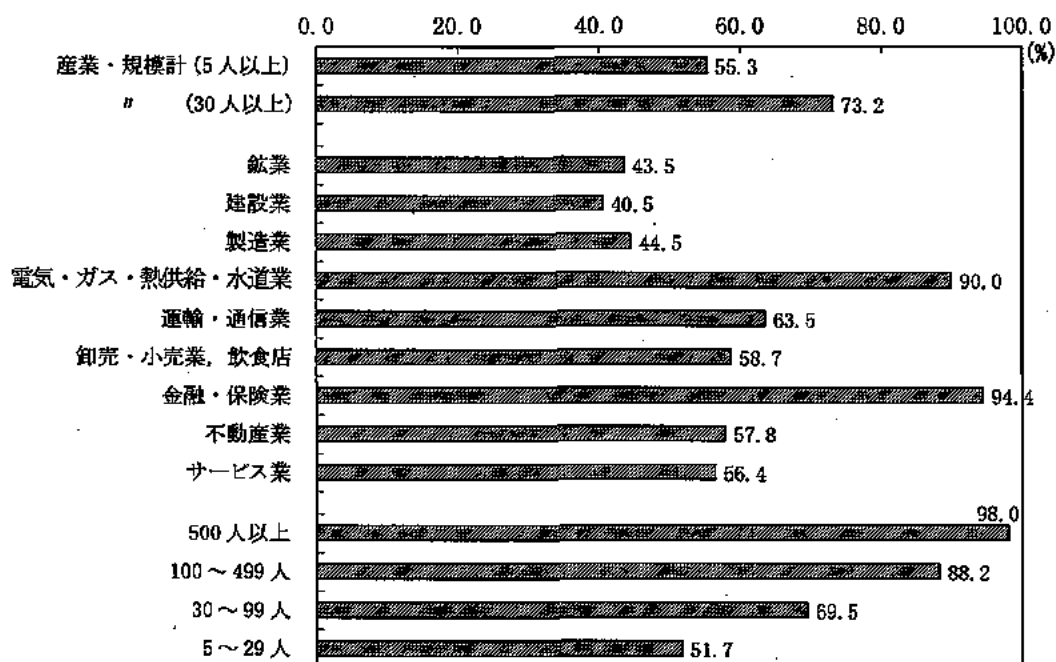
(3) 仕事と介護の両立対策の状況

① 制度の状況

厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年)によると、介護休業制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模5人以上では、55.3%、30人以上では73.2%となっている(図表2-56)。

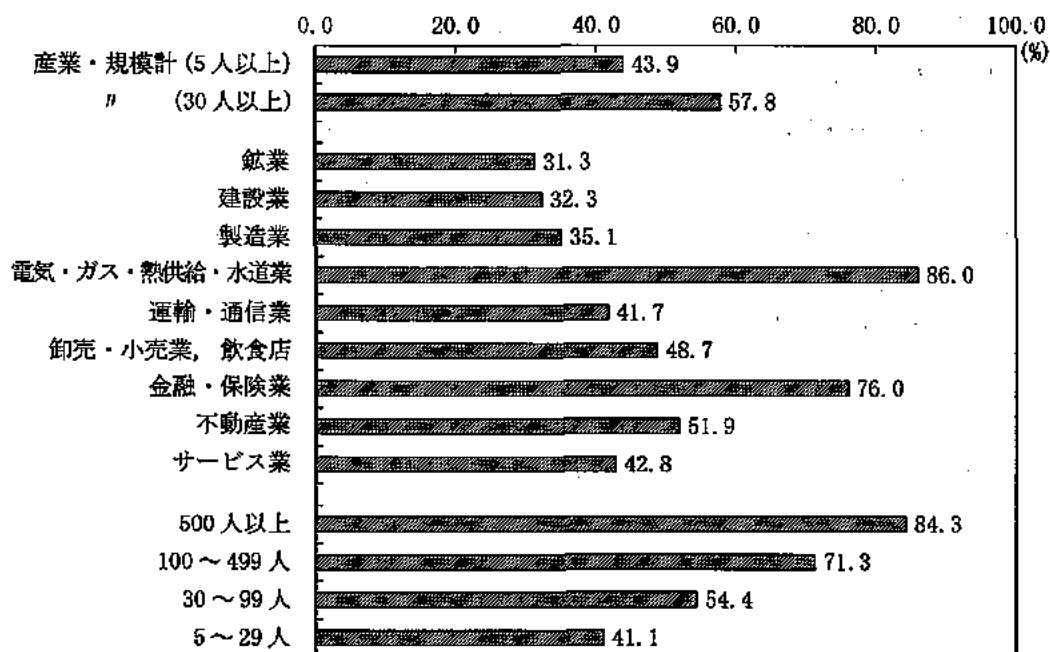
勤務時間短縮等の措置を実施している事業所割合は事業所規模5人以上で、43.9%、30人以上では57.8%であり(図表2-57)、5人以上規模の事業所における各措置の導入状況(複数回答)は、「短時間勤務制度」が38.5%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が18.9%、「フレックスタイム制度」が6.3%、「介護に要する経費の援助」が1.3%となってい(図表2-58)。

図表 2-56 介護休業制度の規定の有無別事業所割合



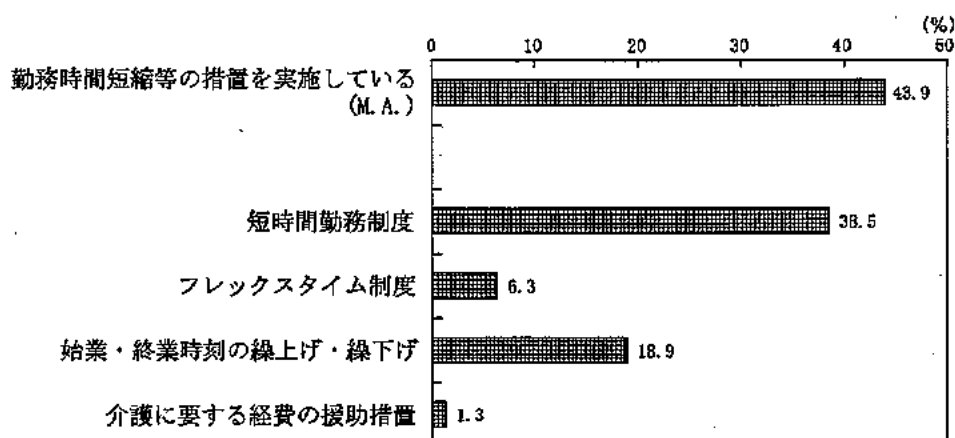
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成14年度）

図表 2-57 介護のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無別事業所割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成14年度）

図表 2-58 介護のための勤務時間短縮等の措置の導入状況



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

② 制度の利用者の状況と希望

常用労働者に占める介護休業取得者(平成13年4月1日から平成14年3月31日までに介護休業を開始したものをいう。以下同じ。)の割合は0.05%であり、性別にみると、女性は0.08%、男性は0.03%である。一方、介護休業取得者のうち、女性は66.2%、男性は33.8%であり、図表2-52の行動者平均時間から育児に比べ、男性は介護への関わりは積極的ということを示したが、同じことは介護休業の取得状況からもうかがえる(図表2-59)。

勤務時間短縮等の措置を導入している事業所における各措置の利用状況をみると、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間に利用者のあった事業所の割合は、いずれも1%未満にとどまっており(図表2-60)、同期間に各措置の利用を開始(開始申し出を含む)した者の割合は、いずれも0.01%または0.02%にとどまっている(図表2-61)。

図表 2 - 59 男女別常用労働者に占める介護休業取得者割合 (H13.4.1 ~ 14.3.31)

(%)

常用労働者	介護休業 取得者			女性常用労働 者に占める介 護休業者の割 合	男性常用労働 者に占める介 護休業取得者 の割合
		女性	男性		
100.0	0.05 (100.0)	(66.2)	(33.8)	0.08	0.03

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

図表 2 - 60 介護のための勤務時間短縮等措置の利用者の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	利用者あり	利用者なし	無回答
短時間勤務制度	100.0	0.4	98.7	0.9
フレックスタイム制度	100.0	0.2	95.8	4.0
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	100.0	0.8	98.6	0.6
介護に要する経費の援助措置	100.0	0.3	99.4	0.3

短時間勤務制度等各々措置がある事業所 = 100.0%

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

図表2-61 事業所規模別介護のための勤務時間短縮等措置あり事業所の
 常用労働者に占める男女別利用者割合 (H13.4.1～14.3.31)

(%)

	短時間勤務制度			フレックスタイム制度			始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ			介護に要する経費の援助措置		
	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性	常用労働者に占める利用者の割合	女性	男性
事業所規模計	0.01 (100.0)	(83.1)	(16.9)	0.01 (100.0)	(44.7)	(55.3)	0.02 (100.0)	(52.5)	(47.5)	0.02 (100.0)	(34.3)	(65.7)
500人以上	0.01	(86.3)	(13.7)	0.00	(42.3)	(57.7)	0.00	(71.1)	(28.9)	0.04	(22.7)	(77.3)
100～499人	0.01	(69.4)	(30.6)	0.02	(35.7)	(64.3)	0.01	(54.9)	(45.1)	0.01	(83.6)	(16.4)
30～99人	0.00	(60.1)	(39.9)	0.00	(100.0)	(0.0)	0.01	(9.6)	(90.4)	0.00	-	-
5～29人	0.03	(88.9)	(11.1)	0.00	(0.0)	(0.0)	0.06	(59.2)	(40.8)	0.00	-	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

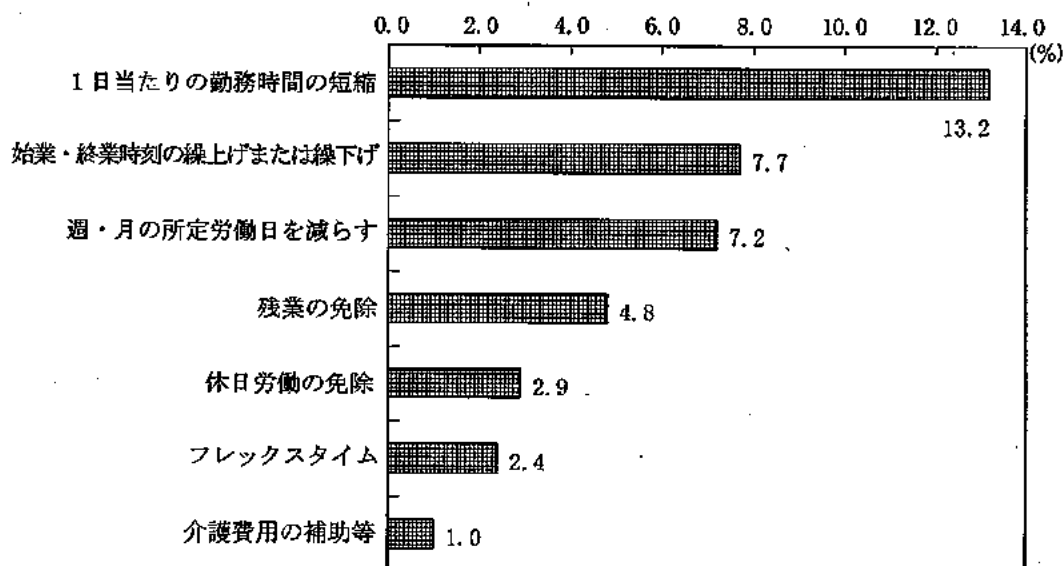
(注) 労働者に占める措置利用者の割合とは、勤務時間短縮等の措置がある事業所の労働者に占めるH13.4.1～14.3.31の間に利用を開始した者(開始予定の申し出をしている者を含む。)の割合である。

前述の日本労働研究機構の「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)によると、介護経験者の企業の介護支援制度の利用状況をみると、「1日当たりの勤務時間の短縮」が13.2%と最も多く、これに「始業・終業時刻の繰上げまたは繰下げ」の7.7%、「週・月の所定労働日を減らす」の7.2%が続いている(図表2-62)。

一方、企業が行う介護支援制度のうち、実際は利用していないができれば利用したいものは、「介護費用の補助等」が58.1%、「フレックスタイム」が52.4%、「週・月の所定労働日を減らす」が51.7%、「始業・終業時刻の繰上げまたは繰下げ」が51.2%等となっている(図表2-63)。

図表 2-62 利用したことがある企業が行う介護支援制度（介護経験者）

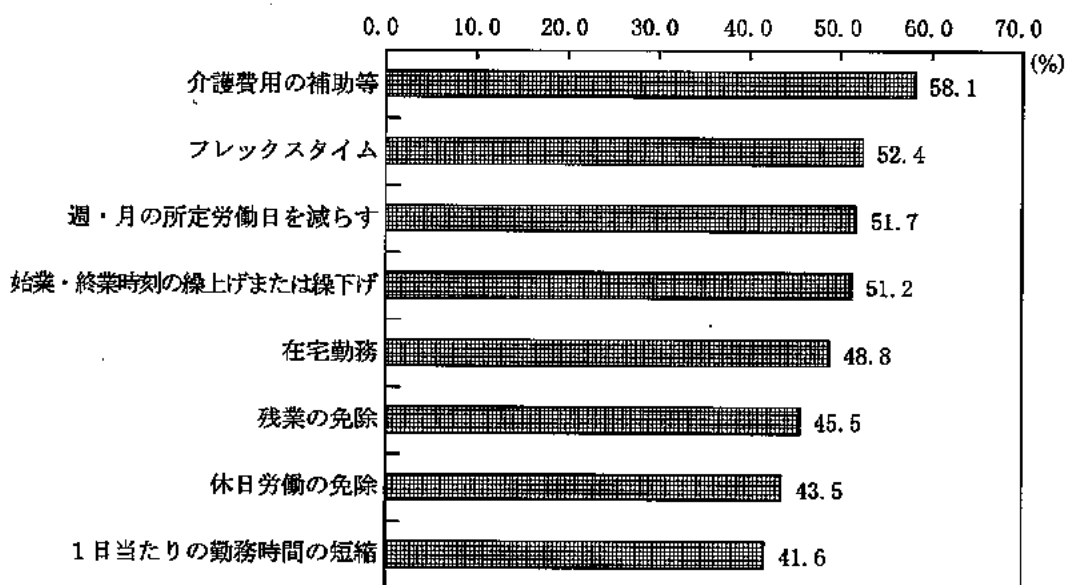
（複数回答）（N=418）



資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」（平成15年）

図表 2-63 実際は利用していないができれば利用したい企業が行う介護支援制度（介護経験者）

（複数回答）（N=418）

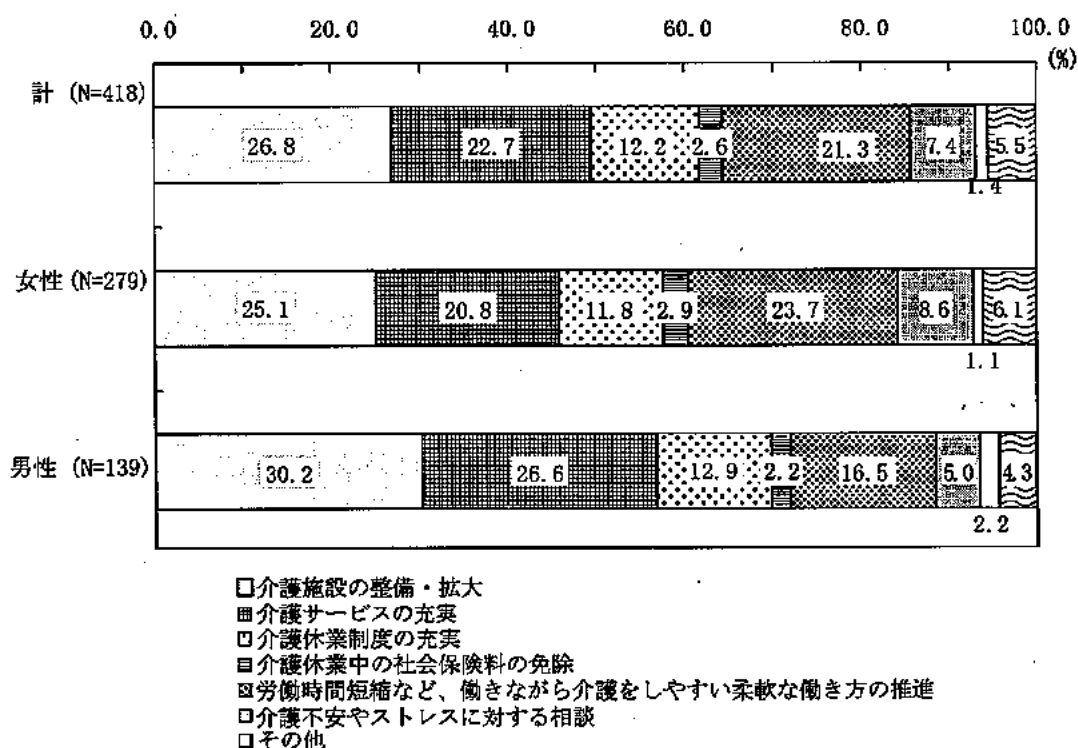


資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」（平成15年）

また、同じ調査によれば、介護と仕事を両立しやすくするために推進すべきと考える主な施策として、「介護施設の整備・拡大」が26.8%、「介護サービスの充実」が22.7%、「労働時間短縮など、働きながら介護をしやすい柔軟な働き方の推進」が21.3%、「介護休業制度の充実」が12.2%となっている（図表2-64）。

以上みてきたように、介護については介護施設やサービスの充実とともに柔軟な働き方への要望はなおかなりあり、それも柔軟な働き方としては4割近くの企業が導入している短時間勤務制度もあるが、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げやフレックスタイム等他のタイプの柔軟な労働時間制度も期待されていることがわかる。

図表2-64 介護と仕事を両立しやすくするために推進すべき施策（主なもの1つ）
（介護経験者）



資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」（平成15年）

6 まとめ

平成17年12月に発表された「国勢調査（速報）」において、我が国の人口が減少局面に入ったとされている。一方、社会の担い手という捉え方をした場合、我が国では就業希望を持ちながら、それが実現できていない層が相当のボリュームで存在しており、その人たちの希望を実現していくことは極めて重要な課題となりつつある。そして、その中心的な存在と認識されていたのが子育て期の女性と中高年齢層であったが、これまではともすれば女性の年齢別労働力率M字の右肩はそれほど注目されてはこなかった。

しかし、この層にはいわゆる団塊の世代（55～59歳層）が含まれ、人口全体における割合は小さいものではなく、かつ、就業意欲が高く求職活動も積極的である等、非常にパワーがある層である。また、就業者全体に占める中高年女性の割合の高い分野もあり、2007年問題で懸念される技能伝承という側面からみても、この層に今一度注目する必要があるのではないかと考える。今回の働く女性の実情はこうした観点に立って、中高年女性の潜在力に期待をしつつ、分析を試みた。

その結論としては、一口に言えば、今一度、中高年女性のパワーに着目する必要があるのではないかということである。

まず、その第一は、中高年女性の就業意欲と実際の労働力率の動向からみられるものである。すなわち、中高年女性の労働力率は上昇しているし、就業意欲も高い。求職活動も積極的になされているという意味で、潜在パワーは実質的なものである。従来、男性の定年退職者に関心は集まっていたが、人数ベースで見れば、定年退職者が多く就業希望者が多い男性の60～64歳層でも就業希望者は65万人であり、これに対して女性は60～64歳層の就業希望者は59万人と男性と遜色なく、45歳以上64歳層まで各年齢層とも60～70万人の就業希望者が存在している。しかもその求職活動は積極的である。子育て期の女性に加え、今後、この層をいかに取り込むことができるかにより、我が国の経済社会の活力は違ってくる可能性がある。

第二は、こうした中高年者が就業者、雇用者に占める割合は現に上昇傾向にあり、既にこの層にかなり依存する分野があるということも改めて認識しておく必要があるのではないかということである。男性については2007年問題として、その有する技能伝承、技能者等労働者の不足が課題となっているが、産業、職業別に見て、女性についても製造業では食料品製造、繊維、衣服の分野は団塊の世代を含めた中高

年女性の労働力に依存している割合が高い。また、介護関係者など医療・福祉の分野ではその多くを中高年女性の労働に依存している。これらの分野においていかに適切な技術、技能を伝承し、連携その他システムも含め、それらを備えた労働力を維持し確保していくかということも課題として捉える必要があろう。

ただし、既に就業している者について見れば、その継続就業希望者の割合は高く、男性と比べて遜色ない。年齢に関係なくいつまでも働いていたいとする者の割合も男性と比べ劣るものではない。今後女性の定年退職者も増加していくことが見込まれるが、高齢期の労働をうまく活かすことができれば問題解決にかなり貢献するはずである。

一方、こうした現状から、問題・課題となることを整理すると以下のことが挙げられる。

まず、中高年女性の再就職・再就業援助である。45歳以上となると子育て負担もかなり軽減してくるが、再就職・再就業支援施策がそのニーズにうまく適合し、実際の就職や就業に結びつくものとなっていくことが極めて重要な課題となる。この場合、中高年女性にとっては軽減したとしてもなお子育てとの関係で働き方に一定の制約がかかる者は少なくないことから、パートタイムという雇用形態を希望する者が多くなっていると考えられるが、パートタイム労働という働き方がより魅力的なものとなっていくことは、中高年女性が希望する再就職を円滑にする上で重要と考える。

それと同時に、現在就業している者の定年退職後の就業継続の課題もある。すなわち、現在雇用者として就労している中高年女性のうち継続就業を希望する者の割合は、男性と同じ8割と高い値を示していることに明らかなように、就業している中高年女性の就業継続希望は強い。このため、今後男性同様、定年退職者の増加とともに女性も継続雇用の対象となってくることが見込まれる。しかし、現状では差別ではないにしても会社のあつせんにより再就職している女性の割合は低く格差が大きい。今後の推移が気になるところである。

また、60歳を超えると、男女とも就業形態としてはパートタイム労働を希望する者の割合が多くなり、しかもそれは男女同程度ということはもっと認識されるべきであろう。加齢とともに希望する就業スタイルは変化するがこの年齢になると男女がほとんど同じ就業形態を希望しているのである。そして、女性については60歳以

上になると内職を希望する者も増加する。内職といっても今後はパソコンを活用したいいわゆる在宅ワークが中心になってくるとも見込まれることから、こうした内容の変化も見据えた対応が必要となつてこよう。

さらに、このように継続就業希望者が多い中高年女性が実際にその雇用を継続できるかどうかで直面するのが介護問題である。介護を理由に辞めたくないのに仕事を辞めざるを得ないというのは女性に多い。介護休業制度の整備や介護保険制度によりこうした状況は緩和されていると見られるものの、今後、要介護者の急増とともに希望に反して離職せざるを得ない女性が増加することが懸念される。家族の介護をどのように行うかは個人の価値観によるところもあるが、可能であれば両立をしたいと希望する者についてはその希望の実現が図られるよう、企業内での柔軟な両立支援制度の運用とあわせて、介護保険制度による介護サービスと企業内制度をうまく組み合わせて就業継続を図るノウハウの提供体制の充実をもっと図ることも必要と考える。

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況（平成17年4月～平成18年3月）

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進

男女雇用機会均等法（以下「均等法」という。）が施行されて20年目に入り、また、改正均等法施行後6年が経過し、制度上での男女均等取扱いが定着しつつあり、また、ポジティブ・アクションとして女性の職域拡大や管理職への登用などの取組を行う企業も増加してきている。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるが、なお採用選考過程での女子学生に対する差別的な取扱い妊娠・出産を理由とする解雇及び女性を対象とする差別的取扱いに関する相談や個別紛争の解決援助の申出が寄せられるなど、実質的な男女均等取扱いの問題が見られる。

このため、平成17年度は、女性労働者が性別により差別されることなく安心して働くことができるよう積極的な行政指導により均等取扱いの徹底を図るとともに、均等取扱いに係る個別紛争の解決援助の的確な対応を重点として行政運営を行った。また、ポジティブ・アクションについて企業の自主的な取組の促進を図った。

(1) 男女雇用機会均等法の履行の確保

① 均等取扱いのための指導の実施

企業における男女均等取扱いを確保するため、都道府県労働局雇用均等室（以下「雇用均等室」という。）では、事業場を訪問し、雇用管理の実態を把握するとともに、女性に対する差別的な取扱いの事実が認められる企業に対しては、都道府県労働局長の助言、指導、勧告により是正指導を行っている。

また、コース等で区分した雇用管理制度を導入している企業に対しては、「コース等で区分した雇用管理についての留意事項」の周知徹底を図るとともに、法違反企業については是正指導を行っている。

【資料 1】雇用均等室における制度是正指導（均等法第 25 条に基づく助言等）

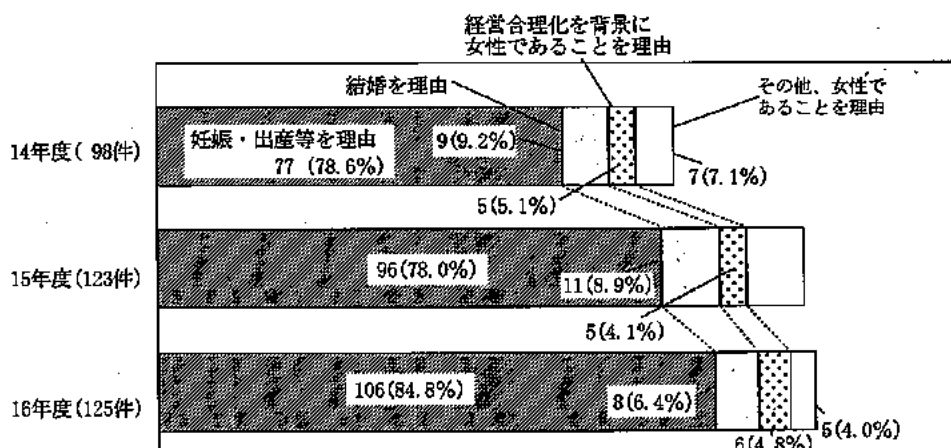
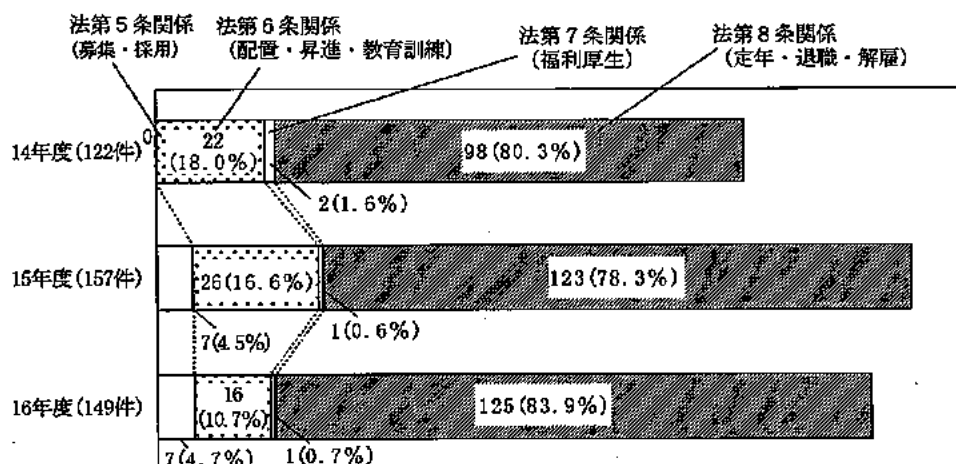
事 項	16 年度（件）
法第 5 条関係（募集・採用）	321
法第 6 条関係（配置・昇進・教育訓練）	103
法第 7 条関係（福利厚生）	57
法第 8 条関係（定年・退職・解雇）	10
法第 21 条関係（セクシュアルハラスメント防止対策）	4,628
法第 22 条・23 条関係（母性健康管理）	3
計	5,122

② 均等取扱いに関する個別紛争解決の援助

近年増加している、妊娠・出産を理由とする解雇等及び女性に対する差別的取扱いに関する女性労働者と事業主の間の紛争については、都道府県労働局長による助言、指導、勧告及び機会均等調停会議による調停により円滑かつ迅速な解決を図っている。

また、これらの個別紛争解決援助の措置が十分活用されるよう、都道府県労働局や機会均等調停会議の役割や機能について、女性労働者等に周知を図っている。

【資料2】雇用均等室における個別紛争解決の援助（均等法第13条に基づく援助）



③ 女子学生等の就職に関する均等な機会の確保

採用面接、選考等の採用過程において男女差別的取扱いが依然としてみられることから、女子学生の就職に関する均等な機会の確保を図るため、企業の採用担当者等を対象に、均等法に沿った男女均等な選考ルール of 徹底を図るとともに、採用実績に男女差が大きい企業に対し、実態を把握し、法違反企業に対しては指導等を実施している。

また、女子学生、女子生徒等が的確な職業選択を行えるよう、ガイドブック等による情報提供により意識啓発を図っている。

④ 均等法の周知啓発

均等法を一層定着させ、男女の均等取扱い等の確保を図るため、男女雇用機会均等月間（6月）を中心に、労使を始め関係者に対して、広報啓発活動を実施している。第20回男女雇用機会均等月間においては、テーマを「私の本気 会社の本気 ポジティブ・アクションに取り組んでいますか？ ～均等法も20歳になりました～」と定め、均等法に沿った雇用管理の実現を図るとともに、女性の能力発揮のための積極的取組（ポジティブ・アクション）を促すための広報啓発活動を展開した。

(2) 女性の能力発揮のためのポジティブ・アクションの推進

企業における実質的な男女均等取扱いを確保するため、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための企業の積極的取組（ポジティブ・アクション）を促進している。

ポジティブ・アクションの取組を広く普及させていくためには、経営トップが理解し、企業自らが主体的にポジティブ・アクションに取り組むことが必要であることから、平成13年7月より、経営者団体と連携し、「女性の活躍推進協議会」を開催している。

さらに、各都道府県労働局においても、「女性の活躍推進協議会」を開催し、平成14年4月に公表された「ポジティブ・アクションのための提言」の普及をはじめ、地域におけるポジティブ・アクションの取組を推進するための活動を行っている。

また、雇用均等室では、企業におけるポジティブ・アクションを推進する責任者である機会均等推進責任者の選任勸奨を行い、ポジティブ・アクションの重要性、手法等についての情報提供を行っている。

このほか、女性の能力発揮を促進するための積極的取組を推進している企業に対し、その取組を讃えるとともに、これを広く国民に周知し、女性の能力発揮促進を図るため、「均等推進企業表彰」を公募制により実施している。平成17年度は、「厚生労働大臣最優良賞」として1企業（(株)西京銀行）、「厚生労働大臣優良賞」として3企業（(株)荘内銀行、ジーイーキャピタルリーシング（株）、ダイキン工業（株））の表彰を行い、都道府県労働局においては「労働局長賞」として全国で39企業の表彰を行った。

また、個々の企業が実情に応じた目標を立てる際に活用できるよう、同業他社と比較したその企業の女性の活躍状況や取組内容についての診断が受けられるようベンチマーク事業を実施している。

(3) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進

セクシュアルハラスメント防止対策の必要性について、事業主の理解を深め、自主的な取組を促すため、パンフレットや自主点検表の作成・配布により、周知啓発を図るとともに、セクシュアルハラスメント防止対策が講じられていない企業や、セクシュアルハラスメントが生じた場合に適切な対応がなされていない企業に対し、指導を行っている。

また、事業主がセクシュアルハラスメント防止対策を効果的に実施できるよう、具体的取組の事例やノウハウを提供している。

さらに、職場におけるセクシュアルハラスメントによって精神的苦痛を受けた女性労働者からの相談に適切に対応するため、専門知識を有するセクシュアルハラスメントカウンセラーを各雇用均等室に配置している。

(4) 男女間賃金格差解消のための取組

男女間の賃金格差解消に向けて、労使が自主的に取り組むための「男女間の賃金格差解消のための賃金管理及び雇用管理改善方策に係るガイドライン」（平成15年4月）の周知・啓発に努めているところである。また、男女間賃金格差の現状や男女間賃金格差縮小の進捗状況を継続的にフォローアップするために「男女間の賃金格差レポート」を作成した。

(5) 母性健康管理対策の推進

均等法に基づいた母性健康管理の措置（健康診査の受診等に必要な時間の確保及び医師等の指導事項を守るために必要な措置を講じること）及び労働基準法の母性保護規定（産前産後休業、危険有害業務の就業制限等）について、事業主、女性労働者、医療関係者等に対し周知徹底を図っている。

母性健康管理に関して必要な措置を講じない等均等法違反の企業に対し、行政指導を行うとともに、事業主が母性健康管理の措置を適切に講ずることができるように、女性労働者に対して出された医師等の指導事項を的確に事業主に伝えるための「母性健康管理指導事項連絡カード」の利用を促進している。

さらに、企業内の産業医等産業保健スタッフへの研修及び産婦人科の専門医が電話相談を受け付ける母性健康管理相談事業を行い、企業内の母性健康管理体制の整備を図っている。

(6) 今後の男女雇用機会均等対策について

厚生労働省では、平成16年9月から、男女雇用機会均等の更なる推進のための方策について、労働政策審議会雇用均等分科会において議論を行っていただき、平成17年12月に同審議会から今後の男女雇用機会均等対策について建議がなされたところである。

建議においては、①男女双方に対する差別の禁止、間接差別の禁止など性差別禁止の範囲の拡大、②妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いに対する規制の強化、③セクシュアルハラスメントに関する事業主の雇用管理上の義務の強化、④女性の坑内労働に関する規制の緩和、などが提言されている。

厚生労働省としては、この建議の趣旨に沿い、本年3月7日に「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律案」を国会に提出したところである。

2 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

(1) 改正育児・介護休業法の円滑な施行を図るための行政指導の実施

男女労働者が仕事と育児・介護を両立させ、生涯を通じて充実した職業生活を送ることができるようにすることが大きな課題となっており、特に、少子化が急速に進行する中で、働きながら子どもを育てやすい雇用環境を整備し、仕事と子育ての両立の負担感を軽減することが重要となっている。

このような中、仕事と家庭との両立支援をより一層推進するため、育児休業及び介護休業の対象労働者の拡大、育児休業期間の延長、介護休業の取得回数制限の緩和、子の看護休暇制度の創設等を内容とする改正育児・介護休業法が平成17年4月に施行されたところである。

改正育児・介護休業法の円滑な施行を図るため、改正内容の周知を図るとともに計画的、効果的な行政指導を実施している。

また、「育児休業を申し出たが認めてもらえないのでどうしたらよいか」「育児休業取得後復職したらパートタイム労働者になるように言われた」といった育児休業の申出又は取得を理由とした不利益な取扱いなど、育児・介護休業法に基づく労働者の権利が侵害されている事案について、労働者からの相談があった場合は的確に対応し、法違反がある場合その他必要な場合には事業主に対する適切な指導を行っている。

(2) 次世代育成支援対策の推進

少子化が急速に進行し、我が国の経済社会に深刻な影響を与えることが懸念されている。こうした少子化の流れを変えるためには、国や地方公共団体だけではなく、企業等による取組も不可欠なものとなっている。

このため、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成17年4月1日より、300人を超える労働者を雇用する事業主に、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等を進めるための行動計画を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務づけられた。平成17年12月末時点における行動計画の届出状況は97.0%となっているが、引き続き、行動計画が適切に策定・実施されるよう事業主に対し周知・啓発を行っているところである。

また、300人以下の労働者を雇用する事業主に対し、できるだけ多くの行動計画が届け出されるよう周知・啓発を行っているところである。

(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進

① 職業生活と家庭生活との両立の推進に関する周知啓発活動の実施

○仕事と家庭を考える月間の実施

10月の「仕事と家庭を考える月間」において、仕事と家庭の両立について社会全般の理解を深めるために全国的に広報活動等を実施している。第11回仕事と家庭を考える月間においては、中央行事として「少子化時代の企業の在り方を考えるシンポジウム」を開催し、「企業の挑戦～企業における次世代育成支援対策の現状と課題～」をテーマに、基調講演やパネルディスカッションを行った。

○ファミリー・フレンドリー企業の普及促進

企業における「仕事と家庭の両立のしやすさ」を示す両立指標を活用しつつ、仕事と育児・介護とが両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行うファミリー・フレンドリー企業の普及を促進している。

また、インターネットで両立指標の設問に答えると、自社の「仕事と家庭の両立のしやすさ」を点検・評価することができるファミリー・フレンドリー・サイト(<http://www.familyfriendly.jp>)を運用し、仕事と家庭の両立に向けた企業の自主的な取組を促している。

さらに、ファミリー・フレンドリー企業に向けた取組を積極的に行っており、かつその結果があがっている企業に対し、「ファミリー・フレンドリー企業表彰」を実施し、その取組を讃え、広く周知することにより、労働者が仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備を促進している。この表彰制度には厚生労働大臣優良賞、厚生労働大臣努力賞、都道府県労働局長賞の種類があり、平成17年度は、厚生労働大臣優良賞として3企業、厚生労働大臣努力賞として1企業、都道府県労働局長賞として39企業が受賞しており、表彰を開始した平成11年度から今年度までで、270企業が受賞している。

② 助成金の支給による事業主への支援

指定法人(財)21世紀職業財団において、育児・介護雇用安定等助成金を支給することにより、育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい雇用環境の整備を行う事業主を支援している。

○育児・介護雇用安定等助成金

- ・事業所内託児施設助成金（事業所内労働者のための託児施設を設置・運営したとき）
- ・育児・介護費用助成金（労働者が育児や介護サービスを利用する際に要した費用の補助を行ったとき）
- ・育児休業代替要員確保等助成金（育児休業取得者に対し、代替要員を確保し、原職等に復帰させたとき）
- ・育児両立支援奨励金（小学校就学前の子を養育する労働者に対し、柔軟な働き方ができる制度を設け、利用させたとき）
- ・男性労働者育児参加促進給付金（男性の育児参加を促進するモデル的な取組を実施したとき）
- ・育児・介護休業者職場復帰プログラム実施奨励金（育児又は介護休業者がスムーズに現場に復帰できるようなプログラムを実施したとき）

③ フレーフレー・テレフォン事業（相談・情報提供による労働者への支援）

育児・介護等を行う労働者の就業継続や円滑な再就職を支援するため、指定法人（財）21世紀職業財団において、育児、介護等の各種サービスに関する相談に応じるとともに、地域の具体的情報を電話やインターネット（フレーフレーネット <http://www.2020net.jp>）により提供している。

④ ファミリー・サポート・センター事業の推進

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センターの設置促進を行っている。

⑤ 緊急サポートネットワーク事業の推進

子どもの突発的な病気、急な出張等による子育て中の労働者の育児等に係る緊急のニーズに対応し、専門技能を有するスタッフを登録、あっせんすることにより、仕事と子育ての両立を支援する緊急サポートネットワーク事業を展開している。

⑥ 保育施策等の充実

全国どこでも保育サービスが利用できる社会、就業形態に対応した保育ニーズが満たされる社会を目指して、平成16年末に策定した「子ども・子育て応援プラン」に基づき、

- ・保育所の受入れ児童数の拡大
- ・放課後児童クラブの推進
- ・延長保育、休日保育、夜間保育、乳幼児健康支援一時預かりなど多様な保育サービスの推進

専業主婦を含めた地域の子育て支援関係では、

- ・つどいの広場事業、地域子育て支援センター事業などの地域における子育て支援の拠点の整備、一時・特定保育の推進、子育て短期支援事業の推進など、保育サービス等の充実に向けた取組を推進し、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に掲げられた目標の実現を目指している。

(4) 育児・介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進

指定法人（財）21世紀職業財団において、育児、介護等の理由によって退職し、将来働けるようになったときに再就職を希望する者に対し、再就職準備セミナーの開催や情報提供、キャリアコンサルティングの実施による計画的な支援を行うとともに、再就職準備に関する情報及び育児・介護サービスに関する情報を、インターネットで総合的に提供している。（フレーフレーネット <http://www.2020net.jp>）

(5) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母等がその適性、能力にあった職業に就くことができるよう、次の就業援助対策を講じている。

- ・公共職業安定所における寡婦等職業相談員による職業相談の実施
- ・公共職業安定所長の指示により公共職業訓練又は職場適応訓練を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する訓練手当の支給（平均月額13万8,170円）
- ・母子家庭の母等を公共職業安定所又は適正な運用を期することのできる有料・無料の職業紹介事業者の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給（雇用者1人につき1年間の賃金の4分の1相当額、ただし中小企業は3分の1）
- ・母子家庭の母等に対し、委託を受けて職場適応訓練を実施する事業主に対する職場適応訓練費の支給（訓練生1人につき月額2万4,000円）

- ・母子家庭の母等を公共職業安定所の紹介により試行的雇用を行った事業主に
対する試行雇用奨励金の支給（月額5万円、最大3か月分）
- ・母子家庭の母等の就業援助に関する諸制度の周知と雇用促進について社会一
般の気運の醸成を図るための啓発活動の実施
- ・児童扶養手当受給者の自立・就労を図るための、母子自立支援プログラムの
一環として、ハローワークと福祉事務所が連携して、個々の対象者の様態、
ニーズ等に応じた就職支援をモデル事業として一部地域で実施

(6) 両立支援ハローワーク事業の実施

育児・家事・介護等の制約条件を抱えつつ職業に就こうとする者等に対し、職業生活との両立を支援することを目的として、札幌・仙台・千葉・東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州に「両立支援ハローワーク」を設置している。

3 パートタイム労働対策の推進

(1) 均衡処遇の考え方の浸透・定着

パートタイム労働者が、我が国の経済社会に欠くことができないものとなる中で、その能力が有効に発揮できるような就業形態にしていくことが一層重要になっている。このため、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（以下「パートタイム労働法」という。）に基づく「事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）において、パートタイム労働者の雇用管理において事業主が講ずべき措置が規定されている。この指針においては、パートタイム労働者と通常の労働者との均衡を考慮した処遇（均衡処遇）の考え方や、正社員への転換に関する条件整備など、事業主が講じるべき措置を具体的に示しており、厚生労働省では都道府県労働局雇用均等室を中心に事業主等に対する説明会などを開催し、均衡処遇の考え方の浸透・定着を図っている。

また、パートタイム労働法では、常時10名以上のパートタイム労働者を雇用する事業主に対し、「短時間雇用管理者」を選任するよう努めることを要請している。このため、短時間雇用管理者の選任勧奨に努めるとともに、選任された短時間雇用管理者を対象とした講習会を開催している。

(2) (財)21世紀職業財団による援助事業

短時間労働援助センターとして指定された(財)21世紀職業財団及び各地方事務所において、以下の雇用管理改善等援助事業を行っている。

① 短時間労働者雇用管理改善等助成金の支給

○中小企業短時間労働者雇用管理改善等助成金

中小企業事業主が、パートタイム労働者の雇用管理の改善等のための計画を作成し、その計画に基づき、その雇用するパートタイム労働者に対して一定の福利厚生制度等（定期健康診断、保険・共済の負担等）の措置を実施する等、他の事業主の模範となる取組を行う場合、それに要する費用の一部（一定額）を助成するものである。

○事業主団体短時間労働者雇用管理改善等助成金

中小企業事業主の団体が、構成事業主の雇用するパートタイム労働者のために労働条件の適正化及び雇用管理の改善に関する情報提供、講習の実施等の活動を行う場合に経費の3分の2（最高限度額1,000万円）を助成するものである。

② 情報提供、相談援助

各地方事務所にパートタイム労働についての専門的知識を有する雇用管理アドバイザーを設置している。雇用管理アドバイザーは、

○パートタイム労働を希望する未就業者等を対象とするガイダンス

○事業主や人事・労務担当者等を対象とする雇用管理改善等セミナー

等を行うことにより、事業主や労働者などに対し、関係法令・制度や、雇用管理の好事例、技術的な事項等、パートタイム労働者の雇用管理の改善のための必要な情報を提供するとともに、労使等からの電話や来所などでの個別の相談に応じている。

③ 均衡処遇推進事業

均衡処遇の推進に意欲のある事業所に対して、人事労務管理の専門家である「均衡処遇実務コンサルタント」を派遣し具体的な助言を行うとともに、取組事業所の属している事業主団体において使用者会議を開催し、好事例の紹介や情報交換等を行っている。

さらに、パートタイム労働法や指針の内容に沿った雇用管理を行っているかどうかを事業主自らが自主的に点検することで、事業主による自主的な雇用管理の改善を促す事業を行っている。

(3) パートタイム労働者の雇用の安定

① パートバンク・パートサテライトの設置・運営、需給調整機能の充実

パートタイム労働者の増加に対応するため、パートタイム雇用の需要の高い大都市に、パートタイム労働者の職業紹介を専門に取扱う「パートバンク」(86ヶ所。平成17年末。)、中規模都市に「パートサテライト」(80ヶ所。平成17年末。)を設置・運営し、パートタイム労働力の需給調整機能の充実を図っている。

② 雇用労務相談の実施

パートバンクに、雇用・労働問題に精通した専門の相談員を配置し、従業員の職場定着、労働条件、福利厚生、職場の人間関係等の雇用管理に関する相談に幅広く対応している。

(4) パートタイム労働者の能力開発の推進等

パートタイム等短時間就労を希望する者を含めた多様な求職者の訓練ニーズに対応するため、施設内訓練に加え、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施している。

(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、5,000円～30,000円とされている掛金について、パートタイム労働者に関し2,000円～4,000円の特例掛金を設けている。

また、新たに制度に加入する事業主に対して掛金の1/2を1年間助成しており、特例掛金を選択するパートタイム労働者に対しては、さらに300円～500円の上乗せ助成を行っている。

4 在宅就業対策の推進

情報通信技術の発展とパソコン等情報通信機器の普及により、これらを活用して自宅等で自営的に働く在宅就業が増加している。

時間と場所の制約を受けない働き方である在宅就業は、仕事と家庭の両立をはじめ、通勤負担の軽減、ゆとりの創出等より柔軟かつ多様な働き方の実現のための手段として、社会的な期待や関心も大きくなっている。

その一方で、契約条件をめぐるトラブルや契約の一方的な打ち切り、安定的な仕事の確保が難しい等の問題点も指摘されているため、厚生労働省では、在宅就業の就業環境の整備を図る観点から、次の施策を推進している。

(1) 「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発

在宅就業者のうち、データ入力、文章入力等他の者が代わって行うことが容易な、比較的単純・定型的な仕事（在宅ワーク）に従事する者は、事業者性が弱く従属性の強い場合が多いことから、契約締結の際に守るべき最低限のルールを定めたガイドラインを策定（平成12年6月）し、その周知・啓発を図っている。

(2) 在宅ワーク支援事業の実施

在宅ワーカーに対して、インターネット上で能力診断や能力開発ができるサイトを運用するとともに、各種の情報提供、相談への対応、セミナーの開催などの支援事業を実施している。

(3) 在宅就業に係る市場の整備

在宅就業者が自分に適した仕事を見つけることを支援するため、在宅就業者の仕事の確保や発注者からの円滑な受注等に重要な役割を果たしている仲介機関等に関する情報を提供するシステムを実証運用するとともに、在宅就業に関する契約・トラブル事例の収集やその対策の検討などを行っているところである。

5 家内労働対策の推進

家内労働法では、主として労働の対償を得るために、物品の製造、加工、販売業者又はこれらの請負業者から原材料等の提供を受け、物品の製造、加工等に従事する者であって、他人を使用しないことを常態とする者を「家内労働者」と定義し、その労働条件の向上を図るために必要な事項を定めている。これを受けて厚生労働省では次の施策を推進している。

(1) 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件を確保し、当事者間の無用の紛争を防止するためには、委託条件を文書で明示することが重要であることから、委託者に対し家内労働者に仕事を委託するに当たっては、委託業務の内容、数量、工賃単価、納期などを記入した家内労働手帳を交付するよう指導を行っている。

(2) 工賃支払いの確保

工賃は、原則として、通貨でその全額を、家内労働者から物品を受領した日から1ヶ月以内に支払わなければならないと定められていることから、委託者に対して工賃支払いの確保を図るための指導を行っている。

(3) 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者の労働条件の改善を図るため、一定の地域及び物品の製造・加工等の工程ごとに最低工賃が決定されている（平成18年2月末現在の決定件数147件）。「第8次最低工賃新設・改正計画」（平成16年度～平成18年度）に基づき計画的に新設・改正を行うとともに、決定された最低工賃の周知を図っている。

(4) 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保のために、法遵守事項の周知を図るとともに、監督指導を行っている。

また、職業性疾病の早期発見のための特殊健康診断の実施や、労災保険の特別加入制度の普及を図っている。

(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入が得られるとして、高額な講習受講料や機械の購入代金を支払わされた上、仕事がもらえず予定していた収入が得られないといったいわゆる「インチキ内職」について、家内労働法上の問題がある場合には指導を行うとともに、内職希望者が誇大広告に惑わされないよう広報を行い、注意喚起を図っている。

6 女性の能力発揮促進のための援助

(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開

女性が職場や社会において、その能力を十分発揮していくためには、働く上で男性に比べて困難な状況に直面することが少なくない女性の能力発揮を支援することが重要である。

このため、「女性と仕事の未来館」において、女性の能力発揮のためのセミナーや相談、女性起業家支援、女子学生・生徒の適切な職業選択のための情報その他働く女性に関する情報の提供等を行い、女性が働くことを積極的に支援するための事業を総合的に展開している。(未来館ホームページ <http://www.miraikan.go.jp/>)

(2) 女性の能力開発等の支援

在職中の労働者に対して、多様なニーズに即した職業訓練を公共職業能力開発施設において実施しているほか、企業内における労働者の効果的なキャリア形成の促進を目的として、雇用する労働者に対して、一定の要件の下で、目標が明確にされた職業訓練の実施、職業能力開発休暇の付与、長期教育訓練休暇制度の導入、職業能力評価の実施又はキャリア・コンサルティングの機会の確保を行う事業主に対し、賃金及び費用の一部をキャリア形成促進助成金として助成している。

また、労働者が自発的に能力開発に取り組むことを支援するため、一定の要件を満たす労働者が自ら費用を負担して厚生労働大臣の指定する教育訓練を修了した場合に、その教育訓練に要した費用の4割に相当する額(20万円を上限)を教育訓練給付金として支給している。

さらに、解雇等により離職を余儀なくされた者等の円滑な再就職を促進するためには、職業能力の開発・向上対策を効果的に実施していく必要がある。このため、雇用失業情勢の変化に即応するとともに、産業構造の変化等に的確に対応した機動

的かつ効果的な職業訓練を民間教育訓練機関の活用も含め実施することなどにより、再就職を積極的に支援している。

7 国際協力の推進

女性の地位の向上、男女平等の実現は国際的問題であり、国際社会における我が国の果たすべき役割、我が国への期待も一層増大していることから、国際協力を積極的に推進している。

なお、平成17年2月から3月にかけて、第49回国連婦人の地位委員会がニューヨークの国連本部において開催され、厚生労働省を含む24名の政府代表団が参加した。

8 平成18年度に予定している新たな対策

(1) 子育て世代の仕事と家庭の両立支援

① 仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主への支援の充実

中小企業において仕事と子育ての両立をしやすいするため、育児休業取得者や短時間勤務制度の適用者が初めて出た中小企業事業主に対し5年間に限り特別に手厚い助成を行うとともに、育児・介護休業中の従業員の職業能力開発の取組等を行う事業主への助成措置の拡充を図る予定である。

② 子育てする女性に対する再就職・再就業支援の充実

出産・育児で離職した女性が再就職に向けた計画的な取組を行えるよう相談援助を充実するとともに、マザーズハローワークを新設し、総合的な再就職支援を行う予定である。

また、女性の起業支援として総合的情報提供を行う専用サイトやメンター（先輩の助言者）紹介サービス事業を実施するとともに、子育てする女性の起業に着目した助成制度を創設する予定である。

(2) パートタイム労働対策の充実

短時間労働者雇用管理改善等助成金を、パートタイム労働者の均衡処遇の推進に重点を置く内容に見直す予定である。

付 属 統 計 表

付 属 統 計 表

目 次

(就業状況等)

付表1	15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移	125
付表2	年齢階級別労働力人口及び労働力率の推移	126
付表3	配偶関係別女性労働力率の推移	128
付表4	配偶関係、年齢階級別女性労働力人口及び労働力率の推移	129
付表5	主な活動状態別女性非労働力人口の推移	130
付表6	従業上の地位別就業者数の推移	132
付表7	従業上の地位別就業者数の構成比の推移	134
付表8	完全失業者数及び完全失業率の推移	136
付表9	求職理由別完全失業者数及び構成比の推移	137

(雇用状況等)

付表10	年齢階級別雇用者数、構成比及び15歳以上人口に占める 雇用者の割合の推移	138
付表11	産業別雇用者数の推移	140
付表12	産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の 推移	142
付表13	職業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の 推移	144
付表14	企業規模別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	146
付表15	雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	148
付表16	配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	149
付表17	有配偶女性の就業状態の推移	150
付表18	妻と夫の就業状態別世帯数及び割合—典型的な一般世帯—	151
付表19	末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態	152
付表20	学歴別女性一般労働者数及び構成比の推移	153
付表21	学歴、産業、企業規模別女性一般労働者の割合	153
付表22	平均年齢及び平均勤続年数の推移	154

付表23	年齢階級別平均勤続年数の推移	155
付表24	勤続年数階級別女性一般労働者構成比の推移	156
付表25	役職者に占める女性割合の推移	156
付表26	一般職業紹介状況の推移	157
付表27	就業形態別入職・離職状況の推移	158
付表28	女性の産業別入職・離職状況の推移	159
付表29	女性の職歴別入職状況の推移	160
付表30	女性の離職理由別離職者数の構成比の推移	161
付表31	高校新卒者の就職内定状況の推移	162
付表32	大学卒業予定者の就職内定状況の推移	162
付表33	学歴別新規学卒就職者数、構成比及び就職者割合の推移	163
付表34	新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移	166
付表35	職業別4年制大学卒就職者数及び構成比の推移	169
付表36	学校種類別進学率の推移	170
付表37	新規学卒者の就職状況	171
付表38	新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者構成比 の推移	173
付表39	関係学科別大学在学生数の構成比の推移	174
	(賃金・労働時間等)	
付表40	常用労働者1人平均月間現金給与額(調査産業計)	174
付表41	産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額	175
付表42	きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移	176
付表43	年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、男女間賃金 格差	176
付表44	標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間賃金 格差、男女間賃金格差	177
付表45	企業規模、性、年齢階級別所定内給与額	178
付表46	新規学卒者の初任給額の推移	179
付表47	常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移 (調査産業計)	180

付表48	産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数 (雇用管理等)	180
付表49	新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合	181
付表50	産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移	181
付表51	部門、配置状況別企業割合及び3年前と比べた女性の配置状況 別企業割合	181
付表52	産業、コース別雇用管理制度の導入状況、男女別主要部門への 配置状況別事業所割合	182
付表53	教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合	183
付表54	産業、企業規模、ポジティブ・アクションの推進状況別企業割合	184
付表55	産業、企業規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合	185
付表56	産業、企業規模、女性の活用にあたっての問題点別企業割合 (M. A.)	186
付表57	産業、企業規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の 考え方別企業割合 (M. A.)	187
付表58	産業、企業規模、女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に 伴う雇用管理の変化別企業割合 (M. A.)	188
付表59	産業、企業規模、セクシュアルハラスメントの可能性別企業割合	189
付表60	総合職及び総合職女性の構成比及び1企業当たり平均人数	190
付表61	総合職女性の部門別構成比	190
付表62	産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別 事業所割合	191
付表63	産業、事業所規模別育児休業取得者割合	191
付表64	産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、育児休業者に 対する職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容 別事業所割合	192
付表65	産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無、 勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合	193
付表66	産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別 事業所割合	194

付表67	産業、事業所規模、最長介護休業期間、介護休業規定の有無、 男女別介護休業を開始した者の労働者に占める割合	195
付表68	産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、介護休業者に対する 職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容別 事業所割合	196
付表69	産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無、 勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合	197
付表70	産業、事業所規模、子の看護休暇制度の有無別事業所割合	198
付表71	産業、事業所規模、配偶者出産休暇制度の有無及び 取得日数別事業所割合	199
(パートタイム労働者の状況)		
付表72	雇用形態別役員を除く雇用者数の推移	200
付表73	短時間雇用者数及び構成比の推移 (非農林業)	201
付表74	産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移 (非農林業)	202
付表75	企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移 (非農林業)	203
付表76	パートタイム労働者の職業紹介状況の推移 (月平均)	204
付表77	年齢階級別女性短時間労働者数及び構成比	204
付表78	産業、企業規模別女性短時間労働者の平均勤続年数の 推移	205
付表79	産業、企業規模別女性短時間労働者の1日当たり所定内 実労働時間及び実労働日数の推移	205
付表80	年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の1時間 当たり所定内給与額の推移	206
付表81	産業、企業規模別女性短時間労働者の年間賞与その他 特別給与額の推移	207
付表82	就業調整状況別パートタイム労働者割合	208
付表83	労働時間、就業調整状況別パートタイム労働者割合	208
(家内労働)		
付表84	家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の 推移	209

付表85 業種別家内労働者数の及び構成比	209
(派遣労働)	
付表86 派遣労働者数の推移	210
付表87 派遣労働者の性・年齢区分別構成比	211
付表88 雇用形態別項目別満足度D, I.	211
(労働組合)	
付表89 労働組合員数及び推定組織率の推移	212
付表90 産業別労働組合数及び組合員数	213
(家計)	
付表91 勤労者世帯の家計収支の推移	214
付表92 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比 (勤労者世帯)	215
(その他)	
付表93 人口動態の推移	216
付表94 女性が職業を持つことについて	218
付表95 夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別 総平均時間(週全体)	219
付表96 主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に 占める女性の割合	220
付表97 主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率	221
付表98 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比	222
付表99 主要国の産業別雇用者数及び構成比	223
付表100 主要国の職業別就業者数及び構成比	224
付表101 主要国における労働者の男女間賃金格差	255

付表 1 15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区 分		15歳以上人口 (A)	労働力人口 (B)	非労働力 人 口	労働力率 (B)/(A)	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男	昭和 35 年	6,520	4,511	1,998	69.2	100.0
	40	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	45	7,885	5,153	2,732	65.4	100.0
	50	8,443	5,323	3,095	63.0	100.0
	55	8,932	5,650	3,249	63.3	100.0
	60	9,465	5,963	3,450	63.0	100.0
	平成 2	10,089	6,384	3,657	63.3	100.0
	3	10,199	6,505	3,649	63.8	100.0
	4	10,283	6,578	3,679	64.0	100.0
	5	10,370	6,615	3,740	63.8	100.0
	6	10,444	6,645	3,791	63.6	100.0
	7	10,510	6,666	3,836	63.4	100.0
	8	10,571	6,711	3,852	63.5	100.0
	9	10,661	6,787	3,863	63.7	100.0
	10	10,728	6,793	3,924	63.3	100.0
	11	10,783	6,779	3,989	62.9	100.0
	12	10,836	6,766	4,057	62.4	100.0
女	昭和 35 年	3,370	1,838	1,526	54.5	40.7
	40	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	45	4,060	2,024	2,032	49.9	39.3
	50	4,344	1,987	2,342	45.7	37.3
	55	4,691	2,185	2,391	47.6	38.7
	60	4,863	2,367	2,472	48.7	39.7
	平成 2	5,178	2,593	2,562	50.1	40.6
	3	5,233	2,651	2,561	50.7	40.8
	4	5,281	2,679	2,590	50.7	40.7
	5	5,326	2,681	2,639	50.3	40.5
	6	5,366	2,694	2,669	50.2	40.5
	7	5,402	2,701	2,698	50.0	40.5
	8	5,435	2,719	2,712	50.0	40.5
	9	5,481	2,760	2,716	50.4	40.7
	10	5,519	2,767	2,747	50.1	40.7
	11	5,552	2,755	2,790	49.6	40.6
	12	5,583	2,753	2,824	49.3	40.7
計	昭和 35 年	3,151	2,673	472	84.8	59.3
	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	50	4,099	3,336	754	81.4	62.7
	55	4,341	3,465	859	79.8	61.3
	60	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	平成 2	4,911	3,781	1,095	77.2	59.4
	3	4,965	3,854	1,088	77.6	59.2
	4	5,002	3,899	1,090	77.9	59.3
	5	5,044	3,935	1,101	78.0	59.5
	6	5,078	3,951	1,122	77.8	59.5
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	8	5,136	3,992	1,140	77.7	59.5
	9	5,180	4,027	1,147	77.7	59.3
	10	5,209	4,026	1,177	77.3	59.3
	11	5,232	4,024	1,199	76.9	59.4
	12	5,253	4,014	1,233	76.4	59.3
女	昭和 35 年	3,151	2,673	472	84.8	59.3
	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	50	4,099	3,336	754	81.4	62.7
	55	4,341	3,465	859	79.8	61.3
	60	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	平成 2	4,911	3,781	1,095	77.2	59.4
	3	4,965	3,854	1,088	77.6	59.2
	4	5,002	3,899	1,090	77.9	59.3
	5	5,044	3,935	1,101	78.0	59.5
	6	5,078	3,951	1,122	77.8	59.5
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	8	5,136	3,992	1,140	77.7	59.5
	9	5,180	4,027	1,147	77.7	59.3
	10	5,209	4,026	1,177	77.3	59.3
	11	5,232	4,024	1,199	76.9	59.4
	12	5,253	4,014	1,233	76.4	59.3
男	昭和 35 年	3,151	2,673	472	84.8	59.3
	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	50	4,099	3,336	754	81.4	62.7
	55	4,341	3,465	859	79.8	61.3
	60	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	平成 2	4,911	3,781	1,095	77.2	59.4
	3	4,965	3,854	1,088	77.6	59.2
	4	5,002	3,899	1,090	77.9	59.3
	5	5,044	3,935	1,101	78.0	59.5
	6	5,078	3,951	1,122	77.8	59.5
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	8	5,136	3,992	1,140	77.7	59.5
	9	5,180	4,027	1,147	77.7	59.3
	10	5,209	4,026	1,177	77.3	59.3
	11	5,232	4,024	1,199	76.9	59.4
	12	5,253	4,014	1,233	76.4	59.3
計	昭和 35 年	3,151	2,673	472	84.8	59.3
	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	50	4,099	3,336	754	81.4	62.7
	55	4,341	3,465	859	79.8	61.3
	60	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	平成 2	4,911	3,781	1,095	77.2	59.4
	3	4,965	3,854	1,088	77.6	59.2
	4	5,002	3,899	1,090	77.9	59.3
	5	5,044	3,935	1,101	78.0	59.5
	6	5,078	3,951	1,122	77.8	59.5
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	8	5,136	3,992	1,140	77.7	59.5
	9	5,180	4,027	1,147	77.7	59.3
	10	5,209	4,026	1,177	77.3	59.3
	11	5,232	4,024	1,199	76.9	59.4
	12	5,253	4,014	1,233	76.4	59.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表2 年齢階級別労働力人口

区 分		総 数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~ 64	65歳 以上
労働力人口 (万人)	女	昭35	1,838	219	277	217	216		457		162		80
		40	1,903	191	325	204	205		506		172		75
		45	2,024	153	374	208	201	234	235	199	153	116	77
		50	1,987	85	301	226	204	227	245	227	182	126	89
		55	2,185	74	273	223	255	268	268	261	216	156	97
		60	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116
		平2	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138
		3	2,651	86	343	252	203	267	392	313	276	222	145
		4	2,679	83	353	258	203	257	385	319	288	225	148
		5	2,681	79	356	267	204	246	362	338	291	229	150
		6	2,694	74	360	278	208	242	335	351	306	226	149
		7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153
		8	2,719	66	355	307	217	233	298	396	287	237	153
		9	2,760	66	345	318	227	240	292	393	298	247	158
		10	2,767	66	334	330	232	242	280	372	316	254	160
		11	2,755	63	317	338	242	240	274	344	332	264	157
		12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157
		13	2,760	63	293	345	267	248	270	312	375	248	159
		14	2,733	59	276	336	282	251	272	297	364	252	163
		15	2,732	57	267	331	288	263	274	288	346	271	167
		16	2,737	54	261	321	298	267	276	286	324	288	176
		17	2,750	53	259	313	304	274	284	286	307	307	176
男		昭35	2,673	234	325	360	368	275		678		304	144
		40	2,884	201	400	395	386	363		681		306	153
		45	3,129	148	434	435	403	400	357	257	206	186	145
		50	3,336	83	351	521	454	412	401	351	250	190	154
		55	3,465	73	279	440	521	450	407	391	340	228	151
		60	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171
		平2	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234
		3	3,854	97	348	398	382	427	550	420	392	359	245
		4	3,899	96	363	399	385	410	541	432	406	364	255
		5	3,935	91	375	411	388	398	510	460	415	367	263
		6	3,951	84	381	421	389	392	473	483	432	363	264
		7	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268
		8	3,992	78	378	454	397	381	425	541	409	371	272
		9	4,027	78	369	463	405	385	409	534	422	386	277
		10	4,026	75	354	472	416	388	395	503	447	392	279
		11	4,024	73	334	479	426	389	389	468	471	410	274
		12	4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270
		13	3,992	68	307	481	451	396	379	417	526	384	272
		14	3,956	66	294	456	463	401	381	400	514	394	279
		15	3,934	60	286	440	471	411	384	388	484	418	284
		16	3,905	57	272	423	477	420	385	382	450	439	294
		17	3,901	55	267	408	478	427	392	376	423	468	289

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字は時系列接続用に補整していない。

及び労働力率の推移

区 分		総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上	
労働力率 (%)	女	昭35	54.5	49.0	70.8	54.5	56.5	59.0		59.0		46.7	25.6	
		40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6		60.2		45.3	21.6	
		45	49.9	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0	58.8	48.7	39.1	17.9
		50	45.7	21.7	66.2	42.6	43.9	54.0	59.9	61.5	57.8	48.8	38.0	15.3
		55	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5
		60	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5
		平2	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
		3	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6
		4	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7
		5	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0
		6	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9
		7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6
		8	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	68.9	58.1	39.0	15.4
		9	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4
		10	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2
		11	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9
		12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4
	13	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8	
	14	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2	
	15	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0	
	16	48.3	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9	
	17	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7	
男	昭35	84.8	52.7	87.8	95.5	96.6	96.2		95.9		85.6		56.9	
	40	81.7	36.3	85.8	96.8	97.0	97.1		96.3		86.7		56.3	
	45	81.8	31.4	80.7	97.1	97.8	97.8	97.5	97.0	95.8	91.2	81.5	49.4	
	50	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4	
	55	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0	
	60	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0	
	平2	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5	
	3	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0	
	4	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2	
	5	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7	
	6	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6	
	7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3	
	8	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7	
	9	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7	
	10	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9	
	11	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5	
	12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1	
13	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9		
14	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1		
15	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9		
16	73.4	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2		
17	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4		

付表 3 配偶関係別女性労働力率の推移

(単位 %))

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和 37 年	53.4	63.6	51.1	44.5
40	50.6	56.4	49.9	42.9
45	49.9	59.3	48.3	39.9
50	45.7	54.4	45.2	36.1
55	47.6	52.6	49.2	34.2
60	48.7	53.0	51.1	32.9
平成 2	50.1	55.2	52.7	32.3
3	50.7	56.4	53.2	32.4
4	50.7	57.4	52.9	32.7
5	50.3	57.7	52.2	32.5
6	50.2	58.4	51.8	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7
10	50.1	61.9	50.6	32.0
11	49.6	62.2	50.0	31.4
12	49.3	62.2	49.7	31.0
13	49.2	62.5	49.5	30.5
14	48.5	62.0	48.8	29.8
15	48.3	62.1	48.5	30.0
16	48.3	62.3	48.5	29.6
17	48.4	63.0	48.7	29.4

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表4 配偶関係、年齢階級別女性労働力人口及び労働力率の推移

区 分		総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 64	65歳 以上
労働力人口 (万人)	平成2年	685	86	302	146	43	25	22	14	10	13	3
	3	697	85	317	153	50	25	23	15	11	15	4
	4	718	82	327	159	52	26	23	16	11	15	5
	5	728	78	331	170	54	26	22	17	11	14	5
	6	744	73	334	180	60	27	21	18	12	15	5
	7	762	66	335	191	65	30	22	20	13	16	6
	8	776	65	330	203	71	32	22	21	12	15	5
	9	788	65	319	214	77	35	22	21	13	16	5
	10	802	65	311	225	82	39	23	21	16	17	5
	11	803	62	295	231	90	41	23	19	18	17	6
	12	804	61	285	235	96	44	23	19	18	17	6
	13	815	62	272	239	106	47	26	19	20	17	7
	14	804	58	256	233	114	51	29	21	19	17	6
	15	806	56	247	232	118	56	32	19	20	18	6
	16	804	53	242	224	126	61	33	21	18	21	5
	17	811	52	240	222	129	65	37	22	16	22	5
有配偶	平成2年	1,667	1	22	95	148	239	314	279	220	268	81
	3	1,686	1	25	94	144	223	335	266	229	282	88
	4	1,687	1	24	93	140	212	329	270	239	286	93
	5	1,675	1	24	91	139	201	309	286	242	289	92
	6	1,667	1	24	92	137	198	285	296	252	284	96
	7	1,655	1	24	91	137	187	266	313	247	290	99
	8	1,657	1	24	97	134	184	250	333	235	298	108
	9	1,681	1	24	97	137	187	244	329	244	309	111
	10	1,667	1	21	97	137	185	232	310	256	315	112
	11	1,653	1	20	98	137	180	225	288	268	320	114
	12	1,646	1	20	98	136	181	222	270	287	318	114
	13	1,640	1	18	96	143	179	218	258	303	310	112
	14	1,623	1	17	91	148	178	218	245	295	318	114
	15	1,616	1	16	88	150	182	215	237	278	335	114
	16	1,618	1	15	85	152	181	216	233	261	356	117
	17	1,622	0	15	81	152	182	218	233	250	370	120
労働力率 (%)	平成2年	55.2	17.7	80.3	91.8	86.0	80.6	78.8	73.7	71.4	50.0	18.8
	3	56.4	17.7	80.9	91.1	89.3	80.6	76.7	78.9	73.3	53.6	25.0
	4	57.4	17.5	80.7	91.9	86.7	84.8	76.7	80.0	73.3	55.6	26.3
	5	57.7	17.3	79.4	91.9	88.5	82.4	75.9	77.3	73.3	51.9	22.7
	6	58.4	16.9	78.6	91.8	88.2	81.8	75.0	75.0	70.6	53.6	21.7
	7	59.2	15.9	78.5	91.8	88.0	83.3	78.6	74.1	72.2	55.2	24.0
	8	60.4	16.3	78.5	92.3	89.9	84.2	78.6	75.0	70.6	53.6	18.5
	9	61.2	16.8	77.4	92.2	89.5	85.4	81.5	75.0	72.2	57.1	18.5
	10	61.9	17.2	77.8	91.5	90.1	88.6	82.1	80.8	76.2	58.6	16.7
	11	62.2	16.7	76.6	91.7	90.0	87.2	82.1	79.2	75.0	58.7	18.8
	12	62.2	16.8	76.8	91.8	89.7	88.0	79.3	76.0	72.0	54.8	17.1
	13	62.5	17.4	75.8	91.9	89.8	87.0	81.3	76.0	71.4	54.8	17.9
	14	62.0	16.6	73.8	91.4	89.1	86.4	82.9	77.8	70.4	54.8	15.8
	15	62.1	16.5	72.4	91.0	88.7	84.8	84.2	73.1	74.1	52.9	15.8
	16	62.3	16.1	72.0	90.7	89.9	85.9	84.6	77.8	69.2	55.3	12.8
	17	63.0	16.3	72.7	91.4	89.5	86.7	86.0	78.6	66.7	55.0	12.2
有配偶	平成2年	52.7	*	40.0	40.6	45.3	59.8	67.7	70.1	63.6	46.5	22.6
	3	53.2	*	42.4	42.0	45.7	58.8	68.5	70.2	64.7	47.9	23.3
	4	52.9	*	40.0	41.7	44.9	59.1	68.7	70.1	65.7	47.4	23.0
	5	52.2	*	40.7	40.8	44.4	58.1	68.4	70.3	65.4	47.4	21.7
	6	51.8	*	41.4	41.4	44.5	58.1	67.9	69.5	65.5	46.8	21.5
	7	51.2	*	41.4	41.7	44.1	56.2	67.7	69.7	65.2	47.1	21.0
	8	51.0	*	41.4	43.3	44.2	56.4	67.0	70.0	64.7	47.3	20.9
	9	51.3	*	42.9	42.9	45.2	57.5	68.5	70.4	65.8	47.8	21.3
	10	50.6	*	40.4	43.5	44.3	57.1	67.4	70.6	65.3	48.0	20.4
	11	50.0	*	40.0	43.9	44.2	55.7	66.9	69.9	65.5	47.9	20.0
	12	49.7	*	41.7	44.1	44.0	55.4	66.9	70.1	66.0	47.8	19.4
	13	49.5	*	40.0	45.1	45.4	55.9	67.3	70.9	66.2	47.4	18.3
	14	48.8	*	41.5	45.5	48.7	55.5	67.5	70.6	65.8	47.1	17.5
	15	48.5	*	40.0	47.8	48.6	56.0	67.0	70.5	65.9	47.5	16.9
	16	48.5	*	39.5	49.4	47.4	55.0	66.9	70.8	66.2	48.2	17.0
	17	48.7	*	41.7	49.7	48.1	55.3	67.3	71.9	67.2	48.8	16.9

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）統計表中「*」印は、分母が小さいために比率が計算されていない箇所である。

付表 5 主な活動状態別

区 分		計	家 事	通 学	そ の 他
非 労 働 力 人 口 (万 人)	昭和 35 年	1,526	1,005	216	306
	40	1,853	1,188	341	323
	45	2,032	1,373	323	335
	50	2,342	1,603	336	403
	55	2,391	1,560	370	461
	60	2,472	1,528	407	537
	平成 2	2,562	1,514	451	597
	3	2,561	1,512	450	599
	4	2,590	1,553	446	591
	5	2,639	1,595	441	603
	6	2,669	1,610	432	626
	7	2,698	1,637	424	636
	8	2,712	1,662	410	641
	9	2,716	1,652	403	661
	10	2,747	1,673	389	685
	11	2,790	1,701	387	701
	12	2,824	1,739	381	705
	13	2,848	1,750	372	726
	14	2,895	1,720	369	807
	15	2,916	1,713	364	840
	16	2,930	1,690	358	882
	17	2,929	1,681	346	902

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) () 内は15歳以上人口に占める家事専業者の割合

女性非労働力人口の推移

区 分		計	家 事	通 学	そ の 他
構 成 比 (%)	昭和 35 年	100.0	65.9 (29.8)	14.2	20.1
	40	100.0	64.1 (31.6)	18.4	17.4
	45	100.0	67.6 (33.8)	15.9	16.5
	50	100.0	68.4 (36.9)	14.3	17.2
	55	100.0	65.2 (34.0)	15.5	19.3
	60	100.0	61.8 (31.4)	16.5	21.7
	平成 2	100.0	59.1 (29.2)	17.6	23.3
	3	100.0	59.0 (28.9)	17.6	23.4
	4	100.0	60.0 (29.4)	17.2	22.8
	5	100.0	60.4 (29.9)	16.7	22.8
	6	100.0	60.3 (30.0)	16.2	23.5
	7	100.0	60.7 (30.3)	15.7	23.6
	8	100.0	61.3 (30.6)	15.1	23.6
	9	100.0	60.8 (30.1)	14.8	24.3
	10	100.0	60.9 (30.3)	14.2	24.9
	11	100.0	61.0 (30.6)	13.9	25.1
	12	100.0	61.6 (31.1)	13.5	25.0
	13	100.0	61.4 (31.2)	13.1	25.5
	14	100.0	59.4 (30.5)	12.7	27.9
	15	100.0	58.7 (30.3)	12.5	28.8
	16	100.0	57.7 (29.8)	12.2	30.1
	17	100.0	57.4 (29.6)	11.8	30.8

付表6 従業上の地位別

区 分			全 産 業			
			計	自 営 業 主	家族従業者	雇 用 者
就 業 者 数 (万 人)	男	昭和 35 年	4,436	1,006	1,061	2,370
		40	4,730	939	915	2,876
		45	5,094	977	805	3,306
		50	5,223	939	628	3,646
		55	5,536	951	603	3,971
		60	5,807	916	559	4,313
		平成 2	6,249	878	517	4,835
		3	6,369	859	489	5,002
		4	6,436	843	456	5,119
		5	6,450	814	418	5,202
	女	6	6,453	796	407	5,236
		7	6,457	784	397	5,263
		8	6,486	765	382	5,322
		9	6,557	772	376	5,391
		10	6,514	761	367	5,368
		11	6,462	754	356	5,331
		12	6,446	731	340	5,356
		13	6,412	693	325	5,369
		14	6,330	670	305	5,331
		15	6,316	660	296	5,335
	計	16	6,329	656	290	5,355
		17	6,356	650	282	5,393
		昭和 35 年	1,807	285	784	738
		40	1,878	273	692	913
		45	2,003	285	619	1,096
		50	1,953	280	501	1,167
		55	2,142	293	491	1,354
		60	2,304	288	461	1,548
		平成 2	2,536	271	424	1,834
		3	2,592	265	402	1,918
	女	4	2,619	263	375	1,974
		5	2,610	251	343	2,009
		6	2,614	240	334	2,034
		7	2,614	234	327	2,048
		8	2,627	222	315	2,084
		9	2,665	223	308	2,127
		10	2,656	224	301	2,124
		11	2,632	217	291	2,116
		12	2,629	204	278	2,140
		13	2,629	187	265	2,168
	男	14	2,594	175	247	2,161
		15	2,597	172	238	2,177
		16	2,616	169	232	2,203
		17	2,633	166	226	2,229
		昭和 35 年	2,629	721	277	1,632
		40	2,852	666	223	1,963
		45	3,091	692	186	2,210
		50	3,270	658	127	2,479
		55	3,394	658	112	2,617
		60	3,503	628	99	2,764
		平成 2	3,713	607	93	3,001
		3	3,776	594	87	3,084
		4	3,817	580	81	3,145
		5	3,840	562	75	3,193
		6	3,839	556	72	3,202
		7	3,843	550	70	3,215
		8	3,858	543	67	3,238
		9	3,892	550	68	3,264
		10	3,858	537	66	3,243
		11	3,831	538	66	3,215
		12	3,817	527	63	3,216
		13	3,783	506	60	3,201
		14	3,736	495	58	3,170
		15	3,719	488	58	3,158
		16	3,713	487	58	3,152
		17	3,723	485	56	3,164

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

就業者数の推移

農 林 業				非 農 林 業			
計	自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
1,273	456	723	94	3,164	550	338	2,276
1,046	394	593	59	3,684	545	322	2,817
842	363	451	29	4,251	614	354	3,277
618	303	286	29	4,605	637	343	3,617
532	253	249	30	5,004	698	354	3,941
464	218	218	28	5,343	698	341	4,285
411	195	187	29	5,839	682	330	4,806
391	186	175	30	5,977	673	313	4,972
375	182	161	33	6,061	681	295	5,086
350	175	144	32	6,100	639	275	5,170
345	172	140	33	6,108	624	266	5,203
340	170	137	34	6,116	615	260	5,229
330	161	134	35	6,155	604	248	5,287
324	162	129	33	6,232	610	247	5,358
317	156	127	33	6,197	605	240	5,334
307	152	122	33	6,057	602	234	5,298
297	146	117	34	6,150	585	224	5,322
286	139	110	38	6,126	554	215	5,331
268	129	100	39	6,063	541	205	5,292
266	126	101	39	6,050	535	195	5,296
264	127	101	36	6,064	529	189	5,319
259	125	98	36	6,097	525	184	5,356
661	85	539	37	1,146	200	245	701
553	78	455	20	1,325	195	237	893
442	77	355	10	1,561	208	264	1,086
323	79	235	8	1,630	201	267	1,159
272	57	206	9	1,870	236	286	1,345
231	41	182	9	2,072	248	279	1,539
204	37	157	11	2,332	235	268	1,823
192	33	147	12	2,400	232	255	1,907
181	34	135	12	2,438	230	240	1,962
167	34	120	12	2,443	217	223	1,997
164	33	118	13	2,450	206	216	2,021
162	33	115	14	2,451	201	212	2,034
157	31	112	14	2,471	192	203	2,069
153	31	108	14	2,511	192	200	2,113
151	29	107	15	2,506	195	194	2,110
142	26	102	15	2,445	190	188	2,101
137	24	98	15	2,493	180	180	2,125
131	24	91	17	2,498	164	174	2,151
120	20	84	16	2,474	155	164	2,145
119	18	83	17	2,479	154	155	2,160
117	19	82	16	2,499	151	150	2,187
113	18	80	16	2,520	148	146	2,213
612	371	184	57	2,018	350	93	1,575
493	316	138	39	2,259	350	85	1,924
401	285	96	20	2,690	406	90	2,191
295	223	51	21	2,975	435	75	2,458
260	196	43	21	3,134	462	69	2,597
233	177	36	19	3,270	450	62	2,745
206	159	30	18	3,507	448	62	2,984
199	152	28	19	3,577	441	58	3,065
194	148	26	20	3,623	432	55	3,125
183	141	23	20	3,657	422	52	3,173
181	139	22	20	3,658	417	50	3,181
178	136	22	20	3,665	414	48	3,195
174	131	22	21	3,685	412	45	3,218
171	131	21	19	3,721	418	47	3,245
166	127	20	19	3,692	410	46	3,225
157	126	20	18	3,612	412	46	3,196
160	122	19	19	3,657	405	44	3,197
155	115	19	21	3,628	391	41	3,180
148	109	17	22	3,589	386	41	3,147
147	108	18	21	3,572	381	40	3,137
148	108	19	20	3,565	378	39	3,132
146	107	18	21	3,576	377	38	3,143

付表7 従業上の地位就

区 分			全 産 業			
			計	自 営 業 主	家族従業者	雇 用 者
就 業 者 数 の 構 成 比 (%)	男	昭和 35 年	100.0	22.7	23.9	53.4
		40	100.0	19.9	19.3	60.8
		45	100.0	19.2	15.8	64.9
		50	100.0	18.0	12.0	69.8
		55	100.0	17.2	10.9	71.7
		60	100.0	15.8	9.6	74.3
		平成 2	100.0	14.1	8.3	77.4
		3	100.0	13.5	7.7	78.5
		4	100.0	13.1	7.1	79.5
		5	100.0	12.6	6.5	80.7
	女	6	100.0	12.3	6.3	81.1
		7	100.0	12.1	6.1	81.5
		8	100.0	11.8	5.9	82.1
		9	100.0	11.8	5.7	82.2
		10	100.0	11.7	5.6	82.4
		11	100.0	11.7	5.5	82.5
		12	100.0	11.3	5.3	83.1
		13	100.0	10.8	5.1	83.7
		14	100.0	10.6	4.8	84.2
		15	100.0	10.4	4.7	84.5
	計	16	100.0	10.4	4.6	84.6
		17	100.0	10.2	4.4	84.8
		昭和 35 年	100.0	15.8	43.4	40.8
		40	100.0	14.5	36.8	48.6
		45	100.0	14.2	30.9	54.7
		50	100.0	14.3	25.7	59.8
		55	100.0	13.7	22.9	63.2
		60	100.0	12.5	20.0	67.2
		平成 2	100.0	10.7	16.7	72.3
		3	100.0	10.2	15.5	74.0
		4	100.0	10.0	14.3	75.4
		5	100.0	9.6	13.1	77.0
		6	100.0	9.2	12.8	77.8
		7	100.0	9.0	12.5	78.3
		8	100.0	8.5	12.0	79.3
		9	100.0	8.4	11.6	79.8
		10	100.0	8.4	11.3	80.0
		11	100.0	8.2	11.1	80.4
		12	100.0	7.8	10.6	81.4
		13	100.0	7.1	10.1	82.5
		14	100.0	6.7	9.5	83.3
		15	100.0	6.6	9.2	83.8
		16	100.0	6.5	8.9	84.2
		17	100.0	6.3	8.6	84.7
	男	昭和 35 年	100.0	27.4	10.5	62.1
		40	100.0	23.4	7.8	68.8
		45	100.0	22.4	6.0	71.5
		50	100.0	20.1	3.9	75.8
		55	100.0	19.4	3.3	77.1
		60	100.0	17.9	2.8	78.9
		平成 2	100.0	16.3	2.5	80.8
		3	100.0	15.7	2.3	81.7
		4	100.0	15.2	2.1	82.4
		5	100.0	14.6	2.0	83.2
		6	100.0	14.5	1.9	83.4
		7	100.0	14.3	1.8	83.7
		8	100.0	14.1	1.7	83.9
		9	100.0	14.1	1.7	83.9
		10	100.0	13.9	1.7	84.1
		11	100.0	14.0	1.7	83.9
		12	100.0	13.8	1.7	84.3
		13	100.0	13.4	1.6	84.6
		14	100.0	13.2	1.6	84.9
		15	100.0	13.1	1.6	84.9
		16	100.0	13.1	1.6	84.9
		17	100.0	13.0	1.5	85.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

業者数の構成比の推移

農 林 業				非 農 林 業			
計	自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
100.0	35.8	56.8	7.4	100.0	17.4	10.7	71.9
100.0	37.7	56.7	5.6	100.0	14.8	8.7	76.5
100.0	43.1	53.6	3.4	100.0	14.4	8.3	77.1
100.0	49.0	46.3	4.7	100.0	13.8	7.4	78.5
100.0	47.6	46.8	5.6	100.0	13.9	7.1	78.8
100.0	47.0	47.0	6.0	100.0	13.1	6.4	80.2
100.0	47.4	45.5	7.1	100.0	11.7	5.7	82.3
100.0	47.6	44.8	7.7	100.0	11.3	5.2	83.2
100.0	48.5	42.9	8.8	100.0	10.9	4.9	83.9
100.0	50.0	41.1	9.1	100.0	10.5	4.5	84.8
100.0	49.9	40.6	9.6	100.0	10.2	4.4	85.2
100.0	50.0	40.3	10.0	100.0	10.1	4.3	85.5
100.0	48.8	40.6	10.6	100.0	9.8	4.0	85.9
100.0	50.0	39.8	10.2	100.0	9.8	4.0	86.0
100.0	49.2	40.1	10.4	100.0	9.8	3.9	86.1
100.0	49.5	39.7	10.7	100.0	9.9	3.9	87.5
100.0	49.2	39.4	11.4	100.0	9.5	3.6	86.5
100.0	48.6	38.5	13.3	100.0	9.0	3.5	87.0
100.0	48.1	37.3	14.6	100.0	8.9	3.4	87.3
100.0	47.4	38.0	14.7	100.0	8.8	3.2	87.5
100.0	48.1	38.3	13.6	100.0	8.7	3.1	87.7
100.0	48.3	37.8	13.9	100.0	8.6	3.0	87.8
100.0	12.9	81.5	5.6	100.0	17.5	21.4	61.2
100.0	14.1	82.3	3.6	100.0	14.7	17.9	67.4
100.0	17.4	80.3	2.3	100.0	13.3	16.9	69.6
100.0	24.5	72.8	2.5	100.0	12.3	16.4	71.1
100.0	21.0	75.7	3.3	100.0	12.6	15.3	71.9
100.0	17.7	78.8	3.9	100.0	12.0	13.5	74.3
100.0	18.1	77.0	5.4	100.0	10.1	11.5	78.2
100.0	17.2	76.6	6.3	100.0	9.7	10.6	79.5
100.0	18.8	74.6	6.6	100.0	9.4	9.8	80.5
100.0	20.4	71.9	7.2	100.0	8.9	9.1	81.7
100.0	20.1	72.0	7.9	100.0	8.4	8.8	82.5
100.0	20.4	71.0	8.6	100.0	8.2	8.6	83.0
100.0	19.7	71.3	8.9	100.0	7.8	8.2	83.7
100.0	20.3	70.6	9.2	100.0	7.6	8.0	84.1
100.0	19.2	70.9	9.9	100.0	7.8	7.7	84.2
100.0	18.3	71.8	10.6	100.0	7.8	7.7	85.9
100.0	17.5	71.5	10.9	100.0	7.2	7.2	85.2
100.0	18.3	69.5	13.0	100.0	6.6	7.0	86.1
100.0	16.7	70.0	13.3	100.0	6.3	6.6	86.7
100.0	15.1	69.7	14.3	100.0	6.2	6.3	87.1
100.0	16.2	70.1	13.7	100.0	6.0	6.0	87.5
100.0	15.9	70.8	14.2	100.0	5.9	5.8	87.8
100.0	60.6	30.1	9.3	100.0	17.3	4.6	78.0
100.0	64.1	28.0	7.9	100.0	15.5	3.8	85.2
100.0	71.1	23.9	5.0	100.0	15.1	3.3	81.4
100.0	75.6	17.3	7.1	100.0	14.6	2.5	82.6
100.0	75.4	16.5	8.1	100.0	14.7	2.2	82.9
100.0	76.0	15.5	8.2	100.0	13.8	1.9	83.9
100.0	77.2	14.6	8.7	100.0	12.8	1.8	85.1
100.0	76.4	14.1	9.5	100.0	12.3	1.6	85.7
100.0	76.3	13.4	10.3	100.0	11.9	1.5	86.3
100.0	77.0	12.6	10.9	100.0	11.5	1.4	86.8
100.0	76.8	12.2	11.0	100.0	11.4	1.4	87.0
100.0	76.4	12.4	11.2	100.0	11.3	1.3	87.2
100.0	75.3	12.6	12.1	100.0	11.2	1.2	87.3
100.0	76.6	12.3	11.1	100.0	11.2	1.3	87.2
100.0	76.5	12.0	11.4	100.0	11.1	1.2	87.4
100.0	80.3	12.7	11.5	100.0	11.4	1.3	88.5
100.0	76.3	11.9	11.9	100.0	11.1	1.2	87.4
100.0	74.2	12.3	13.5	100.0	10.8	1.1	87.7
100.0	73.6	11.5	14.9	100.0	10.8	1.1	87.7
100.0	73.5	12.2	14.3	100.0	10.7	1.1	87.8
100.0	73.0	12.8	13.5	100.0	10.6	1.1	87.9
100.0	73.3	12.3	14.4	100.0	10.5	1.1	87.9

付表 8 完全失業者及び完全失業率の推移

年	完全失業者数(万人)			完全失業率(%)		
	男女計	女	男	男女計	女	男
昭和 35 年	75	31	44	1.7	1.7	1.6
40	57	25	32	1.2	1.3	1.1
45	59	21	38	1.1	1.0	1.2
50	100	34	66	1.9	1.7	2.0
55	114	43	71	2.0	2.0	2.0
60	156	63	93	2.6	2.7	2.6
61	167	67	99	2.8	2.8	2.7
62	173	69	104	2.8	2.8	2.8
63	155	64	91	2.5	2.6	2.5
平成 元	142	59	83	2.3	2.3	2.2
2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
3	136	59	78	2.1	2.2	2.0
4	142	60	82	2.2	2.2	2.1
5	166	71	95	2.5	2.6	2.4
6	192	80	112	2.9	3.0	2.8
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4
10	279	111	168	4.1	4.0	4.2
11	317	123	194	4.7	4.5	4.8
12	320	123	196	4.7	4.5	4.9
13	340	131	209	5.0	4.7	5.2
14	359	140	219	5.4	5.1	5.5
15	350	135	215	5.3	4.9	5.5
16	313	121	192	4.7	4.4	4.9
17	294	116	178	4.4	4.2	4.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注)

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表9 求職理由別完全失業者数及び構成比の推移

		女					男				
		総 数	非 自 発 的 な 者	自 発 的 な 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者	総 数	非 自 発 的 な 者	自 発 的 な 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者
完 全 失 業 者 数 (万 人)	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23
	平成2	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22
	3	59	10	28	2	15	78	21	26	3	22
	4	60	10	30	2	15	82	23	30	4	21
	5	71	12	35	3	17	95	29	34	4	22
	6	80	15	38	4	18	112	35	39	5	27
	7	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30
	8	91	17	42	6	23	134	43	45	7	32
	9	95	15	46	5	24	135	39	49	7	35
	10	111	25	48	6	27	168	60	53	8	41
	11	123	30	52	6	30	184	72	58	10	47
	12	123	29	52	7	31	196	73	57	11	49
	13	131	31	55	6	33	209	75	62	11	52
	14	140	42	51	7	38	219	109	64	12	32
	15	135	40	49	7	38	215	106	64	13	31
	16	121	32	45	7	37	192	86	62	12	32
	17	116	29	47	6	33	178	71	63	10	32
構 成 比 (%)	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7
	平成2	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6
	3	100.0	16.9	47.5	3.4	25.4	100.0	26.9	33.3	3.8	28.2
	4	100.0	16.7	50.0	3.3	25.0	100.0	28.0	36.6	4.9	25.6
	5	100.0	16.9	49.3	4.2	23.9	100.0	30.5	35.8	4.2	23.2
	6	100.0	18.8	47.5	5.0	22.5	100.0	31.3	34.8	4.5	24.1
	7	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4
	8	100.0	18.7	46.2	6.6	25.3	100.0	32.1	33.6	5.2	23.9
	9	100.0	15.8	48.4	5.3	25.3	100.0	28.9	36.3	5.2	25.9
	10	100.0	22.5	43.2	5.4	24.3	100.0	35.7	31.5	4.8	24.4
	11	100.0	24.4	42.3	4.9	24.4	100.0	37.1	29.9	5.2	24.2
	12	100.0	23.6	42.3	5.7	25.2	100.0	37.2	29.1	5.6	25.0
	13	100.0	23.7	42.0	4.6	25.2	100.0	35.9	29.7	5.3	24.9
	14	100.0	30.0	36.4	5.0	27.1	100.0	49.8	29.2	5.5	14.6
	15	100.0	29.6	36.3	5.2	28.1	100.0	49.3	29.8	6.0	14.4
	16	100.0	26.4	37.2	5.8	30.6	100.0	44.8	32.3	6.3	16.7
	17	100.0	25.0	40.5	5.2	28.4	100.0	39.9	35.4	5.6	18.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表 10 年齢階級別雇用者数、構成比及び

区 分	総 数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~ 64	65歳 以上
男	昭和35年	2,370	314	743	520				587			29
	40	2,876	309	584	408	589					165	43
	45	3,306	258	581	481	399	395		584		226	66
	50	3,646	149	569	601	478	436	426	372	255	166	89
	55	3,971	129	491	543	582	518	471	438	362	220	102
	60	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	299	134
	平成2	4,835	159	536	570	487	581	684	586	475	375	193
	3	5,002	163	634	584	496	560	737	570	498	401	212
	4	5,119	159	658	592	504	547	736	589	527	417	228
	5	5,202	151	669	613	513	535	703	632	543	431	241
	6	5,236	139	678	631	518	531	656	664	570	429	242
	7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	439	248
	8	5,322	124	664	685	534	521	598	752	547	451	256
	9	5,391	124	645	700	552	530	584	745	570	477	262
	10	5,368	120	615	715	566	535	561	706	602	486	259
	11	5,331	114	573	723	577	536	555	656	630	504	255
	12	5,356	111	554	734	591	552	550	622	674	502	258
	13	5,369	111	526	732	626	553	550	598	711	484	264
	14	5,331	105	501	697	647	561	555	575	695	495	282
女	昭和35年	738	157	265	116				127			5
	40	913	157	251	99	158					34	7
	45	1,096	138	317	124	89	106		167		59	12
	50	1,167	79	266	156	111	119	134	119	85	51	18
	55	1,354	68	247	164	153	158	161	152	117	72	25
	60	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	90	30
	平成2	1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	119	40
	3	1,918	78	319	221	159	198	287	227	187	133	64
	4	1,974	76	328	228	162	196	289	235	200	141	70
	5	2,009	71	328	236	165	191	279	253	209	150	75
	6	2,034	67	332	246	169	190	261	267	222	149	78
	7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	155	81
	8	2,084	58	323	272	178	187	238	309	214	183	84
	9	2,127	58	315	281	190	193	236	307	225	173	87
	10	2,124	58	302	291	193	196	226	292	239	178	87
	11	2,116	55	284	296	201	195	224	273	252	186	86
	12	2,140	53	276	303	209	203	222	262	272	186	89
	13	2,168	55	262	305	228	208	226	254	291	180	92
男	昭和35年	1,632	157	478	404				460			24
	40	1,963	152	333	310	531					131	37
	45	2,210	120	365	358	310	268		417		166	54
	50	2,479	70	304	444	368	317	290	548	170	116	80
	55	2,617	61	244	379	429	360	310	286	245	148	79
	60	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	209	91
	平成2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	256	136
	3	3,084	85	315	363	337	362	451	343	311	268	148
	4	3,145	84	330	364	341	351	447	354	326	276	153
	5	3,193	80	341	376	348	344	424	379	334	281	166
	6	3,202	73	345	385	349	341	396	396	348	280	165
	7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	284	167
	8	3,238	66	340	413	356	333	360	443	333	289	173
	9	3,264	67	330	419	362	337	347	439	344	304	175
	10	3,243	62	313	424	372	339	334	413	363	308	172
	11	3,215	59	289	427	377	340	331	383	378	318	169
	12	3,216	57	277	431	383	350	328	360	402	316	168
	13	3,201	56	264	427	398	345	324	344	421	304	172
	14	3,170	54	253	400	407	349	326	332	409	309	182
	15	3,158	50	243	387	415	358	332	322	388	328	189
	16	3,152	48	233	374	423	367	333	323	363	347	200
	17	3,164	47	232	363	424	373	337	320	344	370	201

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字とは時系列接続用に補正していないので総数

15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

区 分	総 数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~ 64	65歳 以上
構 成	昭和35年	100.0	23.4	39.6	17.3				19.0			0.7
	40	100.0	18.0	28.8	11.3	18.1						0.8
	45	100.0	12.6	28.9	11.3	8.1	9.7		19.1		3.9	1.1
	50	100.0	6.8	22.8	13.4	9.5	10.2	11.5	23.0		5.4	1.5
	55	100.0	5.0	18.2	12.1	11.3	11.7	11.9	11.2	7.3	4.4	1.8
	60	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	13.5	11.6	9.4	5.3	1.9
	平成2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.7	6.5	2.2
	3	100.0	4.1	16.6	11.5	8.3	10.3	15.0	11.8	9.7	6.9	2.4
	4	100.0	3.9	16.6	11.6	8.2	9.9	14.6	11.9	10.1	7.1	2.5
	5	100.0	3.5	16.3	11.7	8.2	9.5	13.9	12.6	10.4	7.5	2.6
	6	100.0	3.3	16.3	12.1	8.3	9.3	12.8	13.1	10.9	7.3	2.7
	7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	7.6	2.7
	8	100.0	2.8	15.5	13.1	8.5	9.0	11.4	14.8	10.3	7.8	2.7
	9	100.0	2.7	14.8	13.2	8.9	9.1	11.1	14.4	10.6	8.1	2.9
	10	100.0	2.7	14.2	13.7	9.1	9.2	10.6	13.7	11.3	8.4	2.9
	11	100.0	2.6	13.4	14.0	9.5	9.2	10.6	12.9	11.9	8.8	3.0
	12	100.0	2.5	12.9	14.2	9.8	9.5	10.4	12.2	12.7	8.7	3.0
	13	100.0	2.5	12.1	14.1	10.5	9.6	10.4	11.7	13.4	8.3	3.0
	14	100.0	2.4	11.5	13.7	11.1	9.8	10.6	11.2	13.2	8.6	3.3
	15	100.0	2.3	11.0	13.5	11.3	10.2	10.6	11.0	12.7	9.2	3.3
	16	100.0	2.1	10.7	13.2	11.8	10.3	10.7	11.0	11.9	9.9	3.3
	17	100.0	2.1	10.6	12.7	11.8	10.5	10.9	11.4	10.5	10.5	3.4
比 (%)	昭和35年	100.0	10.3	31.4	26.5	27.8			30.2			1.6
	40	100.0	8.0	17.4	16.2	14.0	13.0		21.8		6.9	1.9
	45	100.0	5.4	16.5	16.2	14.0	12.8		24.8		7.5	2.4
	50	100.0	2.8	12.3	17.9	14.8	12.8	11.7	10.2	6.9	4.7	2.9
	55	100.0	2.3	9.3	14.5	16.4	13.8	11.8	10.9	9.4	5.7	2.9
	60	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	9.9	7.6	2.5
	平成2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	14.0	11.8	9.9	8.5	3.0
	3	100.0	2.8	10.2	11.8	10.9	11.7	14.6	11.1	10.1	8.7	3.3
	4	100.0	2.7	10.5	11.6	10.8	11.2	14.2	11.3	10.4	8.8	3.6
	5	100.0	2.5	10.7	11.8	10.9	10.8	13.3	11.9	10.5	8.8	3.7
	6	100.0	2.3	10.8	12.0	10.9	10.6	12.4	12.4	10.9	8.7	3.8
	7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	11.6	13.0	10.8	8.8	4.0
	8	100.0	2.0	10.5	12.8	11.0	10.3	11.1	13.7	10.3	8.9	4.1
	9	100.0	2.1	10.1	12.8	11.1	10.3	10.6	13.4	10.5	9.3	4.3
	10	100.0	1.9	9.7	13.1	11.5	10.5	10.3	12.7	11.2	9.5	4.4
	11	100.0	1.8	9.0	13.3	11.7	10.6	10.3	11.9	11.8	9.9	4.4
	12	100.0	1.8	8.6	13.4	11.9	10.9	10.2	11.2	12.5	9.8	4.4
	13	100.0	1.7	8.2	13.3	12.4	10.8	10.1	10.7	13.2	9.5	4.6
	14	100.0	1.7	8.0	12.6	12.8	11.0	10.3	10.5	12.9	9.7	4.7
	15	100.0	1.6	7.7	12.3	13.1	11.3	10.5	10.2	12.3	10.4	4.6
	16	100.0	1.5	7.4	11.9	13.4	11.6	10.6	10.2	11.5	11.0	4.5
	17	100.0	1.5	7.3	11.5	13.4	11.8	10.7	10.1	10.9	11.7	4.8
女性15歳以上人口に占める 雇用者数の割合 (%)	昭和35年	21.9	35.1	33.6	16.1				11.3			1.6
	40	24.3	29.5	54.2	23.8	20.3			19.9		8.9	2.0
	45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0		26.5		13.6	2.9
	50	26.9	20.2	58.5	29.4	23.9	28.3	32.8	32.2	27.0	19.8	3.6
	55	29.5	17.0	63.3	36.2	28.9	34.2	38.5	37.5	32.1	23.3	4.1
	60	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	25.2	4.1
	平成2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	30.3	4.5
	3	36.7	16.1	70.3	55.4	41.4	46.0	51.5	52.3	45.1	33.3	5.0
	4	37.4	16.1	70.2	56.6	42.1	47.6	52.9	53.0	46.9	34.8	5.2
	5	37.7	15.6	68.6	56.9	42.6	47.9	54.2	53.8	48.0	36.9	5.3
	6	37.9	15.4	68.5	57.7	43.4	48.3	54.4	54.2	48.9	37.2	5.2
	7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	38.6	5.1
	8	38.3	14.4	67.2	60.2	44.9	48.8	55.5	55.9	49.9	40.0	5.1
	9	38.8	14.8	67.0	60.3	47.0	50.1	57.3	56.4	51.3	41.1	5.4
	10	38.5	15.2	66.4	61.0	46.4	50.4	56.6	56.8	51.3	41.4	5.2
	11	38.1	14.7	64.8	61.0	47.1	50.0	56.9	57.0	51.5	41.3	5.1
	12	38.3	14.4	65.4	62.0	48.2	50.9	57.2	58.1	52.4	41.7	5.1
	13	38.6	15.3	64.4	62.9	50.2	52.3	58.7	59.2	52.9	42.4	5.0
	14	38.4	14.4	62.9	63.2	51.3	52.2	59.1	59.3	53.2	42.9	5.2
	15	38.5	14.8	62.1	65.2	51.7	53.2	59.0	60.5	54.5	43.7	5.1
	16	38.8	14.2	62.0	66.8	53.6	53.3	59.9	61.7	55.5	45.1	5.0
	17	39.2	14.6	63.6	67.7	54.4	54.0	60.8	63.0	56.7	45.9	5.1

とは合わない。

付表11 産業別雇用

区 分			全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	2,370	94	26	42	198	799	232	—	—
		40	2,876	59	24	29	268	993	287	—	—
		45	3,306	29	18	18	305	1,144	28	311	—
		50	3,646	29	17	15	377	1,138	32	314	—
		55	3,971	30	15	10	427	1,135	30	331	—
		60	4,313	28	15	8	414	1,235	33	324	—
		平成2	4,835	29	13	6	462	1,306	30	353	—
		3	5,002	30	13	6	479	1,357	33	356	—
		4	5,119	33	13	6	497	1,382	33	363	—
		5	5,202	32	12	6	523	1,367	35	371	—
	女	6	5,236	33	9	6	536	1,340	39	371	—
		7	5,263	34	10	5	544	1,308	42	381	—
		8	5,322	35	10	6	551	1,307	37	389	—
		9	5,391	33	9	6	563	1,307	36	390	—
		10	5,368	33	8	6	548	1,258	37	385	—
		11	5,331	33	7	6	544	1,223	38	385	—
		12	5,356	34	8	5	539	1,205	34	393	—
		13	5,369	38	9	5	520	1,185	34	387	—
		14	5,331	39	9	5	504	1,131	33	382	—
		15	5,335	39	9	5	493	1,091	32	—	159
		16	5,355	36	7	4	476	1,066	31	—	167
		17	5,393	36	7	3	458	1,059	35	—	171
雇 用 者 数 (万人)	女	昭和35年	738	37	3	4	29	269	26	—	—
		40	913	20	2	3	40	333	31	—	—
		45	1,096	10	2	2	45	390	3	40	—
		50	1,167	8	1	1	49	361	4	38	—
		55	1,354	9	2	1	58	386	4	39	—
		60	1,548	9	3	1	57	435	4	41	—
		平成2	1,834	11	2	1	72	471	4	51	—
		3	1,918	12	2	1	79	489	4	54	—
		4	1,974	12	2	1	81	494	5	59	—
		5	2,009	12	2	1	84	488	5	61	—
	男	6	2,034	13	2	1	86	470	5	63	—
		7	2,048	14	2	1	87	457	5	65	—
		8	2,084	14	2	1	88	455	5	66	—
		9	2,127	14	2	1	92	451	5	71	—
		10	2,124	15	2	1	89	423	4	74	—
		11	2,116	15	1	1	86	407	5	72	—
		12	2,140	15	2	1	82	402	5	75	—
		13	2,168	17	2	1	80	392	4	75	—
		14	2,161	16	2	1	77	366	5	75	—
		15	2,177	17	2	1	75	351	5	—	43
		16	2,203	16	1	1	72	338	4	—	44
		17	2,229	16	1	1	67	328	4	—	44
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	1,632	57	23	38	169	530	206	—	—
		40	1,963	39	22	25	228	660	256	—	—
		45	2,210	20	16	16	260	754	25	271	—
		50	2,479	21	16	14	327	776	28	276	—
		55	2,617	21	13	9	369	749	26	293	—
		60	2,764	19	12	7	357	800	29	283	—
		平成2	3,001	18	11	5	390	834	26	302	—
		3	3,084	19	11	5	400	868	28	301	—
		4	3,145	20	11	5	416	889	28	304	—
		5	3,193	20	10	5	439	879	30	310	—
	女	6	3,202	20	8	5	450	870	34	308	—
		7	3,215	20	8	5	457	851	37	315	—
		8	3,238	21	8	5	463	852	32	323	—
		9	3,264	19	8	6	471	856	31	319	—
		10	3,243	19	6	5	458	835	33	311	—
		11	3,215	18	6	5	458	816	32	312	—
		12	3,216	19	6	4	457	803	30	318	—
		13	3,201	21	7	4	440	793	30	311	—
		14	3,170	22	7	4	428	765	29	307	—
		15	3,158	21	7	4	418	740	27	—	117
		16	3,152	20	6	3	404	728	27	—	123
		17	3,164	21	6	3	391	731	31	—	126

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産

者数の推移

運輸業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務
—	449	—	—	—	388	—	—	—	—	142
—	593	—	—	—	465	—	—	—	—	158
—	610	121	—	—	558	—	—	—	—	161
—	711	157	—	—	659	—	—	—	—	196
—	825	177	—	—	788	—	—	—	—	199
—	912	199	—	—	940	—	—	—	—	199
—	1,047	241	—	—	1,142	—	—	—	—	195
—	1,080	244	—	—	1,194	—	—	—	—	199
—	1,102	244	—	—	1,231	—	—	—	—	204
—	1,121	244	—	—	1,272	—	—	—	—	209
—	1,126	243	—	—	1,302	—	—	—	—	215
—	1,138	244	—	—	1,327	—	—	—	—	218
—	1,160	239	—	—	1,361	—	—	—	—	214
—	1,172	235	—	—	1,408	—	—	—	—	215
—	1,188	238	—	—	1,432	—	—	—	—	217
—	1,196	232	—	—	1,434	—	—	—	—	214
—	1,197	229	—	—	1,478	—	—	—	—	214
—	1,203	220	—	—	1,536	—	—	—	—	211
—	1,186	222	—	—	1,570	—	—	—	—	217
312	—	215	974	263	—	469	251	78	682	227
304	—	213	967	261	—	498	254	81	716	233
299	—	215	975	260	—	515	259	76	750	229
—	166	—	—	—	182	—	—	—	—	23
—	239	—	—	—	219	—	—	—	—	25
—	257	57	—	—	255	—	—	—	—	25
—	290	71	—	—	312	—	—	—	—	31
—	351	82	—	—	388	—	—	—	—	33
—	408	90	—	—	464	—	—	—	—	35
—	493	121	—	—	567	—	—	—	—	36
—	516	124	—	—	595	—	—	—	—	37
—	538	123	—	—	618	—	—	—	—	38
—	544	123	—	—	646	—	—	—	—	39
—	552	123	—	—	672	—	—	—	—	41
—	560	123	—	—	686	—	—	—	—	42
—	573	119	—	—	711	—	—	—	—	42
—	585	117	—	—	737	—	—	—	—	43
—	596	115	—	—	753	—	—	—	—	46
—	606	112	—	—	757	—	—	—	—	46
—	611	109	—	—	783	—	—	—	—	47
—	618	107	—	—	818	—	—	—	—	46
—	612	107	—	—	841	—	—	—	—	47
51	—	101	487	158	—	373	127	26	299	47
50	—	102	487	158	—	395	130	27	312	48
52	—	101	497	154	—	408	137	27	323	49
—	283	—	—	—	206	—	—	—	—	119
—	354	—	—	—	246	—	—	—	—	133
—	353	64	—	—	294	—	—	—	—	136
—	421	86	—	—	346	—	—	—	—	165
—	474	95	—	—	400	—	—	—	—	166
—	504	109	—	—	476	—	—	—	—	164
—	555	120	—	—	575	—	—	—	—	159
—	563	120	—	—	598	—	—	—	—	163
—	564	121	—	—	614	—	—	—	—	166
—	577	121	—	—	626	—	—	—	—	170
—	574	121	—	—	630	—	—	—	—	174
—	578	121	—	—	641	—	—	—	—	176
—	587	119	—	—	650	—	—	—	—	171
—	586	118	—	—	670	—	—	—	—	172
—	592	123	—	—	679	—	—	—	—	171
—	589	121	—	—	677	—	—	—	—	168
—	585	120	—	—	695	—	—	—	—	166
—	585	113	—	—	718	—	—	—	—	166
—	574	115	—	—	729	—	—	—	—	170
261	—	114	487	104	—	96	125	52	384	179
254	—	111	480	103	—	103	124	54	404	185
248	—	114	478	105	—	107	122	49	427	180

業分類による。

付表12 産業別雇用者数の構成比及び

区分		全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	情報通信業
雇用者数の構成比(%)	女	昭和35年	100.0	5.0	0.4	0.5	3.9	36.4	3.5	—
		40	100.0	2.2	0.2	0.3	4.4	36.5	3.4	—
		45	100.0	0.9	0.2	0.2	4.1	35.6	0.3	—
		50	100.0	0.7	0.1	0.1	4.2	30.9	0.3	—
		55	100.0	0.7	0.1	0.1	4.3	28.5	0.3	—
		60	100.0	0.6	0.2	0.1	3.7	28.1	0.3	—
		平成2	100.0	0.6	0.1	0.1	3.9	25.7	0.2	—
		3	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1	25.5	0.2	—
		4	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1	25.0	0.3	—
		5	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2	24.3	0.2	—
		6	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2	23.1	0.2	—
		7	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	22.3	0.2	—
		8	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	21.8	0.3	—
		9	100.0	0.7	0.1	0.0	4.3	21.2	0.2	—
		10	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	19.9	0.2	—
		11	100.0	0.7	0.0	0.0	4.1	19.2	0.2	—
		12	100.0	0.7	0.1	0.0	3.8	18.8	0.2	—
		13	100.0	0.8	0.1	0.0	3.7	18.1	0.2	—
		14	100.0	0.7	0.1	0.0	3.6	16.9	0.2	—
		15	100.0	0.8	0.1	0.0	3.4	16.1	0.2	2.0
		16	100.0	0.7	0.0	0.0	3.3	15.3	0.2	2.0
		17	100.0	0.7	0.0	0.0	3.0	14.7	0.2	2.0
	男	昭和35年	100.0	3.5	1.4	2.3	10.4	32.5	12.6	—
		40	100.0	2.0	1.1	1.3	11.6	33.6	13.0	—
		45	100.0	0.9	0.7	0.7	11.8	34.1	1.1	—
		50	100.0	0.8	0.6	0.6	13.2	31.3	1.1	—
		55	100.0	0.8	0.5	0.3	14.1	28.6	1.0	—
		60	100.0	0.7	0.4	0.3	12.9	28.9	1.0	—
		平成2	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0	27.8	0.9	—
		3	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0	28.1	0.9	—
		4	100.0	0.6	0.3	0.2	13.2	28.3	0.9	—
		5	100.0	0.6	0.3	0.2	13.7	27.5	0.9	—
		6	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1	27.2	1.1	—
		7	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2	26.5	1.2	—
		8	100.0	0.6	0.2	0.2	14.3	26.3	1.0	—
		9	100.0	0.6	0.2	0.2	14.4	26.2	0.9	—
		10	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1	25.7	1.0	—
		11	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2	25.4	1.0	—
		12	100.0	0.6	0.2	0.1	14.2	25.0	0.9	—
		13	100.0	0.7	0.2	0.1	13.7	24.8	0.9	—
		14	100.0	0.7	0.2	0.1	13.5	24.1	0.9	—
		15	100.0	0.7	0.2	0.1	13.2	23.4	0.9	3.7
		16	100.0	0.6	0.2	0.1	12.8	23.1	0.9	3.9
		17	100.0	0.7	0.2	0.1	12.4	23.1	1.0	4.0
雇用者総数に占める女性の割合(%)	昭和35年	31.1	39.4	11.5	9.5	14.6	33.7	11.2	—	—
		31.7	33.9	8.3	10.3	14.9	33.5	10.8	—	—
		40	33.2	34.5	11.1	14.8	34.1	10.7	12.9	—
		45	32.0	27.6	5.9	13.0	31.7	12.5	12.1	—
		50	34.1	30.0	13.3	10.0	33.6	13.3	11.8	—
		55	35.9	32.1	20.0	12.5	33.8	12.1	12.7	—
		平成2	37.9	37.9	15.4	16.7	35.2	13.3	14.4	—
		3	38.3	40.0	15.4	16.7	36.0	12.1	15.2	—
		4	38.6	36.4	15.4	16.7	35.7	15.2	16.3	—
		5	38.6	37.5	16.7	16.7	35.7	14.3	16.4	—
		6	38.8	39.4	22.2	16.7	35.1	12.8	17.0	—
		7	38.9	41.2	20.0	16.0	34.9	11.9	17.1	—
		8	39.2	40.0	20.0	16.0	34.8	16.2	17.0	—
		9	39.5	42.4	22.2	16.3	34.5	13.9	18.2	—
		10	39.6	45.5	25.0	16.2	33.6	10.8	19.2	—
		11	39.7	45.5	14.3	15.8	33.3	13.2	18.7	—
		12	40.0	44.1	25.0	15.2	33.4	14.7	19.1	—
		13	40.4	44.7	22.2	15.4	33.1	11.8	19.4	—
		14	40.6	41.0	22.2	15.3	32.4	15.2	19.6	—
		15	40.8	43.6	22.2	15.2	32.2	15.6	—	27.0
		16	41.1	44.4	14.3	15.1	31.7	12.9	—	26.3
		17	41.3	44.4	14.3	14.6	31.0	11.4	—	25.7

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産

雇用者総数に占める女性の割合の推移

運輸業	卸売・小 売業、食 店	金融・保 険業、不 動産業	卸売・小 売業	飲食店、 宿泊業	サービス 業	医療、福 祉	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)	公務
—	22.5	—	—	—	24.7	—	—	—	—	3.1
—	26.2	—	—	—	24.0	—	—	—	—	2.7
—	23.4	5.2	—	—	24.2	—	—	—	—	2.3
—	24.9	6.1	—	—	26.7	—	—	—	—	2.7
—	25.9	6.1	—	—	28.7	—	—	—	—	2.4
—	26.4	5.8	—	—	30.0	—	—	—	—	2.3
—	26.9	6.6	—	—	30.9	—	—	—	—	2.0
—	26.9	6.5	—	—	31.0	—	—	—	—	1.9
—	27.3	6.2	—	—	31.3	—	—	—	—	1.9
—	27.1	6.1	—	—	32.2	—	—	—	—	1.9
—	27.1	6.0	—	—	33.0	—	—	—	—	2.0
—	27.3	6.0	—	—	33.5	—	—	—	—	2.1
—	27.5	5.7	—	—	34.1	—	—	—	—	2.0
—	27.6	5.5	—	—	34.6	—	—	—	—	2.0
—	28.1	5.4	—	—	35.5	—	—	—	—	2.2
—	28.6	5.3	—	—	35.8	—	—	—	—	2.2
—	28.6	5.1	—	—	36.6	—	—	—	—	2.2
—	28.5	4.9	—	—	37.7	—	—	—	—	2.1
—	28.3	5.0	—	—	38.9	—	—	—	—	2.2
2.3	—	4.6	22.4	7.3	—	17.1	5.8	1.2	13.7	2.2
2.3	—	4.6	22.1	7.2	—	17.9	5.9	1.2	14.2	2.2
2.3	—	4.5	22.3	6.9	—	18.3	6.1	1.2	14.5	2.2
—	17.3	—	—	—	12.6	—	—	—	—	7.3
—	18.0	—	—	—	12.5	—	—	—	—	6.8
—	16.0	2.9	—	—	13.3	—	—	—	—	6.2
—	17.0	3.5	—	—	14.0	—	—	—	—	6.7
—	18.1	3.6	—	—	15.3	—	—	—	—	6.3
—	18.2	3.9	—	—	17.2	—	—	—	—	5.9
—	18.5	4.0	—	—	19.2	—	—	—	—	5.3
—	18.3	3.9	—	—	19.4	—	—	—	—	5.3
—	17.9	3.8	—	—	19.5	—	—	—	—	5.3
—	18.1	3.8	—	—	19.6	—	—	—	—	5.3
—	17.9	3.8	—	—	19.7	—	—	—	—	5.4
—	18.0	3.8	—	—	19.9	—	—	—	—	5.5
—	18.1	3.7	—	—	20.1	—	—	—	—	5.3
—	18.0	3.6	—	—	20.5	—	—	—	—	5.3
—	18.3	3.8	—	—	20.9	—	—	—	—	5.3
—	18.3	3.8	—	—	21.1	—	—	—	—	5.2
—	18.2	3.7	—	—	21.6	—	—	—	—	5.2
—	18.3	3.5	—	—	22.4	—	—	—	—	5.2
—	18.1	3.6	—	—	23.0	—	—	—	—	5.4
8.3	—	3.6	15.4	3.3	—	3.0	4.0	1.6	12.2	5.7
8.1	—	3.5	15.2	3.3	—	3.3	3.9	1.7	12.8	5.9
7.8	—	3.6	15.1	3.3	—	3.4	3.9	1.5	13.5	5.7
—	37.0	—	—	—	46.9	—	—	—	—	16.2
—	40.3	—	—	—	47.1	—	—	—	—	15.8
—	42.1	47.1	—	—	47.5	—	—	—	—	15.5
—	40.8	45.2	—	—	47.3	—	—	—	—	15.8
—	42.5	46.3	—	—	49.2	—	—	—	—	16.6
—	44.7	45.2	—	—	49.4	—	—	—	—	17.6
—	47.1	50.2	—	—	49.6	—	—	—	—	18.5
—	47.8	50.8	—	—	49.8	—	—	—	—	18.6
—	48.8	50.4	—	—	50.2	—	—	—	—	18.6
—	48.5	50.4	—	—	50.8	—	—	—	—	18.7
—	49.0	50.6	—	—	51.6	—	—	—	—	19.1
—	49.2	50.4	—	—	51.7	—	—	—	—	19.3
—	49.4	49.8	—	—	52.2	—	—	—	—	19.6
—	50.0	49.8	—	—	52.3	—	—	—	—	20.0
—	50.2	48.3	—	—	52.6	—	—	—	—	21.2
—	50.7	48.3	—	—	52.8	—	—	—	—	21.5
—	51.0	47.6	—	—	53.0	—	—	—	—	22.0
—	51.4	48.6	—	—	53.3	—	—	—	—	21.8
—	51.6	48.2	—	—	53.6	—	—	—	—	21.7
16.3	—	47.0	50.0	60.1	—	79.5	50.6	33.3	43.8	20.7
16.4	—	47.9	50.4	60.5	—	79.3	51.2	33.3	43.6	20.6
17.4	—	47.0	51.0	59.2	—	79.2	52.9	35.5	43.1	21.4

業分類による。

付表13 職業別雇用者数、構成比及び

区 分		総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 者	管 理 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	保 険 業 ・ サ ー ビ ス 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者	運 輸 ・ 業 通 信 者	採 掘 ・ 石 炭 業 者	製 造 ・ 建 設 ・ 修 繕 業 者	労 務 作 業 者
雇 用 者 数 (万 人)	男	昭和35年	2,370	180	79	474	167	197	73	95	35	892
		40	2,676	202	116	629	238	232	59	184	20	882
		45	3,306	246	131	723	344	267	42	219	10	1,123
		50	3,646	304	205	775	427	315	41	220	9	1,216
		55	3,971	384	217	867	497	342	40	229	4	1,280
		60	4,313	451	207	954	581	342	38	210	3	1,316
		平成2	4,835	594	234	1,088	680	384	39	216	2	1,342
		3	5,002	633	243	1,141	697	402	41	214	2	1,367
		4	5,119	652	252	1,162	715	422	42	211	3	1,384
		5	5,202	666	241	1,168	727	444	41	215	3	1,403
		6	5,236	681	229	1,181	730	459	39	217	3	1,404
		7	5,263	691	232	1,194	738	466	40	221	2	1,390
		8	5,322	703	235	1,205	737	478	41	223	2	1,398
		9	5,391	722	221	1,214	745	495	39	225	3	1,414
		10	5,368	736	217	1,233	740	505	38	216	3	1,350
		11	5,331	739	210	1,218	739	517	37	213	3	1,334
		12	5,355	754	200	1,233	738	532	36	207	3	1,318
		13	5,369	770	198	1,188	794	559	43	201	3	1,265
		14	5,331	785	183	1,177	776	584	45	198	3	1,231
		15	5,335	802	182	1,182	769	596	45	196	4	1,205
		16	5,355	814	188	1,197	757	615	42	188	3	1,189
		17	5,393	826	187	1,197	754	630	42	182	3	1,191
女		昭和35年	738	80	2	170	55	108	24	5	2	240
		40	913	76	4	251	88	127	14	22	1	220
		45	1,096	100	5	339	112	150	10	22	1	291
		50	1,167	135	11	376	129	160	9	17	0	287
		55	1,354	178	11	443	157	174	10	14	0	314
		60	1,548	211	14	507	183	174	10	11	0	352
		平成2	1,834	253	18	631	230	197	11	9	0	378
		3	1,918	287	20	669	242	207	12	10	0	385
		4	1,974	271	20	689	251	222	12	10	0	385
		5	2,009	283	20	681	253	232	12	11	0	387
		6	2,034	300	20	688	255	241	12	12	0	374
		7	2,048	304	20	705	259	247	12	12	0	384
		8	2,084	315	21	716	258	255	13	12	0	387
		9	2,127	326	21	725	258	267	12	13	0	371
		10	2,124	332	20	734	258	273	13	12	0	348
		11	2,116	332	19	724	257	286	12	11	0	337
		12	2,140	342	18	730	258	291	13	11	0	334
		13	2,168	355	18	716	283	307	14	10	0	317
		14	2,181	368	18	708	274	322	14	10	0	298
		15	2,177	378	18	705	269	332	15	10	0	296
		16	2,203	388	18	715	268	345	14	9	0	290
		17	2,229	393	18	717	275	355	13	11	0	284
男		昭和35年	1,632	120	78	304	109	89	49	89	33	652
		40	1,863	126	111	378	151	105	44	162	19	662
		45	2,210	148	127	384	231	117	32	197	9	831
		50	2,479	189	193	400	269	155	32	203	9	828
		55	2,817	188	206	424	340	188	30	216	4	846
		60	2,784	239	193	447	398	189	28	199	3	864
		平成2	3,001	340	215	457	450	187	28	207	2	965
		3	3,084	367	223	471	455	195	30	204	2	982
		4	3,145	381	232	473	464	201	30	201	3	999
		5	3,193	383	221	478	474	212	30	204	3	1,017
		6	3,202	381	210	484	475	217	28	205	3	1,030
		7	3,215	367	211	489	478	219	28	208	2	1,026
		8	3,238	388	214	489	481	222	28	211	2	1,031
		9	3,264	396	200	489	487	228	27	212	3	1,043
		10	3,243	404	197	489	484	232	26	204	3	1,012
		11	3,215	408	191	495	482	232	25	202	3	997
		12	3,216	412	182	503	480	241	25	197	3	984
		13	3,201	415	180	482	510	252	29	192	3	947
		14	3,170	419	165	469	503	262	30	188	3	933
		15	3,168	424	165	476	500	264	30	186	4	910
		16	3,152	426	168	482	490	269	28	179	3	899
		17	3,164	433	169	480	479	275	28	181	3	907

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）技能工、製造・建設作業者は平成13年調査から製造・制作・機械運転及び建設作業者というように項目が

雇用者総数に占める女性の割合の推移

区 分		総 数	専 門 業 ・ 技 術 的 者	管 理 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	保 険 業 ・ サ ー ビ ス 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者	運 輸 ・ 業 通 信 者	採 掘 作 業 者	製 造 建 設 業 ・ 修 理 業 ・ 作 業 者	労 務 作 業 者
成 年 女	昭和 35 年	100.0	9.0	0.3	26.4	8.7	16.1	3.6	0.7	0.3	35.9	
	40	100.0	8.3	0.4	27.5	9.6	15.5	1.5	2.4	0.1	24.1	7.7
	45	100.0	9.1	0.5	30.9	10.2	13.7	0.9	2.0	0.1	26.6	6.0
	50	100.0	11.6	0.9	32.2	11.1	13.7	0.8	1.5	0.0	24.6	3.7
	55	100.0	13.0	0.8	32.7	11.6	12.9	0.7	1.0	0.0	23.2	4.0
	60	100.0	13.6	0.9	32.8	11.8	11.2	0.6	0.7	0.0	22.7	5.6
	平成 2	100.0	13.8	1.0	34.4	12.5	10.7	0.6	0.5	0.0	20.6	5.6
	3	100.0	13.9	1.0	34.9	12.6	10.8	0.6	0.5	0.0	20.1	5.4
	4	100.0	13.7	1.0	34.9	12.7	11.2	0.6	0.5	0.0	19.5	5.6
	5	100.0	14.1	1.0	34.4	12.6	11.5	0.6	0.5	0.0	19.3	5.8
	6	100.0	14.7	1.0	34.3	12.5	11.8	0.6	0.6	0.0	18.4	5.9
	7	100.0	14.8	1.0	34.4	12.6	12.1	0.6	0.6	0.0	17.8	5.9
	8	100.0	15.1	1.0	34.4	12.3	12.2	0.6	0.6	0.0	17.6	5.9
	9	100.0	15.3	1.0	34.1	12.1	12.6	0.6	0.6	0.0	17.4	6.0
	10	100.0	15.6	0.9	34.6	12.1	12.9	0.6	0.6	0.0	16.4	6.2
	11	100.0	15.7	0.9	34.2	12.1	13.5	0.6	0.5	0.0	15.9	6.2
	12	100.0	16.0	0.8	34.1	12.0	13.6	0.6	0.5	0.0	15.6	6.4
	13	100.0	16.4	0.8	33.0	13.1	14.2	0.6	0.5	0.0	14.6	6.5
比 例 (%) 男	昭和 35 年	100.0	7.9	5.1	20.0	7.2	5.8	3.2	6.8	2.2	42.8	
	40	100.0	6.4	5.7	19.3	7.7	5.3	2.2	8.3	1.0	33.7	23.0
	45	100.0	6.6	5.7	17.4	10.5	5.2	1.4	8.8	0.4	37.6	6.0
	50	100.0	6.8	7.8	16.1	12.1	6.3	1.3	8.2	0.4	37.5	3.5
	55	100.0	7.2	7.9	16.2	13.0	6.4	1.1	8.2	0.2	36.1	3.6
	60	100.0	8.6	7.0	16.2	14.4	6.1	1.0	7.2	0.1	34.9	4.3
	平成 2	100.0	11.3	7.2	15.2	15.0	6.2	0.9	6.9	0.1	32.2	4.8
	3	100.0	11.9	7.2	15.3	14.8	6.3	1.0	6.6	0.1	31.8	4.8
	4	100.0	12.1	7.4	15.0	14.8	6.4	1.0	6.4	0.1	31.8	4.9
	5	100.0	12.0	6.9	15.0	14.8	6.6	0.9	6.4	0.1	31.9	5.2
	6	100.0	11.9	6.6	15.1	14.8	6.8	0.9	6.4	0.1	32.2	5.0
	7	100.0	12.0	6.6	15.2	14.9	6.8	0.9	6.5	0.1	31.9	5.0
	8	100.0	12.0	6.6	15.1	14.9	6.9	0.9	6.5	0.1	31.8	5.1
	9	100.0	12.1	6.1	15.0	14.9	7.0	0.8	6.5	0.1	32.0	5.2
	10	100.0	12.5	6.1	15.4	14.9	7.2	0.8	6.3	0.1	31.2	5.3
	11	100.0	12.7	5.9	15.4	15.0	7.2	0.8	6.3	0.1	31.0	5.3
	12	100.0	12.8	5.7	15.6	14.9	7.5	0.8	6.1	0.1	30.6	5.5
	13	100.0	13.0	5.6	15.1	15.9	7.9	0.9	6.0	0.1	29.6	5.6
雇 用 者 総 数 に 占 め る 女 性 の 割 合 (%)	昭和 35 年	31.1	33.3	2.5	35.9	34.7	54.8	32.9	5.3	5.7	26.9	
	40	31.7	37.8	3.4	39.9	37.0	54.7	23.7	12.0	5.0	24.9	31.5
	45	32.2	40.7	3.8	46.9	32.6	56.2	23.6	10.0	10.0	25.9	33.2
	50	32.0	44.4	5.4	48.5	30.2	50.8	22.0	7.7	0.0	23.6	32.8
	55	34.1	48.4	5.1	51.1	31.6	50.9	25.0	8.1	0.0	24.9	36.5
	60	35.9	48.8	6.8	53.1	31.5	50.9	26.3	5.2	0.0	26.7	42.2
	平成 2	37.9	42.6	7.7	56.0	33.8	51.3	28.2	4.2	0.0	28.2	41.6
	3	38.3	42.2	8.2	56.8	34.7	51.5	29.3	4.7	0.0	28.2	41.3
	4	38.6	41.6	7.9	56.3	35.1	52.6	28.6	4.7	0.0	27.8	41.5
	5	38.6	42.5	8.3	56.1	34.8	52.3	29.3	5.1	0.0	27.6	41.3
	6	38.8	44.1	8.7	56.1	34.9	52.5	30.8	5.6	0.0	26.6	42.5
	7	38.9	44.0	8.6	56.0	35.1	53.0	30.0	5.4	0.0	26.2	42.9
	8	39.2	44.6	8.9	56.4	34.7	53.3	31.7	5.4	0.0	26.3	42.7
	9	39.5	45.2	9.5	56.7	34.6	53.9	30.8	5.8	0.0	26.2	43.1
	10	39.8	45.1	9.2	56.5	34.6	54.1	33.3	5.6	0.0	25.6	43.4
	11	39.7	44.9	9.0	56.4	34.6	55.3	32.4	5.2	0.0	25.3	43.4
	12	40.0	45.4	9.0	56.2	34.8	54.7	34.2	5.3	0.0	25.3	43.8
	13	40.4	46.1	9.1	55.8	35.6	54.9	32.6	5.0	0.0	25.1	43.8
	14	40.5	46.6	9.8	56.2	35.3	55.1	31.1	5.1	0.0	24.2	43.7
	15	40.8	47.1	9.9	56.6	35.0	55.7	33.3	5.1	0.0	24.6	43.5
	16	41.1	47.7	9.7	56.7	35.4	56.1	33.3	4.8	0.0	24.4	43.2
	17	41.3	47.5	9.6	56.9	36.5	56.3	31.0	5.7	0.0	23.8	44.4

変更されている。

付表14 企業規模別雇用者数及び

区 分	総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公		
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	2,276	744	287	229	448	423
	40	2,817	867	408	356	733	376	
	45	3,277	1,063	482	464	867	394	
	50	3,617	1,199	542	506	911	452	
	55	3,941	1,349	616	565	916	487	
	60	4,285	1,426	673	654	1,017	503	
	平成2	4,806	1,589	771	776	1,148	508	
	3	4,972	1,635	793	815	1,200	514	
	4	5,086	1,659	806	833	1,254	520	
	5	5,170	1,683	823	840	1,278	531	
	6	5,203	1,679	829	858	1,282	541	
	7	5,229	1,705	839	864	1,271	538	
	8	5,287	1,735	860	889	1,252	533	
	9	5,358	1,754	873	905	1,261	545	
	10	5,334	1,755	845	901	1,268	543	
	11	5,298	1,742	843	890	1,256	540	
	12	5,322	1,726	859	889	1,274	543	
13	5,331	1,729	868	916	1,248	541		
14	5,292	1,735	862	931	1,184	545		
15	5,296	1,716	862	925	1,204	554		
16	5,319	1,679	861	944	1,233	566		
17	5,356	1,656	866	971	1,271	553		
女	昭和35年	701	272	88	67	116	103	
	40	893	324	129	114	188	104	
	45	1,086	403	166	155	247	112	
	50	1,159	440	182	158	242	134	
	55	1,345	521	222	187	253	160	
	60	1,539	590	257	233	288	168	
	平成2	1,823	674	305	290	373	174	
	3	1,906	703	317	312	391	179	
	4	1,962	717	327	320	410	182	
	5	1,997	721	338	329	415	188	
	6	2,021	722	341	337	419	197	
	7	2,034	735	341	339	417	196	
	8	2,069	748	354	350	412	197	
	9	2,113	754	361	364	423	201	
	10	2,110	755	352	362	428	203	
	11	2,101	747	355	361	421	205	
	12	2,125	744	365	361	431	209	
13	2,151	748	367	380	434	209		
14	2,145	752	366	382	416	212		
15	2,160	750	371	383	428	212		
16	2,187	739	374	394	448	216		
17	2,213	725	379	407	470	214		
男	昭和35年	1,575	473	199	163	332	319	
	40	1,924	543	279	243	545	273	
	45	2,191	659	316	309	619	282	
	50	2,458	759	360	347	669	318	
	55	2,597	828	394	378	683	327	
	60	2,745	836	416	421	729	335	
	平成2	2,984	914	466	485	775	334	
	3	3,065	932	477	503	808	336	
	4	3,125	942	479	513	844	337	
	5	3,173	962	485	511	864	343	
	6	3,181	957	488	521	863	344	
	7	3,195	969	497	525	854	342	
	8	3,218	987	506	538	840	336	
	9	3,245	999	513	541	837	343	
	10	3,225	1,001	493	539	840	339	
	11	3,196	994	489	529	835	335	
	12	3,197	982	494	528	843	334	
13	3,180	981	501	535	815	332		
14	3,147	983	495	549	768	332		
15	3,137	966	492	543	776	342		
16	3,132	939	486	550	785	351		
17	3,143	932	487	564	801	338		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

構成比の推移（非農林業）

区 分	總 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公		
構 成 比 (%)	男	昭和35年	100.0	32.7	12.6	10.1	19.7	18.6
		40	100.0	30.8	14.5	12.6	26.0	13.3
		45	100.0	32.4	14.7	14.2	26.5	12.0
		50	100.0	33.1	15.0	14.0	25.2	12.5
		55	100.0	34.2	15.6	14.3	23.2	12.4
		60	100.0	33.3	15.7	15.3	23.7	11.7
		平成2	100.0	33.1	16.0	16.1	23.9	10.6
		3	100.0	32.9	15.9	16.4	24.1	10.3
		4	100.0	32.6	15.8	16.4	24.7	10.2
		5	100.0	32.6	15.9	16.2	24.7	10.3
		6	100.0	32.3	15.9	16.5	24.6	10.4
		7	100.0	32.6	16.0	16.5	24.3	10.3
		8	100.0	32.8	16.3	16.8	23.7	10.1
		9	100.0	32.7	16.3	16.9	23.5	10.2
		10	100.0	32.9	15.8	16.9	23.8	10.2
		11	100.0	32.9	15.9	16.8	23.7	10.2
		12	100.0	32.4	16.1	16.7	23.9	10.2
		13	100.0	32.4	16.3	17.2	23.4	10.1
	14	100.0	32.8	16.3	17.6	22.4	10.3	
	15	100.0	32.4	16.3	17.5	22.7	10.5	
	16	100.0	31.6	16.2	17.7	23.2	10.6	
	17	100.0	30.9	16.2	18.1	23.7	10.3	
女	昭和35年	100.0	42.1	13.6	10.4	18.0	15.9	
	40	100.0	37.7	15.0	13.3	21.9	12.1	
	45	100.0	37.1	15.3	14.3	22.7	10.3	
	50	100.0	38.0	15.7	13.6	20.9	11.6	
	55	100.0	38.7	16.5	13.9	18.8	11.9	
	60	100.0	38.3	16.7	15.1	18.7	10.9	
	平成2	100.0	37.0	16.7	15.9	20.5	9.5	
	3	100.0	36.9	16.6	16.4	20.5	9.4	
	4	100.0	36.5	16.7	16.3	20.9	9.3	
	5	100.0	36.1	16.9	16.5	20.8	9.4	
	6	100.0	35.7	16.9	16.7	20.7	9.7	
	7	100.0	36.1	16.8	16.7	20.5	9.6	
	8	100.0	36.2	17.1	16.9	19.9	9.5	
	9	100.0	35.7	17.1	17.2	20.0	9.5	
	10	100.0	35.8	16.7	17.2	20.3	9.6	
	11	100.0	35.6	16.9	17.2	20.0	9.8	
	12	100.0	35.0	17.2	17.0	20.3	9.8	
	13	100.0	34.8	17.1	17.7	20.2	9.7	
	14	100.0	35.1	17.1	17.8	19.4	9.9	
	15	100.0	34.7	17.2	17.7	19.8	9.8	
	16	100.0	33.8	17.1	18.0	20.5	9.9	
	17	100.0	32.8	17.1	18.4	21.2	9.7	
男	昭和35年	100.0	31.8	13.4	11.0	22.3	21.5	
	40	100.0	28.9	14.8	12.9	29.0	14.5	
	45	100.0	30.1	14.4	14.1	28.3	12.9	
	50	100.0	30.9	14.6	14.1	27.2	12.9	
	55	100.0	31.9	15.2	14.6	25.5	12.6	
	60	100.0	30.5	15.2	15.3	26.6	12.2	
	平成2	100.0	30.6	15.6	16.3	26.0	11.2	
	3	100.0	30.4	15.6	16.4	26.4	11.0	
	4	100.0	30.1	15.3	16.4	27.0	10.8	
	5	100.0	30.3	15.3	16.1	27.2	10.8	
	6	100.0	30.1	15.3	16.4	27.1	10.8	
	7	100.0	30.3	15.6	16.4	26.7	10.7	
	8	100.0	30.7	15.7	16.7	26.1	10.4	
	9	100.0	30.8	15.8	16.7	25.8	10.6	
	10	100.0	31.0	15.3	16.7	26.0	10.5	
	11	100.0	31.1	15.3	16.6	26.1	10.5	
	12	100.0	30.7	15.5	16.5	26.4	10.4	
	13	100.0	30.8	15.8	16.8	25.6	10.4	
	14	100.0	31.2	15.7	17.4	24.4	10.5	
	15	100.0	30.8	15.7	17.3	24.7	10.9	
	16	100.0	30.0	15.5	17.6	25.1	11.2	
	17	100.0	29.7	15.5	17.9	25.5	10.8	

付表15 雇用形態別雇用者数及び構成比の推移(非農林業)

区 分		計				女				男			
		総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇
雇 用 者 数 (万人)	昭和35年	2,276	2,058	124	93	701	614	57	30	1,575	1,444	67	63
	40	2,817	2,564	145	108	893	772	80	41	1,924	1,792	65	67
	45	3,277	3,006	162	109	1,086	937	102	47	2,190	2,069	60	62
	50	3,618	3,327	174	116	1,159	992	116	51	2,458	2,336	58	65
	55	3,941	3,567	252	123	1,345	1,105	180	60	2,596	2,461	72	63
	60	4,285	3,847	317	120	1,539	1,243	234	62	2,745	2,604	83	58
	平成2	4,806	4,296	389	121	1,823	1,475	282	66	2,983	2,822	106	56
	3	4,972	4,456	394	123	1,906	1,555	284	68	3,065	2,901	110	55
	4	5,086	4,566	404	117	1,962	1,602	293	67	3,125	2,963	111	50
	5	5,170	4,635	417	118	1,997	1,630	300	67	3,173	3,005	117	51
	6	5,203	4,667	418	118	2,021	1,655	300	66	3,182	3,012	118	52
	7	5,229	4,686	428	115	2,034	1,663	306	65	3,195	3,023	122	50
	8	5,287	4,729	443	116	2,069	1,690	314	65	3,218	3,039	128	50
	9	5,358	4,768	470	121	2,113	1,713	332	68	3,245	3,055	138	53
	10	5,334	4,726	488	121	2,110	1,698	343	68	3,225	3,027	144	53
	11	5,298	4,666	510	121	2,101	1,675	358	68	3,196	2,991	152	53
	12	5,322	4,660	546	116	2,125	1,680	379	65	3,197	2,979	167	51
13	5,331	4,649	564	119	2,151	1,696	389	66	3,180	2,953	175	52	
14	5,292	4,576	601	116	2,145	1,669	412	64	3,147	2,907	188	52	
15	5,296	4,570	608	118	2,160	1,680	414	66	3,137	2,891	194	52	
16	5,319	4,582	625	111	2,187	1,702	422	63	3,132	2,880	203	49	
17	5,356	4,605	644	108	2,213	1,720	434	59	3,143	2,884	209	49	
構 成 比 (%)	昭和35年	100.0	90.4	5.4	4.1	100.0	87.6	8.1	4.3	100.0	91.7	4.3	4.0
	40	100.0	91.0	5.1	3.8	100.0	86.5	9.0	4.6	100.0	93.1	3.4	3.5
	45	100.0	91.7	4.9	3.3	100.0	86.3	9.4	4.3	100.0	94.5	2.7	2.8
	50	100.0	92.0	4.8	3.2	100.0	85.5	10.0	4.4	100.0	95.0	2.4	2.6
	55	100.0	90.5	6.4	3.1	100.0	82.2	13.4	4.5	100.0	94.8	2.8	2.4
	60	100.0	89.8	7.4	2.8	100.0	80.8	15.2	4.0	100.0	94.9	3.0	2.1
	平成2	100.0	89.4	8.1	2.5	100.0	80.9	15.5	3.6	100.0	94.6	3.6	1.9
	3	100.0	89.6	7.9	2.5	100.0	81.6	14.9	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
	4	100.0	89.8	7.9	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.8	3.6	1.6
	5	100.0	89.7	8.1	2.3	100.0	81.6	15.0	3.4	100.0	94.7	3.7	1.6
	6	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	81.9	14.8	3.3	100.0	94.7	3.7	1.6
	7	100.0	89.6	8.2	2.2	100.0	81.8	15.0	3.2	100.0	94.6	3.8	1.6
	8	100.0	89.4	8.4	2.2	100.0	81.7	15.2	3.1	100.0	94.4	4.0	1.6
	9	100.0	89.0	8.8	2.3	100.0	81.1	15.7	3.2	100.0	94.1	4.3	1.6
	10	100.0	88.6	9.1	2.3	100.0	80.5	16.3	3.2	100.0	93.9	4.5	1.6
	11	100.0	88.1	9.6	2.3	100.0	79.7	17.0	3.2	100.0	93.6	4.8	1.7
	12	100.0	87.6	10.3	2.2	100.0	79.1	17.8	3.1	100.0	93.2	5.2	1.6
13	100.0	87.2	10.6	2.2	100.0	78.8	18.1	3.1	100.0	92.9	5.5	1.6	
14	100.0	86.5	11.4	2.2	100.0	77.8	19.2	3.0	100.0	92.4	6.0	1.7	
15	100.0	86.3	11.5	2.2	100.0	77.8	19.2	3.1	100.0	92.2	6.2	1.7	
16	100.0	86.1	11.8	2.1	100.0	77.8	19.3	2.9	100.0	92.0	6.5	1.6	
17	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	77.7	19.6	2.7	100.0	91.8	6.6	1.6	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 常 雇……次の「臨時雇」、「日雇」以外の雇用者

臨時雇……1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日 雇……日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者

付表16 配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

（単位 万人・％）

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和37年	802 (100.0)	443 (55.2)	262 (32.7)	96 (12.0)
40	893 (100.0)	449 (50.3)	345 (38.6)	99 (11.1)
45	1,086 (100.0)	524 (48.3)	450 (41.4)	112 (10.3)
50	1,159 (100.0)	440 (38.0)	596 (51.3)	125 (10.8)
55	1,345 (100.0)	437 (32.5)	772 (57.4)	135 (10.0)
60	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
平成2年	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
3	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
4	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
5	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
6	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
7	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
8	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
9	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)
10	2,110 (100.0)	705 (33.4)	1,201 (56.9)	203 (9.6)
11	2,101 (100.0)	700 (33.3)	1,195 (56.9)	206 (9.8)
12	2,125 (100.0)	703 (33.1)	1,210 (56.9)	211 (9.9)
13	2,151 (100.0)	714 (33.2)	1,220 (56.7)	214 (9.9)
14	2,145 (100.0)	701 (32.7)	1,223 (57.0)	211 (9.8)
15	2,160 (100.0)	706 (32.7)	1,227 (56.8)	220 (10.2)
16	2,187 (100.0)	711 (32.5)	1,244 (56.9)	224 (10.2)
17	2,213 (100.0)	719 (32.5)	1,258 (56.8)	228 (10.3)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) () 内は構成比

付表 17 有配偶女性の就業状態の推移

区 分	昭和55年	60年	平成2年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
女子15歳以上人口	4,591	4,863	5,178	5,366	5,402	5,435	5,481	5,519	5,583	5,613	5,632	5,654	5,672	5,684
有配偶	2,959	3,073	3,161	3,220	3,231	3,250	3,277	3,292	3,313	3,311	3,324	3,331	3,336	3,334
労働力人口	1,455	1,570	1,667	1,667	1,655	1,657	1,681	1,667	1,646	1,640	1,623	1,616	1,618	1,622
就業者	1,436	1,543	1,645	1,636	1,623	1,625	1,649	1,627	1,609	1,592	1,571	1,564	1,573	1,579
自営業主	206	201	185	157	151	141	141	138	135	114	105	103	101	99
家族従業者	448	421	386	305	298	286	282	273	252	241	225	216	210	205
雇用者	780	918	1,070	1,170	1,171	1,193	1,222	1,212	1,222	1,233	1,236	1,240	1,257	1,269
完全失業者	19	28	22	31	32	33	33	40	44	48	52	51	45	43
非労働力人口	1,495	1,488	1,482	1,551	1,574	1,591	1,594	1,622	1,664	1,669	1,699	1,713	1,715	1,709
女子15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有配偶	64.5	63.2	61.0	60.0	59.8	59.8	59.8	59.6	59.3	59.0	59.0	58.9	58.8	58.7
労働力人口	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
就業者	(49.2)	(51.1)	(52.7)	(51.8)	(51.2)	(51.0)	(51.3)	(50.6)	(49.7)	(49.5)	(48.8)	(48.5)	(48.5)	(48.7)
自営業主	(48.5)	(50.2)	(52.0)	(50.8)	(50.2)	(50.0)	(50.3)	(49.4)	(48.6)	(48.1)	(47.3)	(47.0)	(47.2)	(47.4)
家族従業者	(7.0)	(6.5)	(5.9)	(4.9)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.2)	(3.7)	(3.4)	(3.2)	(3.1)	(3.0)	(3.0)
雇用者	(15.1)	(13.7)	(12.2)	(9.5)	(9.2)	(8.8)	(8.6)	(8.3)	(7.6)	(7.3)	(6.8)	(6.5)	(6.3)	(6.1)
完全失業者	(26.4)	(29.9)	(33.9)	(36.3)	(36.2)	(36.7)	(37.3)	(36.8)	(36.9)	(37.2)	(37.2)	(37.2)	(37.7)	(38.1)
非労働力人口	(0.6)	(0.9)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.5)	(1.3)	(1.3)
非労働力人口	(50.5)	(48.4)	(46.9)	(48.2)	(48.7)	(49.0)	(48.6)	(49.3)	(50.2)	(50.4)	(51.1)	(51.4)	(51.4)	(51.3)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表 18 妻と夫の就業状態別世帯数及び割合 — 典型型一般世帯 —

妻と夫の就業状態		平成 6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
世 帯 数 (万世帯)	総数	2,781	2,766	2,772	2,815	2,797	2,827	2,867	2,847	2,883	2,873	2,902	2,910
	妻も夫もともに就業者	1,362	1,314	1,302	1,349	1,350	1,302	1,312	1,317	1,300	1,285	1,295	1,315
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	943	908	927	949	956	929	942	951	951	949	961	988
	夫就業者、妻非就業者	1,053	1,071	1,051	1,033	1,002	1,036	1,038	998	1,002	981	981	955
	うち夫非農林業雇用者	930	955	937	921	889	912	916	890	894	870	875	863
	妻就業者、夫非就業者	77	80	87	83	91	94	101	107	105	104	104	104
	うち妻非農林業雇用者	61	64	71	67	75	76	82	86	86	88	87	87
	妻も夫もともに非就業者	282	296	327	346	346	386	406	419	476	503	522	525
	子供のいる世帯総数	1,881	1,835	1,807	1,801	1,785	1,785	1,791	1,748	1,780	1,758	1,747	1,742
	妻も夫もともに就業者	1,013	951	934	962	957	920	915	904	899	891	880	894
構 成 比 (%)	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	713	685	676	689	691	667	671	665	676	681	675	695
	夫就業者、妻非就業者	759	768	748	714	695	721	727	682	703	690	684	671
	うち夫非農林業雇用者	698	700	680	651	626	650	654	626	642	625	626	613
	妻就業者、夫非就業者	37	37	41	37	43	42	47	51	53	50	49	48
	うち妻非農林業雇用者	31	30	34	31	38	22	39	42	47	45	41	41
	妻も夫もともに非就業者	69	76	84	87	87	98	100	111	124	127	132	129
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	49.0	47.5	47.0	47.9	48.3	46.1	45.8	46.3	45.1	44.7	44.6	45.2
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	33.9	32.8	33.4	33.7	34.2	32.9	32.9	33.4	33.0	33.0	33.1	34.0
	夫就業者、妻非就業者	37.9	38.7	37.9	36.7	35.8	36.6	36.2	35.1	34.8	34.1	33.8	33.2
構 成 比 (%)	うち夫非農林業雇用者	33.4	34.5	33.8	32.7	31.8	32.3	31.9	31.3	31.0	30.3	30.2	29.7
	妻就業者、夫非就業者	2.8	2.9	3.1	2.9	3.3	3.3	3.5	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6
	うち妻非農林業雇用者	2.2	2.3	2.6	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0
	妻も夫もともに非就業者	10.1	10.7	11.8	12.3	12.4	13.7	14.2	14.7	16.5	17.5	18.0	18.0
	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	53.9	51.8	51.7	53.4	53.6	51.5	51.1	51.7	50.5	50.7	50.4	51.3
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	37.9	36.2	37.4	38.3	38.7	37.4	37.5	38.0	38.0	38.7	38.6	39.9
	夫就業者、妻非就業者	40.4	41.9	41.4	39.6	38.9	40.4	40.6	39.0	39.5	39.2	39.2	38.5
	うち夫非農林業雇用者	37.1	38.1	37.6	35.1	35.1	36.4	36.5	35.8	36.1	35.6	35.8	35.2
	妻就業者、夫非就業者	2.0	2.0	2.3	2.1	2.4	2.4	2.6	2.9	3.0	2.8	2.8	2.8
	うち妻非農林業雇用者	1.6	1.6	1.9	1.7	2.1	1.2	2.2	2.4	2.6	2.6	2.3	2.4
	妻も夫もともに非就業者	3.7	4.1	4.6	4.8	4.9	5.5	5.6	6.4	7.0	7.2	7.6	7.4

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成6～13年、各年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成14～17年、年平均）

注）1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

2 典型的な一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。

- ・夫婦のみの世帯
- ・夫婦と親から成る世帯
- ・夫婦と子供から成る世帯
- ・夫婦、子供と親から成る世帯

3 非就業者＝完全失業者＋非労働力人口

4 子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表19 末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区 分		総 数	末 子 の 年 齢							
			0～	4～	7～	10～	13～	15～	18歳	
			3歳	6歳	9歳	12歳	14歳	17歳	以上	
平成7年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,835	357	180	150	161	120	216	651
		労働力人口	1,010	102	88	88	112	86	155	381
		就 業 者	989	99	85	86	109	85	153	373
		非農林業雇用者	750	76	65	66	86	67	120	271
		35時間未満	361	36	31	34	48	34	56	123
		35時間以上	386	40	34	32	38	32	63	147
		完全失業者	21	3	2	2	1	2	8	8
		非労働力人口	823	254	93	62	50	34	62	269
		就業希望者	364	125	54	35	28	19	28	76
	構 成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	55.0	28.6	48.9	58.7	69.6	71.7	71.8	58.5
		就 業 者	53.9	27.7	47.2	57.3	67.7	70.8	70.8	57.3
		非農林業雇用者	40.9	21.3	36.1	44.0	53.4	55.8	55.6	41.6
		35時間未満	19.7 (48.1)	10.1 (47.4)	17.2 (47.7)	22.7 (51.5)	29.8 (55.8)	28.3 (50.7)	25.9 (46.7)	18.9 (45.4)
		35時間以上	21.0 (51.5)	11.2 (52.6)	18.9 (52.3)	21.3 (48.5)	23.6 (44.2)	26.7 (47.8)	29.2 (52.5)	22.6 (54.2)
		完全失業者	1.1	0.8	1.1	1.3	1.2	0.8	0.9	1.2
		非労働力人口	44.9	71.1	51.7	41.3	31.1	28.3	28.7	41.3
		就業希望者	19.8	35.0	30.0	23.3	17.4	15.8	13.0	11.7
平成17年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,742	330	181	152	143	96	157	682
		労働力人口	968	111	97	96	102	70	115	376
		就 業 者	941	106	94	92	100	68	113	368
		非農林業雇用者	799	95	83	81	90	61	101	288
		35時間未満	441	53	50	49	53	33	53	152
		35時間以上	356	42	33	33	37	29	48	136
		完全失業者	27	4	4	4	2	2	2	7
		非労働力人口	774	220	83	57	41	25	42	306
		就業希望者	194	82	32	21	14	7	11	27
	構 成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	55.6	33.6	53.6	63.2	71.3	72.9	73.2	55.1
		就 業 者	54.0	32.1	51.9	60.5	69.9	70.8	72.0	54.0
		非農林業雇用者	45.9	28.8	45.9	53.3	62.9	63.5	64.3	42.2
		35時間未満	25.3 (55.2)	16.1 (55.8)	27.6 (60.2)	32.2 (60.5)	37.1 (58.9)	34.4 (54.1)	33.8 (52.5)	22.3 (52.8)
		35時間以上	20.4 (44.6)	12.7 (44.2)	18.2 (39.8)	21.7 (40.7)	25.9 (41.1)	30.2 (47.5)	30.6 (47.5)	19.9 (47.2)
		完全失業者	1.5	1.2	2.2	2.6	1.4	2.1	1.3	1.0
		非労働力人口	44.4	66.7	45.9	37.5	28.7	26.0	26.8	44.9
		就業希望者	11.1	24.8	17.7	13.8	9.8	7.3	7.0	4.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成7年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成17年、年平均）

注）1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

2 （ ）内は非農林業雇用者を100.0とした割合。

3 子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表 2 0 学歴別女性一般労働者数及び構成比の推移 (産業計、企業規模計)

区 分	計	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大卒 (大学院卒を含む)
昭和55年	621,450	207,064	332,935	63,173	18,277
60	687,740	175,861	386,168	96,328	29,384
平成2年	731,061	133,751	420,436	138,521	38,353
3	761,724	130,371	436,570	150,778	44,005
4	761,125	121,670	433,867	158,031	47,559
5	774,921	115,233	441,827	166,545	51,317
6	725,227	98,944	409,228	163,329	53,725
7	764,136	98,839	423,677	183,129	58,491
8	733,786	90,868	401,827	179,109	61,982
9	723,446	83,874	391,025	185,034	63,513
10	724,507	73,190	386,208	193,582	71,528
11	696,485	63,817	364,416	191,574	76,679
12	680,350	55,997	346,957	197,510	79,876
13	637,027	49,187	316,169	192,781	78,890
14	624,101	41,632	306,468	190,045	85,955
15	621,846	36,256	303,313	184,848	87,429
16	673,361	35,387	316,358	216,902	104,714
17	678,850	34,319	328,162	199,743	116,626
構 成 比 (%)					
昭和55年	100.0	33.3	53.6	10.2	2.9
60	100.0	25.6	56.2	14.0	4.3
平成2年	100.0	18.3	57.5	18.9	5.2
3	100.0	17.1	57.3	19.8	5.8
4	100.0	16.0	57.0	20.8	6.2
5	100.0	14.9	57.0	21.5	6.6
6	100.0	13.6	56.4	22.5	7.4
7	100.0	12.9	55.4	24.0	7.7
8	100.0	12.4	54.8	24.4	8.4
9	100.0	11.6	54.1	25.6	8.8
10	100.0	10.1	53.3	26.7	9.9
11	100.0	9.2	52.3	27.5	11.0
12	100.0	8.2	51.0	29.0	11.7
13	100.0	7.7	49.6	30.3	12.4
14	100.0	6.7	49.1	30.5	13.8
15	100.0	5.8	48.8	31.3	14.1
16	100.0	5.3	47.0	32.2	15.6
17	100.0	5.1	48.3	29.4	17.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 2 1 学歴、産業、企業規模別女性一般労働者の割合

(単位 %)

区 分	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大卒 (大学院卒を含む)
計	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0
建設業	3.4	3.4	2.6	3.4
製造業	48.3	31.2	10.4	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	0.3	0.2
情報通信業	0.2	1.4	3.2	10.5
運輸業	1.8	3.4	2.1	2.1
卸売・小売業	9.5	17.8	13.3	18.4
金融・保険業	2.3	6.4	6.5	10.3
不動産業	0.4	0.5	0.7	1.2
飲食店、宿泊業	4.6	3.9	2.0	1.6
医療、福祉	14.6	16.4	42.5	15.1
教育、学習支援業	0.4	0.9	5.0	9.9
複合サービス業	0.6	1.7	0.7	0.6
サービス業	13.9	12.7	10.6	16.6
1,000 人以上	12.3	21.6	27.0	39.9
100 人～999 人	40.6	40.7	43.3	40.3
10 人～99 人	47.1	37.7	29.6	19.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成17年)

注) 計は調査産業、企業規模計(民営)である。

付表 2 2 平均年齢及び平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年	平均年齢 (歳)			平均勤続年数 (年)		
	総数	女	男	総数	女	男
昭和55年	36.8	34.8	37.8	9.3	6.1	10.8
56	36.9	34.8	37.9	9.5	6.2	11.0
57	37.1	35.0	38.0	9.6	6.3	11.1
58	37.3	35.2	38.2	9.7	6.3	11.3
59	37.4	35.3	38.4	10.0	6.5	11.6
60	37.6	35.4	38.6	10.3	6.8	11.9
61	37.8	35.5	38.8	10.5	7.0	12.1
62	37.9	35.5	39.0	10.7	7.1	12.4
63	37.9	35.5	39.0	10.6	7.1	12.2
平成元	38.2	35.7	39.3	10.8	7.2	12.4
2	38.3	35.7	39.5	10.9	7.3	12.5
3	38.5	35.8	39.7	11.0	7.4	12.7
4	38.6	36.0	39.7	10.9	7.4	12.5
5	38.7	36.0	39.9	10.9	7.3	12.6
6	38.8	36.1	40.0	11.2	7.6	12.8
7	39.0	36.5	40.1	11.3	7.9	12.9
8	39.3	36.9	40.3	11.6	8.2	13.1
9	39.5	37.3	40.5	11.8	8.4	13.3
10	39.4	37.2	40.4	11.6	8.2	13.1
11	39.7	37.6	40.6	11.8	8.5	13.2
12	39.8	37.6	40.8	12.0	8.8	13.3
13	39.9	37.7	40.9	12.2	8.9	13.6
14	40.1	37.9	41.1	12.1	8.8	13.5
15	40.3	38.1	41.2	12.2	9.0	13.5
16	40.4	38.3	41.3	12.1	9.0	13.4
17	40.7	38.7	41.6	12.0	8.7	13.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 2 3 年齢階級別平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 年)

区分		総数	～ 17歳	18～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
女	平成元	7.2	1.2	1.0	2.7	5.4	7.7	8.8	9.3	10.7	12.3	13.2	12.9	16.2
	2	7.3	1.2	1.0	2.6	5.3	7.7	9.1	9.6	10.9	12.5	13.4	12.8	15.9
	3	7.4	1.2	1.0	2.5	5.3	7.6	9.1	9.8	11.0	12.6	13.7	13.5	16.5
	4	7.4	1.2	1.0	2.5	5.2	7.5	9.1	10.0	11.0	12.5	13.7	12.9	15.3
	5	7.3	1.2	1.0	2.5	5.0	7.4	8.9	9.9	10.9	12.5	13.8	13.2	15.3
	6	7.6	1.2	1.0	2.7	5.2	7.5	9.2	10.2	11.2	12.8	14.2	13.2	16.3
	7	7.9	1.2	1.0	2.7	5.2	7.7	9.3	10.5	11.2	13.0	14.4	13.3	16.1
	8	8.2	1.2	1.0	2.8	5.4	7.8	9.4	10.7	11.7	13.4	14.8	13.7	16.2
	9	8.4	1.2	0.9	2.7	5.4	7.9	9.4	10.8	11.9	13.3	15.0	13.9	16.4
	10	8.2	1.2	0.9	2.5	5.3	7.8	9.4	10.8	11.9	13.4	14.8	13.2	16.5
	11	8.5	1.2	1.0	2.5	5.3	7.9	9.7	10.8	12.2	13.5	15.3	13.4	16.0
	12	8.8	1.3	1.0	2.4	5.3	8.1	9.8	11.0	12.7	14.1	15.6	14.4	16.3
	13	8.9	1.0	0.9	2.4	5.2	8.2	10.0	11.0	12.9	14.3	15.8	14.5	17.8
	14	8.8	0.7	0.9	2.4	5.0	8.0	9.7	10.9	12.5	14.1	15.8	14.1	18.8
	15	9.0	1.4	0.9	2.3	4.9	8.0	9.8	11.2	12.4	14.1	16.1	14.4	18.4
	16	9.0	1.1	0.9	2.2	4.7	7.8	9.9	10.9	12.6	14.3	16.1	15.1	18.1
	17	8.7	1.3	0.9	2.1	4.5	7.3	9.4	10.5	11.9	13.7	15.5	14.3	17.3
男	平成元	12.4	1.0	1.0	2.7	5.2	8.8	12.8	16.0	19.2	20.5	18.4	11.2	12.1
	2	12.5	1.1	1.0	2.6	5.2	8.8	12.6	16.0	19.4	20.9	18.9	11.0	11.9
	3	12.7	1.1	1.0	2.6	5.2	8.6	12.6	16.2	19.8	21.3	19.8	11.8	12.3
	4	12.5	1.1	1.0	2.5	5.0	8.4	12.3	16.2	19.5	21.5	20.0	12.1	11.9
	5	12.6	1.2	1.0	2.5	5.0	8.4	12.0	16.0	19.3	21.7	20.5	12.6	11.6
	6	12.8	1.1	1.1	2.7	5.1	8.5	12.0	15.9	19.2	21.9	21.2	13.3	11.8
	7	12.9	1.1	1.1	2.7	5.1	8.5	11.9	15.8	19.3	22.1	21.8	13.4	12.8
	8	13.1	1.1	1.0	2.8	5.2	8.6	11.9	15.9	19.5	22.6	22.1	13.4	12.6
	9	13.3	1.1	1.0	2.7	5.2	8.6	12.0	15.8	19.5	22.5	22.6	13.5	13.2
	10	13.1	1.2	1.0	2.6	5.2	8.5	11.9	15.5	19.4	22.3	22.6	14.0	12.7
	11	13.2	1.1	1.0	2.7	5.2	8.6	12.0	15.5	19.2	22.2	22.6	13.9	13.6
	12	13.3	1.1	1.0	2.7	5.2	8.4	12.0	15.3	19.2	22.1	22.5	13.7	13.3
	13	13.6	0.9	1.0	2.6	5.3	8.6	12.2	15.5	19.4	22.5	23.2	14.8	14.1
	14	13.5	0.9	1.0	2.6	5.2	8.6	12.1	15.4	19.0	21.9	22.8	14.9	14.4
	15	13.5	1.1	1.0	2.5	5.2	8.6	12.0	15.5	18.9	21.8	22.8	15.2	14.5
	16	13.4	1.0	0.9	2.4	5.0	8.4	11.8	15.3	18.7	21.7	22.6	14.9	15.2
	17	13.4	1.0	0.9	2.3	4.8	8.2	11.7	15.2	18.6	21.7	22.6	14.5	14.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 2 4 勤続年数階級別女性一般労働者構成比の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 %)

年	勤 続 年 数								
	計	0年	1	2	3～4	5～9	10～14	15～19	20年以上
昭和55年	100.0	15.2	12.5	11.1	16.9	25.0	10.7	5.0	3.4
60	100.0	13.3	23.0		17.0	21.8	13.0	6.4	5.5
平成2年	100.0	14.0	22.5		14.8	22.2	11.4	7.8	7.3
3	100.0	13.9	23.2		14.5	21.5	11.5	7.6	7.7
4	100.0	13.5	23.4		15.7	20.4	11.5	7.5	8.0
5	100.0	12.7	24.0		16.7	20.3	11.0	7.0	8.3
6	100.0	10.5	23.0		18.1	21.3	11.3	6.9	8.9
7	100.0	10.1	20.7		18.2	22.9	11.6	7.3	9.2
8	100.0	10.7	18.2		17.2	24.9	11.7	7.4	10.0
9	100.0	11.0	17.8		15.0	26.5	11.7	7.8	10.3
10	100.0	11.4	19.4		13.8	26.1	11.9	7.4	10.0
11	100.0	9.8	19.8		13.7	25.7	12.7	7.7	10.5
12	100.0	9.9	18.7		14.0	24.7	13.8	7.9	11.0
13	100.0	10.6	17.2		14.3	23.6	14.8	8.1	11.3
14	100.0	10.4	18.6		13.9	22.7	15.7	7.7	11.0
15	100.0	10.3	18.7		13.1	22.8	15.7	8.2	11.3
16	100.0	10.9	18.1		13.7	21.7	15.4	8.6	11.5
17	100.0	11.5	19.0		14.4	21.6	13.9	8.7	10.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 昭和56年以降は「勤続年数1～2」の区分で集計。

付表 2 5 役職者に占める女性割合の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 %)

	部 長		課 長		係 長	
	総 数	女 性	総 数	女 性	総 数	女 性
昭和55年	100.0	1.0	100.0	1.3	100.0	3.1
60	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	3.9
平成2年	100.0	1.1	100.0	2.0	100.0	5.0
3	100.0	1.2	100.0	2.3	100.0	6.2
4	100.0	1.7	100.0	2.9	100.0	6.6
5	100.0	1.6	100.0	2.5	100.0	7.3
6	100.0	1.4	100.0	2.6	100.0	6.4
7	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	7.3
8	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	7.3
9	100.0	2.2	100.0	3.7	100.0	7.8
10	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	8.1
11	100.0	2.1	100.0	3.4	100.0	8.2
12	100.0	2.2	100.0	4.0	100.0	8.1
13	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	8.3
14	100.0	2.4	100.0	4.5	100.0	9.6
15	100.0	3.1	100.0	4.6	100.0	9.4
16	100.0	2.7	100.0	5.0	100.0	11.0
17	100.0	2.8	100.0	5.1	100.0	10.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 2 6 一般職業紹介状況の推移（月平均、新規学卒及びパートタイムを除く）

（単位 人・％）

	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	337,409	322,989	0.96	0.60	7.8	12.9
55	348,505	365,089	1.05	0.73	7.7	10.6
60	384,738	357,940	0.93	0.64	7.3	11.4
平成2	284,389	541,031	1.90	1.26	8.4	8.6
3	277,945	530,716	1.91	1.28	8.0	6.2
4	304,464	463,308	1.52	1.01	7.2	7.2
5	343,030	390,606	1.14	0.71	6.3	8.8
6	364,256	365,379	1.00	0.59	6.0	10.3
7	384,770	371,626	0.97	0.56	5.9	10.5
8	380,329	406,770	1.07	0.62	5.9	9.5
9	399,247	417,986	1.05	0.62	5.8	9.4
10	459,176	355,520	0.77	0.44	5.0	11.4
11	473,770	340,832	0.72	0.39	4.8	12.6
12	471,675	399,949	0.85	0.46	5.3	11.3
13	495,489	401,872	0.81	0.46	5.1	11.1
14	536,066	395,710	0.74	0.41	5.0	12.0
15	519,080	447,653	0.86	0.51	5.5	11.0
16	469,237	518,724	1.11	0.69	6.5	9.4
17	431,594	565,207	1.31	0.84	7.1	8.5

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- 注) 求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
 就職率……有効求職者数に対する就職件数の割合
 充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

付表 27 就業形態別入職・離職状況の推移

区 分		女			男		
		合 計	一般労働者	パートタイ ム労働者	合 計	一般労働者	パートタイ ム労働者
入 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	平成2年	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	3	3,129.2	2,025.6	1,103.6	3,059.5	2,774.8	284.6
	4	3,089.1	1,949.1	1,140.1	2,965.9	2,660.3	305.5
	5	2,609.9	1,741.0	888.9	2,717.1	2,453.4	263.6
	6	2,390.6	1,557.3	833.3	2,548.7	2,325.4	223.3
	7	2,476.4	1,690.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
	8	2,492.7	1,563.5	939.2	2,820.8	2,519.1	301.8
	9	2,745.3	1,621.1	1,124.2	2,870.8	2,541.0	329.8
	10	2,686.4	1,506.3	1,180.1	2,738.2	2,335.5	402.7
	11	2,869.9	1,416.8	1,453.2	2,956.3	2,395.7	560.6
	12	3,040.9	1,569.1	1,471.8	3,035.5	2,452.4	583.1
	13	3,146.8	1,504.6	1,642.2	3,115.0	2,460.9	654.1
	14	3,061.5	1,536.3	1,525.2	2,906.6	2,293.6	613.0
	15	3,149.4	1,520.0	1,629.5	2,895.6	2,275.9	619.7
	16	3,323.8	1,619.0	1,704.8	3,410.7	2,631.7	779.0
離 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	平成2年	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	3	2,900.3	1,992.2	908.2	2,724.2	2,478.3	245.9
	4	2,904.6	1,925.5	979.1	2,688.9	2,411.0	277.9
	5	2,580.8	1,751.1	829.7	2,680.5	2,360.8	299.7
	6	2,609.4	1,731.3	878.1	2,673.7	2,366.9	306.8
	7	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
	8	2,550.3	1,645.5	904.9	2,767.0	2,455.4	311.6
	9	2,798.2	1,759.2	1,040.0	3,143.2	2,808.7	334.5
	10	2,928.3	1,759.7	1,168.6	3,010.5	2,630.0	380.5
	11	3,090.9	1,740.2	1,350.7	3,143.1	2,623.1	520.0
	12	3,287.5	1,834.8	1,452.6	3,322.8	2,754.1	568.7
	13	3,490.9	1,909.4	1,581.5	3,518.0	2,913.2	604.8
	14	3,417.4	1,872.4	1,544.9	3,403.0	2,845.3	557.7
	15	3,377.6	1,728.5	1,649.1	3,243.9	2,628.1	615.9
	16	3,492.8	1,821.9	1,670.9	3,361.5	2,584.6	776.9
入 職 率 (%)	昭和60年	21.5	-	-	12.1	-	-
	平成2年	22.5	19.8	30.8	13.0	12.0	52.0
	3	21.8	19.3	28.7	13.4	12.6	34.5
	4	21.1	18.3	28.8	12.6	11.6	39.7
	5	18.3	16.3	24.1	11.7	10.9	37.6
	6	16.2	14.6	20.2	10.9	10.3	27.1
	7	17.1	15.1	22.2	11.3	10.6	28.3
	8	17.1	15.0	22.2	11.8	11.0	29.9
	9	18.5	15.6	25.3	11.8	10.9	32.4
	10	18.1	14.7	25.9	11.2	10.0	39.3
	11	17.7	13.5	25.3	11.7	10.1	38.2
	12	18.7	15.0	25.3	12.1	10.4	38.8
	13	19.5	14.7	27.7	12.3	10.4	41.2
	14	18.7	15.2	24.5	11.7	9.9	35.2
	15	19.4	15.4	25.7	11.7	9.9	34.3
	16	18.6	15.1	24.0	13.6	11.4	37.7
離 職 率 (%)	昭和60年	20.6	-	-	11.3	-	-
	平成2年	20.6	19.0	25.3	11.8	11.0	45.1
	3	20.2	19.0	23.6	12.0	11.3	29.8
	4	19.9	18.0	24.7	11.4	10.5	36.1
	5	18.1	16.4	23.1	11.5	10.5	42.8
	6	17.6	16.2	21.3	11.4	10.5	37.2
	7	18.3	17.4	20.9	11.9	11.1	30.8
	8	17.5	15.9	21.4	11.5	10.7	30.9
	9	18.9	17.0	23.4	12.9	12.1	32.8
	10	19.7	17.1	25.6	12.3	11.2	37.1
	11	19.1	16.6	23.5	12.4	11.0	35.4
	12	20.2	17.6	25.0	13.2	11.6	37.9
	13	21.6	18.7	26.7	13.9	12.3	38.1
	14	20.9	18.5	24.8	13.7	12.3	32.1
	15	20.8	17.5	26.0	13.1	11.4	34.1
	16	19.6	17.0	23.5	13.4	11.2	37.6

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表 28 女性の産業別入職・離職状況の推移

区 分	合 計	建設業	製造業	運輸・通信業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業・不動産業	卸売・小売業	飲食・宿泊業	サービス業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	その他
入 職 者 数 (千人)	昭和50年	2,189.3	—	700.2	72.0	—	645.7	200.8	—	—	542.1	—	—	—	—	7.7
	平成2年	2,921.1	—	749.3	96.5	—	942.1	262.5	—	—	660.9	—	—	—	—	9.5
	3	3,129.2	139.1	701.4	120.2	—	988.9	256.8	—	—	915.4	—	—	—	—	7.5
	4	3,089.1	144.9	683.0	112.2	—	1,061.5	267.7	—	—	873.7	—	—	—	—	6.2
	5	2,609.9	99.2	582.5	110.4	—	776.0	200.1	—	—	854.3	—	—	—	—	7.3
	6	2,390.6	103.0	520.0	90.5	—	607.0	212.3	—	—	850.1	—	—	—	—	7.7
	7	2,475.4	127.8	507.5	86.5	—	694.5	209.8	—	—	844.5	—	—	—	—	5.8
	8	2,492.7	113.7	485.3	91.1	—	717.7	172.7	—	—	905.1	—	—	—	—	7.0
	9	2,745.3	112.8	509.0	98.4	—	836.2	185.9	—	—	986.5	—	—	—	—	6.5
	10	2,686.4	78.7	440.4	163.0	—	809.0	153.3	—	—	1,034.5	—	—	—	—	7.4
	11	2,869.9	70.3	455.7	108.2	—	1,044.1	192.8	—	—	993.8	—	—	—	—	5.0
	12	3,040.9	88.3	464.2	100.5	—	1,136.4	190.6	—	—	1,055.4	—	—	—	—	5.4
	13	3,146.8	78.9	451.0	100.2	—	1,099.1	180.8	—	—	1,225.7	—	—	—	—	5.0
	14	3,051.5	94.6	390.7	115.3	—	1,099.6	186.4	—	—	1,166.1	—	—	—	—	6.7
	15	3,149.4	67.6	395.8	107.5	—	1,134.0	183.7	—	—	1,253.0	—	—	—	—	7.7
	16	3,323.8	54.0	373.7	—	57.2	—	119.1	801.4	470.8	—	560.6	193.0	37.4	583.2	5.8
離 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,070.3	—	687.2	87.0	—	816.1	191.3	—	—	501.2	—	—	—	—	7.8
	平成2年	2,671.9	—	726.5	87.7	—	880.5	215.2	—	—	753.1	—	—	—	—	8.9
	3	2,900.3	115.7	710.0	102.5	—	883.2	241.3	—	—	840.4	—	—	—	—	7.1
	4	2,904.6	120.9	695.7	101.8	—	846.5	233.4	—	—	797.5	—	—	—	—	5.7
	5	2,580.8	99.5	551.7	105.5	—	709.0	239.9	—	—	770.3	—	—	—	—	6.0
	6	2,609.4	129.6	623.0	107.0	—	681.7	246.7	—	—	813.5	—	—	—	—	7.9
	7	2,659.5	116.2	621.1	105.2	—	761.9	257.1	—	—	793.1	—	—	—	—	5.1
	8	2,550.3	111.3	575.2	110.5	—	745.3	200.0	—	—	801.6	—	—	—	—	6.6
	9	2,799.2	148.4	584.3	92.9	—	844.4	206.9	—	—	915.7	—	—	—	—	6.6
	10	2,928.3	107.4	621.8	165.7	—	876.8	169.9	—	—	978.6	—	—	—	—	8.1
	11	3,090.9	102.8	572.9	106.7	—	1,061.4	216.3	—	—	1,020.2	—	—	—	—	5.6
	12	3,287.5	127.3	581.0	98.5	—	1,233.4	190.5	—	—	1,050.8	—	—	—	—	5.9
	13	3,490.9	113.2	647.1	131.2	—	1,186.4	214.3	—	—	1,192.6	—	—	—	—	6.2
	14	3,417.4	146.5	552.4	145.5	—	1,208.1	203.8	—	—	1,150.5	—	—	—	—	7.4
	15	3,377.6	112.4	485.2	112.7	—	1,173.0	185.4	—	—	1,295.1	—	—	—	—	7.9
	16	3,492.8	65.8	425.3	—	77.7	—	123.6	782.9	603.0	—	559.5	196.9	39.1	554.0	9.8
入 職 率 (%)	昭和50年	21.5	—	19.3	19.3	—	24.6	23.6	—	—	21.0	—	—	—	—	19.9
	平成2年	22.5	—	17.9	24.9	—	25.0	25.8	—	—	23.1	—	—	—	—	20.6
	3	21.8	25.9	16.6	24.4	—	24.4	23.9	—	—	23.5	—	—	—	—	16.5
	4	21.1	25.3	15.3	23.6	—	25.0	19.9	—	—	21.8	—	—	—	—	13.4
	5	18.3	15.0	13.6	20.7	—	21.2	18.1	—	—	20.7	—	—	—	—	16.0
	6	16.2	14.4	12.7	15.6	—	14.9	20.5	—	—	19.9	—	—	—	—	15.9
	7	17.1	17.6	12.9	15.4	—	18.3	21.0	—	—	19.0	—	—	—	—	12.0
	8	17.1	15.4	12.9	15.2	—	18.4	15.8	—	—	20.0	—	—	—	—	13.2
	9	18.5	16.1	13.6	15.9	—	20.0	19.0	—	—	21.5	—	—	—	—	13.1
	10	18.1	11.3	11.9	27.4	—	20.3	15.8	—	—	21.2	—	—	—	—	15.8
	11	17.7	11.3	13.1	19.2	—	20.7	19.8	—	—	18.1	—	—	—	—	10.8
	12	18.7	14.2	13.8	18.4	—	21.8	20.4	—	—	19.3	—	—	—	—	11.3
	13	19.5	12.9	13.5	17.3	—	22.0	20.7	—	—	21.7	—	—	—	—	10.1
	14	18.7	15.8	12.3	18.6	—	21.7	20.1	—	—	19.6	—	—	—	—	17.4
	15	18.4	11.3	13.0	18.2	—	22.5	22.4	—	—	20.6	—	—	—	—	20.9
	16	18.6	12.3	13.9	—	20.5	14.5	15.7	18.8	25.0	—	16.8	14.8	15.5	27.4	13.5
離 職 率 (%)	昭和60年	20.5	—	18.9	18.0	—	23.5	22.5	—	—	19.4	—	—	—	—	19.6
	平成2年	20.6	—	17.3	22.6	—	24.3	21.1	—	—	20.2	—	—	—	—	19.1
	3	20.2	21.5	16.8	20.8	—	21.8	22.5	—	—	21.5	—	—	—	—	15.6
	4	19.9	21.1	16.1	21.4	—	22.8	22.3	—	—	19.9	—	—	—	—	12.3
	5	18.1	18.0	15.7	19.8	—	19.3	21.7	—	—	18.6	—	—	—	—	13.2
	6	17.6	18.1	15.2	19.7	—	16.7	23.8	—	—	19.0	—	—	—	—	16.3
	7	18.3	18.0	15.9	18.7	—	20.1	25.7	—	—	17.8	—	—	—	—	10.6
	8	17.5	15.1	15.2	19.7	—	19.1	19.2	—	—	17.7	—	—	—	—	12.4
	9	18.9	21.1	15.9	16.0	—	20.2	20.1	—	—	20.0	—	—	—	—	13.3
	10	19.7	15.5	16.7	27.8	—	22.0	18.6	—	—	20.0	—	—	—	—	17.3
	11	19.1	16.5	16.6	19.0	—	21.1	22.2	—	—	18.6	—	—	—	—	12.1
	12	20.2	20.5	17.0	18.1	—	23.6	20.4	—	—	19.2	—	—	—	—	12.3
	13	21.6	18.5	19.2	22.7	—	29.7	24.5	—	—	21.1	—	—	—	—	12.6
	14	20.9	24.5	17.4	23.5	—	28.9	22.4	—	—	19.3	—	—	—	—	19.2
	15	20.8	18.7	15.9	20.1	—	23.3	22.6	—	—	21.3	—	—	—	—	21.5
	16	19.6	15.0	15.8	—	23.7	13.8	16.3	18.3	32.0	—	16.7	15.1	16.2	26.0	22.7

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

- 注) 1 「合計」には平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。
 2 「その他」は飲食業、電気・ガス・熱供給・水道業である。
 3 「合計」には平成16年調査から新産業分類で、「教育、学習支援業」を含む。それ以前の結果と比較する際には、製造業、金融・保険業、不動産業、サービス業(他に分類されないもの)については、範囲が異なるので注意を要する。

付表 29 女性の職歴別入職状況の推移

区 分	合 計	未就業者からの入職者				転職入職者
		計	新 卒 者	規 定 外 卒 業 者	一 般 未 就 業 者	
実 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	1,209.9	473.3	735.5	958.5
	一般労働者	1,499.6	825.2	447.2	378.0	674.4
	パートタイム労働者	668.7	384.7	26.2	358.5	284.0
	平成2年	2,921.1	1,451.1	591.0	860.1	1,470.0
	一般労働者	1,944.3	936.5	552.3	384.2	1,007.9
	パートタイム労働者	976.8	514.6	38.7	425.9	462.1
	5年	2,509.9	1,394.3	590.2	804.1	1,215.6
	一般労働者	1,741.0	925.0	540.2	384.8	816.1
	パートタイム労働者	768.9	469.3	50.0	419.3	399.5
	7年	2,476.4	1,218.0	499.9	719.1	1,257.4
	一般労働者	1,590.9	789.1	437.9	331.2	821.7
	パートタイム労働者	885.6	428.8	62.0	387.9	435.7
	8年	2,492.7	1,292.2	607.0	785.2	1,200.5
	一般労働者	1,553.5	776.9	453.9	322.0	777.6
	パートタイム労働者	939.2	515.3	53.1	463.2	422.0
	9年	2,745.3	1,460.8	565.2	905.7	1,284.4
	一般労働者	1,621.1	822.5	440.8	381.7	798.6
	パートタイム労働者	1,124.2	638.4	114.3	524.0	485.8
	10年	2,686.4	1,258.3	472.5	785.8	1,428.1
	一般労働者	1,506.3	862.1	399.8	262.3	844.2
	パートタイム労働者	1,180.1	596.2	72.7	523.5	583.9
	11年	2,869.9	1,297.2	479.5	817.7	1,572.7
	一般労働者	1,416.8	612.0	374.8	237.2	804.7
	パートタイム労働者	1,453.2	685.2	104.7	580.5	768.0
	12年	3,040.9	1,345.1	461.4	884.7	1,694.8
	一般労働者	1,669.1	641.1	368.9	272.1	928.0
	パートタイム労働者	1,471.8	705.0	92.4	612.6	766.8
	13年	3,146.8	1,386.5	486.1	900.5	1,760.2
	一般労働者	1,504.6	601.7	360.4	241.3	902.8
	パートタイム労働者	1,642.2	784.8	125.6	659.2	857.4
	14年	3,061.5	1,355.2	441.7	913.5	1,706.3
	一般労働者	1,536.3	628.3	347.6	280.7	908.0
	パートタイム労働者	1,525.2	726.9	94.1	632.8	798.3
	15年	3,149.4	1,480.4	485.3	996.1	1,669.0
	一般労働者	1,520.0	673.3	355.8	317.5	846.6
	パートタイム労働者	1,629.5	807.1	129.4	677.6	822.4
	16年	3,323.8	1,316.4	411.5	904.8	2,007.4
	一般労働者	1,619.0	628.9	322.2	306.7	990.1
	パートタイム労働者	1,704.8	687.4	89.4	598.1	1,017.3
構 成 比 (%)	昭和60年	100.0	55.8	21.8	34.0	44.2
	一般労働者	100.0	55.0	29.8	25.2	45.0
	パートタイム労働者	100.0	57.5	3.9	53.6	42.5
	平成2年	100.0	49.7	20.2	29.4	50.3
	一般労働者	100.0	48.2	28.4	19.8	51.8
	パートタイム労働者	100.0	52.7	4.0	48.7	47.3
	5年	100.0	53.4	22.6	30.8	46.6
	一般労働者	100.0	53.1	31.0	22.1	48.9
	パートタイム労働者	100.0	54.0	5.8	48.3	46.0
	7年	100.0	49.2	20.2	29.0	50.8
	一般労働者	100.0	48.3	27.5	20.8	51.7
	パートタイム労働者	100.0	50.8	7.0	43.8	49.2
	8年	100.0	51.8	20.3	31.5	48.2
	一般労働者	100.0	49.9	28.2	20.7	50.1
	パートタイム労働者	100.0	55.0	6.7	49.3	45.0
	9年	100.0	53.2	20.2	33.0	46.8
	一般労働者	100.0	50.7	27.2	23.5	49.3
	パートタイム労働者	100.0	56.8	10.2	46.6	43.2
	10年	100.0	46.8	17.6	29.3	53.2
	一般労働者	100.0	44.0	26.5	17.4	58.0
	パートタイム労働者	100.0	50.5	6.2	44.4	49.5
	11年	100.0	48.2	16.7	28.5	54.8
	一般労働者	100.0	43.2	26.5	16.7	56.8
	パートタイム労働者	100.0	47.2	7.2	39.9	52.8
	12年	100.0	44.3	15.2	29.1	55.7
	一般労働者	100.0	40.9	23.5	17.3	59.1
	パートタイム労働者	100.0	47.9	6.3	41.6	52.1
	13年	100.0	44.1	15.4	28.6	55.9
	一般労働者	100.0	40.0	24.0	16.0	60.0
	パートタイム労働者	100.0	47.8	7.6	40.1	52.2
	14年	100.0	44.3	14.4	29.8	55.7
	一般労働者	100.0	40.9	22.6	18.3	59.1
	パートタイム労働者	100.0	47.7	8.2	41.5	52.3
	15年	100.0	47.0	15.4	31.6	53.0
	一般労働者	100.0	44.3	23.4	20.9	55.7
	パートタイム労働者	100.0	49.5	7.9	41.6	50.5
	16年	100.0	38.6	12.4	27.2	60.4
	一般労働者	100.0	38.8	19.9	18.9	61.2
	パートタイム労働者	100.0	40.3	5.2	35.1	59.7

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

- 注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。
 2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表30 女性の離職理由別離職者数の構成比の推移

区 分	離職者数 (千人)	構 成 比 (%)					死 亡 ・ 傷 病				
		計	契約期間 満了	経営上の 都合	定 年	本人の責 による		個人的な 理 由	うち結婚		
									うち結婚	うち出産 ・ 育児	うち介護
昭和45年	2,309.7	100.0	5.1	3.9	0.4	1.7	87.0	21.8	—	—	2.0
50	1,927.5	100.0	5.4	8.5	1.0	2.5	80.4	25.2	—	—	2.1
55	1,861.7	100.0	6.7	4.1	1.6	3.8	81.8	19.3	—	—	2.0
60	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1	—	—	1.9
平成2年	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	5.7	—	1.7
3	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	5.3	—	1.9
4	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	5.2	—	1.7
5	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	5.4	0.9	2.3
6	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	5.2	1.2	2.3
7	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	5.5	1.0	1.6
8	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.1	1.6
9	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2
10	2,928.3	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	4.5	0.8	1.3
11	3,080.9	100.0	8.1	7.5	2.6	4.6	75.7	6.0	5.0	0.8	1.5
12	3,287.5	100.0	10.5	6.3	2.7	5.2	74.0	5.0	4.4	1.0	1.3
13	3,490.9	100.0	10.4	7.9	2.8	3.7	74.0	5.1	4.5	1.3	1.1
14	3,417.4	100.0	11.4	7.8	3.3	3.1	73.2	5.1	4.2	1.1	1.2
15	3,377.6	100.0	9.9	5.9	3.3	2.1	77.4	4.1	3.9	1.9	1.5
16	3,492.8	100.0	12.2	4.9	2.9	1.6	77.4	4.6	3.6	1.2	1.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

(注) 1 平成3年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

2 「介護」は平成5年から調査している。

3 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表 3 1 高校新卒者の就職内定状況の推移

(単位 %)

	9月末現在の 内定率		11月末現在の 内定率		1月末現在の 内定率		3月末現在の 内定率		最終就職決定率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成9年3月卒	48.8	56.1	76.1	84.5	85.9	92.0	95.5	97.7	98.1	98.9
平成10年3月卒	51.5	59.6	77.0	84.4	86.2	91.5	95.1	97.3	97.7	98.6
平成11年3月卒	45.3	52.3	69.3	78.3	79.7	87.5	91.6	95.4	95.9	97.7
平成12年3月卒	38.1	44.2	62.3	72.1	74.6	83.8	89.9	94.1	94.3	96.7
平成13年3月卒	38.2	46.6	62.9	74.5	75.5	85.2	90.5	94.8	94.5	97.1
平成14年3月卒	33.0	40.7	58.1	68.4	70.8	80.3	87.2	91.9	93.4	96.0
平成15年3月卒	30.1	36.4	55.5	64.8	70.1	78.4	87.8	91.9	94.0	96.1
平成16年3月卒	29.9	38.6	55.4	66.7	71.6	81.2	89.8	94.0	94.9	96.8
平成17年3月卒	33.1	44.0	60.9	73.6	76.4	85.9	92.1	95.8	96.2	98.0
平成18年3月卒	36.3	50.3	65.6	78.7	80.7	89.0				

資料出所：厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」

付表 3 2 大学卒業予定者の就職内定状況の推移

(単位 %)

	10月1日現在の 内定率		12月1日現在の 内定率		2月1日現在の 内定率		4月1日現在の 就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成8年度 (平成9年3月卒)	61.1	73.9	76.0	87.0	86.2	93.2	92.2	95.6
平成9年度 (平成10年3月卒)	67.3	76.4	78.8	87.6	87.5	92.5	90.5	94.6
平成10年度 (平成11年3月卒)	59.2	71.3	73.5	83.5	84.7	90.7	89.2	93.2
平成11年度 (平成12年3月卒)	57.7	66.4	68.8	77.3	77.1	83.8	89.5	91.9
平成12年度 (平成13年3月卒)	59.7	66.0	71.0	77.7	79.7	83.9	91.2	92.3
平成13年度 (平成14年3月卒)	60.6	67.6	73.6	78.6	80.5	84.3	91.5	92.5
平成14年度 (平成15年3月卒)	60.1	67.0	73.6	79.0	80.9	85.4	92.2	93.2
平成15年度 (平成16年3月卒)	59.1	61.1	72.4	74.4	81.2	82.8	93.2	93.0
平成16年度 (平成17年3月卒)	59.2	62.9	72.9	75.3	81.5	83.5	93.8	93.3
平成17年度 (平成18年3月卒)	62.9	68.1	75.5	78.9	84.0	87.3		

資料出所：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」

付表 3 3 - 1 学歴別新規学卒就職者数の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 数 (人)	女	昭和35年	601,687	327,071	253,604	10,472	10,540
		40	696,847	300,947	354,024	24,354	17,528
		45	649,319	130,967	420,727	68,435	29,190
		50	499,085	45,989	319,338	91,321	42,437
		55	526,617	27,373	319,108	118,578	61,558
		60	524,874	26,925	299,311	131,748	66,890
		平成2年	597,155	17,365	320,592	170,306	88,892
		3	606,514	15,206	315,547	177,179	98,582
		4	597,137	12,634	298,551	182,870	103,082
		5	555,828	10,758	260,968	181,076	103,026
		6	485,546	8,323	216,968	161,768	98,965
		7	446,068	6,874	186,990	150,926	101,278
		8	430,995	5,667	170,925	145,360	109,043
		9	423,929	5,466	160,788	139,772	117,903
		10	402,761	5,045	148,135	127,237	122,344
		11	352,469	4,289	123,815	106,756	117,609
		12	324,186	3,806	110,185	93,150	117,055
		13	324,367	3,759	109,309	86,407	124,892
		14	304,140	3,284	99,251	73,124	128,481
		15	290,537	2,830	93,946	65,951	127,810
		16	291,512	2,737	90,305	63,555	134,915
		17	302,349	2,413	88,706	62,239	148,991
	男	昭和35年	772,035	356,626	318,898	7,445	89,166
		40	799,109	323,788	346,237	11,193	117,891
		45	707,630	140,299	395,989	12,305	159,037
		50	522,333	47,995	272,099	11,993	190,246
		55	554,776	40,042	280,585	10,578	223,571
		60	538,778	43,602	264,601	9,122	221,453
		平成2年	585,446	37,457	301,738	10,923	235,328
		3	598,120	32,795	305,067	10,955	249,303
		4	585,123	27,899	299,107	11,129	246,988
		5	546,079	24,115	273,889	11,200	236,875
		6	500,956	20,677	242,690	11,007	226,582
		7	478,941	18,120	220,924	10,164	229,733
8		461,745	16,158	206,694	10,116	228,777	
9		449,746	16,042	192,175	10,161	231,368	
10		428,848	14,941	179,537	9,152	225,218	
11		374,583	12,591	152,044	7,438	202,510	
12		338,152	11,097	136,889	6,503	183,663	
13		340,075	11,035	135,196	6,265	187,579	
14		323,126	9,016	125,441	5,655	183,014	
15		303,820	7,531	118,917	5,195	172,177	
16		302,387	6,816	118,598	5,474	171,499	
17		312,312	6,342	120,040	5,796	180,134	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 就職者数には就職進学者数も含んでいる。

付表 33-2 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 数 (人)	女	昭和35年	100.0	54.4	42.1	1.7	1.8
		40	100.0	43.2	50.8	3.5	2.5
		45	100.0	20.2	64.8	10.5	4.5
		50	100.0	9.2	64.0	18.3	8.5
		55	100.0	5.2	60.6	22.5	11.7
		60	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
		平成2年	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
		3	100.0	2.5	52.0	29.2	16.3
		4	100.0	2.1	50.0	30.6	17.3
		5	100.0	1.9	47.0	32.6	18.5
		6	100.0	1.7	44.7	33.3	20.4
		7	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7
		8	100.0	1.3	39.7	33.7	25.3
		9	100.0	1.3	37.9	33.0	27.8
		10	100.0	1.3	36.8	31.6	30.4
		11	100.0	1.2	35.1	30.3	33.4
		12	100.0	1.2	34.0	28.7	36.1
		13	100.0	1.2	33.7	26.6	38.5
		14	100.0	1.1	32.6	24.0	42.2
		15	100.0	1.0	32.3	22.7	44.0
		16	100.0	0.9	31.0	21.8	46.3
		17	100.0	0.8	29.3	20.6	49.3
	男	昭和35年	100.0	46.2	41.3	1.0	11.5
		40	100.0	40.5	43.3	1.4	14.8
		45	100.0	19.8	56.0	1.7	22.5
		50	100.0	9.2	52.1	2.3	36.4
		55	100.0	7.2	50.6	1.9	40.3
		60	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
		平成2年	100.0	6.4	51.5	1.9	40.2
		3	100.0	5.5	51.0	1.8	41.7
		4	100.0	4.8	51.1	1.9	42.2
		5	100.0	4.4	50.2	2.1	43.4
		6	100.0	4.1	48.4	2.2	45.2
		7	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0
		8	100.0	3.5	44.8	2.2	49.5
		9	100.0	3.6	42.8	2.3	51.4
		10	100.0	3.5	41.9	2.1	52.5
		11	100.0	3.4	40.6	2.0	54.1
		12	100.0	3.3	40.5	1.9	54.3
		13	100.0	3.2	39.8	1.8	55.2
		14	100.0	2.8	38.8	1.8	56.6
		15	100.0	2.5	39.1	1.7	56.7
		16	100.0	2.3	39.2	1.8	56.7
		17	100.0	2.0	38.4	1.9	57.7

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表 33-3 学歴別新規学卒就職者割合の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 割 合 (%)	女	昭和35年	44.8	37.5	58.6	49.8	64.1
		40	39.0	26.0	62.9	57.4	66.7
		45	39.3	16.1	61.2	68.8	59.9
		50	30.6	5.9	48.0	73.0	62.8
		55	29.4	3.2 (83.1)	45.6 (90.6)	76.4 (78.2)	65.7 (67.7)
		60	28.2	2.9 (78.0)	43.4 (90.0)	81.3 (83.1)	72.4 (75.4)
		平成2年	27.7	1.8 (69.0)	36.2 (88.6)	88.1 (90.4)	81.0 (85.1)
		3	28.4	1.7 (68.6)	34.8 (88.8)	88.0 (90.8)	81.8 (86.1)
		4	28.3	1.5 (67.4)	32.9 (88.6)	86.8 (89.9)	80.4 (84.9)
		5	26.6	1.3 (62.5)	29.6 (86.0)	80.8 (84.1)	75.6 (80.5)
		6	23.9	1.0 (55.9)	26.0 (80.8)	70.7 (74.1)	67.6 (72.6)
		7	22.6	0.9 (50.6)	23.4 (76.7)	66.0 (69.5)	63.7 (68.6)
		8	22.4	0.8 (46.2)	21.9 (74.0)	66.5 (70.5)	63.5 (68.3)
		9	22.6	0.7 (42.8)	21.3 (73.2)	68.9 (73.3)	64.8 (69.6)
		10	21.9	0.7 (38.7)	20.5 (71.6)	67.0 (71.9)	64.5 (69.4)
		11	19.7	0.6 (32.1)	18.1 (64.8)	60.5 (65.3)	59.8 (64.7)
		12	18.5	0.5 (29.3)	16.5 (60.5)	57.4 (62.5)	57.1 (61.9)
		13	19.0	0.5 (28.6)	16.4 (60.6)	60.5 (66.2)	59.6 (64.7)
		14	18.3	0.5 (24.8)	15.1 (57.2)	61.6 (67.7)	60.0 (65.1)
		15	18.0	0.4 (23.5)	14.7 (57.2)	61.1 (67.7)	58.8 (64.4)
		16	18.5	0.4 (23.8)	14.7 (58.6)	63.2 (72.1)	59.7 (67.4)
		17	19.8	0.4 (23.8)	14.9 (61.9)	66.8 (76.6)	64.1 (72.2)
	男	昭和35年	51.1	39.7	63.7	79.5	86.3
		40	41.0	26.9	57.9	84.1	86.6
		45	39.9	16.5	55.4	80.5	82.8
		50	30.2	5.9	41.1	75.6	77.5
		55	29.5	4.5 (86.2)	40.2 (83.3)	71.8 (80.6)	78.5 (84.6)
		60	27.7	4.5 (88.3)	38.7 (88.3)	72.6 (82.4)	78.8 (86.6)
		平成2年	26.6	3.7 (79.8)	34.2 (85.5)	72.9 (83.2)	81.0 (90.1)
		3	27.5	3.4 (79.6)	34.0 (85.9)	73.0 (83.6)	81.1 (90.2)
		4	27.4	3.1 (78.5)	33.3 (86.3)	70.6 (81.3)	79.7 (89.4)
		5	26.2	2.7 (75.2)	31.4 (84.5)	66.3 (75.8)	76.5 (86.8)
		6	25.3	2.4 (72.4)	29.4 (81.3)	61.7 (71.4)	71.8 (82.4)
		7	24.3	2.2 (68.7)	27.9 (79.6)	57.3 (66.8)	68.7 (78.5)
		8	24.0	2.0 (66.0)	26.7 (78.2)	56.1 (67.0)	67.1 (76.7)
		9	23.9	2.1 (65.0)	25.7 (77.2)	56.9 (68.3)	67.5 (77.0)
		10	23.2	1.9 (60.3)	25.0 (76.4)	51.7 (65.4)	66.2 (75.8)
		11	20.8	1.6 (52.8)	22.4 (71.5)	44.3 (58.7)	60.3 (69.8)
		12	19.2	1.5 (49.9)	20.7 (69.1)	41.3 (54.5)	55.0 (64.2)
		13	19.6	1.5 (49.5)	20.5 (69.4)	44.4 (60.2)	55.9 (65.3)
		14	19.0	1.3 (44.9)	19.1 (66.2)	47.2 (61.6)	54.9 (64.5)
		15	18.3	1.1 (42.8)	18.5 (65.6)	46.4 (61.3)	52.6 (62.4)
		16	18.7	1.0 (43.9)	19.1 (67.9)	47.7 (64.9)	53.1 (65.0)
		17	19.9	1.0 (45.5)	19.8 (71.7)	50.6 (69.7)	56.6 (69.7)

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月末現在

2 高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

3 就職者には就職進学(就職しながら進学している者)を含む。

4 就職者割合 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者数}}{\text{卒業者}} \times 100$

ただし () 内の就職者割合は以下の算式による。

大 学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等} - \text{臨床研修医(予定者含む)}} \times 100$

短 期 大 学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等}} \times 100$

高校、中学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等(就職進学者を除く)}} \times 100$

付表 3 4 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(1) 高等学校

(単位 %)

区 分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	5年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
女												
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業・林 業・漁 業	0.8	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
建 設 業	0.4	1.7	1.4	1.9	2.9	3.1	2.3	2.1	2.2	2.1	1.9	1.6
製 造 業	25.0	26.3	33.2	30.4	25.9	27.1	27.1	29.9	23.1	23.1	25.6	27.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.7	1.0	0.5	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.8	0.8	1.1
運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.9	2.8	2.8
運 輸 ・ 通 信 業	2.9	2.5	3.1	3.4	3.9	3.6	3.3	3.3	3.2	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22.2	21.2	21.1
卸売・小売業、飲食店	30.5	32.4	28.7	30.4	28.6	27.0	24.2	23.0	25.9	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	18.5	13.8	8.3	6.8	4.6	3.4	2.4	2.4	2.4	2.1	1.9	2.2
不 動 産 業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
飲 食 店、宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.4	8.1	8.2
医 療、福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.3	11.7	12.3
教 育、学 習 支 援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.3	0.3	0.3
複 合 サービス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.2	4.0	4.2
サ ー ビ ス 業	14.6	18.6	21.1	22.8	29.5	31.7	36.1	34.6	37.3	—	—	—
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22.4	16.8	14.3
公 務	3.3	1.9	1.9	2.3	2.2	1.8	1.9	2.1	2.7	2.8	2.5	2.1
そ の 他	1.7	1.4	0.8	1.1	1.1	1.4	1.6	1.6	2.0	1.3	1.0	1.1
男												
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業・林 業・漁 業	4.5	3.3	0.8	0.9	0.9	1.1	1.6	1.5	1.7	1.8	1.8	1.6
鉱 業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
建 設 業	7.4	8.3	6.0	7.6	13.4	15.6	16.4	13.7	14.3	13.7	12.0	10.2
製 造 業	38.3	33.7	47.6	45.5	38.1	38.6	39.6	44.6	38.1	38.2	43.4	47.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	2.1	2.1	1.7	2.4	2.4	1.6	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	0.6	0.8
運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.9	4.8	5.0
運 輸 ・ 通 信 業	6.9	6.0	4.5	4.4	5.3	4.8	4.2	4.6	5.0	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11.2	9.9	8.8
卸売・小売業、飲食店	17.0	22.9	17.3	18.2	17.2	16.6	14.4	12.7	13.9	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	3.3	1.5	0.8	0.9	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
不 動 産 業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
飲 食 店、宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.3	4.3	4.1
医 療、福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0	1.2	1.6
教 育、学 習 支 援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	0.1	0.1
複 合 サービス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.6	2.0	1.9
サ ー ビ ス 業	0.7	10.3	10.3	12.3	13.8	13.4	14.7	13.5	15.7	—	—	—
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12.3	9.8	8.1
公 務	10.1	9.7	8.3	7.3	6.9	5.6	5.6	6.0	7.7	7.8	7.1	6.9
そ の 他	1.8	1.7	1.1	1.0	1.2	1.2	1.4	1.4	1.6	1.3	1.1	1.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

(2) 短期大学

(単位 %)

区 分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	6年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
女												
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鉱 産 業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	1.7	2.2	2.1	2.9	3.7	3.7	1.9	1.9	1.4	1.2	1.1	1.3
製 造 業	18.4	17.6	21.2	19.0	15.1	14.4	10.6	10.9	8.3	7.6	7.8	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.9	1.3	0.6	0.7	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.1	1.2	1.4
運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.4	1.3	1.4
運輸・通信業	2.2	2.3	3.1	2.8	3.0	2.8	2.4	2.4	2.1	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14.4	13.8	13.8
卸売・小売業、飲食店	12.9	14.8	13.4	16.6	18.2	19.0	17.6	17.4	16.3	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	16.4	13.8	16.1	19.2	14.9	13.2	10.6	9.4	9.2	6.6	5.3	5.4
不動産業	0.6	0.5	0.7	1.0	1.1	1.1	0.8	0.8	0.6	0.6	0.5	0.6
飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	2.4	2.4
医 療 ・ 福 祉 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38.0	40.7	40.6
教育、学習支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.3	13.5	13.8
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	0.9	0.9
サ ー ビ ス 業	42.1	40.4	36.6	33.9	38.0	40.4	52.6	54.2	59.0	—	—	—
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9.8	9.2	8.8
(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 務	3.3	5.8	4.5	3.1	3.6	3.1	1.6	1.6	1.6	1.4	1.2	1.1
そ の 他	1.2	1.4	0.8	0.6	1.5	1.7	1.4	1.1	1.0	0.9	0.7	0.6
男												
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	5.5	5.8	4.8	1.9	2.4	1.9	2.5	2.3	1.9	2.3	2.1	1.7
鉱 産 業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	9.2	6.6	5.5	5.8	8.8	10.0	7.3	6.1	5.1	4.9	3.8	3.5
製 造 業	25.5	22.7	23.3	23.5	18.6	17.9	16.2	16.0	11.5	11.1	11.2	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	0.9	1.3	0.5	0.7	0.6	0.4	0.5	0.2	0.3	0.3	0.3
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.6	1.4	1.9
運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.7	1.8	1.5
運輸・通信業	2.9	4.3	5.3	1.8	1.8	2.3	2.6	2.7	2.2	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24.4	21.1	23.2
卸売・小売業、飲食店	20.9	23.4	22.7	29.9	31.2	29.3	25.2	24.7	27.4	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	3.0	2.2	2.0	2.1	1.7	1.2	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
不動産業	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
飲食店、宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0	1.6	2.0
医 療 ・ 福 祉 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30.7	34.2	33.5
教育、学習支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.1	3.2	3.6
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	0.8	1.2
サ ー ビ ス 業	14.1	18.3	21.2	25.7	24.2	27.4	39.8	41.7	46.3	—	—	—
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.7	14.6	13.3
(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 務	13.8	11.7	12.1	6.5	6.9	5.9	2.5	2.5	2.8	1.8	2.0	1.4
そ の 他	3.3	2.6	1.5	1.9	3.2	3.0	2.5	2.6	1.6	0.7	1.1	1.3

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

(3) 4年制大学

(単位 %)

区 分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	6年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
女												
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業・林 業・漁 業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設	2.5	2.2	2.0	2.5	4.2	4.6	2.8	2.6	2.4	2.1	2.2	2.4
製 造	14.0	12.2	17.1	19.1	16.6	16.1	12.7	13.3	12.6	11.2	11.7	11.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	0.7	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
情報 通 信	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.5	6.1
運 輸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.3	2.6
運輸・通信 業	2.4	2.2	2.6	2.9	3.1	3.2	3.3	3.6	4.1	—	—	—
卸 売・小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.0	17.8	17.4
卸売・小売業、飲食店	12.0	13.2	12.3	12.6	17.7	18.1	19.3	18.3	17.9	—	—	—
金 融・保 険 業	8.8	3.1	5.4	9.9	11.1	10.7	12.3	12.1	12.5	11.4	9.4	10.9
不動産 業	0.5	0.4	0.6	1.0	1.3	1.7	1.4	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9
飲食店、宿泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	2.3	2.5
医療、福祉 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.9	15.0	14.8
教育、学習 支援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.9	11.1	10.2
複合サービス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	1.0	1.0
サービス 業	53.2	58.0	51.8	44.2	36.7	37.0	41.5	42.0	43.2	—	—	—
(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.5	13.7	13.4
公 務	4.7	7.0	6.8	7.0	7.0	6.4	4.4	4.2	4.0	4.0	3.8	3.0
その他	1.6	1.2	0.6	0.5	1.8	1.8	1.8	1.7	1.4	1.5	1.6	1.7
男												
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業・林 業・漁 業	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
鉱 業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設	7.8	7.4	5.6	6.6	9.7	10.3	7.2	7.0	6.6	6.0	6.0	6.2
製 造	28.7	27.6	31.4	31.2	26.7	24.4	20.8	21.4	20.5	18.4	19.5	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
情報 通 信	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.6	9.2	9.6
運 輸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.5	2.7	2.8
運輸・通信 業	3.5	2.5	2.8	3.5	3.5	3.4	3.3	3.1	3.4	—	—	—
卸 売・小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.8	21.2	20.4
卸売・小売業、飲食店	18.7	19.8	15.5	15.0	21.9	23.4	23.9	22.8	22.0	—	—	—
金 融・保 険 業	12.7	10.1	10.0	12.3	9.7	8.6	7.7	7.3	7.5	7.0	6.5	7.1
不動産 業	0.6	0.5	0.5	1.1	1.7	1.6	1.6	1.8	1.8	2.1	2.3	2.4
飲食店、宿泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.7	2.4	2.2
医療、福祉 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.3	3.7	3.6
教育、学習 支援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.5	3.7	3.6
複合サービス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	1.0	1.1
サービス 業	13.9	17.8	21.5	19.4	16.8	17.8	26.7	28.1	29.7	—	—	—
(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13.1	12.9	13.2
公 務	10.5	11.8	10.4	9.0	7.1	6.1	5.3	5.0	5.4	5.8	5.7	4.8
その他	1.1	0.8	0.6	0.7	2.3	2.5	2.6	2.7	2.4	2.2	2.3	2.2

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 日本標準産業分類の改訂(平成14年10月1日適用)に伴い、平成15年以降調査結果は新産業分類による。

付表 3 5 職業別 4 年制大学卒就職者数及び構成比の推移

区 分		昭和 50年	55年	60年	平成 2年	4年	6年	7年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
実 数	計	42,437	61,558	68,890	88,892	103,082	98,885	101,278	117,055	124,892	128,481	127,810	134,915	148,991
	専門的・技術的 職業従事者	22,369	34,420	33,747	39,042	40,715	29,897	30,447	35,428	37,935	40,029	41,734	44,354	47,858
	技 術 者	1,446	2,442	7,022	13,025	15,150	8,085	8,465	11,758	12,182	11,947	10,504	9,558	9,908
	教 員	16,185	23,058	18,297	16,096	15,466	10,713	10,098	6,480	7,232	7,815	8,555	8,968	9,139
	保健医療従事者	2,996	4,849	4,536	5,183	4,988	5,775	6,133	9,710	9,930	11,368	12,493	14,180	15,958
	そ の 他	1,742	4,071	3,896	4,759	5,111	5,324	5,751	7,480	8,591	8,899	10,182	11,648	12,353
	事務従事者	17,152	22,540	26,149	38,489	48,397	49,654	49,922	51,689	55,385	55,008	52,694	54,797	59,883
	販売従事者	1,302	3,164	5,230	8,576	10,266	13,439	14,660	20,912	21,728	22,275	22,886	24,208	26,162
	そ の 他	1,514	1,448	1,737	2,785	3,703	5,575	6,248	9,028	8,844	11,169	10,466	11,556	13,590
	(人) 男	計	180,246	223,571	221,453	235,328	248,988	226,582	229,733	183,663	187,579	183,014	172,177	171,499
専門的・技術的 職業従事者		68,595	79,827	86,392	92,242	92,856	72,732	72,317	60,738	63,011	61,624	56,821	56,597	58,106
技 術 者		50,524	55,515	61,986	72,038	75,645	60,419	60,021	51,349	52,568	50,586	44,586	42,113	44,016
教 員		12,046	17,077	17,255	11,715	9,737	6,280	5,870	3,086	3,487	3,710	3,939	4,130	4,096
保健医療従事者		2,507	3,334	3,220	3,219	2,863	2,958	2,829	2,814	2,683	3,039	3,455	3,667	4,189
そ の 他		3,518	4,001	3,921	5,272	4,611	3,065	3,597	3,689	4,272	4,309	4,831	5,687	6,805
事務従事者		65,627	73,763	69,737	83,348	93,167	81,221	78,254	56,174	55,423	52,998	47,172	47,333	48,169
販売従事者		43,230	57,753	55,197	51,219	50,874	56,395	62,335	47,593	49,530	47,690	47,810	46,483	51,058
そ の 他		12,794	12,128	9,212	8,519	10,090	16,234	16,827	19,158	19,615	20,702	20,374	22,088	22,801
構 成 比		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的 職業従事者	52.7	55.9	50.5	43.9	39.5	30.2	30.1	30.3	30.4	31.2	32.7	32.9	31.8
	技 術 者	3.4	4.0	10.5	14.7	14.7	8.2	8.4	10.0	9.8	9.3	8.2	7.1	6.7
	教 員	38.1	37.5	27.4	18.1	15.0	10.8	10.0	5.5	5.8	6.1	6.7	6.8	6.1
	保健医療従事者	7.1	7.8	6.8	5.8	4.8	5.8	6.1	8.3	8.0	8.8	9.8	10.5	10.7
	そ の 他	4.1	6.6	5.8	5.4	5.0	5.4	5.7	6.4	6.9	6.9	8.0	8.6	8.3
	事務従事者	40.4	36.6	39.1	43.3	47.0	50.2	49.3	44.2	44.3	42.8	41.2	40.6	40.2
	販売従事者	3.1	5.1	7.8	9.6	10.0	13.8	14.5	17.9	17.4	17.3	17.9	17.9	18.9
	そ の 他	3.8	2.4	2.8	3.1	3.6	5.9	6.2	7.7	7.8	8.7	8.2	8.6	9.1
	(%) 男	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的 職業従事者		36.1	35.8	39.0	39.2	37.6	32.1	31.5	33.1	33.6	33.7	33.0	32.4	32.3
技 術 者		26.6	24.8	28.0	30.6	30.6	26.7	26.1	28.0	28.0	27.6	25.9	24.6	24.4
教 員		6.3	7.8	7.8	5.0	3.9	2.8	2.8	1.7	1.9	2.0	2.3	2.4	2.3
保健医療従事者		1.3	1.5	1.5	1.4	1.2	1.3	1.2	1.4	1.4	1.7	2.0	2.1	2.3
そ の 他		1.8	1.8	1.8	2.2	1.9	1.4	1.5	2.0	2.3	2.4	2.8	3.3	3.2
事務従事者		34.5	33.0	31.5	35.4	37.7	35.8	34.1	30.6	29.5	29.0	27.4	27.6	26.7
販売従事者		22.7	25.8	24.9	21.8	20.6	24.9	27.1	25.9	26.4	26.1	27.8	27.1	28.3
そ の 他		6.7	5.4	4.2	3.6	4.1	7.2	7.3	10.4	10.5	11.3	11.8	12.9	12.7

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 保健医療従事者には医師、歯科医師、獣医師、薬剤師を含む。

付表 3 6 学校種類別進学率の推移

(単位 %)

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
昭和25年	42.5	36.7	48.0	—	—	—	—	—	—
30	51.5	47.4	55.5	2.2	2.6	1.9	7.9	2.4	13.1
35	57.7	55.9	59.6	2.1	3.0	1.2	8.2	2.5	13.7
40	70.7	69.6	71.7	4.1	6.7	1.7	12.8	4.6	20.7
45	82.1	82.7	81.6	6.5	11.2	2.0	17.1	6.5	27.3
50	91.9	93.0	91.0	11.0	19.9	2.6	26.7	12.5	40.4
55	94.2	95.4	93.1	11.3	21.0	2.0	26.1	12.3	39.3
60	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
平成2年	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
3	94.6	95.8	93.5	12.2	23.1	1.8	25.5	16.1	34.5
4	95.0	96.2	93.9	12.4	23.5	1.8	26.4	17.3	35.2
5	95.3	96.5	94.2	12.9	24.4	1.9	28.0	19.0	36.6
6	95.7	96.8	94.6	13.2	24.9	2.0	30.1	21.0	38.9
7	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
8	95.9	97.1	94.8	12.7	23.7	2.3	33.4	24.6	41.9
9	95.9	97.0	94.8	12.4	22.9	2.3	34.9	26.0	43.4
10	95.9	97.0	94.8	11.8	21.9	2.2	36.4	27.5	44.9
11	95.8	96.9	94.8	10.9	20.2	2.1	38.2	29.4	46.5
12	95.9	96.8	95.0	9.4	17.2	1.9	39.7	31.5	47.5
13	95.8	96.7	95.0	8.6	15.8	1.8	39.9	32.7	46.9
14	95.8	96.5	95.2	8.1	14.7	1.8	40.5	33.8	47.0
15	96.1	96.6	95.7	7.7	13.9	1.8	41.3	34.4	47.8
16	96.3	96.7	96.0	7.5	13.5	1.8	42.4	35.2	49.3
17	97.6	97.9	97.3	7.3	12.5	1.9	44.2	36.8	51.3

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 高等学校への進学率 = $\frac{\text{進学者数} + \text{就職進学者数}}{\text{中学校卒業生数}} \times 100$

ただし、高等学校の通信制課程（本科）への進学者、浪人は除く。

2 大学、短期大学への進学率 = $\frac{\text{大学（学部）・短大（本科）への入学者数}}{\text{3年前の中学校卒業生数}} \times 100$

付表 37-1 新規学卒者の就職状況

		計	進学者	就職者	臨床研修医 (予定者を 含む)	専修学校・ 外国の学校 等入学者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以 外の者	死亡・不 詳の者	左記「進学者」 のうち就職し ている者 (再掲)	
実 数 (人)	大学女子	平成11年	198,621	12,739	117,587	2,005	—	8,705	45,418	10,167	22
		12	204,930	13,973	117,041	1,905	—	11,850	50,072	10,089	14
		13	209,662	14,385	124,881	2,234	—	10,923	47,252	9,987	11
		14	214,304	14,705	128,470	2,230	—	11,641	48,266	8,992	11
		15	217,444	15,887	127,784	2,968	—	12,664	49,294	8,847	26
		16	225,872	17,159	134,881	2,872	5,664	12,659	44,193	8,444	34
		17	232,589	17,902	148,930	2,729	5,521	9,782	40,544	7,161	61
	大学男子	平成11年	335,815	41,284	202,485	4,445	—	7,318	60,558	19,725	25
		12	333,753	43,690	183,646	4,024	—	10,783	71,011	20,599	17
		13	335,850	44,277	187,569	4,394	—	10,591	69,144	19,875	10
		14	333,407	44,971	183,001	4,749	—	11,564	70,626	18,496	13
		15	327,450	46,364	172,141	5,216	—	12,591	73,390	17,758	36
		16	323,025	47,451	171,457	5,177	6,748	12,095	65,842	14,255	42
		17	318,447	48,206	180,115	5,174	6,540	9,725	57,450	11,237	19
	短大女子	平成11年	176,429	12,993	106,745	—	—	14,210	38,550	3,931	11
		12	162,159	13,000	93,141	—	—	15,105	37,840	3,073	9
		13	142,735	12,304	86,401	—	—	11,819	29,704	2,507	6
		14	118,617	10,531	73,111	—	—	10,409	22,814	1,752	13
		15	107,947	10,512	65,943	—	—	9,246	20,719	1,527	8
		16	100,542	9,747	63,553	—	2,613	7,737	15,685	1,207	2
		17	83,167	9,230	62,232	—	2,667	6,054	12,032	952	7
	短大男子	平成11年	16,761	4,094	7,429	—	—	1,161	3,548	529	9
		12	15,750	3,807	6,500	—	—	1,112	3,864	467	3
		13	14,102	3,685	6,260	—	—	786	3,068	293	5
		14	11,880	2,804	5,645	—	—	729	2,608	194	10
		15	11,204	2,728	5,187	—	—	722	2,366	203	8
		16	11,464	2,755	5,468	—	273	784	2,024	159	5
		17	11,454	2,813	5,791	—	323	601	1,797	129	5
構 成 比 (%)	大学女子	平成11年	100.0	6.5	59.8	1.0	—	4.4	23.1	5.2	0.0
		12	100.0	6.8	57.1	0.9	—	5.8	24.4	4.9	0.0
		13	100.0	6.9	59.6	1.1	—	6.2	22.5	4.8	0.0
		14	100.0	6.9	59.9	1.0	—	5.4	22.5	4.2	0.0
		15	100.0	7.3	58.8	1.4	—	5.8	22.7	4.1	0.0
		16	100.0	7.6	59.7	1.3	2.5	5.6	19.6	3.7	0.0
		17	100.0	7.7	64.0	1.2	2.4	4.2	17.4	3.1	0.0
	大学男子	平成11年	100.0	12.3	60.3	1.3	—	2.2	18.0	5.9	0.0
		12	100.0	13.1	55.0	1.2	—	2.2	21.3	6.2	0.0
		13	100.0	13.2	55.8	1.3	—	3.2	20.6	5.9	0.0
		14	100.0	13.5	54.9	1.4	—	3.5	21.2	5.5	0.0
		15	100.0	14.2	52.6	1.6	—	3.8	22.4	5.4	0.0
		16	100.0	14.7	53.1	1.6	2.1	3.7	20.4	4.4	0.0
		17	100.0	15.1	56.6	1.6	2.1	3.1	18.0	3.5	0.0
	短大女子	平成11年	100.0	7.4	60.5	—	—	8.1	21.9	2.2	0.0
		12	100.0	8.0	57.4	—	—	9.3	23.3	1.9	0.0
		13	100.0	8.6	60.5	—	—	8.3	20.8	1.8	0.0
		14	100.0	8.9	61.6	—	—	8.8	19.2	1.5	0.0
		15	100.0	9.7	61.1	—	—	8.6	19.2	1.4	0.0
		16	100.0	9.7	63.2	—	2.6	7.7	15.6	1.2	0.0
		17	100.0	8.9	66.8	—	2.9	6.5	12.9	1.0	0.0
	短大男子	平成11年	100.0	24.4	44.3	—	—	6.9	21.2	3.2	0.1
		12	100.0	24.2	41.3	—	—	7.1	24.5	3.0	0.0
		13	100.0	26.2	44.4	—	—	5.6	21.8	2.1	0.0
		14	100.0	23.4	47.1	—	—	6.1	21.8	1.6	0.1
		15	100.0	24.3	46.3	—	—	6.4	21.1	1.8	0.1
		16	100.0	24.0	47.7	—	2.4	6.8	17.7	1.4	0.0
		17	100.0	24.6	50.6	—	2.8	5.2	15.7	1.1	0.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 進学者数には就職進学者数を含む。

3 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

4 平成16年度調査より「専修学校・外国の学校等入学者」が追加された。

付表 37-2 新規学卒者の就職状況

			計	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就 職 者	一時的な職 に就いた者	左記以外の 者	死亡・不詳 のもの
実 数 (人)	高校女子	平成11年	685,121	329,839	125,423	41,868	2,650	118,128	—	66,937	276
		12	667,367	317,789	129,114	40,635	2,297	105,684	—	71,499	349
		13	666,837	314,222	133,729	40,216	2,009	105,647	—	70,626	388
		14	659,188	309,335	136,387	40,873	1,884	95,507	—	74,037	145
		15	639,426	297,901	138,797	39,311	1,657	91,660	—	69,975	125
		16	612,627	288,445	135,069	35,315	1,534	88,379	16,417	47,362	105
		17	595,264	289,569	130,887	31,586	1,404	87,121	13,966	40,613	98
	高校男子	平成11年	677,661	272,239	102,967	82,610	8,037	151,026	—	60,404	278
		12	661,635	281,958	99,558	74,877	7,895	136,019	—	60,957	271
		13	660,007	284,627	98,896	74,931	7,487	134,529	—	59,249	288
		14	655,641	280,339	100,404	78,029	7,963	124,852	—	63,865	189
		15	641,908	274,058	103,134	76,082	7,840	118,357	—	62,271	157
		16	622,385	271,287	102,195	67,224	7,581	118,146	10,584	45,258	110
		17	607,474	278,747	97,971	56,470	7,342	119,630	8,868	38,257	169
構 成 比 (%)	高校女子	平成11年	100.0	48.1	18.3	6.1	0.4	17.2	—	9.8	0.0
		12	100.0	47.6	19.3	6.1	0.3	15.8	—	10.7	0.1
		13	100.0	47.1	20.1	6.0	0.3	15.8	—	10.6	0.1
		14	100.0	46.9	20.7	6.2	0.3	14.6	—	11.2	0.0
		15	100.0	46.6	21.7	6.1	0.3	14.3	—	10.9	0.0
		16	100.0	47.1	22.0	5.8	0.3	14.4	2.7	7.7	0.0
		17	100.0	48.6	22.0	5.3	0.2	14.6	2.3	6.8	0.0
	高校男子	平成11年	100.0	40.2	15.2	12.2	1.2	22.3	—	8.9	0.0
		12	100.0	42.6	15.0	11.3	1.2	20.6	—	9.2	0.0
		13	100.0	43.1	15.0	11.4	1.1	20.4	—	9.0	0.0
		14	100.0	42.8	15.3	11.9	1.2	19.0	—	9.7	0.0
		15	100.0	42.7	16.1	11.9	1.2	18.4	—	9.7	0.0
		16	100.0	43.6	16.4	10.8	1.2	19.0	1.7	7.3	0.0
		17	100.0	45.9	16.1	9.3	1.2	19.7	1.5	6.3	0.0

大学進学者には通信への進学者の数も含んでいる。

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 進学者数には就職進学者数を含む。

3 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、外国の高等学校・大学等に入学した者又はまたは就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

4 平成16年度調査より「一時的な職に就いた者」が追加された。

付表 3 8 新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数構成比の推移
(単位 %)

		計	5～29 人	30～99 人	100～ 299人	300～ 999人	1,000 人以上	一 般	パート
女	平成3年	100.0	6.3	6.0	14.7	15.3	54.1	97.7	2.3
	4	100.0	8.1	5.1	17.3	19.1	46.8	99.0	1.0
	5	100.0	7.0	5.0	11.8	45.0	28.6	89.2	10.8
	6	100.0	14.2	12.4	19.8	16.7	34.9	95.6	4.4
	7	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3
	8	100.0	15.6	14.3	21.7	21.7	23.7	94.3	5.7
	9	100.0	25.3	11.0	19.5	21.2	20.2	86.6	13.5
	10	100.0	13.6	14.1	23.7	19.6	26.3	94.6	5.5
	11	100.0	8.2	20.0	17.7	21.5	27.8	89.1	11.0
	12	100.0	11.5	17.8	21.0	23.1	23.0	93.6	6.4
	13	100.0	15.1	12.2	17.5	14.9	36.3	89.9	10.1
	14	100.0	13.1	14.0	17.8	24.8	24.8	95.7	4.3
	15	100.0	13.2	11.5	12.6	21.1	33.9	93.4	6.6
	16	100.0	17.6	14.0	15.6	15.2	28.9	85.5	14.4
男	平成3年	100.0	2.6	5.4	13.5	22.8	51.8	98.8	1.2
	4	100.0	7.1	5.9	12.8	22.2	48.6	99.4	0.6
	5	100.0	6.5	11.2	11.3	28.5	39.4	98.7	1.3
	6	100.0	3.6	10.9	19.1	25.1	38.9	98.3	1.7
	7	100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2
	8	100.0	11.1	18.0	21.8	16.4	30.7	98.6	1.4
	9	100.0	8.2	12.0	24.1	19.9	33.0	96.7	3.4
	10	100.0	8.8	10.7	20.0	21.2	36.7	95.9	4.1
	11	100.0	14.4	12.3	13.2	30.4	25.9	95.5	4.5
	12	100.0	12.3	14.8	19.6	23.0	27.4	93.8	6.2
	13	100.0	12.6	15.2	20.5	22.0	27.7	96.6	3.4
	14	100.0	11.5	10.5	14.4	20.8	38.9	94.0	6.0
	15	100.0	13.1	15.8	15.9	20.7	31.4	94.7	5.3
	16	100.0	18.4	12.2	16.6	19.3	26.3	91.7	8.3

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 計には官公営を含む。

2 平成16年調査から「教育、学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表 3 9 関係学科別大学在学学生数の構成比推移

区 分		在学生 総 数 (人)	構 成 比 (%)											
			計	人文学 科	社会科学 学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸術	その他
女	昭和50年	356,167	100.0	36.2	15.0	2.0	0.8	1.5	8.4	—	8.1	19.6	6.4	2.0
	55	389,881	100.0	35.9	14.7	2.2	1.3	1.8	8.9	0.0	8.1	18.2	7.1	1.7
	60	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	平成2年	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	3	593,128	100.0	35.3	22.1	2.2	3.2	2.7	7.7	0.0	6.2	13.0	5.6	2.0
	4	636,356	100.0	34.6	23.2	2.3	3.6	2.9	7.5	0.0	6.0	12.4	5.4	2.1
	5	683,118	100.0	33.9	24.2	2.3	4.0	3.1	7.4	0.0	5.7	11.9	5.3	2.1
	6	727,646	100.0	33.4	25.1	2.4	4.3	3.2	7.4	0.0	5.4	11.4	5.3	2.1
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	8	783,521	100.0	32.2	26.1	2.5	4.8	3.5	7.9	0.0	5.1	10.8	5.2	2.0
	9	836,187	100.0	31.7	27.5	2.6	5.0	3.3	7.8	0.0	4.8	10.1	5.1	2.1
	10	863,629	100.0	31.4	28.1	2.5	5.2	3.2	8.1	0.0	4.7	9.6	5.0	2.3
	11	886,873	100.0	31.0	28.6	2.5	5.2	3.2	8.2	0.0	4.7	9.2	4.9	2.4
	12	913,222	100.0	30.2	29.3	2.4	5.1	3.1	8.5	0.0	4.6	8.9	4.9	2.9
	13	942,068	100.0	29.4	29.8	2.4	5.0	3.0	8.8	0.0	4.7	8.6	4.9	3.3
	14	971,032	100.0	28.5	30.2	2.3	4.9	2.9	9.1	0.0	4.8	8.5	4.9	3.7
	15	994,506	100.0	27.8	30.3	2.3	4.8	2.9	9.4	0.0	5.0	8.5	5.0	4.1
16	1,004,096	100.0	27.4	29.8	2.2	4.7	2.8	9.9	0.0	5.3	8.5	5.0	4.4	
17	1,009,217	100.0	26.9	29.2	2.2	4.5	2.8	10.5	0.0	5.5	8.6	5.0	4.8	
男	昭和50年	1,295,836	100.0	6.7	49.0	3.3	25.5	4.1	4.8	0.1	0.0	3.8	1.3	1.2
	55	1,351,615	100.0	7.4	47.9	3.4	24.6	3.9	5.7	0.1	0.0	4.9	1.2	0.9
	60	1,320,008	100.0	7.5	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	平成2年	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	3	1,459,207	100.0	7.3	47.0	3.9	26.3	3.5	4.8	0.1	0.0	4.4	1.2	1.5
	4	1,491,357	100.0	7.5	47.0	3.9	26.4	3.4	4.6	0.1	0.0	4.4	1.2	1.6
	5	1,525,918	100.0	7.6	47.1	4.0	26.5	3.3	4.4	0.1	0.0	4.2	1.2	1.6
	6	1,554,128	100.0	7.8	47.1	4.0	26.7	3.1	4.2	0.1	0.0	4.1	1.2	1.6
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	8	1,460,864	100.0	8.0	45.8	4.2	27.3	3.1	4.4	0.1	0.1	4.1	1.4	1.5
	9	1,564,095	100.0	8.2	46.8	4.0	27.2	2.8	4.1	0.1	0.1	3.9	1.3	1.5
	10	1,563,882	100.0	8.4	46.6	4.1	27.3	2.8	4.1	0.1	0.1	3.8	1.3	1.6
	11	1,561,931	100.0	8.5	46.4	4.2	27.2	2.7	4.1	0.1	0.1	3.7	1.2	1.7
	12	1,558,533	100.0	8.7	46.1	4.2	27.0	2.7	4.2	0.1	0.1	3.6	1.3	2.0
	13	1,545,065	100.0	8.8	45.5	4.3	26.9	2.7	4.3	0.0	0.2	3.5	1.3	2.4
	14	1,528,115	100.0	8.8	45.2	4.3	26.8	2.7	4.5	0.0	0.2	3.5	1.4	2.7
	15	1,514,868	100.0	8.8	44.8	4.3	26.4	2.7	4.7	0.0	0.2	3.5	1.5	3.1
16	1,501,827	100.0	8.8	44.1	4.3	26.1	2.7	5.0	0.0	0.3	3.6	1.5	3.4	
17	1,498,874	100.0	8.9	43.4	4.3	25.9	2.8	5.4	0.0	0.3	3.7	1.5	3.7	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表 4 0 常用労働者 1 人平均月間現金給与額 (調査産業計)

(単位：円)

事業所 規 模	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	男女計	女	男	男女計	女	男	男女計	女	男
5人以上	334,910	211,184	425,541	272,802	176,992	342,984	62,108	34,192	82,557
30人以上	380,438	235,917	476,334	300,918	193,169	372,414	79,520	42,748	103,920

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成17年)

付表 4 1 - 1 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与総額
(事業所規模 5 人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	334,910	211,184	425,541
鉱 業	377,486	230,142	406,567
建 設 業	361,699	211,990	388,883
製 造 業	380,885	201,799	456,775
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	593,082	372,450	622,545
情 報 通 信 業	475,554	300,160	537,564
運 輸 業	355,908	208,642	382,942
卸 売 ・ 小 売 業	269,487	155,387	384,681
金 融 ・ 保 険 業	500,013	305,935	669,301
不 動 産 業	400,984	253,223	469,885
飲 食 店 , 宿 泊 業	141,616	97,788	205,976
医 療 , 福 祉	328,189	283,919	493,756
教 育 , 学 習 支 援 業	441,679	359,685	522,866
複 合 サ ー ビ ス 事 業	345,021	212,773	414,547
サービス業 (他に分類されないもの)	309,737	183,748	397,741

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成17年)

付表 4 1 - 2 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与総額
(事業所規模 30 人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	380,438	235,917	476,334
鉱 業	479,117	305,176	498,171
建 設 業	439,553	253,705	462,919
製 造 業	419,656	224,533	488,997
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	613,131	395,981	640,875
情 報 通 信 業	510,588	324,969	567,957
運 輸 業	368,143	211,501	395,825
卸 売 ・ 小 売 業	296,964	162,356	459,404
金 融 ・ 保 険 業	555,495	336,587	723,555
不 動 産 業	448,584	264,740	528,838
飲 食 店 , 宿 泊 業	173,473	112,228	250,771
医 療 , 福 祉	375,596	323,536	533,625
教 育 , 学 習 支 援 業	493,951	403,238	560,872
複 合 サ ー ビ ス 事 業	342,616	179,644	413,574
サービス業 (他に分類されないもの)	319,083	174,748	425,418

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成17年)

付表 4 2 きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年	きまって支給する現金給与額			所 定 内 給 与 額		
	女	男	男女間格差 (男性=100.0)	女	男	男女間格差 (男性=100.0)
	千円	千円		千円	千円	
昭和55年	122.5	221.7	55.3	116.9	198.6	58.9
60	153.6	274.0	56.1	145.8	244.6	59.6
平成2	186.1	326.2	57.1	175.0	290.5	60.2
3	195.7	340.6	57.5	184.4	303.8	60.7
4	203.6	345.6	58.9	192.8	313.5	61.5
5	207.5	349.4	59.4	197.0	319.9	61.6
6	213.7	357.1	59.8	203.0	327.4	62.0
7	217.5	361.3	60.2	206.2	330.0	62.5
8	221.3	366.1	60.4	209.6	334.0	62.8
9	225.3	371.8	60.6	212.7	337.0	63.1
10	226.8	367.9	61.6	214.9	336.4	63.9
11	230.7	367.2	62.8	217.5	336.7	64.6
12	235.1	370.3	63.5	220.6	336.8	65.5
13	237.1	373.5	63.5	222.4	340.7	65.3
14	238.8	367.7	64.9	223.6	336.2	66.5
15	239.4	368.6	64.9	224.2	335.5	66.8
16	241.7	367.7	65.7	225.6	333.9	67.6
17	239.0	372.1	64.2	222.5	337.8	65.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表 4 3 年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、
男女間賃金格差 (産業計、企業規模計、学歴計)

年齢階級	所定内給与額		対 前 年 比		年齢階級間格差 (20~24歳=100.0)		男女間格差 (男性=100.0)
	女	男	女	男	女	男	
	千円	千円	%	%			
計	222.5	337.8	-1.4	1.2	120.2	171.2	65.9
17歳以下	122.1	143.4	-7.7	-3.2	66.0	72.7	85.1
18~19歳	154.2	167.2	-0.1	-0.4	83.3	84.7	92.2
20~24	185.1	197.3	-0.2	-1.5	100.0	100.0	93.8
25~29	210.6	239.3	-0.2	-0.4	113.8	121.3	88.0
30~34	230.4	287.3	-0.9	0.2	124.5	145.6	80.2
35~39	245.9	343.5	-0.7	0.4	132.8	174.1	71.6
40~44	245.3	392.6	-1.4	2.8	132.5	199.0	62.5
45~49	240.4	416.1	-2.7	2.0	129.9	210.9	57.8
50~54	230.3	418.2	-4.1	2.0	124.4	212.0	55.1
55~59	225.7	399.9	-4.8	1.2	121.9	202.7	56.4
60~64	196.4	291.2	-4.8	-2.9	106.1	147.6	67.4
65歳以上	203.5	269.4	-5.4	-3.4	109.9	136.5	75.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成17年)

付表 4 4 標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間賃金格差、男女間賃金格差（産業計、企業規模計）

区 分		所定内給与額（千円）		年 齢 階 級 間 格 差 (20～24歳=100.0)		男女間格差 (男性=100.0)
		女	男	女	男	
中	計	174.9	280.4	112.9	138.5	62.4
	17歳以下	122.1	143.4	78.8	70.8	85.1
	18～19歳	134.9	164.8	87.1	81.4	81.9
	20～24	154.9	202.4	100.0	100.0	76.5
	25～29	173.0	234.8	111.7	116.0	73.7
	30～34	168.2	255.0	108.6	126.0	66.0
	35～39	172.9	274.5	111.6	135.6	63.0
	40～44	182.3	285.3	117.7	141.0	63.9
	45～49	178.1	297.5	115.0	147.0	59.9
	50～54	183.9	308.4	118.7	152.4	59.6
	55～59	183.9	313.8	118.7	155.1	58.6
	60～64	160.6	240.8	103.7	119.0	66.7
	65～	155.9	207.1	100.6	102.3	75.3
高	計	197.7	300.9	117.5	159.0	65.7
	17歳以下	-	-	-	-	-
	18～19歳	154.8	167.3	92.0	88.4	92.5
	20～24	168.2	189.2	100.0	100.0	88.9
	25～29	184.6	226.0	109.8	119.5	81.7
	30～34	200.2	263.7	119.0	139.4	75.9
	35～39	204.7	298.1	121.7	157.6	68.7
	40～44	206.0	329.8	122.5	174.3	62.5
	45～49	205.8	350.1	122.4	185.0	58.8
	50～54	206.4	371.9	122.7	196.6	55.5
	55～59	211.4	362.5	125.7	191.6	58.3
	60～64	183.9	259.5	109.3	137.2	70.9
	65～	192.5	224.9	114.4	118.9	85.6
高専・短大	計	239.4	305.5	126.0	158.0	78.4
	17歳以下	-	-	-	-	-
	18～19歳	-	-	-	-	-
	20～24	190.0	193.4	100.0	100.0	98.2
	25～29	214.1	231.9	112.7	119.9	92.3
	30～34	235.9	274.9	124.2	142.1	85.8
	35～39	260.0	322.6	136.8	166.8	80.6
	40～44	272.4	377.0	143.4	194.9	72.3
	45～49	277.9	396.9	146.3	205.2	70.0
	50～54	291.8	446.2	153.6	230.7	65.4
	55～59	295.7	438.0	155.6	226.5	67.5
	60～64	270.1	313.8	142.2	162.3	86.1
	65～	291.2	259.3	153.3	134.1	112.3
大	計	277.7	407.1	135.9	190.4	68.2
	17歳以下	-	-	-	-	-
	18～19歳	-	-	-	-	-
	20～24	204.4	213.8	100.0	100.0	95.6
	25～29	231.9	254.8	113.5	119.2	91.0
	30～34	279.3	319.7	136.6	149.5	87.4
	35～39	335.4	401.9	164.1	188.0	83.5
	40～44	371.5	471.6	181.8	220.6	78.8
	45～49	372.3	511.7	182.1	239.3	72.8
	50～54	394.4	539.6	193.0	252.4	73.1
	55～59	398.4	540.1	194.9	252.6	73.8
	60～64	472.3	444.9	231.1	208.1	106.2
	65～	500.4	462.4	244.8	216.3	108.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成17年）

付表 4 5 企業規模、性、年齢階級別所定内給与額
(産業計、学歴計)

(単位 千円)

年 齢	女 性			男 性		
	1,000 人以上	100～999人	10 ～ 99人	1,000 人以上	100～999人	10 ～ 99人
計	250.1	221.8	201.6	399.5	324.7	291.3
～17歳	87.4	118.3	133.9	135.0	140.1	145.1
18～19	159.2	155.7	149.8	170.7	168.5	163.3
20～24	195.1	187.1	173.7	206.5	196.0	191.7
25～29	224.1	211.3	194.7	255.7	235.0	229.3
30～34	248.6	229.4	211.1	316.7	279.7	266.7
35～39	274.8	244.8	216.5	388.9	326.8	304.3
40～44	284.4	245.6	213.3	456.0	377.0	325.3
45～49	290.4	237.7	212.3	501.7	399.5	335.8
50～54	286.9	225.2	205.8	502.7	412.4	335.8
55～59	261.8	226.9	207.6	481.9	395.7	334.5
60～64	235.2	202.1	181.2	362.8	283.3	274.8
65歳～	217.2	212.4	197.4	327.4	303.4	247.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成17年)

付表 4 6 新規学卒者の初任給額の推移
(産業計、企業規模計)

年	高 卒			高専・短大卒			大 卒 (事務系)			大 卒 (技術系)		
	女	男	男女間 格 差 (男=100)	女	男	男女間 格 差 (男=100)	女	男	男女間 格 差 (男=100)	女	男	男女間 格 差 (男=100)
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
昭和55年	88.3	92.8	95.2	97.4	100.7	96.7	108.7	114.5	94.9	—	—	—
60	106.2	112.2	94.7	117.0	123.6	94.7	133.5	138.9	96.1	—	—	—
平成2	126.0	133.0	94.7	138.7	145.4	95.0	162.0	168.8	96.0	166.7	171.5	97.2
3	133.2	140.8	94.6	146.5	155.1	94.5	171.2	177.9	98.2	176.3	181.7	97.0
4	139.5	146.6	95.2	152.4	160.9	94.7	178.9	185.7	96.3	184.0	188.8	97.5
5	142.4	150.6	94.6	155.6	165.1	94.2	179.6	188.9	95.1	189.5	192.6	98.4
6	145.5	153.8	94.6	157.7	166.6	94.7	182.5	190.8	95.6	190.5	194.7	97.8
7	144.7	154.0	94.0	158.7	165.1	96.1	182.5	191.6	95.3	189.4	197.3	96.0
8	146.1	154.5	94.6	158.7	166.8	95.1	181.7	191.7	94.8	190.6	195.2	97.6
9	147.3	156.0	94.4	161.0	168.9	95.3	184.3	192.5	95.7	193.0	196.0	98.5
10	147.9	156.5	94.5	161.8	168.8	95.9	184.1	194.1	94.8	192.5	197.3	97.6
11	148.3	157.6	94.1	162.2	170.3	95.2	185.6	194.1	95.6	196.0	199.1	98.4
12	147.6	157.1	94.0	163.6	171.6	95.3	183.2	195.6	93.7	197.2	198.2	99.5
13	148.7	158.1	94.1	163.8	170.3	96.2	185.1	197.5	93.7	196.6	199.0	98.8
14	149.8	157.5	94.5	164.3	169.5	95.9	185.0	196.2	94.3	198.4	200.9	98.8
15	147.0	157.5	93.3	163.5	169.8	96.3	187.3	199.0	94.1	203.6	203.4	100.1
16	147.2	156.1	94.3	164.2	170.7	96.2	188.6	197.4	95.5	192.1	199.5	96.3
17	148.0	155.7	95.1	164.2	170.3	96.4	187.4	196.3	95.5	195.5	197.1	99.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。
2 大卒 (技術系) については61年以前は統計をとっていない。

付表 4 7 常用労働者 1 人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移
(調査産業計) (事業所規模 5 人以上)

区 分	月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数 (日)	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外		女	男
	女	男	女	男	女	男		
平成 2 年	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
3	152.7	178.3	147.1	161.8	5.6	16.4	20.8	21.4
4	150.2	174.6	145.4	160.5	4.8	14.1	20.6	21.2
5	144.5	169.9	140.1	157.1	4.4	12.8	20.0	20.7
6	143.3	169.3	139.0	156.6	4.3	12.7	19.9	20.6
7	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
8	143.5	170.1	138.8	156.5	4.7	13.6	19.9	20.7
9	141.1	168.0	136.3	154.2	4.8	13.8	19.6	20.5
10	139.2	166.4	134.7	153.6	4.5	12.8	19.5	20.4
11	135.9	165.0	131.2	152.3	4.7	12.7	19.3	20.3
12	136.4	166.5	131.5	153.4	4.9	13.1	19.4	20.4
13	135.0	165.3	130.2	152.8	4.8	12.5	19.2	20.3
14	133.2	165.0	128.4	152.2	4.8	12.8	19.1	20.3
15	133.0	165.4	128.0	152.0	5.0	13.4	19.0	20.2
16	131.8	165.5	126.7	151.5	5.1	14.0	18.9	20.2
17	130.9	164.5	125.6	150.3	5.3	14.2	18.7	20.0

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

付表 4 8 産業別常用労働者 1 人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(事業所規模 5 人以上)

産 業	月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数 (日)	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外		女	男
	女	男	女	男	女	男		
調 査 産 業 計	130.9	164.5	125.6	150.3	5.3	14.2	18.7	20.0
鉱 業	148.3	175.2	143.7	161.3	4.6	13.9	20.0	21.5
建 設 業	148.7	175.2	144.9	163.1	3.8	12.1	19.8	21.4
製 造 業	147.0	173.2	139.0	154.1	8.0	19.1	19.4	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	142.1	157.8	135.1	144.5	7.0	13.3	18.3	19.0
情報通信業	147.8	166.0	133.9	146.9	13.9	19.1	18.6	19.6
運輸業	140.8	185.2	131.6	158.1	9.2	27.1	19.1	20.9
卸売・小売業	122.4	157.1	118.7	148.7	3.7	8.4	19.0	20.3
金融・保険業	141.3	159.2	133.1	146.5	8.2	12.7	18.6	19.7
不動産業	146.8	164.4	140.4	154.6	6.4	9.8	19.7	20.6
飲食店、宿泊業	100.7	141.2	97.8	133.0	2.9	8.2	16.9	18.8
医療、福祉	139.8	149.2	134.9	141.9	4.9	7.3	19.2	19.2
教育、学習支援業	126.1	135.2	122.9	129.8	3.2	5.4	17.0	17.6
複合サービス事業	131.6	153.9	124.3	144.5	7.3	9.4	18.9	19.7
サービス業 (他に分類されないもの)	130.3	163.2	124.4	150.2	5.9	13.0	18.9	20.0

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成 17 年)

付表 4 9 新規卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合

(単位 %)

	採用あり	いずれの職種・コースとも男女とも採用	いずれの職種・コースとも女性のみ採用	いずれの職種・コースとも男性のみ採用	男女とも採用及び女性のみ採用	男女とも採用及び男性のみ採用	男女とも採用、女性のみの採用及び男性のみの採用	女性のみ採用及び男性のみの採用
四年制大学卒	100.0	45.4	22.3	30.0	0.7	0.8	0.0	0.7
事務・営業系	100.0	35.4	8.2	55.8	0.0	0.6	0.0	0.0
技術系	100.0	34.5	51.5	11.9	0.4	1.6	-	0.1
短大・高専卒	100.0	31.7	14.2	53.7	-	0.1	0.1	0.0
事務・営業系	100.0	35.6	47.2	14.6	0.1	1.2	-	1.4
技術系	100.0	24.3	7.9	67.5	-	0.2	0.0	0.0
高校卒	100.0	53.0	9.7	34.4	0.4	0.6	0.2	1.6
中途採用者	100.0							

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表 5 0 産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移

(単位 %)

	平成元年	平成4年	平成7年	平成10年	平成12年	平成15年
産業	2.9	3.8	4.7	7.0	7.1	9.5
建設業	5.3	3.8	6.4	7.9	6.4	8.9
製造業	2.0	1.7	4.8	3.6	3.5	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	2.7	3.7	6.3	6.0	9.2
運輸・通信業	2.9	2.6	2.1	10.8	14.0	12.2
情報・通信業	1.5	0.9	1.5	3.7	6.7	-
卸売・小売業	-	-	-	-	-	8.0
飲食店	-	-	-	-	-	12.1
宿泊業	5.2	7.8	7.9	11.5	8.8	-
小売業	-	-	-	-	-	9.7
金融業	21.2	24.2	34.0	42.0	41.7	41.1
不動産業	6.7	14.4	17.7	15.4	20.6	13.1
医療・福祉業	-	-	-	-	-	2.6
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	12.8
サービス業	1.5	3.6	3.2	5.2	7.8	12.7
規模						9.4
5,000人以上	2.9	3.8	4.7	7.0	7.1	9.5
1,000~4,999人	42.3	49.3	52.0	53.0	51.9	46.7
300~999人	25.3	33.1	34.3	41.1	39.9	38.1
100~299人	11.4	15.8	20.5	25.5	22.7	23.6
30~99人	4.3	5.1	6.6	10.2	10.7	13.7
30人以下	0.9	1.4	1.6	3.2	3.5	5.9

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

注）産業別は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査結果は新産業分類による。

付表 5 1 部門、配置状況別企業割合及び3年前と比べた女性の配置状況別企業割合

(単位 %)

	現在の配置状況		
	男女とも配置	女性のみ配置(M.A.)	男性のみ配置(M.A.)
生産・販売・サービス業	72.5	1.1	26.9
営業・情報処理	75.6	5.6	19.5
情報・処	61.5	0.5	38.1
研究・開発・設計	76.0	5.2	18.9
企画・調査・広報	70.1	1.4	28.6
人事・総務・経理	80.6	2.1	17.3
	85.1	10.5	4.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表 5 2 産業、コース別雇用管理制度の導入状況、男女別主要部門への配置状況別事業所割合

(1) 新入社員が1～2年で習熟する業務

(単位 %)

	合 計	男女ともに就いている				男性の み就い ている	女性の み就い ている	把握し ていな い	該当す る業務 がない 又は、 不 明
		小 計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3～7割)	女性が ほとん ど (8～9割)	男性が ほとん ど (8～9割)				
〔合計〕	100.0	72.1 (100.0)	(48.1)	(30.1)	(21.8)	14.3	3.2	5.3	5.0
〔産業〕									
鉱業	100.0	54.4 (100.0)	(25.8)	(87.2)	(7.0)	34.1	-	6.7	4.8
建設業	100.0	57.3 (100.0)	(32.8)	(55.3)	(11.9)	24.6	4.5	3.4	10.2
製造業	100.0	73.9 (100.0)	(45.0)	(33.9)	(21.1)	13.4	2.7	5.2	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.2 (100.0)	(43.0)	(53.7)	(3.3)	14.9	0.6	17.4	2.9
運輸・通信業	100.0	64.7 (100.0)	(28.0)	(59.5)	(12.5)	26.5	2.2	4.3	2.2
卸売・小売業、飲食店	100.0	69.3 (100.0)	(59.5)	(21.9)	(18.6)	17.3	3.2	5.2	5.0
金融・保険業	100.0	81.6 (100.0)	(65.1)	(9.7)	(25.2)	-	3.1	8.2	7.2
不動産業	100.0	72.4 (100.0)	(52.8)	(33.7)	(13.5)	8.9	1.3	8.1	9.3
サービス業	100.0	79.7 (100.0)	(46.6)	(22.4)	(31.0)	6.1	4.1	5.7	4.3
〔コース別雇用管理制度の導入状況〕									
現在、導入している	100.0	65.9 (100.0)	(48.8)	(27.7)	(23.5)	18.1	3.8	5.9	6.3
現在、導入していない	100.0	73.2 (100.0)	(48.0)	(30.5)	(21.5)	13.6	3.2	5.3	4.8

(2) 新入社員が3～5年で習熟する業務

(単位 %)

	合 計	男女ともに就いている				男性の み就い ている	女性の み就い ている	把握し ていな い	該当す る業務 がない 又は、 不 明
		小 計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3～7割)	女性が ほとん ど (8～9割)	男性が ほとん ど (8～9割)				
〔合計〕	100.0	62.0 (100.0)	(45.2)	(41.8)	(13.1)	18.8	2.0	8.2	9.0
〔産業〕									
鉱業	100.0	47.0 (100.0)	(23.7)	(76.3)	-	39.5	-	12.3	1.2
建設業	100.0	52.1 (100.0)	(17.1)	(80.6)	(2.3)	33.2	2.2	2.6	9.8
製造業	100.0	65.8 (100.0)	(41.5)	(48.4)	(10.0)	19.2	1.0	6.6	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.0 (100.0)	(41.3)	(58.6)	(0.1)	16.9	-	17.6	2.5
運輸・通信業	100.0	51.7 (100.0)	(26.0)	(71.3)	(2.6)	28.2	1.0	11.6	7.5
卸売・小売業、飲食店	100.0	58.6 (100.0)	(57.7)	(33.1)	(9.3)	22.6	2.1	7.4	11.2
金融・保険業	100.0	72.2 (100.0)	(67.6)	(18.3)	(14.0)	4.8	2.4	11.8	8.7
不動産業	100.0	68.4 (100.0)	(44.3)	(51.2)	(4.5)	15.3	2.2	9.3	4.8
サービス業	100.0	69.8 (100.0)	(45.1)	(29.0)	(25.8)	8.0	3.1	10.0	9.0
〔コース別雇用管理制度の導入状況〕									
現在、導入している	100.0	61.5 (100.0)	(43.7)	(46.8)	(9.6)	25.2	2.3	6.5	4.4
現在、導入していない	100.0	62.2 (100.0)	(45.4)	(40.8)	(13.7)	17.6	1.9	8.4	9.8

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成13年度）

(3) 新入社員が6年以上で習熟する業務

(単位 %)

	合 計	男女ともに就いている				男性の み就い ている	女性の み就い ている	把握し ていな い	該当す る業務 がない 又は、 不 明
		小 計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3~7割)	女性が ほとん ど (8~9割)	男性が ほとん ど (8~9割)				
(合計)	100.0	55.7 (100.0)	(35.4)	(53.5)	(11.2)	20.4	1.8	10.0	12.1
(産業)									
飲食業	100.0	38.5 (100.0)	(19.3)	(80.7)	-	39.5	-	14.1	7.8
建設業	100.0	47.9 (100.0)	(10.8)	(89.0)	(0.2)	36.9	1.5	4.3	9.4
製造業	100.0	57.4 (100.0)	(33.2)	(58.4)	(8.4)	21.9	1.0	8.3	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.0 (100.0)	(37.3)	(62.5)	(0.3)	17.1	-	16.4	4.5
運輸・通信業	100.0	46.7 (100.0)	(18.4)	(79.5)	(2.1)	28.2	1.0	12.6	11.6
卸売・小売業、飲食店	100.0	51.7 (100.0)	(42.1)	(52.4)	(5.5)	24.0	2.1	9.0	13.2
金融・保険業	100.0	65.0 (100.0)	(42.1)	(42.5)	(15.4)	3.4	2.4	15.5	13.7
不動産業	100.0	61.1 (100.0)	(31.8)	(85.0)	(3.2)	16.8	-	11.8	10.3
サービス業	100.0	62.7 (100.0)	(41.0)	(34.5)	(24.6)	9.6	2.8	12.2	12.7
(コース別雇用管理制度の導入状況)									
現在、導入している	100.0	53.3 (100.0)	(28.0)	(62.8)	(9.2)	24.3	3.1	9.0	10.4
現在、導入していない	100.0	58.2 (100.0)	(36.6)	(51.9)	(11.5)	19.7	1.6	10.1	12.4

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成13年度)

付表53 教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合

(単位 %)

教育訓練の種類	企業計	該当する教育訓練 を実施した	いずれの 教育訓練 も男女と も実施	女性のみ 実施した 教育訓練 あり	男性のみ 実施した 教育訓練 あり	該当する 教育訓練 を実施し なかった	不 明
新入社員研修	100.0	59.5 (100.0)	(82.9)	(5.2)	(11.9)	40.1	0.3
管理職(予定者を含む)研修	100.0	33.9 (100.0)	(54.2)	(0.5)	(45.3)	65.7	0.4
業務の遂行に必要な能力を付与する研修	100.0	60.4 (100.0)	(71.6)	(4.6)	(25.9)	39.4	0.2
上記以外の研修	100.0	23.6 (100.0)	(75.2)	(10.0)	(16.7)	75.8	0.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)

注) 「女性のみ実施した教育訓練あり」と「男性のみ実施した教育訓練あり」とは複数回答の場合がある。

付表54 産業、企業規模、ポジティブ・アクションの推進状況別企業割合

(単位 %)

産業・規模	企業計	ポジティブ・アクションの推進状況			
		既に、取り組んでいる	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	わからない
産業・規模計	100.0	29.5	8.8	28.7	33.0
鉱業	100.0	14.7	16.9	31.7	36.7
建設業	100.0	19.4	4.6	31.7	44.3
製造業	100.0	31.0	10.9	27.3	30.9
電気、ガス・熱供給・水道業	100.0	39.4	15.4	22.9	22.2
情報通信業	100.0	43.5	3.9	31.4	21.2
運輸業	100.0	20.4	6.2	34.8	38.6
卸売・小売業	100.0	31.0	10.1	26.2	32.8
金融業	100.0	51.1	4.5	22.5	21.9
不動産業	100.0	34.8	16.5	29.7	19.0
飲食店、宿泊業	100.0	33.9	7.5	21.9	35.7
医療、福祉	100.0	36.7	2.8	30.5	30.0
教育、学習支援業	100.0	39.1	5.2	26.1	29.6
サービス業	100.0	30.1	9.1	30.4	30.4
5,000人以上	100.0	74.0	6.8	10.0	9.1
1,000～4,999人	100.0	59.5	9.4	17.0	14.1
300～999人	100.0	46.7	11.3	19.7	22.3
100～299人	100.0	34.7	11.2	24.0	30.1
30～99人	100.0	25.2	7.8	31.4	35.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成15年度)

付表55 産業、企業規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

(単位 %)

	ポジティブ・アクションに 既に取組んでいる企業	推進体制の整備	問題点の調査・分析	計画の策定	女性の積極的採用	女性の積極的登用	教育訓練の実施	男性に対する啓発	人事考課基準の規定	職場環境の整備	同立制度の活用促進	職場風土の改善	その他
産業・規模計	100.0	22.3	17.2	14.0	44.3	40.6	18.9	25.0	64.1	23.5	24.2	39.0	5.4
【産業】													
鉱業	100.0	8.9	10.4	-	35.2	35.2	-	8.9	64.8	26.3	10.4	28.2	-
建設業	100.0	33.5	17.0	18.8	32.2	35.2	38.3	23.6	63.2	32.2	24.7	59.0	-
製造業	100.0	22.4	17.7	14.7	40.7	37.8	18.3	24.7	66.3	25.7	25.3	41.0	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.3	37.4	31.9	22.1	35.6	24.4	43.2	78.5	20.9	41.9	52.4	4.3
情報通信業	100.0	13.7	9.9	10.3	49.5	40.6	19.2	13.9	79.3	13.1	30.5	33.8	5.5
運輸業	100.0	12.5	10.6	2.2	53.8	37.5	10.7	24.5	48.8	12.2	2.1	37.3	2.3
卸売・小売業	100.0	18.9	17.9	15.4	49.6	44.5	10.4	22.4	58.3	24.9	23.5	29.7	5.3
金融・保険業	100.0	28.7	18.0	18.4	50.8	53.8	30.1	32.3	81.3	16.5	30.4	55.6	8.2
不動産業	100.0	11.1	17.1	11.8	46.8	42.0	5.7	31.0	80.1	12.8	30.0	43.3	0.6
飲食店、宿泊業	100.0	30.2	23.9	20.7	36.0	40.8	16.2	38.1	69.2	23.3	25.2	50.3	10.1
医療、福祉	100.0	46.9	40.3	43.8	42.0	39.1	34.6	42.7	66.0	36.8	44.2	60.6	0.7
教育、学習支援業	100.0	30.3	21.8	9.2	60.8	64.4	37.4	25.4	70.0	31.0	21.6	18.4	1.3
サービス業	100.0	25.0	17.6	12.1	45.2	41.9	24.3	28.1	62.5	22.8	28.0	35.7	9.4
【規模】													
5,000人以上	100.0	36.5	36.3	29.5	50.4	53.4	28.9	33.9	84.7	23.0	50.8	56.9	4.4
1,000～4,999人	100.0	21.2	19.6	13.7	47.0	46.0	20.5	26.9	80.2	23.3	42.1	48.8	6.0
300～999人	100.0	17.7	15.5	10.5	40.5	34.7	18.0	26.7	76.9	23.5	33.7	42.5	4.3
100～299人	100.0	22.4	16.2	11.6	41.5	43.0	19.9	26.4	71.8	22.7	25.5	39.7	5.9
30～99人	100.0	22.9	17.6	15.5	45.9	40.0	18.4	23.9	57.2	23.9	20.4	37.2	5.4

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成15年度）

付表 5 6 産業、企業規模、女性の活用に当たっての問題点別企業割合 (M.A.)

産業・規模	企業計	女性の勤 業年数が 平均的に 短い	家庭責任 を要する 必要がある	一般的に 女性に職 業意識が 低い	顧客や取引先 を含め社会一 般の理解が不 十分である	中間管理職の男 性や同僚の男性 の認識、理解が 不十分である	時間外労働、深夜 労働をさせ にくい	女性のための 就業環境の整 備にかかる	重量物の取扱 や危険有害業務 について、法制 上の制約がある	女性の活 用方法が 分らない	(単位 %)	
											その他	特に なし
合 計	100.0	43.4	48.7	20.8	10.9	10.0	35.5	4.1	14.1	2.4	5.2	16.4
鉱 業	100.0	46.4	60.1	21.5	3.3	4.8	34.3	8.4	35.2	3.9	9.2	7.7
建設業	100.0	39.4	50.9	27.1	12.7	5.6	35.1	4.0	21.6	6.1	4.3	9.7
製造業	100.0	44.5	53.9	21.7	11.0	14.1	40.5	3.8	17.1	2.6	4.5	12.6
電気・ガス・熱供給 ・水道業	100.0	38.2	43.7	24.5	12.3	12.1	43.2	12.3	17.6	1.5	5.2	14.9
情報通信業	100.0	58.7	48.1	19.1	11.6	7.7	26.8	6.2	2.0	2.4	3.5	16.8
運輸業	100.0	40.0	48.6	9.7	8.3	7.3	48.5	7.6	22.8	3.8	5.4	15.0
卸売・小売業	100.0	39.4	42.9	26.9	10.6	10.7	28.3	3.6	11.0	0.7	5.1	22.5
金融・保険業	100.0	55.6	39.8	21.0	22.0	14.3	22.7	2.4	0.7	0.8	6.5	15.6
不動産業	100.0	55.7	34.2	25.0	16.9	9.4	34.8	3.1	4.4	3.3	6.4	13.8
飲食店、宿泊業	100.0	50.9	50.0	17.3	11.3	7.1	31.1	3.1	7.5	0.3	6.0	19.9
医療、福祉	100.0	38.8	54.3	18.2	5.8	6.3	33.3	5.7	2.6	0.7	4.6	25.0
教育、学習支援業	100.0	61.3	39.8	25.1	8.2	2.3	29.1	2.2	3.9	-	3.5	17.3
サービス業	100.0	42.5	44.8	15.2	10.9	7.6	30.7	2.7	7.9	1.6	7.2	21.6
5,000人以上	100.0	51.7	53.4	17.1	16.6	23.9	14.7	8.0	10.5	0.6	6.8	13.6
1,000~4,999人	100.0	54.5	48.2	18.5	15.7	17.7	23.5	6.4	9.6	2.0	4.3	12.7
300~999人	100.0	61.0	47.6	21.1	14.1	16.4	34.1	3.6	12.1	2.2	5.9	10.8
100~299人	100.0	49.3	48.5	23.0	10.9	10.7	36.2	4.4	12.7	1.9	5.3	16.1
30~99人	100.0	39.3	48.8	20.3	10.5	8.9	35.9	3.9	14.8	2.6	5.1	17.2

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成15年度)

付表 5 7 産業、企業規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の考え方別企業割合 (M. A.)

産業・規模	企業計	(単位 %)							
		責任ある職務につく女性が増える	女性が配置される部署が広がる	女性の採用が増える	女性の時間外労働が増える	女性の休日労働が増える	女性が深夜業をするようになる	その他	特に変わらない
合計	100.0	28.1	28.6	18.8	27.5	11.4	10.0	1.2	44.4
鉱業	100.0	17.3	15.4	16.9	15.7	8.0	2.3	3.1	62.8
建設業	100.0	21.1	22.6	15.5	22.4	14.6	3.5	0.4	55.3
製造業	100.0	28.3	31.7	19.4	30.3	12.4	9.3	1.0	42.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.5	31.0	9.0	18.1	19.7	6.8	1.2	50.0
運輸・通信業	100.0	22.2	33.5	20.8	33.0	12.4	19.9	3.0	36.7
卸売・小売業、飲食店	100.0	35.9	29.9	20.5	24.6	9.2	5.9	0.3	42.9
金融・保険業	100.0	32.0	24.7	10.6	28.1	8.0	4.0	2.9	47.2
不動産業	100.0	27.4	25.6	20.7	18.1	8.7	7.4	1.3	46.3
サービス業	100.0	27.5	23.2	17.5	26.8	9.4	15.8	1.9	44.9
5,000人以上	100.0	36.8	50.4	14.9	39.3	13.7	32.3	3.6	18.3
1,000～4,999人	100.0	37.6	37.0	14.3	42.3	17.5	22.8	0.6	26.5
300～999人	100.0	37.7	34.9	18.2	38.0	16.0	18.5	0.5	28.0
100～299人	100.0	28.8	31.5	19.2	33.5	14.8	12.0	1.1	39.2
30～99人	100.0	26.8	26.8	18.9	24.3	9.8	8.2	1.3	48.0
不明									0.1

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)

注) 3つまで回答。

付表 58 産業、企業規模、女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う雇用管理の変化別企業割合 (M. A.)

産業・規模	企業計	責任ある職務につく女性が増えた	女性が配置される部署が広がった	女性の採用が増えた	女性の時間外労働が増えた	女性の休日労働が増えた	女性が深夜業をするようになった	その他	特に変わらない	不明
合 計	100.0	9.3	11.5	7.0	14.2	5.8	5.4	0.5	70.9	0.0
鉱 業	100.0	8.0	5.1	5.8	11.9	4.4	1.5	-	80.1	-
建設業	100.0	7.4	10.8	5.2	12.9	6.4	3.1	0.2	74.7	-
製造業	100.0	7.3	12.7	7.2	19.1	7.5	5.9	0.6	67.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.9	10.0	3.9	10.4	5.8	5.0	1.8	73.5	0.6
運輸・通信業	100.0	15.9	15.0	12.2	17.6	5.5	8.2	1.5	63.2	-
卸売・小売業、飲食店	100.0	11.2	10.4	7.1	8.6	4.3	4.8	0.5	74.3	-
金融・保険業	100.0	8.6	5.7	4.6	6.7	1.9	1.7	-	80.5	-
不動産業	100.0	8.2	20.0	10.0	7.6	3.3	7.7	-	67.7	-
サービス業	100.0	8.8	9.0	5.0	11.0	4.7	5.3	0.1	75.1	-
5,000人以上	100.0	11.4	22.0	8.1	31.4	12.0	31.8	0.4	45.5	-
1,000~4,999人	100.0	12.2	14.7	7.0	23.6	9.1	16.5	0.4	57.9	-
300~999人	100.0	12.3	15.0	7.9	20.6	7.7	11.6	0.2	60.8	-
100~299人	100.0	9.2	11.7	7.3	17.8	7.6	8.4	0.2	66.7	0.0
30~99人	100.0	9.0	11.0	6.9	12.2	5.0	3.5	0.7	73.5	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成12年度)

付表 5 9 産業、企業規模、セクシュアルハラスメントの可能性別企業割合

(単位 %)

産業・規模		企業計	起こりう ると思う	起こりう ると思わ ない	わから ない	不 明
合 計		100.0	25.1	38.5	36.4	0.0
産 業	鉱 業	100.0	36.6	28.8	34.6	-
	建 設 業	100.0	24.4	44.3	31.4	-
	製 造 業	100.0	23.9	36.6	39.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.1	27.1	43.2	0.6
	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	22.6	43.5	33.9	-
	卸売・小売業，飲食店	100.0	25.7	35.2	39.1	-
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	40.1	27.9	31.9	-
	不 動 産 業	100.0	19.5	40.9	39.7	-
規 模	サ ー ビ ス 業	100.0	28.2	39.2	32.7	-
	5,000 人 以 上	100.0	70.2	1.8	27.9	-
	1,000～4,999人	100.0	54.6	7.4	38.0	-
	300～ 999人	100.0	45.5	15.5	39.0	-
	100～ 299人	100.0	31.1	27.1	41.8	0.0
	30～ 99人	100.0	20.5	44.9	34.6	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成12年度）

付表 6 0 総合職及び総合職女性の構成比及び1企業あたり平均人数

(単位 人、%)

	総合職数		構 成 比		女性の占める割合	1企業あたり平均総合職数	
	合 計	女 性	合 計	女 性		合 計	女 性
計	405,737	14,135	100.0	100.0	3.5	552.0	19.2
建 設 業	93,089	1,561	22.9	11.0	1.7	1070.0	17.9
製 造 業	146,351	3,839	36.1	27.2	2.6	511.7	13.4
運 輸 ・ 通 信 業	24,096	429	5.9	3.0	1.8	587.7	10.5
卸売・小売業，飲食店	53,452	3,020	13.2	21.4	5.6	314.4	17.8
金融・保険業，不動産業	47,178	1,332	11.6	9.4	2.8	943.6	26.6
サ ー ビ ス 業	31,043	3,604	7.7	25.5	11.6	356.8	41.4
そ の 他	10,528	350	2.6	2.5	3.3	752.0	25.0
5,000 人 以 上	127,765	2,721	31.5	19.3	2.1	2777.5	59.2
1,000 ～ 4,999 人	182,361	6,597	44.9	46.7	3.6	844.3	30.5
300 ～ 999 人	95,611	4,817	23.6	34.1	5.0	202.1	10.2

資料出所：(財)21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)

付表 6 1 総合職女性の部門別構成比

(単位 %)

	合 計	人事・総務・経 理	企画・調 査	広 報	研究・開発・設 計	情 報 処 理	営 業	販売・サ ー ビ ス	生 産	その他	不 明
計	100.0	10.5 (5.7)	5.9 (2.7)	1.2 (0.2)	20.4 (14.3)	5.0 (2.2)	24.4 (26.0)	16.4 (8.0)	5.2 (21.0)	10.8 (12.4)	0.2 (7.6)
建 設 業	100.0	17.5	5.8	1.9	38.8	1.5	8.1	0.4	4.2	21.8	-
製 造 業	100.0	12.2	8.3	1.6	30.0	2.9	19.5	2.2	13.8	9.6	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	15.9	3.7	1.4	5.1	1.4	32.2	20.7	6.3	7.2	6.1
卸売・小売業，飲食店	100.0	10.3	4.5	1.3	3.2	2.9	19.1	45.5	0.9	12.3	-
金融・保険業，不動産業	100.0	6.2	9.9	0.5	1.5	3.1	49.9	5.4	-	23.5	-
サ ー ビ ス 業	100.0	6.0	3.4	0.5	26.1	12.0	30.0	17.5	2.0	2.4	-
そ の 他	100.0	19.1	4.0	1.7	13.7	2.9	34.0	18.0	2.0	4.6	-
5,000 人 以 上	100.0	11.3	6.4	1.4	19.8	2.3	11.5	26.9	2.7	16.8	1.0
1,000 ～ 4,999 人	100.0	8.8	5.3	1.2	23.7	3.4	29.7	14.5	4.0	9.5	-
300 ～ 999 人	100.0	12.4	6.4	1.0	16.2	8.8	24.6	13.2	8.2	9.2	-

資料出所：(財)21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)

注) () 内の数字は、男性の部門別構成比である。

付表 6 2 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	合 計	育児休業制度 の規定あり	育児休業制度 の規定なし	無回答
合 計	100.0	61.4	38.5	0.0
鉱 業	100.0	50.8	49.2	-
建設業	100.0	46.2	53.8	-
製造業	100.0	51.9	48.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.5	8.5	-
運輸・通信業	100.0	69.7	30.3	-
卸売・小売業、飲食店	100.0	62.6	37.4	0.1
金融・保険業	100.0	94.7	5.3	-
不動産業	100.0	60.2	39.8	-
サービス業	100.0	66.9	33.1	-
500人以上	100.0	99.2	0.8	-
100～499人	100.0	93.6	6.4	-
30～99人	100.0	78.0	21.8	0.2
5～29人	100.0	57.5	42.5	-
(再掲) 30人以上	100.0	81.1	18.8	0.1
労働組合有り	100.0	93.8	6.1	0.1
労働組合無し	100.0	53.0	47.0	-
無回答	100.0	92.9	7.1	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表 6 3 産業、事業所規模別育児休業取得者割合

(単位 %)

	育児休業取得者の男女比			出産者に占める 育児休業者の割合	配偶者が出産し た者に占める育 児休業者の割合
	計	女性	男性		
合 計	100.0	96.1	3.9	70.6	0.56
鉱 業	100.0	100.0	-	5.4	-
建設業	100.0	100.0	-	87.7	-
製造業	100.0	96.0	4.0	79.2	0.70
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	99.8	0.2	87.2	0.03
情報通信業	100.0	99.8	0.2	90.9	0.05
運輸業	100.0	82.8	17.2	54.9	1.04
卸売・小売業	100.0	99.1	0.9	41.3	0.08
金融・保険業	100.0	100.0	-	84.8	-
不動産業	100.0	100.0	-	69.4	-
飲食店、宿泊業	100.0	77.0	23.0	93.5	1.06
医療、福祉	100.0	99.6	0.4	86.7	0.61
教育、学習支援業	100.0	99.6	0.4	88.3	0.13
複合サービス事業	100.0	100.0	-	83.9	-
サービス業	100.0	89.9	10.1	62.8	1.49
500人以上	100.0	99.8	0.4	83.2	0.11
100～499人	100.0	98.7	1.3	83.0	0.37
30～99人	100.0	96.4	3.6	69.5	0.59
5～29人	100.0	92.8	7.2	60.2	0.66
(再掲) 30人以上	100.0	98.1	1.9	78.0	0.43

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成16年度)

注) 全事業所において、平成15年度1年間に出産した者(配偶者が出産した男性を含む。)に占める、平成16年10月1日までの間に育児休業を開始した者の割合である。

付表 6 4 産業、事業所規模、育児休業制度の規定の有無別、育児休業者に対する職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容別事業所割合

(単位 %)

	総計	講じて いる (M.A)	休業中の 情報提供	職場復帰 のための 講習	その他	講じて いない	無回答
合計	100.0	31.6 (100.0)	(68.0)	(25.5)	(15.6)	65.2	3.3
鉱業	100.0	23.3 (100.0)	(62.3)	(31.1)	(15.3)	66.3	10.3
建設業	100.0	22.7 (100.0)	(46.3)	(24.7)	(29.6)	72.3	5.0
製造業	100.0	22.1 (100.0)	(65.3)	(27.2)	(14.5)	72.1	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.0 (100.0)	(89.8)	(10.7)	(4.4)	25.1	1.9
運輸・通信業	100.0	35.3 (100.0)	(71.3)	(23.9)	(13.9)	62.6	2.1
卸売・小売業、飲食店	100.0	33.4 (100.0)	(70.8)	(24.0)	(14.6)	64.4	2.2
金融・保険業	100.0	68.2 (100.0)	(69.1)	(36.4)	(8.1)	29.5	2.4
不動産業	100.0	28.6 (100.0)	(65.8)	(14.6)	(20.7)	64.3	7.1
サービス業	100.0	32.8 (100.0)	(71.1)	(24.9)	(15.4)	64.8	2.4
500人以上	100.0	65.3 (100.0)	(92.6)	(18.0)	(6.7)	34.7	-
100～499人	100.0	48.9 (100.0)	(79.4)	(26.6)	(10.1)	50.7	0.5
30～99人	100.0	34.9 (100.0)	(72.4)	(25.6)	(12.2)	62.8	2.3
5～29人	100.0	30.3 (100.0)	(66.4)	(25.5)	(16.6)	65.2	3.5
(再掲) 30人以上	100.0	37.8 (100.0)	(74.4)	(25.6)	(11.6)	60.3	1.9
育児休業制度の規定の有無 有り	100.0	46.4 (100.0)	(69.9)	(27.6)	(12.4)	53.4	0.2
無し	100.0	9.8 (100.0)	(54.4)	(10.9)	(37.7)	82.4	7.7
無回答	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	*100.0	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表 6 5 産業、事業所規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無、勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合

(単位: %)

	合 計	勤務時間の短縮等の措置を実施している(M.A.)	短時間勤務制度	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設	育児に要する経費の援助措置	1歳以上の子どもを対象とする育児休業	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	無回答
合 計	100.0	50.8 (100.0)	38.5 (76.0)	7.1 (14.0)	21.6 (42.6)	24.1 (47.6)	0.9 (1.9)	1.3 (2.7)	6.1 (12.1)	49.3	0.0
鉱 業	100.0	38.3 (100.0)	35.7 (89.3)	1.9 (5.0)	9.9 (25.9)	17.2 (45.0)	- (-)	- (-)	0.2 (0.6)	61.7	-
建 設 業	100.0	39.2 (100.0)	30.9 (78.8)	2.6 (6.6)	18.2 (46.5)	19.3 (49.3)	1.6 (4.1)	1.6 (4.2)	0.6 (1.3)	60.8	-
製 造 業	100.0	41.0 (100.0)	30.2 (73.7)	6.5 (15.8)	17.1 (41.7)	18.6 (45.4)	0.4 (1.0)	0.6 (1.4)	4.1 (10.1)	59.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.8 (100.0)	78.2 (89.1)	11.2 (12.8)	24.0 (27.4)	43.4 (49.5)	0.6 (0.6)	16.0 (18.2)	33.8 (38.5)	12.2	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	55.5 (100.0)	33.3 (60.0)	13.4 (24.1)	27.3 (49.2)	35.8 (64.5)	1.8 (3.2)	4.5 (8.0)	4.0 (7.1)	44.5	-
卸売・小売業、飲食店	100.0	53.1 (100.0)	43.1 (81.1)	8.4 (15.7)	22.9 (43.1)	24.0 (45.2)	0.1 (0.1)	0.9 (1.8)	6.0 (11.2)	46.9	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0	87.3 (100.0)	46.6 (53.4)	7.1 (8.2)	25.5 (29.2)	58.4 (66.8)	- (-)	0.9 (1.0)	15.0 (17.2)	12.4	0.3
不 動 産 業	100.0	51.5 (100.0)	36.4 (70.8)	7.8 (15.2)	21.0 (40.8)	23.7 (46.1)	- (-)	0.2 (0.3)	12.1 (23.5)	48.5	-
サ ー ビ ス 業	100.0	51.9 (100.0)	40.6 (78.3)	6.3 (12.1)	22.4 (43.2)	22.0 (42.3)	2.5 (4.8)	1.7 (3.2)	9.5 (18.4)	48.1	-
500人以上	100.0	93.4 (100.0)	63.0 (67.4)	17.3 (18.6)	33.5 (35.9)	60.8 (65.0)	6.1 (6.5)	9.4 (10.1)	27.7 (29.6)	6.6	-
100~499人	100.0	81.9 (100.0)	59.1 (72.2)	11.4 (13.9)	33.7 (41.1)	45.3 (55.3)	3.8 (4.7)	4.2 (5.1)	15.5 (19.0)	18.1	-
30~99人	100.0	64.0 (100.0)	46.4 (72.6)	9.7 (15.2)	28.0 (40.7)	32.9 (51.4)	0.8 (1.3)	1.6 (2.5)	9.2 (14.4)	35.9	0.1
5~29人	100.0	47.2 (100.0)	36.4 (77.0)	6.5 (13.7)	20.4 (43.2)	21.8 (46.2)	0.8 (1.8)	1.2 (2.5)	5.2 (11.1)	52.8	0.0
(再掲) 30人以上	100.0	67.6 (100.0)	48.9 (72.4)	10.1 (15.0)	27.5 (40.7)	35.5 (52.5)	1.4 (2.1)	2.1 (3.2)	10.6 (15.7)	32.4	0.1
労働組合有り	100.0	82.9 (100.0)	56.5 (73.9)	12.4 (16.2)	27.3 (35.7)	41.8 (54.6)	0.4 (0.5)	3.4 (4.5)	13.9 (18.1)	17.0	0.0
労働組合無し	100.0	42.3 (100.0)	33.3 (77.1)	6.6 (12.9)	19.9 (46.2)	19.0 (44.1)	1.1 (2.6)	0.7 (1.7)	3.9 (9.1)	57.7	0.0
無 回 答	100.0	19.1 (100.0)	7.2 (43.6)	- (-)	9.2 (55.4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	80.9	-
育児休業制度の規定の有無											
有り	100.0	79.8 (100.0)	60.8 (77.4)	10.8 (13.7)	32.6 (41.5)	37.2 (47.3)	1.2 (1.6)	2.1 (2.7)	9.8 (12.5)	20.1	0.0
無し	100.0	6.0 (100.0)	2.9 (47.8)	1.2 (20.1)	4.0 (65.8)	3.4 (54.9)	0.6 (7.9)	0.2 (2.5)	0.3 (5.0)	94.0	0.5
無 回 答	100.0	*100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	(24.7) (*100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-

資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表 6 6 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	合 計	介護休業制度の 規 定 あ り	介護休業制度の 規 定 な し	無回答
合 計	100.0	55.3	44.7	0.0
鉱 業	100.0	43.5	56.5	-
建 設 業	100.0	40.5	59.5	-
製 造 業	100.0	44.5	55.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.0	10.0	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	63.5	36.5	-
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	100.0	58.7	41.2	0.1
金 融 ・ 保 険 業	100.0	94.4	5.6	-
不 動 産 業	100.0	57.8	42.2	-
サ ー ビ ス 業	100.0	56.4	43.6	-
500 人 以 上	100.0	98.0	2.0	-
100～499 人	100.0	88.2	11.8	-
30～ 99 人	100.0	69.5	30.3	0.2
5～ 29 人	100.0	51.7	48.3	-
(再掲) 30人以上	100.0	73.2	26.7	0.1
労働組合有り	100.0	89.5	10.4	0.1
労働組合無し	100.0	46.2	53.8	-
無 回 答	100.0	86.2	13.8	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表 67 産業、事業所規模、最長介護休業期間、介護休業規定の有無、
男女別介護休業を開始した者の労働者に占める割合

(単位: %)

	常用労働者	介護休業 取得者			女性常用労働者に占める介護休業者の割合	男性常用労働者に占める介護休業者の割合
			女 性	男 性		
合 計	100.0	0.05 (100.0)	(66.2)	(33.8)	0.08	0.03
鉱 業	100.0	0.01 (100.0)	(*)100.0	(-)	0.06	0.00
建 設 業	100.0	0.00 (100.0)	(5.8)	(94.2)	0.00	0.00
製 造 業	100.0	0.05 (100.0)	(80.1)	(19.9)	0.14	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.01 (100.0)	(71.2)	(28.8)	0.07	0.01
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	0.02 (100.0)	(84.0)	(16.0)	0.09	0.00
卸売・小売業、飲食店	100.0	0.07 (100.0)	(54.6)	(45.4)	0.08	0.06
金 融 ・ 保 険 業	100.0	0.01 (100.0)	(96.2)	(3.8)	0.02	0.00
不 動 産 業	100.0	0.01 (100.0)	(*)91.3	(*)8.7	0.02	0.00
サ ー ビ ス 業	100.0	0.06 (100.0)	(69.0)	(31.0)	0.07	0.04
500人以上	100.0	0.04 (100.0)	(74.9)	(25.1)	0.10	0.01
100~499人	100.0	0.03 (100.0)	(81.6)	(18.4)	0.07	0.01
30~99人	100.0	0.02 (100.0)	(810.2)	(19.8)	0.05	0.01
5~29人	100.0	0.07 (100.0)	(59.1)	(40.9)	0.11	0.05
(再掲)30人以上	100.0	0.03 (100.0)	(79.5)	(20.5)	0.06	0.01
介護休業制度の規定の有無						
有り	100.0	0.05 (100.0)	(65.2)	(34.8)	0.10	0.03
無し	100.0	0.03 (100.0)	(70.5)	(29.5)	0.05	0.02

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

注) 労働者に占める介護休業取得者の割合とは、常用労働者に占めるH13.4.1~H14.3.31までに介護休業を開始した者の割合である。

付表 6 B 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別、介護休業者に対する職業能力の維持・向上のための措置の有無及び措置の内容別事業所割合

(単位 %)

	総計	講じている (M.A.)				講じていない	無回答
			休業中の 情報提供	職場復帰 のための 講習	その他		
合計	100.0	31.1 (100.0)	(67.1)	(26.9)	(14.5)	64.7	4.1
鉱業	100.0	23.5 (100.0)	(61.8)	(31.6)	(15.2)	66.1	10.3
建設業	100.0	22.5 (100.0)	(45.8)	(32.1)	(22.7)	72.5	5.0
製造業	100.0	22.1 (100.0)	(64.3)	(27.3)	(14.6)	71.3	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.0 (100.0)	(89.4)	(11.7)	(4.8)	24.1	2.9
運輸・通信業	100.0	34.6 (100.0)	(70.9)	(24.4)	(13.0)	62.9	2.5
卸売・小売業、飲食店	100.0	34.1 (100.0)	(69.4)	(25.4)	(14.3)	62.9	3.0
金融・保険業	100.0	61.1 (100.0)	(68.6)	(32.2)	(8.6)	36.5	2.4
不動産業	100.0	26.7 (100.0)	(63.4)	(15.6)	(22.1)	67.8	5.4
サービス業	100.0	31.3 (100.0)	(71.1)	(27.1)	(14.0)	64.4	4.3
500人以上	100.0	63.3 (100.0)	(92.4)	(14.4)	(6.7)	36.6	0.1
100～499人	100.0	47.4 (100.0)	(79.4)	(24.5)	(9.5)	51.3	1.3
30～99人	100.0	33.8 (100.0)	(71.8)	(26.0)	(11.5)	62.6	3.6
5～29人	100.0	30.0 (100.0)	(65.4)	(27.3)	(15.4)	65.6	4.3
(再掲) 30人以上	100.0	36.6 (100.0)	(74.1)	(25.4)	(10.9)	60.3	3.2
介護休業制度の規定の有無 有り	100.0	49.3 (100.0)	(68.6)	(29.6)	(11.1)	50.6	0.1
無し	100.0	11.2 (100.0)	(60.0)	(13.9)	(31.3)	80.3	8.5
無回答	100.0	— (—)	(—)	(—)	(—)	100.0	—

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表 69 産業、事業所規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無、勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合

(単位 %)

	合 計	勤務時間の短縮等の措置を実施している (M. A.)	短 時 間 勤務制度	介護の場合に利用できる フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	介護に要する経費の援助措置	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	無回答
合 計	100.0	43.9 (100.0)	38.5 (87.7)	6.3 (14.3)	18.9 (43.1)	1.3 (3.0)	56.1	0.0
鉱 業	100.0	31.3 (100.0)	31.0 (99.2)	1.7 (5.3)	8.2 (26.4)	-	68.7	-
建 設 業	100.0	32.3 (100.0)	26.6 (82.2)	2.7 (8.4)	15.9 (49.1)	1.8 (5.5)	67.7	-
製 造 業	100.0	35.1 (100.0)	30.4 (86.5)	5.2 (14.9)	15.6 (44.4)	0.6 (1.7)	64.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.0 (100.0)	81.2 (94.4)	9.4 (10.9)	26.3 (30.6)	13.2 (15.4)	14.0	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	41.7 (100.0)	33.1 (79.4)	10.8 (25.9)	22.2 (53.2)	4.1 (9.8)	58.2	0.1
卸売・小売業、飲食店	100.0	48.7 (100.0)	43.4 (89.1)	8.7 (17.8)	20.5 (42.2)	1.1 (2.3)	51.3	0.0
金 融 ・ 保 険 業	100.0	76.0 (100.0)	65.1 (85.6)	3.9 (5.2)	30.3 (39.8)	0.7 (0.9)	24.0	-
不 動 産 業	100.0	51.9 (100.0)	41.9 (80.8)	4.0 (7.8)	22.7 (43.7)	3.7 (7.1)	48.1	-
サ ー ビ ス 業	100.0	42.8 (100.0)	39.0 (91.1)	4.3 (10.1)	17.3 (40.4)	1.1 (2.5)	57.2	-
500人以上	100.0	84.3 (100.0)	88.4 (81.2)	17.9 (21.2)	32.1 (38.1)	6.7 (8.0)	15.7	-
100～499人	100.0	71.3 (100.0)	61.8 (86.8)	10.8 (15.1)	30.3 (42.6)	3.0 (4.1)	28.4	0.3
30～99人	100.0	54.4 (100.0)	47.5 (87.3)	7.3 (13.4)	24.8 (45.6)	2.1 (3.9)	45.6	0.0
5～29人	100.0	41.1 (100.0)	36.1 (87.9)	5.9 (14.4)	17.5 (42.6)	1.1 (2.7)	58.9	-
(再掲)30人以上	100.0	57.8 (100.0)	50.3 (87.1)	8.0 (13.8)	25.9 (44.8)	2.4 (4.1)	42.1	0.1
労働組合有り	100.0	75.2 (100.0)	64.8 (86.2)	12.9 (17.2)	29.4 (39.1)	4.2 (5.5)	24.8	0.0
労働組合無し	100.0	35.8 (100.0)	31.7 -	4.6 -	16.2 (*100.0)	0.6 -	64.2	0.0
介護休業制度の規定の有無								
有り	100.0	79.2 (100.0)	70.0 (88.4)	10.9 (13.8)	33.8 (42.7)	2.3 (2.9)	20.8	0.0
無し	100.0	3.4 (100.0)	2.4 (69.4)	1.0 (28.7)	1.8 (53.2)	0.1 (4.2)	96.6	-
無回答	100.0	*100.0 (100.0)	-	-	*100.0 (*100.0)	-	-	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表 70 産業、事業所規模、子の看護休暇制度の有無別事業所割合

(単位 %)

	総計	子の看護休暇制度あり	子の看護休暇制度なし	不明
合 計	100.0	26.5	73.2	0.3
鉱 業	100.0	17.4	82.6	-
建設業	100.0	23.5	74.9	1.7
製造業	100.0	20.6	79.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.8	47.2	-
情報通信業	100.0	21.9	78.1	-
運輸業	100.0	28.0	72.0	-
卸売・小売業	100.0	25.5	74.5	-
金融・保険業	100.0	43.9	56.1	-
不動産業	100.0	32.8	67.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	38.6	61.4	-
医療、福祉	100.0	31.8	68.2	-
教育、学習支援業	100.0	26.2	73.8	-
複合サービス業	100.0	35.0	65.0	-
サービス業	100.0	23.2	76.8	0.0
500人以上	100.0	59.7	40.3	-
100～499人	100.0	39.8	60.1	0.0
30～99人	100.0	32.9	67.1	0.0
5～29人	100.0	25.2	74.5	0.0
(再掲) 30人以上	100.0	34.4	65.6	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成16年度)

付表 7 1 産業、事業所規模、配偶者出産休暇制度の有無及び取得日数別事業所割合

(単位 %)

	合計	配偶者出 産休暇制 度あり	取得可能日数						配偶者出 産休暇制 度なし	無回答
			1日～ 5日	6日～ 10日	11日～ 15日	16日～ 20日	21日 以上	無回答		
合 計	100.0	33.1 (100.0)	(97.1)	(1.3)	(0.1)	(0.0)	(1.3)	(0.2)	66.8	0.1
鉱 業	100.0	32.6 (100.0)	(95.1)	(4.9)	(—)	(—)	(—)	(—)	67.4	—
建 設 業	100.0	30.2 (100.0)	(98.8)	(0.1)	(—)	(—)	(1.1)	(—)	69.8	—
製 造 業	100.0	31.3 (100.0)	(96.9)	(1.2)	(0.1)	(0.0)	(1.4)	(0.3)	68.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.0 (100.0)	(99.7)	(—)	(0.3)	(—)	(—)	(—)	14.7	0.3
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	38.2 (100.0)	(93.1)	(6.0)	(0.9)	(0.0)	(—)	(—)	61.8	—
卸売・小売業、飲食店	100.0	32.0 (100.0)	(97.6)	(0.2)	(0.0)	(—)	(2.0)	(0.2)	68.0	—
金 融 ・ 保 険 業	100.0	48.1 (100.0)	(99.5)	(0.5)	(—)	(—)	(—)	(—)	51.9	—
不 動 産 業	100.0	34.7 (100.0)	(99.9)	(—)	(—)	(—)	(0.1)	(—)	65.3	—
サ ー ビ ス 業	100.0	33.6 (100.0)	(95.9)	(2.8)	(0.1)	(—)	(1.0)	(0.2)	66.2	0.3
500人以上	100.0	67.2 (100.0)	(96.4)	(3.4)	(—)	(0.2)	(—)	(—)	32.8	—
100～499人	100.0	57.3 (100.0)	(97.5)	(1.5)	(0.4)	(—)	(0.2)	(0.4)	42.7	0.0
30～99人	100.0	42.4 (100.0)	(95.9)	(1.6)	(0.6)	(0.0)	(1.4)	(0.6)	57.6	—
5～29人	100.0	30.7 (100.0)	(97.4)	(1.3)	(—)	(—)	(1.3)	(0.1)	69.2	0.1
(再掲) 30人以上	100.0	45.3 (100.0)	(96.2)	(1.6)	(0.5)	(0.0)	(1.1)	(0.6)	54.7	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成14年度)

付表 7 2 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

雇用形態、年		雇 用 者	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他	派遣社員
実 数 (万人)	男女計	6	5,139	4,776	3,805	569	241	171
		7	5,168	4,780	3,779	563	262	176
		8	5,237	4,843	3,800	584	275	173
		9	5,349	4,963	3,812	638	307	207
		10	5,338	4,967	3,794	657	329	187
		11	5,277	4,913	3,688	666	338	201
		12	5,267	4,903	3,630	719	359	195
		13	5,342	4,999	3,640	769	382	208
		14	5,337	4,940	3,489	718	336	398
		15	5,343	4,948	3,444	748	342	419
		16	5,372	4,975	3,410	763	333	468
		17	5,407	5,007	3,374	780	340	513
		6	1,972	1,895	1,188	533	123	71
		7	1,994	1,904	1,158	535	140	70
		8	2,026	1,935	1,185	562	138	70
		9	2,103	2,014	1,172	602	152	86
		10	2,114	2,028	1,158	623	168	78
		11	2,076	1,998	1,093	642	175	85
		12	2,087	2,011	1,077	663	183	98
		13	2,180	2,076	1,093	708	185	103
		14	2,172	2,073	1,052	655	170	196
		15	2,191	2,095	1,034	685	170	206
		16	2,220	2,124	1,025	693	166	238
		17	2,243	2,143	1,018	703	169	260
成 比 (%)	男女計	6	3,167	2,981	2,637	27	118	99
		7	3,176	2,976	2,620	28	122	106
		8	3,211	2,909	2,635	32	138	104
		9	3,248	2,950	2,639	35	155	120
		10	3,224	2,939	2,688	34	161	109
		11	3,201	2,917	2,594	44	163	116
		12	3,180	2,892	2,553	56	176	106
		13	3,192	2,923	2,557	63	198	105
		14	3,165	2,867	2,437	63	166	202
		15	3,152	2,853	2,410	63	171	209
		16	3,182	2,851	2,385	70	166	230
		17	3,164	2,864	2,357	77	171	253
		6	100.0	79.7	11.7	5.0	3.8	-
		7	100.0	79.1	11.8	5.5	3.7	-
		8	100.0	78.5	12.3	5.7	3.6	-
		9	100.0	76.8	12.9	6.2	4.2	-
		10	100.0	76.4	13.2	6.6	3.8	-
		11	100.0	75.1	14.0	6.9	4.1	-
		12	100.0	74.0	14.7	7.3	4.0	0.7
		13	100.0	72.8	15.4	7.6	4.2	0.9
		14	100.0	70.6	14.5	8.8	8.1	0.8
		15	100.0	69.6	15.1	8.9	8.5	1.0
		16	100.0	68.5	15.3	6.7	9.4	1.7
		17	100.0	67.4	15.6	6.8	10.2	2.1
	男	6	100.0	61.8	28.1	8.5	3.7	-
		7	100.0	60.9	28.1	7.4	3.7	-
		8	100.0	60.2	29.0	7.1	3.6	-
		9	100.0	58.2	29.9	7.5	4.3	-
		10	100.0	57.1	30.7	8.3	3.8	-
		11	100.0	54.8	32.2	8.8	4.3	-
		12	100.0	53.8	33.0	9.1	4.4	1.2
		13	100.0	52.2	34.0	8.9	3.6	0.4
		14	100.0	50.7	31.6	8.2	9.5	1.6
		15	100.0	49.4	32.7	8.1	9.8	1.8
		16	100.0	48.3	32.8	7.8	11.2	2.7
		17	100.0	47.6	32.8	7.9	12.1	2.9
		6	100.0	81.5	0.9	4.1	3.4	-
		7	100.0	81.1	1.0	4.2	3.7	-
		8	100.0	80.6	1.1	4.7	3.6	-
		9	100.0	89.5	1.2	5.3	4.1	-
		10	100.0	89.7	1.2	5.5	3.7	-
		11	100.0	88.9	1.5	5.6	4.0	-
		12	100.0	88.3	1.8	6.1	3.7	0.3
		13	100.0	87.5	2.2	8.8	3.6	0.4
		14	100.0	85.0	2.2	5.8	7.0	0.3
		15	100.0	84.5	2.2	6.0	7.3	0.5
		16	100.0	83.7	2.5	5.8	9.1	1.0
		17	100.0	82.3	2.7	6.0	8.8	1.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成6～13年、各年2月）

総務省統計局「労働力調査詳細結果」（平成14～17年、年平均）

注）1 労働力調査の改正により、平成14年1月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細結果として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

付表 7 3 短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)

計	総 数			女 性			短時間雇用者総数に占める女性の割合 (%)
	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中に 占める短時 間雇用者の 割合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中に 占める短時 間雇用者の 割合 (%)	
昭和35年	2,106	133	6.3	639	57	8.9	42.9
40	2,713	168	6.2	851	82	9.6	48.8
45	3,222	216	6.7	1,068	130	12.2	60.2
50	3,523	351	10.0	1,136	198	17.4	56.4
55	3,886	390	10.0	1,323	256	19.3	65.6
60	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0	70.7
平成 2	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9	69.4
3	4,906	802	16.3	1,875	550	29.3	68.6
4	5,018	868	17.3	1,930	592	30.7	68.2
5	5,099	929	18.2	1,962	623	31.8	67.1
6	5,135	967	18.8	1,989	647	32.5	66.9
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6	70.5
8	5,219	1,015	19.4	2,035	692	34.0	68.2
9	5,285	1,114	21.1	2,077	746	35.9	67.0
10	5,261	1,113	21.2	2,073	755	36.4	67.8
11	5,226	1,138	21.8	2,065	774	37.5	68.0
12	5,252	1,053	20.0	2,089	754	36.1	71.6
13	5,259	1,205	22.9	2,112	829	39.3	68.8
14	5,216	1,211	23.2	2,104	835	39.7	69.0
15	5,220	1,259	24.1	2,118	861	40.7	68.4
16	5,243	1,237	23.6	2,146	857	39.9	69.3
17	5,280	1,266	24.0	2,171	882	40.6	69.7

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 1 短時間労働者とは調査対象選において就業時間が35時間未満であったものをいう

(季節的、不規則的雇用者を含む。)

2 雇用者数は休業者を除く。

3 昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

付表 7 4 産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)

区 分		非 農 林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電気・ガス・熱供給・水道業	運 輸 ・ 通 信 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業 ・ 不 動 産 業	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	サ ー ビ ス 業	医 療 ・ 福 祉 社	教 育 ・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	公 務
実 数 (万人)	昭和50年	188	0	0	10	56	1	7	—	—	55	—	11	—	53	—	—	—	—	4
	55	256	0	0	13	85	1	7	—	—	84	—	13	—	69	—	—	—	—	5
	60	333	1	0	14	80	1	8	—	—	117	—	15	—	91	—	—	—	—	6
	平成2	501	0	0	20	107	1	14	—	—	173	—	30	—	144	—	—	—	—	9
	3	550	1	0	23	120	1	16	—	—	189	—	32	—	157	—	—	—	—	9
	4	592	1	0	24	126	1	18	—	—	205	—	33	—	172	—	—	—	—	9
	5	623	1	0	26	127	1	19	—	—	215	—	33	—	187	—	—	—	—	10
	6	647	0	0	28	124	1	21	—	—	225	—	34	—	201	—	—	—	—	12
	7	632	0	0	23	117	1	20	—	—	230	—	29	—	198	—	—	—	—	10
	8	692	0	0	26	128	1	22	—	—	246	—	32	—	221	—	—	—	—	13
	9	746	0	0	29	134	2	25	—	—	265	—	34	—	239	—	—	—	—	14
	10	766	1	0	28	128	1	27	—	—	275	—	33	—	245	—	—	—	—	14
	11	773	0	0	29	124	1	27	—	—	280	—	33	—	253	—	—	—	—	14
	12	754	0	0	24	114	1	28	—	—	293	—	29	—	250	—	—	—	—	11
	13	829	0	0	26	127	2	29	—	—	308	—	34	—	285	—	—	—	—	14
	14	835	1	0	28	117	2	31	—	—	311	—	35	—	295	—	—	—	—	13
	15	851	1	0	27	114	1	—	11	22	—	231	34	95	—	123	44	10	127	15
	16	857	0	0	28	105	1	—	11	21	—	233	32	98	—	128	44	11	128	14
	17	882	0	0	24	102	1	—	11	22	—	240	33	95	—	135	47	10	137	15
構 成 比 (%)	昭和50年	100.0	0.0	0.0	5.1	28.3	0.5	3.5	—	—	27.8	—	5.6	—	26.8	—	—	—	—	2.0
	55	106.0	0.0	0.0	5.1	25.4	0.4	2.7	—	—	32.8	—	5.1	—	27.0	—	—	—	—	2.0
	60	100.0	0.3	0.0	4.2	24.0	0.3	2.4	—	—	35.1	—	4.5	—	27.3	—	—	—	—	1.8
	平成2	100.0	0.0	0.0	4.0	21.4	0.2	2.8	—	—	34.9	—	6.0	—	28.7	—	—	—	—	1.8
	3	100.0	0.2	0.0	4.2	21.8	0.2	2.8	—	—	34.4	—	5.8	—	28.5	—	—	—	—	1.5
	4	100.0	0.2	0.0	4.1	21.3	0.2	3.0	—	—	34.6	—	5.6	—	29.1	—	—	—	—	1.5
	5	100.0	0.2	0.0	4.2	20.4	0.2	3.0	—	—	34.5	—	5.3	—	30.0	—	—	—	—	1.6
	6	100.0	0.0	0.0	4.0	19.2	0.2	3.2	—	—	34.8	—	5.3	—	31.1	—	—	—	—	1.9
	7	100.0	0.0	0.0	3.6	18.5	0.2	3.2	—	—	35.4	—	4.6	—	31.5	—	—	—	—	1.6
	8	100.0	0.0	0.0	3.8	18.5	0.1	3.2	—	—	35.5	—	4.6	—	31.9	—	—	—	—	1.9
	9	100.0	0.0	0.0	3.9	18.0	0.3	3.4	—	—	35.5	—	4.6	—	32.0	—	—	—	—	1.9
	10	100.0	0.1	0.0	3.7	16.8	0.1	3.6	—	—	35.5	—	4.4	—	32.4	—	—	—	—	1.9
	11	100.0	0.0	0.0	3.8	16.0	0.1	3.5	—	—	37.5	—	4.3	—	32.7	—	—	—	—	1.8
	12	100.0	0.1	0.0	3.2	15.1	0.1	3.7	—	—	38.9	—	3.8	—	33.2	—	—	—	—	1.5
	13	100.0	0.1	0.0	3.1	15.3	0.2	3.5	—	—	37.2	—	4.1	—	34.4	—	—	—	—	1.7
	14	100.0	0.1	0.0	3.1	14.0	0.2	3.7	—	—	37.2	—	4.2	—	35.3	—	—	—	—	1.6
	15	100.0	0.1	0.0	3.1	13.2	0.1	—	1.3	2.5	—	26.8	3.9	11.0	—	14.3	5.1	1.2	14.8	1.7
	16	100.0	0.0	0.0	3.0	12.3	0.1	—	1.3	2.5	—	27.2	3.7	11.2	—	14.9	5.1	1.3	14.9	1.6
	17	100.0	0.0	0.0	2.7	11.6	0.1	—	1.2	2.5	—	27.2	3.7	10.8	—	15.4	5.3	1.1	15.5	1.7
女 性 短 時 間 雇 用 者 数 に 占 め る (%)	昭和50年	17.4	*	*	20.8	15.8	25.0	16.9	—	—	19.2	—	15.7	—	17.4	—	—	—	—	13.3
	55	19.3	*	*	22.8	17.1	25.0	16.4	—	—	24.2	—	16.0	—	18.2	—	—	—	—	15.2
	60	22.0	*	*	25.0	18.5	25.0	20.0	—	—	29.0	—	16.9	—	20.0	—	—	—	—	17.6
	平成2	27.9	*	*	28.2	23.0	25.0	28.0	—	—	35.5	—	25.2	—	25.9	—	—	—	—	25.7
	3	28.3	*	*	29.5	24.9	25.0	30.2	—	—	37.1	—	26.2	—	26.9	—	—	—	—	22.2
	4	30.7	*	*	30.0	25.9	25.0	31.0	—	—	38.7	—	27.3	—	28.4	—	—	—	—	24.3
	5	31.8	*	*	31.3	25.5	20.0	31.7	—	—	40.1	—	27.3	—	29.5	—	—	—	—	26.3
	6	32.5	*	*	30.6	26.8	20.0	33.9	—	—	41.3	—	28.1	—	30.6	—	—	—	—	30.0
	7	31.6	*	*	27.1	26.0	20.0	31.3	—	—	41.6	—	24.0	—	29.6	—	—	—	—	24.4
	8	34.0	*	*	29.9	26.6	20.0	33.8	—	—	43.5	—	27.4	—	31.7	—	—	—	—	31.7
	9	35.9	*	*	31.9	30.2	40.0	35.7	—	—	45.8	—	29.6	—	33.1	—	—	—	—	33.3
	10	36.5	*	*	31.8	30.8	25.0	37.5	—	—	46.9	—	28.2	—	33.2	—	—	—	—	31.1
	11	37.4	*	*	34.5	31.1	20.0	39.0	—	—	48.5	—	30.0	—	34.1	—	—	—	—	31.1
	12	36.1	*	*	29.6	28.9	20.0	37.8	—	—	48.6	—	27.1	—	32.8	—	—	—	—	29.9
	13	39.3	*	*	32.9	33.0	50.0	39.2	—	—	50.5	—	32.4	—	35.8	—	—	—	—	31.8
	14	39.7	*	*	34.7	32.5	50.0	42.5	—	—	51.6	—	33.3	—	35.8	—	—	—	—	28.9
	15	40.7	*	*	37.0	33.0	25.0	—	26.2	44.0	—	48.0	34.7	61.3	—	33.8	38.1	38.5	43.2	32.8
	16	39.9	*	*	36.1	31.1	25.0	—	25.0	42.0	—	47.8	31.4	60.8	—	32.4	33.8	40.7	41.0	29.2
	17	39.9	*	*	35.8	31.1	25.0	—	25.0	42.3	—	48.3	32.7	61.7	—	33.3	34.3	37.0	42.4	30.6

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 1 付表72 注) 1、2に同じ。

2 「*」は、実数が少ないため表示していない。

付表 7 5 企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)

区 分	総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公	
実 数 (万人)	昭和50年	198	98	25	19	37	19
	55	256	134	33	25	42	24
	60	333	173	45	37	51	26
	平成2	501	228	71	64	96	40
	3	550	248	79	73	108	39
	4	592	261	87	80	118	43
	5	623	269	94	86	123	49
	6	647	271	98	93	130	53
	7	632	276	94	92	121	46
	8	692	291	106	103	134	55
	9	746	305	115	112	150	60
	10	756	308	116	115	153	61
	11	773	313	121	119	155	60
	12	754	307	120	115	151	56
	13	829	328	133	130	166	65
	14	835	336	135	133	162	63
	15	861	340	141	138	169	68
	16	857	329	140	138	175	66
17	882	331	143	147	187	66	
構 成 比 (%)	昭和50年	100.0	49.5	12.6	9.6	18.7	9.6
	55	100.0	52.3	12.9	9.8	16.4	9.4
	60	100.0	52.0	13.5	11.1	15.3	7.8
	平成2	100.0	45.5	14.2	12.8	19.2	8.0
	3	100.0	45.1	14.4	13.3	19.6	7.1
	4	100.0	44.1	14.7	13.5	19.9	7.3
	5	100.0	43.2	15.1	13.8	19.7	7.9
	6	100.0	41.9	15.1	14.4	20.1	8.2
	7	100.0	43.7	14.9	14.6	19.1	7.3
	8	100.0	42.1	15.3	14.9	19.4	7.9
	9	100.0	40.9	15.4	15.0	20.1	8.0
	10	100.0	40.7	15.3	15.2	20.2	8.1
	11	100.0	40.5	15.7	15.4	20.1	7.8
	12	100.0	40.7	15.8	15.3	20.0	7.4
	13	100.0	39.6	16.0	15.8	20.1	7.7
	14	100.0	40.2	16.2	15.9	19.4	7.5
	15	100.0	39.5	16.4	16.0	19.6	7.9
	16	100.0	38.4	16.3	16.1	20.4	7.7
17	100.0	37.5	16.2	16.7	21.2	7.5	
女 短 性 時 雇 間 用 雇 者 用 者 者 総 の 数 割 に 合 占 め る (%)	昭和50年	17.4	22.7	14.0	12.3	15.5	14.5
	55	19.3	26.1	15.1	13.6	16.8	15.4
	60	22.0	29.7	17.8	16.1	18.0	16.0
	平成2	27.9	34.3	23.6	22.4	26.0	23.7
	3	29.3	35.8	25.3	23.8	28.1	22.5
	4	30.7	37.0	27.0	25.3	29.2	24.3
	5	31.8	37.9	28.2	26.5	30.1	26.9
	6	32.5	38.1	29.3	28.0	31.5	27.6
	7	31.6	38.1	27.9	27.6	29.5	24.2
	8	34.0	39.5	30.4	29.9	33.1	28.8
	9	35.9	41.0	32.4	31.2	36.1	30.8
	10	36.5	41.5	33.5	32.3	36.4	30.8
	11	37.4	42.5	34.7	33.5	37.5	30.2
	12	36.1	41.8	33.3	32.3	35.6	27.7
	13	39.3	44.6	36.8	34.8	39.1	32.2
	14	39.7	45.4	37.4	35.4	39.6	30.7
	15	40.7	45.1	38.7	36.7	40.2	33.3
	16	39.9	45.1	38.0	35.7	39.9	31.7
17	39.9	45.7	37.7	36.1	39.8	30.8	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 付表72 注) 1、2に同じ。

付表 7 6 パートタイム労働者の職業紹介状況の推移(月平均)

(単位 人・%)

区 分	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	13,074	15,669	1.20	1.04	16.9	16.3
55	15,516	24,447	1.58	1.35	13.7	10.3
60	27,526	43,370	1.58	1.50	14.7	16.2
平成2	27,713	103,609	3.74	3.27	13.6	4.2
3	31,782	104,044	3.27	2.60	11.2	4.3
4	40,175	90,727	2.26	1.75	10.4	5.9
5	50,960	82,543	1.62	1.18	9.9	8.3
6	58,592	90,079	1.54	1.07	10.3	9.7
7	62,211	102,832	1.65	1.14	10.5	9.3
8	64,490	124,130	1.92	1.31	10.7	8.2
9	66,329	140,583	2.12	1.44	10.6	7.3
10	77,926	136,583	1.75	1.16	10.8	9.3
11	86,068	147,694	1.72	1.11	11.6	10.5
12	86,849	185,979	2.14	1.41	12.4	8.8
13	91,030	192,991	2.12	1.42	12.0	8.5
14	104,630	202,772	1.94	1.32	13.2	10.0
15	106,033	222,490	2.10	1.46	14.2	9.7
16	122,919	243,103	1.98	1.47	12.5	8.5
17	132,574	260,463	1.96	1.36	10.1	7.5

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注) 求人倍率……求職者数に対する求人数の割合

就職率……有効求職者数に対する就職件数の割合

充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

パートタイムは常勤的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表 7 7 年齢階級別女性短時間労働者数及び構成比
(産業計、企業規模計)

	労働者数 (十人)	構 成 比 (%)
計	415,949	100.0
～ 17 歳	8,674	2.1
18 ～ 19 歳	16,686	4.0
20 ～ 24 歳	33,535	8.1
25 ～ 29 歳	24,787	6.0
30 ～ 34 歳	32,658	7.9
35 ～ 39 歳	40,085	9.6
40 ～ 44 歳	49,214	11.8
45 ～ 49 歳	54,517	13.1
50 ～ 54 歳	58,101	14.0
55 ～ 59 歳	53,126	12.8
60 ～ 64 歳	28,555	6.9
65 歳 以上	16,012	3.8

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成17年)

付表 7 8 産業、企業規模別女性短時間労働者の平均勤続年数の推移

年	計	産業						企業規模		
		製造業	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	サービス業	1,000人以上	100～999人	10～99人
		(単位 年)								
昭和55年	3.3	3.4	3.0	—	—	—	3.6	3.3	3.3	3.4
60	3.9	4.0	3.9	—	—	—	3.6	4.3	3.8	3.9
平成2	4.5	5.0	4.5	—	2.9	—	4.0	4.9	4.4	4.4
3	4.8	5.2	4.5	—	3.0	—	4.1	4.9	4.6	4.5
4	4.8	5.6	4.5	—	3.4	—	4.0	5.1	4.7	4.6
5	4.6	5.6	4.3	—	3.8	—	3.9	4.7	4.7	4.5
6	4.9	5.9	4.6	—	4.3	—	4.1	5.2	4.8	4.7
7	5.0	6.0	4.7	—	4.4	—	4.2	5.2	5.0	4.9
8	5.0	6.4	4.6	—	4.4	—	4.3	5.2	5.0	4.9
9	5.1	6.1	4.9	—	4.2	—	4.5	5.2	5.2	5.0
10	4.8	6.1	4.4	—	4.0	—	4.2	4.7	4.8	4.8
11	4.9	6.4	4.5	—	4.5	—	4.5	4.9	4.8	5.1
12	4.9	6.2	4.6	—	4.7	—	4.4	4.9	4.9	5.1
13	5.1	6.4	4.9	—	4.5	—	4.4	5.3	4.8	5.2
14	5.0	6.7	4.7	—	4.3	—	4.4	4.9	4.9	5.2
15	5.1	6.7	4.8	—	4.6	—	4.4	5.0	5.0	5.2
16	5.1	6.7	—	5.3	4.8	4.0	4.7	4.9	5.1	5.4
17	5.0	6.7	—	5.0	4.8	3.6	4.5	4.8	4.7	5.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 産業別は特掲である。

2 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成16年調査結果は新産業分類によるため時系列比較には注意を要す

3 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 7 9 企業規模別女性短時間労働者の1日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移

年	計		企業規模					
			1,000人以上		100～999人		10～99人	
	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数
昭和55年	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日
60	6	23	6	22	6	23	6	23
平成2	5.9	21.7	5.8	21.1	6.0	22.0	6.0	21.9
3	5.9	21.2	5.7	20.4	6.0	21.4	5.9	21.4
4	5.8	20.9	5.7	20.1	5.8	20.9	5.8	21.2
5	5.7	19.9	5.5	19.1	5.8	20.1	5.7	20.1
6	5.7	20.3	5.2	19.4	5.8	20.7	5.7	20.5
7	5.7	20.2	5.4	19.6	5.8	20.8	5.7	20.4
8	5.6	20.0	5.4	19.4	5.7	20.3	5.7	20.1
9	5.7	19.8	5.4	19.1	5.8	20.2	5.8	20.0
10	5.5	19.4	5.4	18.9	5.6	19.8	5.6	19.5
11	5.5	19.4	5.4	18.7	5.7	19.9	5.6	19.7
12	5.6	19.5	5.4	18.8	5.7	19.9	5.6	19.8
13	5.6	19.5	5.4	19.1	5.6	19.9	5.7	19.5
14	5.5	19.1	5.4	18.6	5.7	19.4	5.6	19.1
15	5.5	19.1	5.3	18.7	5.7	19.5	5.6	19.0
16	5.6	19.0	5.4	18.6	5.7	19.5	5.5	19.0
17	5.2	17.9	5.4	17.9	5.3	18.1	5.1	17.8

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 昭和55・60年以前は小数点以下まで扱っていない。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 80 年齢階級、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

区 分	昭和55	平成2	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
計	492	712	848	854	870	871	886	887	889	890	891	893	904	942
18 ~ 19 歳	494	706	802	786	829	816	824	817	800	808	801	814	827	824
20 ~ 24	541	786	885	890	915	900	908	902	889	896	893	890	888	920
25 ~ 29	507	783	910	923	932	950	954	950	931	942	928	929	949	993
30 ~ 34	480	707	864	877	904	893	916	921	917	911	928	920	928	981
35 ~ 39	479	691	830	854	861	859	878	884	890	888	902	908	912	963
40 ~ 44	487	699	831	835	851	849	861	878	885	875	886	885	902	944
45 ~ 49	496	712	850	842	864	862	876	879	884	883	892	894	899	956
50 ~ 54	504	717	854	860	870	874	896	893	897	900	894	895	907	928
55 ~ 59	503	717	858	860	878	884	899	893	897	905	902	904	908	946
60 ~ 64	492	710	835	851	855	870	895	886	884	883	894	892	909	945
65 ~	474	706	848	865	886	884	891	887	891	894	901	878	917	974
企業規模														
1,000人以上	517	748	886	890	893	887	904	909	900	916	915	913	904	942
100~999人	494	720	849	889	885	889	901	897	899	886	906	901	908	961
10~99人	478	688	824	820	840	842	861	860	870	868	855	868	901	923

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 年齢計は17歳以下を含む。

2 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 8 1 産業、企業規模別女性短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

(単位 千円)

年	計	産 業						企 業 規 模		
		製造業	卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	サービス業	1,000人以上	100～999人	10～99人
昭和 55 年	72.8	82.4	61.1	—	—	—	71.6	108.2	68.5	60.4
60	84.2	99.1	74.7	—	—	—	65.8	123.7	85.2	67.4
平成 2	86.5	108.0	71.4	—	85.8	—	77.1	104.4	89.7	74.7
3	92.4	119.3	74.4	—	118.3	—	77.9	104.0	96.2	83.4
4	98.8	130.0	78.7	—	125.1	—	81.1	111.5	104.3	88.0
5	91.8	121.6	75.4	—	120.1	—	78.1	105.5	99.7	77.7
6	87.9	110.5	71.5	—	120.8	—	80.4	101.3	95.3	74.2
7	84.0	103.8	69.9	—	123.3	—	74.2	98.8	94.0	68.5
8	80.4	108.4	63.1	—	105.4	—	78.6	89.5	86.6	68.1
9	78.0	102.5	62.5	—	88.7	—	71.6	87.6	81.9	67.4
10	84.8	95.8	47.4	—	105.8	—	62.9	69.1	70.7	56.3
11	63.1	89.8	49.6	—	82.2	—	61.9	66.4	68.6	55.2
12	58.3	84.6	47.6	—	75.1	—	56.0	65.0	63.2	50.6
13	56.1	87.6	42.1	—	92.9	—	52.4	66.5	54.6	47.7
14	48.3	73.0	35.3	—	78.8	—	50.7	50.6	55.3	40.4
15	44.7	65.4	35.0	—	64.2	—	47.4	51.4	49.0	35.3
16	41.5	62.8	—	39.2	62.8	11.4	31.5	44.0	42.8	38.0
17	33.7	53.9	—	29.5	57.8	7.0	21.2	34.8	34.7	31.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 産業別は特掲である。

2 産業別は、日本標準産業分類の改訂に伴い、平成16年調査結果は新産業分類によるため時系列比較は注意を要する。

3 平成17年から「パートタイム労働者」を「短時間労働者」に表記を変更した。

付表 8 2 就業調整状況別パートタイム労働者割合

合 計	就業調整を行っている			就業調整は行っていない	無 回 答
	税、社会保険料等の負担がからないう、自分から労働時間を減らしている	会社が用意している就業コースのうち、税、社会保険料等の負担がからないう範囲で働くコースを選択している	自分ほもっと働きたいが、会社の意向で税又は社会保険料がからない範囲で働いている		
100.0	23.2	12.0	6.6	55.0	3.2

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

付表 8 3 労働時間、就業調整状況別パートタイム労働者割合

合 計	自分の希望で就業調整(税、社会保険料等の負担がからないう、自分から労働時間を減らす)を行っている	自分の希望で就業調整(会社が用意している就業コースのうち、税、社会保険料等の負担がからない範囲で働くコースを選択)を行っている	自分ほもっと働きたいが、会社の意向で税又は社会保険料がからない範囲で働いている	就業調整は行っていない	就業調整は行っていない、かつ自分で社会保険に加入している
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10時間未満	3.5	4.5	4.0	6.4	5.9
15時間未満	2.6	5.1	3.0	3.0	1.1
20時間未満	17.6	16.4	15.2	5.1	1.6
25時間未満	32.8	39.0	21.2	7.6	3.3
30時間未満	29.3	22.6	31.3	15.9	14.9
35時間未満	8.5	6.8	14.1	22.9	28.1
40時間未満	4.4	4.5	8.1	31.9	37.6
40時間以上	1.2	1.1	3.0	7.0	7.5

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

付表 8 4 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区 分			平成6年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
家内労働者数 (対前年比率)			人 657,272 (△11.8%)	人 382,447 (△12.9%)	人 347,084 (△9.2%)	人 311,530 (△10.2%)	人 269,815 (△13.4%)	人 246,476 (△8.7%)	人 226,670 (△8.0%)	人 216,625 (△4.4%)
家内労働者数 (対前年比率)			626,617 (△11.8%)	365,147 (△12.9%)	331,831 (△9.1%)	297,200 (△10.4%)	257,270 (△13.4%)	234,717 (△8.8%)	216,324 (△7.8%)	207,142 (△4.2%)
内 訳	性 別	男性	40,870 [6.5%]	26,043 [7.1%]	23,888 [7.2%]	23,142 [7.8%]	21,444 [8.3%]	19,684 [8.4%]	18,819 [8.7%]	18,758 [9.1%]
		女性	585,747 [93.5%]	339,104 [92.9%]	307,943 [92.8%]	274,058 [92.2%]	235,826 [91.7%]	215,033 [91.6%]	197,505 [91.3%]	188,384 [90.9%]
	類 型 別	専業	35,593 [5.7%]	21,058 [5.8%]	16,914 [5.1%]	14,657 [4.9%]	12,516 [4.9%]	11,676 [5.0%]	10,249 [4.7%]	10,813 [5.2%]
		内職	585,011 [93.4%]	340,507 [93.3%]	311,835 [94.0%]	279,680 [94.1%]	241,983 [94.1%]	220,365 [93.9%]	203,513 [94.1%]	193,778 [93.6%]
		副業	6,013 [1.0%]	3,582 [1.0%]	3,082 [0.9%]	2,863 [1.0%]	2,771 [1.0%]	2,676 [1.1%]	2,562 [1.2%]	2,551 [1.2%]
補 助 者 数			30,655	17,300	15,253	14,330	12,545	11,759	10,346	9,483
委 託 者 数			42,833	26,158	24,116	21,798	19,347	17,400	15,589	15,010

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注) [] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

付表 8 5 業種別家内労働者数及び構成比

(単位 %、人)

業 種	家内労働者数			構成比		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性
合 計	207,142	188,384	18,758	100.0	100.0	100.0
食 料 品 製 造 業	4,341	4,032	309	2.1	2.1	1.6
織 維 工 業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	12,710	9,158	3,554	6.1	4.9	18.9
衣服、その他の繊維製品製造業	61,430	58,524	2,906	29.7	31.1	15.5
木材・木製品、家具・装備品製造業	1,717	1,476	241	0.8	0.8	1.3
紙・紙加工品製造業	8,355	7,760	595	4.0	4.1	3.2
印刷・同関連及び出版業	5,479	5,151	328	2.6	2.7	1.7
印刷・同関連製造業	5,265	4,952	313			
映像・音声・文字情報制作 (細分類に出版)	214	199	15			
ゴム製品製造業	9,985	9,133	852	4.8	4.8	4.5
皮革製品製造業	4,004	2,524	1,480	1.9	1.3	7.9
窯業・土石製品製造業	1,966	1,663	303	0.9	0.9	1.6
金属製品製造業	5,350	4,287	1,063	2.6	2.3	5.7
電気機械器具製造業	32,407	30,104	2,303	15.6	16.0	12.3
情報通信機械器具	2,902	2,783	119	1.4	1.5	0.6
電子部品・デバイス	12,863	12,197	666	6.2	6.5	3.6
機械器具等製造業	12,495	11,057	1,438	6.0	5.9	7.7
その他(雑貨等)	31,138	28,537	2,601	15.0	15.1	13.9

付表 86 派遣労働者数の推移

		(単位 人、%)												
		平成 5年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
一般労働者派遣事業	① 常用雇用労働者数	68,416 (△1.6)	68,883 (0.7)	73,087 (6.1)	82,886 (13.4)	93,957 (13.4)	72,885 (△22.4)	112,856 (54.8)	137,392 (21.7)	157,450 (14.6)	187,813 (19.3)	236,519 (25.9)	274,813 (16.2)	
	② 常用雇用以外の労働者数	97,630 (△12.5)	99,421 (1.8)	112,240 (12.9)	146,703 (30.7)	179,774 (22.5)	161,275 (△10.3)	218,787 (35.7)	264,220 (20.8)	313,535 (18.7)	354,824 (13.2)	368,234 (3.8)	469,034 (27.4)	
	③ 登録者数	436,336 (△13.3)	437,000 (0.2)	469,339 (7.4)	572,421 (22.0)	695,045 (21.4)	749,635 (7.9)	892,234 (19.0)	1,113,521 (24.8)	1,449,352 (30.2)	1,791,050 (23.6)	1,986,974 (10.9)	1,844,844 (△7.2)	
④ 特定労働者派遣事業常用雇用労働者数		69,934 (△13.6)	69,996 (0.1)	69,630 (△0.5)	68,941 (△1.0)	66,328 (△3.8)	72,754 (9.7)	62,859 (△13.6)	135,451 (115.5)	141,111 (4.2)	150,781 (6.9)	139,887 (△7.9)	146,387 (5.4)	
派遣労働者数 (①+③+④)		574,686 (△12.1)	575,879 (0.2)	612,056 (6.3)	724,248 (18.3)	855,330 (18.1)	895,274 (4.7)	1,067,949 (19.3)	1,386,364 (29.8)	1,747,913 (26.1)	2,129,654 (21.8)	2,362,380 (10.9)	2,266,044 (△4.1)	
派遣労働者数(常用換算) (①+②+④)		235,980 (△10.0)	238,300 (1.0)	254,957 (7.0)	298,530 (17.1)	340,059 (13.9)	306,914 (△9.7)	394,502 (28.5)	537,063 (36.1)	612,096 (14.0)	693,418 (13.3)	743,640 (7.2)	890,234 (19.7)	

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注) 1 () 内は対前年度増減比である。

2 常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常用雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数で除いたものである。

付表 8 7 派遣労働者の性・年齢区分別構成比

(単位 %)

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	平均
総数	100.0	0.8	35.5	37.7	14.2	7.3	4.5	35.1歳
男性	(100.0)	(1.2)	(35.1)	(30.6)	(13.4)	(10.7)	(9.0)	37.0歳
女性	(100.0)	(0.5)	(35.7)	(41.9)	(14.7)	(5.3)	(1.8)	33.9歳

資料出所：厚生労働省「派遣労働者実態調査」(平成16年)

付表 8 8 雇用形態別項目別満足度D. I.

(単位 %)

		正社員	短時間のパート	派遣労働者計	派遣労働者 (登録型)	派遣労働者 (常用雇用型)
女性	仕事の内容・やりがい	63.6	71.2	47.3	47.4	46.8
	賃金	5.5	12.8	-9.1	-7.3	-14.2
	労働時間・休日等の労働条件	56.5	53.7	81.5	87.4	63.1
	人事評価・処遇のあり方	16.2	17.5	15.1	15.3	14.7
	職場の環境(証明、空調、騒音等)	47.7	41.0	46.9	48.8	40.7
	職場の人間関係、コミュニケーション	57.4	65.7	65.5	67.9	57.8
	雇用の安定性	65.6	32.2	1.0	-3.8	16.8
	福利厚生	33.9	-5.1	-5.0	-6.6	-0.6
	教育訓練・能力開発のあり方	15.7	-4.3	-19.3	-21.6	-12.2
	職場生活全体	36.6	34.2	22.1	21.7	23.3
男性	仕事の内容・やりがい	72.7	61.9	66.3	57.8	72.4
	賃金	14.2	-9.1	-12.3	-8.8	-15.0
	労働時間・休日等の労働条件	36.7	49.2	57.0	62.5	52.5
	人事評価・処遇のあり方	21.9	20.0	12.5	18.2	8.4
	職場の環境(証明、空調、騒音等)	48.5	40.4	47.1	43.1	50.0
	職場の人間関係、コミュニケーション	54.1	70.7	63.0	65.8	60.9
	雇用の安定性	56.1	43.7	7.6	-2.0	14.6
	福利厚生	23.3	-5.7	-4.1	-6.0	-2.6
	教育訓練・能力開発のあり方	11.5	-5.6	-17.5	-13.7	-20.0
	職場生活全体	35.4	27.9	15.4	13.1	16.8

資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成15年)により、厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で算出した。

注) 1 項目別の満足度は以下の計算式による

$$\text{満足度D. I.} = ([\text{満足}] \times 2 + [\text{やや満足}]) - ([\text{やや不満}] + [\text{不満}] \times 2)$$

2 「派遣労働者計」の欄には、派遣労働者で「登録型」「常用雇用型」のどちらか不明な者を含む。

付表 8 9 労働組合員数及び推定組織率の推移

年	女 性			男 性			組合員総数 に占める女 性の割合
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	人	万人	%	人	万人	%	%
昭和 45 年	3,201,202	1,089	29.4	8,280,004	2,187	37.9	27.9
50	3,445,776	1,192	28.9	9,027,198	2,470	36.5	27.6
55	3,378,131	1,374	24.6	8,862,521	2,638	33.6	27.6
60	3,393,970	1,545	22.0	8,925,386	2,756	32.4	27.5
平成 2	3,393,343	1,954	18.3	8,800,053	3,021	29.1	27.8
3	3,455,932	1,953	17.7	8,866,952	3,109	28.5	28.0
4	3,521,579	2,002	17.6	8,949,379	3,137	28.5	28.2
5	3,574,348	2,031	17.6	9,012,616	3,202	28.1	28.4
6	3,584,601	2,073	17.3	9,034,866	3,206	28.2	28.4
7	3,569,610	2,076	17.2	8,925,694	3,232	27.6	28.6
8	3,498,477	2,116	16.5	8,832,775	3,251	27.2	28.4
9	3,456,853	2,154	16.0	8,710,741	3,281	26.5	28.4
10	3,384,304	2,140	15.8	8,602,874	3,251	26.5	28.2
11	3,286,265	2,117	15.5	8,420,154	3,204	26.3	28.1
12	3,209,122	2,159	14.9	8,216,682	3,221	25.5	28.1
13	3,085,026	2,196	14.0	8,013,504	3,217	24.9	27.8
14	2,942,622	2,176	13.5	7,765,356	3,172	24.5	27.5
15	2,921,755	2,212	13.2	7,515,368	3,161	23.8	28.0
16	2,838,581	2,222	12.8	7,370,573	3,149	23.4	27.6
17	2,795,110	2,253	12.4	7,239,323	3,163	22.9	27.9

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（各年6月末現在）

総務省統計局「労働力調査」（各年6月）

注）1 付表89の注）参照

2 推定組織率＝ $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$

付表 90 産業別労働組合数及び組合員数

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総数 に占める女 性の割合	女性組合員 の産業別 構 成 比
		総 数	女 性		
全 産 業	61,178	10,034,433	2,795,110	27.9	100.0
農 林 漁 業	520	17,334	1,526	8.8	0.1
鉱 業	109	6,485	808	12.5	0.0
建 設 業	3,081	948,252	62,832	6.6	2.2
製 造 業	13,750	2,750,037	442,594	16.1	15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,398	199,148	26,101	13.1	0.9
情報・通信業	1,876	386,064	61,766	16.0	2.2
運 輸 業	9,729	872,498	64,148	7.4	2.3
卸 売 ・ 小 売 業	6,616	970,504	396,572	40.9	14.2
金 融 ・ 保 険 業	3,814	724,165	354,963	49.0	12.7
不 動 産 業	263	18,595	3,671	19.7	0.1
飲 食 店 , 宿 泊 業	468	83,196	32,394	38.9	1.2
医 療 , 福 祉 社	3,574	446,889	356,090	79.7	12.7
教 育 , 学 習 支 援 業	4,020	621,420	318,722	51.3	11.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,249	319,249	73,364	23.0	2.6
サービス業（他に分類されないもの）	4,023	450,706	120,589	26.8	4.3
公 務	5,041	1,165,761	462,649	39.7	16.6

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（平成17年）

注）1 労働組合数及び組合員数は単位労働組合で把握。単位労働組合とは単位組織組合（規約上当該組織の構成員が労働者の個人加入の形式を取り、独自の活動を行い得る下部組織をもたない組合をいう。）と単一組織組合（規約上当該組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつその内部に単位組織組合に準じた機能をもつ組織（支部、分会等）を有する組合をいう。）の最下部組織である支部、分会等単位被組合とをそれぞれ1組合としたものである。

2 全産業には分類不能の産業を含む。

付表 9 1 勤労者世帯の家計収支の推移

年	実 収 入	世帯主収入		可処分所得	消費支出	世帯人員	有業人員	実収入に占める 世帯主の配偶者 の収入(うち女 性)の割合 %
		円	円					
昭和40年	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	4.13	1.53	4.3
45	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	3.90	1.55	4.5
50	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	3.82	1.50	6.5
55	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	3.83	1.50	7.9
60	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	3.79	1.57	8.0
平成 2	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	3.70	1.64	8.5
3	548,769	448,226	49,621	463,862	345,473	3.71	1.66	9.0
4	563,855	462,253	51,058	473,738	352,820	3.69	1.68	9.1
5	570,545	468,324	51,562	478,155	355,276	3.65	1.68	9.0
6	567,174	468,000	48,801	481,178	353,116	3.63	1.67	8.6
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	3.58	1.67	9.5
8	579,461	474,550	55,020	488,537	351,755	3.53	1.66	9.5
9	595,214	487,356	56,115	497,036	357,636	3.53	1.66	9.4
10	588,916	480,122	55,891	495,887	353,552	3.50	1.66	9.5
11	574,676	468,310	55,766	483,910	346,177	3.52	1.65	9.7
12	560,954	460,436	53,232	472,823	340,977	3.46	1.65	9.5
13	551,160	449,310	52,422	464,723	335,042	3.47	1.66	9.5
14	538,277	438,613	54,568	452,501	330,651	3.46	1.64	10.1
15	524,542	431,520	52,567	440,461	325,823	3.49	1.63	10.0
16	530,028	436,516	54,921	444,966	330,836	3.48	1.61	10.4
17	522,629	425,450	55,857	439,672	328,649	3.44	1.65	10.7

資料出所：総務省統計局「家計調査」

注) 1 世帯当たり年平均1か月間の収入。

付表 9 2 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
(勤労者世帯)

項 目	月 平 均 額 (円)		構 成 比 (%)	
	核 家 族 共 働 世	世帯主のみ 働いている 核家族世帯	核 家 族 共 働 世	世帯主のみ 働いている 核家族世帯
実 収 入	610,140	483,284	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	592,094	455,368	97.0	94.2
世 帯 主 収 入	433,632	455,368	71.1	94.2
定 期 収 入	364,004	382,878	59.7	79.2
臨 時 収 入 ・ 賞 与	69,629	72,490	11.4	15.0
世帯主の配偶者の収入(うち女性)	157,580	0	25.8	0.0
事 業 ・ 内 職 収 入	945	765	0.2	0.2
他 の 経 常 収 入	6,661	17,602	1.1	3.6
可 処 分 所 得	515,067	405,040	84.4	83.8
消 費 支 出	348,507	311,449	57.1	64.4
食 料	71,761	66,863	11.8	13.8
外 食	17,277	13,422	2.8	2.8
住 居	21,485	24,229	3.5	5.0
家 賃 地 代	18,981	19,174	2.8	4.0
光 熱 ・ 水 道	19,603	19,739	3.2	4.1
家 具 ・ 家 事 用 品	9,669	10,196	1.6	2.1
被 服 及 び 履 物	16,183	14,933	2.7	3.1
洋 服	6,667	5,978	1.1	1.2
保 健 医 療	11,879	12,874	1.9	2.7
交 通 ・ 通 信	51,617	44,619	8.5	9.2
自 動 車 等 関 係 費	28,055	24,672	4.6	5.1
教 育	25,451	17,831	4.2	3.7
教 養 娯 楽	36,471	34,292	6.0	7.1
そ の 他 の 消 費 支 出	84,387	65,871	13.8	13.6
諸 雑 費	23,609	18,935	3.9	3.9
こづかい(使途不明)	23,017	19,826	3.8	4.1
交 際 費	24,490	21,483	4.0	4.4
仕 送 り 金	13,270	5,627	2.2	1.2
土 地 家 屋 借 金 返 済	44,632	28,718	7.3	5.9
平 均 消 費 性 向 (%)	67.7	76.9	*68.9	*77.0
金 融 資 産 純 増 率 (%)	21.7	15.5	*22.7	*13.6

資料出所：総務省統計局「家計調査」(平成17年)

注) 1 土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。

2 平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。

3 金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの)の割合。

4 * 印は前年の数値を表す。

付表93 人口動態の

年	出 生		死 亡		平 均 寿 命		平 均 初 婚 年 齢	
	人数	率 (人口千対)	人数	率 (人口千対)	女	男	女	男
	人		人		歳	歳	歳	歳
昭和15年	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	...	...	24.6	29.0
30	1,730,692	19.4	693,523	7.8	67.75	63.60	23.8	26.6
35	1,606,041	17.2	706,599	7.6	70.19	65.32	24.4	27.2
40	1,823,697	18.6	700,438	7.1	72.92	67.74	24.5	27.2
45	1,934,239	18.8	712,962	6.9	74.66	69.31	24.2	26.9
50	1,901,440	17.1	702,275	6.3	76.89	71.73	24.7	27.0
55	1,576,889	13.6	722,801	6.2	78.76	73.35	25.2	27.8
56	1,529,455	13.0	720,262	6.1	79.13	73.79	25.3	27.9
57	1,515,392	12.8	711,883	6.0	79.66	74.22	25.3	28.0
58	1,508,687	12.7	740,038	6.2	79.78	74.20	25.4	28.0
59	1,489,780	12.5	740,247	6.2	80.18	74.54	25.4	28.1
60	1,431,577	11.9	752,283	6.3	80.48	74.78	25.5	28.2
61	1,382,946	11.4	750,620	6.2	80.93	75.23	25.6	28.3
62	1,346,658	11.1	751,172	6.2	81.39	75.61	25.7	28.4
63	1,314,006	10.8	793,014	6.5	81.30	75.54	25.8	28.4
平成元	1,246,802	10.2	788,594	6.4	81.77	75.91	25.8	28.5
2	1,221,585	10.0	820,305	6.7	81.90	75.92	25.9	28.4
3	1,223,245	9.9	829,797	6.7	82.11	76.11	25.9	28.4
4	1,208,989	9.8	856,643	6.9	82.22	76.09	26.0	28.4
5	1,188,282	9.6	878,532	7.1	82.51	76.25	26.1	28.4
6	1,238,328	10.0	875,933	7.1	82.98	76.57	26.2	28.5
7	1,187,064	9.6	922,139	7.4	82.85	76.38	26.3	28.5
8	1,206,555	9.7	896,211	7.2	83.59	77.01	26.4	28.5
9	1,191,665	9.5	913,402	7.3	83.82	77.19	26.6	28.5
10	1,203,147	9.6	936,484	7.5	84.01	77.16	26.7	28.6
11	1,177,669	9.4	982,031	7.8	83.99	77.10	26.8	28.7
12	1,190,547	9.5	961,653	7.7	84.60	77.72	27.0	28.8
13	1,170,662	9.3	970,331	7.7	84.93	78.07	27.2	29.0
14	1,153,855	9.2	982,379	7.8	85.23	78.32	27.4	29.1
15	1,123,610	8.9	1,014,951	8.0	85.33	78.36	27.6	29.4
16	1,110,721	8.8	1,028,602	8.2	85.59	78.64	27.8	29.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統

注) 1 合計特殊出生率＝その年次の15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年

2 平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30～40年は結婚式をあげたときの年齢、45年以降は結婚式を

推 移

婚 姻		離 婚		出生順位別母の平均年齢			合 計 特 殊 出生率
件 数	率 (人口千対)	件 数	率 (人口千対)	第1子	第2子	第3子	
件		件		歳	歳	歳	
666,575	9.3	48,556	0.68	-	-	-	4.12
714,861	8.0	75,267	0.84	24.8	27.2	29.5	2.37
866,115	9.3	69,410	0.74	25.4	27.8	29.9	2.00
954,852	9.7	77,195	0.79	25.7	28.3	30.3	2.14
1,029,405	10.0	95,937	0.93	25.6	28.3	30.6	2.13
941,628	8.5	119,135	1.07	25.7	28.0	30.3	1.91
774,702	6.7	141,689	1.22	26.4	28.7	30.6	1.75
776,531	6.6	154,221	1.32	26.5	28.9	30.8	1.74
781,252	6.6	163,980	1.39	26.5	28.9	31.0	1.77
762,552	6.4	179,150	1.51	26.5	29.0	31.2	1.80
739,991	6.2	178,746	1.50	26.6	29.1	31.3	1.81
735,850	6.1	166,640	1.39	26.7	29.1	31.4	1.76
710,962	5.9	166,054	1.37	26.8	29.2	31.4	1.72
696,173	5.7	158,227	1.30	26.8	29.2	31.5	1.69
707,716	5.8	153,600	1.26	26.9	29.3	31.6	1.66
708,316	5.8	157,811	1.29	27.0	29.4	31.7	1.57
722,138	5.9	157,608	1.28	27.0	29.5	31.8	1.54
742,264	6.0	168,969	1.37	27.1	29.5	31.8	1.53
754,441	6.1	179,191	1.45	27.1	29.6	31.9	1.50
792,658	6.4	188,297	1.52	27.2	29.6	32.0	1.46
782,738	6.3	195,106	1.57	27.4	29.7	32.0	1.50
791,888	6.4	199,016	1.60	27.5	29.8	32.0	1.42
795,080	6.4	206,955	1.66	27.6	29.9	32.0	1.43
775,651	6.2	222,635	1.78	27.7	30.0	32.1	1.39
784,595	6.3	243,183	1.94	27.8	30.1	32.1	1.38
762,028	6.1	250,529	2.00	27.9	30.2	32.2	1.34
798,138	6.4	264,246	2.10	28.0	30.4	32.3	1.36
799,999	6.4	285,911	2.27	28.2	30.4	32.4	1.33
757,331	6.0	289,836	2.30	28.3	30.6	32.5	1.32
740,191	5.9	283,854	2.25	28.6	30.7	32.5	1.29
720,417	5.7	270,804	2.15	28.9	30.9	32.6	1.29

計資料集

次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

あげたとき又は同居を始めたときのうち早いほうの年齢。

付表94 女性が職業をもつことについて

	該 当 者 数	よ い 女 性 は 職 業 を も た な い ほ う が	が 結 婚 す る ま で は 職 業 を も つ 方	を も つ 方 が よ い ま で は 、 職 業	業 を 続 け る 方 が よ い 、 ず つ と 職	つ 大 き く な つ た ら 再 び 職 業 を も	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成4年11月調査	3,524	4.1	12.5	12.9	23.4	42.7	1.5	2.9
平成7年7月調査	3,459	4.3	9.0	11.7	30.2	38.7	2.8	3.4
平成12年2月調査	3,378	4.1	7.8	10.4	33.1	37.6	2.7	4.3
平成14年7月調査	3,561	4.4	6.2	9.9	37.6	36.6	1.1	4.2
平成16年11月調査	3,502	2.7	6.7	10.2	40.4	34.9	2.3	2.8
(性)								
女性	1,886	1.7	5.4	9.1	41.9	37.0	2.0	2.9
男性	1,616	3.8	8.3	11.5	38.6	32.4	2.7	2.7
(性・年齢)								
(女性)								
20～29歳	178	1.1	6.7	10.7	44.9	32.6	1.7	2.2
30～39歳	311	1.3	2.9	8.7	40.5	43.4	1.0	2.3
40～49歳	311	1.0	2.9	8.4	45.3	36.0	3.2	2.3
50～59歳	420	1.0	5.0	8.8	50.7	30.5	1.9	2.1
60～69歳	394	3.0	5.3	8.9	38.8	39.3	2.3	2.3
70歳以上	272	2.6	10.7	10.3	27.6	40.1	1.8	7.0
(男性)								
20～29歳	177	0.6	6.8	14.1	34.5	36.7	1.7	5.6
30～39歳	253	2.0	7.9	9.9	41.9	33.2	2.8	2.4
40～49歳	224	1.8	6.7	7.1	41.1	34.8	5.4	3.1
50～59歳	342	4.4	8.8	8.5	43.0	30.7	2.6	2.0
60～69歳	366	5.5	7.7	13.7	35.5	33.1	2.5	2.2
70歳以上	254	6.3	11.4	16.1	34.6	28.0	1.2	2.4
(性・本人職業)								
(女性)								
自営業主	120	3.3	3.3	10.8	52.5	23.3	1.7	5.0
家族従業者	133	0.8	5.3	10.5	44.4	35.3	3.0	0.8
雇用者	650	0.9	3.2	6.2	50.9	34.6	1.8	2.3
無職	983	2.1	7.0	10.7	34.4	40.4	2.0	3.4
(男性)								
自営業主	322	7.1	9.3	9.3	37.9	29.2	5.0	2.2
家族従業者	37	5.4	5.4	8.1	45.9	35.1	-	-
雇用者	814	2.3	8.9	10.4	42.4	33.3	2.2	2.5
無職	443	3.8	10.4	15.3	31.6	33.0	2.0	3.8
(性・未既婚)								
(女性)								
有配偶者(パートナー同居含む)	1,435	1.5	4.9	8.7	42.8	37.2	2.4	2.4
既婚(離死別)	275	2.2	7.3	9.5	35.6	41.5	0.7	3.3
未婚	176	2.8	5.7	11.9	44.9	27.8	0.6	6.3
(男性)								
有配偶者(パートナー同居含む)	1,242	3.5	8.1	11.7	39.7	32.0	2.8	2.1
既婚(離死別)	76	11.8	10.5	7.9	34.2	30.3	1.3	3.9
未婚	298	2.7	8.4	11.7	35.2	34.6	2.3	5.0

資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

付表 9 5 夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間(週全体)

区 分	共働き世帯				夫が有業で妻が無業の世帯			
	平成8年		平成13年		平成8年		平成13年	
	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫
睡眠	7.05	7.39	7.03	7.32	7.15	7.36	7.13	7.32
身の回りの用事	1.13	0.54	1.14	0.58	1.12	0.56	1.13	1.00
食事	1.39	1.36	1.37	1.36	1.47	1.36	1.42	1.34
通勤・通学	0.25	0.48	0.25	0.49	0.00	1.00	0.01	0.57
仕事	4.30	7.26	4.12	7.13	0.03	7.12	0.02	7.14
家事	3.35	0.07	3.31	0.09	5.02	0.05	4.49	0.07
介護・看護	0.03	0.01	0.04	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01
育児	0.19	0.03	0.25	0.05	1.30	0.08	1.48	0.13
買い物	0.36	0.09	0.37	0.11	0.53	0.13	0.51	0.14
移動(通勤・通学を除く)	0.23	0.24	0.34	0.32	0.31	0.27	0.42	0.34
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	1.55	2.18	1.52	2.14	2.31	2.11	2.21	2.02
休養・くつろぎ	1.00	1.02	1.06	1.09	1.13	1.02	1.15	1.08
学習・研究(学業以外)	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
趣味・娯楽	0.17	0.31	0.24	0.34	0.32	0.31	0.35	0.32
スポーツ	0.07	0.11	0.06	0.11	0.08	0.11	0.08	0.10
ボランティア活動・社会参加活動	0.04	0.04	0.05	0.06	0.07	0.03	0.08	0.03
交際・付き合い	0.19	0.23	0.20	0.20	0.29	0.23	0.28	0.18
受診・療養	0.04	0.04	0.05	0.04	0.07	0.04	0.08	0.03
その他	0.21	0.15	0.15	0.11	0.27	0.14	0.22	0.11

資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」

付表 9 6 主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合

国名	年	労働力人口 (千人)		労働力人口総 数に占める女 性の割合 (%)	年	労働力率 (%)		年	雇用者数 (千人)		雇用者総数に 占める女性の 割合 (%)
		女	男			女	男		女	男	
カナダ	2004	8,019	9,164	46.7	2004	62.1	73.3	2003	6,631	6,867	49.1
アメリカ	2004	68,422	78,979	46.4	2004	59.2	73.3	2004	60,783	67,921	47.2
韓国	2004	9,690	13,727	41.4	2004	49.9	75.0	2004	6,237	8,657	41.9
オーストラリア	2004	1,779	2,160	45.2	2004	50.8	67.0	2004	1,509	1,758	46.2
デンマーク	2004	1,351	1,531	46.9	2004	74.2	82.5	2004	1,203	1,282	48.4
スペイン	2004	8,279	11,897	41.0	2004	50.4	73.1	2004	6,025	8,695	40.9
フランス	2004	12,676	14,771	46.2	2004	49.2	62.0	-	-	-	-
ドイツ	2004	17,814	22,232	44.5	2004	48.9	64.9	2004	14,559	16,846	46.4
ハンガリー	2004	1,899	2,254	45.7	2004	47.0	61.2	2004	1,603	1,745	47.9
イタリア	2003	9,465	14,764	39.1	2003	37.1	62.3	2003	6,603	9,523	40.9
オランダ	2003	3,689	4,682	44.1	2003	55.9	72.8	2003	3,194	3,847	45.4
ノルウェー	2004	1,119	1,263	47.0	2004	68.8	76.4	2004	1,027	1,078	48.8
スウェーデン	2004	2,136	2,323	47.9	2004	75.7	79.8	2004	1,922	1,874	50.6
イギリス	2004	13,544	15,826	46.1	2004	55.7	70.1	2004	11,953	12,392	49.1
オーストラリア	2004	4,560	5,647	44.7	2004	55.8	71.0	2004	3,873	4,487	46.3

資料出所: ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

注) 1 労働力率 = $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口} \times 100$

ただし、アメリカ、イギリスは15歳以上

デンマークは15～66歳

ハンガリーは15～74歳

スペイン、ノルウェーは16～74歳

スウェーデンは16～64歳

付表 97 主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率

区分	カナダ		アメリカ		フランス		ドイツ		イタリア		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓国	
年	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総数	8,019	9,164	68,422	78,979	12,676	14,771	17,814	22,232	9,485	14,764	3,689	4,682	2,136	2,323	13,544	15,826	9,690	13,727
労働力	560	571	3,498	3,616	165	288	571	776	173	273	275	294	71	60	858	912	165	135
人口	811	898	7,097	8,057	1,007	1,219	1,489	1,764	777	1,059	383	412	153	181	1,288	1,431	1,195	716
労働力率	851	959	6,952	8,618	1,452	1,705	1,603	1,932	1,377	1,793	428	479	212	237	2,980	3,465	1,192	1,586
人口	883	1,017	1,457	9,180	1,694	2,042	1,976	2,508	1,519	2,197	503	612	251	284	5,120	5,818	1,083	2,080
人口	958	1,079	7,772	9,397	1,760	2,045	2,604	3,268	1,520	2,276	497	635	277	310	5,120	5,818	1,196	2,019
人口	1,120	1,252	8,847	10,142	1,846	2,045	2,760	3,338	1,271	1,989	487	606	261	281	3,298	4,199	1,381	2,037
人口	1,053	1,145	8,729	9,581	1,757	1,949	2,445	2,864	1,102	1,784	445	548	253	264	3,298	4,199	1,174	1,762
人口	857	858	7,384	8,054	1,623	1,858	2,188	2,533	855	1,679	355	506	246	261	3,298	4,199	756	1,214
人口	578	711	5,463	6,139	1,101	1,300	1,434	1,892	489	931	231	410	256	271	3,298	4,199	549	894
人口	252	374	3,002	3,408	221	248	576	1,071	185	527	60	124	151	173	3,298	4,199	439	594
年	2004	2004	2004	2004	2004	2004	2004	2004	2003	2003	2003	2003	2004	2004	2004	2004	2004	2004
総数	62.1	73.3	59.2	73.3	49.2	62.0	48.9	64.9	37.1	62.3	55.9	72.8	75.7	79.8	55.7	70.1	48.9	75.0
労働力	55.4	53.7	43.8	43.9	8.6	14.5	25.0	32.2	11.8	17.7	58.9	60.0	32.9	26.3	57.4	58.8	11.1	8.6
人口	76.4	81.5	70.5	79.6	51.7	61.2	64.7	73.0	45.3	60.5	80.1	84.6	62.2	68.3	70.5	80.2	62.8	52.1
労働力率	81.8	90.4	73.1	90.9	77.9	90.7	73.3	85.4	64.2	82.4	84.8	93.6	78.5	84.9	75.0	91.9	63.9	82.4
人口	81.9	93.5	74.0	92.9	79.4	95.3	75.8	94.5	65.8	93.2	80.1	95.2	83.7	91.5	78.2	91.7	50.4	94.0
労働力率	82.3	93.0	74.5	92.7	81.3	95.5	79.1	95.8	65.2	95.7	77.1	94.8	86.0	92.0	78.2	91.7	58.9	95.2
人口	83.0	92.8	76.7	91.2	83.8	95.2	82.3	95.4	61.8	95.9	77.2	93.7	87.9	90.6	78.2	91.7	65.5	94.9
労働力率	82.5	91.2	78.2	89.3	81.9	94.2	81.9	94.3	58.2	94.7	76.9	92.9	87.5	89.2	78.2	91.7	62.7	92.6
人口	77.4	88.5	74.5	85.4	77.0	90.8	76.4	90.2	48.4	86.5	84.5	89.9	84.2	87.6	31.5	46.0	56.2	89.5
労働力率	60.1	75.8	65.0	77.5	56.2	67.7	61.7	80.3	28.9	57.3	44.3	76.8	79.5	83.6	31.5	46.0	49.5	80.8
人口	34.5	53.2	45.4	57.0	16.2	19.0	19.7	37.7	10.3	31.7	15.4	31.9	58.1	65.3	31.5	46.0	43.4	65.0

資料出所: ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

注) 1 アメリカ、スウェーデン、イギリスの区分のうち、「15~19歳」の欄は、「15~19歳」として取り扱っている。
2 イギリスの「25~29歳」の欄は「25~34歳」、「35~39歳」の欄は「35~49歳」、「50~54歳」の欄は「50歳以上」として取り扱っている。

付表 98 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女					男						
		総数 (千人)	構 成 比 (%)				総 数 (千人)	構 成 比 (%)					
			計	自営業主	家族従業者	雇用者		その他	計	自営業主	家族従業者	雇用者	その他
カナダ	2004	7,470	100.0	11.0	0.3	88.8	—	8,480	100.0	18.9	0.1	81.0	—
アメリカ	2004	64,728	100.0	6.0	0.1	93.9	—	74,525	100.0	8.8	0.1	91.1	—
韓国	2004	9,364	100.0	18.6	14.8	66.6	—	13,193	100.0	33.1	1.3	65.6	—
オーストラリア	2004	1,683	100.0	8.7	1.6	89.7	—	2,082	100.0	14.2	0.6	85.3	—
デンマーク	2004	1,269	100.0	3.7	1.5	94.8	—	1,452	100.0	11.5	0.2	88.3	—
スウェーデン	2004	7,037	100.0	11.9	2.4	85.6	0.1	10,934	100.0	19.5	0.8	79.5	0.1
ドイツ	2004	15,978	100.0	7.0	1.9	91.1	—	19,681	100.0	13.9	0.5	85.6	—
ハンガリー	2004	1,783	100.0	9.4	0.7	89.9	—	2,117	100.0	17.4	0.2	82.4	—
イタリア	2003	8,365	100.0	15.3	5.8	78.9	—	13,769	100.0	27.8	3.0	69.2	—
オランダ	2003	3,503	100.0	7.9	1.0	91.2	—	4,432	100.0	13.0	0.2	86.8	—
ノルウェー	2004	1,074	100.0	4.0	0.3	95.6	0.1	1,201	100.0	9.8	0.3	89.8	0.2
スウェーデン	2004	2,027	100.0	4.9	0.3	94.8	—	2,186	100.0	14.0	0.3	85.7	—
イギリス	2004	12,971	100.0	7.4	0.5	92.2	—	15,038	100.0	17.3	0.3	82.4	—
オーストラリア	2004	4,288	100.0	9.4	0.5	90.1	—	5,338	100.0	15.7	0.3	84.1	—

資料出所：ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

注) 「その他」とは、分類不能の地位にある者をいい、失業者及び新規求職者を含まない。

付表99 主要国の産業別雇用者数及び構成比

区 分	カナダ		アメリカ		ドイ ツ		イタリ ア		オランダ		スウェーデン		イギリス		韓 国	
	2004	女	2004	女	2004	女	2003	女	2002	女	2004	女	2004	女	2004	女
雇 用 者 数 (千人)	6,630	53	6,866	73	14,559	129	6,602	147	3,842	32	1,922	7	12,912	70	6,237	112
農・狩猟・林・漁業	53	28	130	451	11	107	8	44	805	166	475	841	13,315	51	1,301	2,354
鉱業・採石	28	36	142	73	63	230	20	132	8	7	20	30	88	12	58	58
製造業	532	79	1,571	4,631	2193	5,531	1,298	80	374	17	177	190	1,078	135	1,232	1,187
電気・ガス・水道	36	558	97	148	270	1,742	2,210	1,099	659	713	269	284	3,354	3,035	1,790	1,187
建設業	79	1,595	558	839	2994	2,210	1,099	1,231	659	713	269	284	3,354	3,035	1,790	1,187
卸売・小売業、レストラン・ホテル	349	1,083	647	1,911	531	1,294	228	734	121	314	72	172	435	1,125	165	687
運輸・倉庫・通信業	1,083	2,595	878	12,322	1957	1,714	772	797	482	614	245	295	2,405	2,762	861	1,383
金融・保険・不動産・対事業所サービス	2,595	1,255	28,872	16,022	6413	3,740	2,950	2,396	1,533	902	1,137	418	5,578	2,581	1,860	1,683
対地域・社会・個人サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他分類不能の産業	100.0	0.8	100.0	1.9	100.0	0.9	100.0	2.2	100.0	1.0	100.0	0.4	100.0	0.5	100.0	0.7
構 成 比 (%)	0.8	0.4	2.1	0.1	0.6	0.1	0.5	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.4	0.0	0.2
	9.5	0.5	22.9	7.3	32.8	15.1	19.7	29.7	7.5	21.0	8.6	25.3	6.5	18.3	20.9	27.2
	1.2	1.2	8.1	1.3	10.3	1.2	11.1	11.1	9.7	9.4	1.1	0.2	0.7	0.2	0.2	0.7
	25.6	5.3	23.1	23.5	13.1	16.6	12.9	21.2	18.6	14.0	15.2	26.0	22.8	28.7	28.7	13.7
	16.0	16.0	12.8	19.3	10.2	11.7	8.4	7.7	3.9	8.2	3.7	9.2	3.4	8.4	2.6	7.9
	40.6	40.6	18.3	45.3	22.2	44.7	25.2	49.4	23.5	59.2	22.3	43.2	19.4	29.8	19.4	19.4
	—	—	—	—	—	—	—	—	1.9	1.7	0.1	0.1	—	—	—	—

資料出所：ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

注)イギリスは、2003年6月の調査結果であるため、付表95の雇用者数(2003年3～5月平均)とは異なる。

付表100 主要国の職業別就業者数及び構成比

	カナダ		アメリカ		ドイツ		イタリア		フランス		スウェーデン		イギリス		韓国	
	2004	2004	2004	2004	2004	2004	2003	2003	2002	2002	2004	2004	2004	2004	2004	2004
総数	7,470	8,480	64,728	74,524	15,978	19,081	8,365	13,769	3,408	4,404	2,027	2,186	12,871	15,038	9,394	12,183
専門職・技術的職業従事者、及び関連従事者	2,684	2,117	15,879	12,418	8,151	6,182	2,763	3,327	1,358	1,459	825	795	3,326	3,916	1,542	2,513
管理的職業従事者	535	931	8,517	11,718	857	1,578	158	594	249	723	70	162	1,351	2,729	40	536
事務及び関連従事者	1,737	510	14,781	4,700	2,918	1,378	1,651	1,297	869	271	287	115	2,803	700	1,581	1,607
販売従事者	1,478	860	20,772	17,931	3,153	1,111	1,800	1,802	889	316	603	197	3,390	1,042	3,488	2,145
サービス業の従事者	81	296	204	786	204	464	171	465	31	89	21	68	2,052	6,474	764	936
農業・牧畜及び林業従事者、漁業・漁師	938	3,748	4,573	26,971	2,507	8,434	1,790	5,943	429	1,521	218	844	49	178	1,937	5,457
生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労働者	1	3	—	—	168	535	32	341	43	105	3	13	—	—	—	—
その他分類不能の職業従事者	108.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数	35.9	25.0	24.5	16.7	38.5	31.4	33.0	24.2	39.2	32.5	40.7	36.4	25.5	26.0	16.5	19.0
専門職・技術的職業従事者、及び関連従事者	7.2	11.0	13.2	15.7	5.4	8.0	1.9	4.3	7.2	16.1	3.5	7.0	10.4	18.1	0.4	4.1
管理的職業従事者	23.3	8.0	22.8	6.3	18.3	7.0	19.7	9.4	19.3	6.0	14.2	5.3	21.6	4.7	16.9	12.2
事務及び関連従事者	19.8	10.1	32.1	24.1	19.7	5.6	21.5	13.1	19.9	7.0	29.7	9.0	28.1	6.9	37.4	16.3
販売従事者	1.2	3.5	0.3	1.1	1.3	2.4	2.0	3.4	0.9	2.0	1.0	3.1	15.8	43.1	9.2	7.1
サービス業の従事者	12.6	44.2	7.1	36.2	15.7	42.9	21.4	43.2	12.4	33.9	10.8	38.6	24.1	20.7	20.7	41.4
農業・牧畜及び林業従事者、漁業・漁師	0.0	0.0	—	—	1.2	2.7	0.4	2.5	1.2	2.3	0.1	0.6	0.4	1.2	—	—
生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労働者	24.4	—	(—)	(—)	(26.0)	(26.0)	(8.5)	(8.5)	(29.1)	(29.1)	(18.8)	(18.8)	(21.6)	(21.6)	(—)	(—)
その他分類不能の職業従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所：ILO "LABOUR Statistics Database"

注) () 内は女性割合。

付表 101 主要国における労働者の男女間賃金格差

年	韓 国	フランス	オランダ	イギリス	オーストラリア
1989	52.7	80.7	77.2	75.7	—
1990	53.5	80.8	77.5	76.2	88.2
1991	54.5	80.3	78.0	77.5	—
1992	55.9	80.4	78.0	78.4	90.9
1993	56.7	80.8	78.9	78.6	89.9
1994	58.4	81.0	77.4	79.0	91.3
1995	59.6	81.3	76.1	79.3	90.0
1996	60.9	81.6	76.5	79.4	88.8
1997	62.1	79.6	77.1	79.9	—
1998	63.7	79.8	77.2	79.8	88.5
1999	63.3	73.3	77.3	80.6	—
2000	63.2	73.3	78.2	75.2	87.7
2001	64.3	73.9	79.8	76.0	—
2002	63.9	74.1	80.8	77.2	89.7
2003	—	—	80.7	77.4	—
2004	—	—	80.5	76.8	86.4

資料出所：ILO "LABORSTA Labour Statistics Database"

注) 韓 国：非農林業、1ヶ月当たり賃金。家族手当、現物支給を含む。1993年から調査方法が変更されたため、厳密な比較はできない。

フ ラ ン ス：1ヶ月当たり賃金（ただし、1996年以前は1時間当たり賃金で、鉱業・採掘業、電気・ガス・水道業、公務及び家事サービス業を除く。）。1997年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。1999年より純実収賃金。

オ ラ ン ダ：非農林業、1時間当たり賃金。毎年12月。1994年以前は10月。1994年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

イ ギ リ ス：1時間当たり賃金。成人、フルタイム労働者。但し、1999年以前は非農林業のみ、2000年以降は農林業を含むため、厳密な比較はできない。

オーストラリア：非農林業、1時間当たり賃金。毎年5月。成人、フルタイム労働者（管理職を除く）。1996年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

平成18年3月 発 行

平 成 17 年 版

働 く 女 性 の 実 情

雇用均等・児童家庭局一般資料 No.2

発 行 厚生労働省雇用均等・児童家庭局

郵便番号 100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2

「平成17年 働く女性の実情」正誤表

訂正箇所	誤	正
p 87 7～9 行目	(ちなみに介護保険制度において要介護者数又は要支援者と認定された者は、～平成 14 年度末で <u>332</u> 万人と～)	(ちなみに <u>介護保険事業状況報告</u> によると、介護保険制度において要介護者又は要支援者と認定された者は、～平成 14 年度末で <u>345</u> 万人と～)